



JAEA-Review  
2012-053

# JAEA-Review

## 「環境報告書 2012」環境報告関連データのまとめ

Environmental Performance Data in Environmental Report 2012

環境配慮促進課

Environmental Management Section

安全統括部

Safety Administration Department

March 2013

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構

本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。  
本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。  
なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ (<http://www.jaea.go.jp>)  
より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構 研究技術情報部 研究技術情報課  
〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根 2 番地 4  
電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency  
Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to  
Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department,  
Japan Atomic Energy Agency  
2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan  
Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2013

「環境報告書 2012」 環境報告関連データのまとめ

日本原子力研究開発機構 安全統括部  
環境配慮促進課\*

(2012年12月17日受理)

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）は、2011年度の環境配慮活動について、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」に基づき「環境報告書 2012」を作成し、2012年9月に公表した。

本報告書は、環境報告書の信頼性を高めるためにその情報の検証可能性を確保し、また、原子力機構における環境配慮活動の取組を推進する手段として、環境報告書に記載した環境関連情報の根拠となる2011年度の環境報告関連データを取りまとめたものである。

## Environmental Performance Data in Environmental Report 2012

Environmental Management Section<sup>※</sup>

Safety Administration Department  
Japan Atomic Energy Agency  
Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken

( Received December 17, 2012 )

In September, 2012 Japan Atomic Energy Agency published the Environmental Report 2012 concerning the activities of FY 2011 under "Law Concerning the Promotion of Business Activities with Environmental Consideration by Specified Corporations, etc, by Facilitating Access to Environmental Information, and Other Measures".

This report has been edited to show detailed environmental performance data in FY 2011 as the base of the Environmental Report 2012. This report would not only ensure traceability of the data in order to enhance the reliability of the environmental report, but also make useful measures for promoting activities of environmental considerations in JAEA.

Keywords : Environmental Report, Environmental Performance, Environmental  
Consideration

---

※ (Eds.) : Yurina SUZUKI, Kazuaki TATEBE, Masaki OHTAKE,  
Seiichi SHIRATO

目 次

1.	緒言	1
2.	省エネルギーへの取組	2
2. 1	エネルギー投入量	2
2. 2	エネルギー削減への取組	2
2. 3	温室効果ガス排出量	3
2. 4	輸送に係る環境負荷の状況	3
3.	投入資源	4
3. 1	コピー用紙	4
3. 2	グリーン契約	4
3. 3	グリーン購入	5
3. 4	グリーン調達	5
4.	大気汚染防止	5
4. 1	大気汚染物質の定期的な測定	5
4. 2	廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定	5
5.	水資源と排水の管理	6
5. 1	水資源投入	6
5. 2	排水	6
5. 3	水質汚濁物質の排出の管理	7
6.	化学物質等の管理	7
6. 1	PRTR 法対象化学物質の管理	7
6. 2	PCB 廃棄物	7
6. 3	吹き付けアスベスト等の使用状況	8
7.	一般・産業廃棄物（放射性廃棄物以外）の削減とリサイクルの推進	8
7. 1	取組状況	8
7. 2	一般廃棄物の管理	9
7. 3	産業廃棄物の管理	9
7. 4	建設資材のリサイクル	10
8.	放射性廃棄物の管理・埋設処分	10
8. 1	放射性廃棄物の管理	11
8. 1. 1	放射性固体廃棄物の管理	11
8. 1. 2	放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理	11
8. 2	クリアランス制度の推進について	12
8. 3	放射性廃棄物の埋設処分	12
9.	その他の環境への配慮	12
9. 1	騒音・振動の定期的な測定	12
9. 2	悪臭の定期的な測定	13
10.	まとめ	13

付録A. 「環境報告書 2012」 環境配慮活動の取組に関する詳細データ	27
付録B. 「環境報告書 2012」 環境報告の詳細データ	51
付録C. 報告対象拠点等の名称とその略称	212
付録D. 電気事業者別の CO <sub>2</sub> 排出係数 (2010 年度実績) (平成 24 年 7 月 13 日環境省公表)	213

## Contents

1. Introduction	1
2. Energy Conservation Efforts	2
2.1 Energy Input	2
2.2 Activities for Reducing Energy Quantity	2
2.3 Emissions of Green House Gases	3
2.4 Environmental Load about Transportation	3
3. Input Resources	4
3.1 Copying Papers	4
3.2 Promotion of Green Contract	4
3.3 Promotion of Green Purchasing	5
3.4 Green Procurement for Construction Materials	5
4. Air Pollution Control	5
4.1 Periodical Measurement of Air Pollution Substances	5
4.2 Reduction of Waste Incineration and Periodical Measurement of Dioxins	5
5. Management of Water Resources and Draining	6
5.1 Water Input	6
5.2 Water Output	6
5.3 Management of Water Pollution Substances	7
6. Management of Chemical Substances	7
6.1 Management of Chemical Substances under PRTR Law	7
6.2 PCB Waste	7
6.3 Asbestos-Sprayed Facilities	8
7. Reduction and Recycle Promotion of Municipal Solid Waste and Industrial Waste	8
7.1 Outline	8
7.2 Management of Municipal Solid Waste	9
7.3 Management of Industrial Waste	9
7.4 Construction Material Recycling	10
8. Management and Disposal of Radioactive Waste	10
8.1 Management of Radioactive Waste	11
8.1.1 Management of Radioactive Solid Waste	11
8.1.2 Management of Radioactive Gaseous Waste and Radioactive Liquid Waste	11
8.2 Propulsion of Clearance System	12
8.3 Low-level Radioactive Wastes Disposal	12
9. Other Environmental Consideration	12
9.1 Periodical Measurement of Noise and Vibration	12
9.2 Periodical Measurement of Offensive Odor	13
10. Conclusions	13

Appendix A : Detailed Data about Environmental Consideration Activities .....	27
Appendix B : Detailed Data about Environmental Report .....	51
Appendix C : Names of Project Promotion Sector and Research and Development Institutes/Centers, and Their Abbreviated Names in This Report .....	212
Appendix D : Carbon Dioxide Emission Coefficients for each Power Companies (FY 2010 Data) (Released by Ministry of the Environment on July 13, 2012) ..	213



表 一 覧

表 1	2011 年度 環境基本方針	15
表 2	2011 年度 環境目標	16
表 3	主要物品のグリーン購入実績 (2011 年度)	17
表 4	主なグリーン調達の実績 (2011 年度)	17
表 5	大気汚染物質の測定結果 (2011 年度)	18
表 6	ダイオキシン類の測定結果 (2011 年度)	18
表 7	PRTR 法対象化学物質の排出・移動量 (2011 年度)	19
表 8	PCB 廃棄物保管量 (2012 年 3 月末)	19
表 9	廃棄物の種類別発生量、再生資源量 (2011 年度)	20
表 1 0	再処理施設 (サイクル研) から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量 (2011 年度)	20
表 1 1	再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設から放出された気体中 及び排水中の放射性物質の量 (2011 年度)	21
表 1 2	騒音測定結果 (2011 年度)	21
表 1 3	振動測定結果 (2011 年度)	22
表 1 4	悪臭測定結果 (2011 年度)	22
表 1 5	2011 年度 環境目標に対する結果について	23

図 一 覧

図 1	総エネルギー投入量の種別割合 (2011 年度) .....	24
図 2	電気使用量 .....	24
図 3	化石燃料使用量 .....	24
図 4	総温室効果ガス排出量の種別割合 (2011 年度) .....	24
図 5	電気の使用による二酸化炭素排出量 .....	24
図 6	化石燃料の使用による二酸化炭素排出量 .....	24
図 7	コピー用紙使用量 .....	25
図 8	水資源投入量の種別割合 (2011 年度) .....	25
図 9	水資源投入量 .....	25
図 10	排水量の種別割合 (2011 年度) .....	25
図 11	吹き付けアスベスト等の飛散防止状況 (2012 年 3 月末) .....	25
図 12	吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合 (2012 年 3 月末) .....	25
図 13	一般廃棄物排出量 .....	26
図 14	廃棄物の種別割合 (2011 年度) .....	26
図 15	産業廃棄物の内訳 (2011 年度) .....	26
図 16	産業廃棄物排出量 .....	26
図 17	建設資材のリサイクルの種別割合 (2011 年度) .....	26

## 1. 緒言

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定し、これに基づき安全担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置して計画的な環境配慮活動に取り組んでいる。理事長は毎年度、環境基本方針を定め、各拠点では、これに基づく環境目標と年度計画を立案し、各拠点の担当者からなる「環境配慮活動に係る担当課長会議」等を活用して的確に環境配慮活動に取り組んでいる。

また省エネルギーや温暖化対策等に関する事項については、各拠点のエネルギー管理員等から構成する「省エネ法・温対法対応専門部会」にて専門的に取りまとめている。

環境報告書については、その作成を環境配慮活動の一環と位置付け、「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を審議・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、原子力機構を挙げて環境報告書を作成している。

2012年度においては、2011年度の環境配慮活動に関する「環境報告書 2012」を作成し、2012年9月に公表した。

「環境報告ガイドライン（2012年版）」（2012年4月、環境省）によると、環境報告は、「記載事項の対象となる事項を忠実に表現しているかどうか客観的に検証できなければ、利用者によって環境報告を信頼できなくなるリスクが高まり、環境報告の有用性は著しく低下します。それを防ぐためには、記載事項について、前提条件、集団範囲、算定方法、原データ等の作成プロセスに関する情報を開示し、前提条件からの論理的な推論や再計算等によって、作成結果の妥当性を検証できるようにすることが必要です。」とされている。

この要求を含め、原子力機構における環境配慮活動の取組を推進する一助とするため、「環境報告書 2012」に掲載したデータの根拠となる詳細データを取りまとめた。

## 2. 省エネルギーへの取組

地球環境を守っていくためには、限りある資源を有効に活用する必要がある。原子力機構ではエネルギーの使用量を正確に把握するとともに、省エネルギーに取り組んでいる。

表 1 に 2011 年度環境基本方針、表 2 に 2011 年度環境目標を示す。

### 2. 1 エネルギー投入量

図 1 に総エネルギー投入量の種類別割合を、図 2 に電気使用量を、図 3 に化石燃料使用量を示す。

原子力機構の研究開発及び事業活動における総エネルギー投入量は約 5,800 TJ (テラ・ジュール) (2010 年度: 約 6,900TJ) であった。

電気使用量は全体で約 520 GWh (ギガ・ワット・アワー) (2010 年度: 約 640 GWh) であり、2010 年度より約 18%減であった。この電気使用量は約 5,100 TJ (2010 年度: 約 6,200 TJ) に相当し、総エネルギー投入量の約 87 %を占めた。

化石燃料の燃焼に伴うエネルギー量は全体の約 13 %に当たる約 740 TJ (2010 年度: 約 670 TJ) で 2010 年度に比べ約 11 %の増加になっている。これはボイラー等を起動し温度を上げての試験運転を開始する等の施設の稼動状況等によるものである。

電気使用量は東日本大震災の影響もあり、エネルギー消費原単位は 2010 年度比で 8.1%の削減となり、2009 年度を開始年度とした 2011 年度末の年平均は約 4.7%削減となった。

### 2. 2 エネルギー削減への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進している。また、全拠点等(付録 C. 報告対象拠点等の名称とその略称を参照)の半数に当たる 9 拠点(原科研、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、関西研(木津)、人形)が「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下「省エネ法」という。)に基づくエネルギー管理指定工場に該当する。これらの拠点においては、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿って、またその他の拠点等においても独自の計画に沿って、省エネルギーに取り組んだ。具体的な活動を以下に示す。

- ・ 設備の計画的運転
- ・ 空調・照明機器の省エネ運転
- ・ 施設給排気設備の計画停止
- ・ 省エネ型設備への交換
- ・ 省エネパトロールの実施
- ・ エコドライブ、アイドリングストップ推進
- ・ 低排出ガス車(省燃費)の導入
- ・ クールビズ、ウォームビズの推進
- ・ 冷暖房温度の適正化
- ・ 休憩時の消灯
- ・ 構内外灯の消灯

また、2011年度は、東日本大震災の影響もあり、「夏の電力使用制限」及び「冬季の節電」として、積極的に節電対策に取り組んだ。

## 2. 3 温室効果ガス排出量

図4に総温室効果ガス排出量の種類別割合を、図5に電気の使用による二酸化炭素排出量を、図6に化石燃料の使用による二酸化炭素排出量を示す。

原子力機構は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）に基づき特定排出者として「温室効果ガス排出量・算定マニュアル」に沿って温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等3ガス<sup>1)</sup>をいう。）の排出量を算定し、国に報告している。

原子力機構の総温室効果ガスの排出量は、CO<sub>2</sub>換算で約29万t-CO<sub>2</sub>（2010年度：約33万t-CO<sub>2</sub>）で、2010年度に比べ約13%削減し、2009年度を開始年度とした2011年度末の年平均は約17%削減となった。

総温室効果ガス排出量の約89%は、電気の使用及び化石燃料の燃焼によるエネルギー起源二酸化炭素排出量で、約26万t-CO<sub>2</sub>（2010年度：約30万t-CO<sub>2</sub>）となっている。このうち、電気の使用による排出量は約21万t-CO<sub>2</sub>（2010年度：約25万t-CO<sub>2</sub>）であった。これは東日本大震災に伴い施設の運転停止により減少したものである。化石燃料の燃焼による排出量は、約4.9万t-CO<sub>2</sub>（2010年度：約4.5万t-CO<sub>2</sub>）で、2010年度に比べ約9.0%増加した。

総温室効果ガス排出量の約11%は、代替フロン等3ガス（「HFC：ハイドロフルオロカーボン、PFC：パーフルオロカーボン、SF<sub>6</sub>：六化フッ硫黄」のことをいい、それぞれの種類ごとにCO<sub>2</sub>を1とした場合の温暖化係数が決められている。）によるもので、約3.3万t-CO<sub>2</sub>（2010年度：約3.7万t-CO<sub>2</sub>）となっており、2010年度に比べ約12%削減した。排出量のほとんどが加速器の電気絶縁等に使用しているSF<sub>6</sub>であり、施設の整備時に排出されるもので事故・故障によるものではなかった。今後ともガス配管等からの洩れの有無について検知器による監視等で排出量を低減していく。

なお、調整後温室効果ガス排出量は約26万t-CO<sub>2</sub>（2010年度：29万t-CO<sub>2</sub>）であった。2010年度の電気事業者の調整後排出係数（電気事業者の調整後排出係数＝（電気事業者の実排出係数－京都メカニズムクレジット等）÷販売電力量）が実排出係数より小さかった分、実排出量29万t-CO<sub>2</sub>より少なくなった。

1)：代替フロン等3ガスについては、暦年単位で集計した。

## 2. 4 輸送に係る環境負荷の状況

省エネ法に基づき、2011年度における荷主としての輸送量（トンキロ）（輸送物の重量「トン」と移動距離「キロメートル」の積）を集計した。

人形でのレンガの加工が終了したこと等から、放射性物質、産業廃棄物の運搬等で約

46 万トンキロ（2010 年度：約 140 万トンキロ）の輸送量になり、特定荷主となる年間輸送量 3,000 万トンキロに対して約 1.5 %であった。

今後とも、輸送に係るエネルギーの使用の合理化を図るため、定期的に輸送量の把握をして行く。

### 3. 投入資源

研究開発や施設の運転に際しては、紙などの資源を使用することになるが、資源投入量をできるだけ抑制することに取り組んでいる。商品やサービスを購入する際には、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」と、環境に配慮した資材・機器類を優先的に調達する「グリーン調達」を進めている。また、契約に際し、価格だけではなく環境への負荷を考慮した総合評価により契約先を決定する「グリーン契約」についても実施している。

#### 3. 1 コピー用紙

図 7 にコピー用紙使用量を示す。

コピー用紙の使用量は、約 230 t [A4 用紙相当 約 5,600 万枚]（2010 年度：約 250 t [A4 用紙相当 約 6,100 万枚]）であった。原子力機構では用紙の両面コピー、裏紙利用、古紙利用、電子決裁システム、電子メールの活用等を推進し、コピー用紙使用量の削減に努力している。

なお、2007 年度のコピー用紙の使用量約 270 t と比較すると、CO<sub>2</sub> 換算で約 66 t の CO<sub>2</sub> を削減（算出根拠：日本製紙連合会発表資料 2011 年 3 月 18 日「紙・板紙のライフサイクルにおける CO<sub>2</sub> 排出量」）したことになる。また、この CO<sub>2</sub> を常緑樹（杉）の CO<sub>2</sub> 吸収量に置き換えると、約 4,700 本分の 1 年間の常緑樹（杉）の働きと同じになる（算出根拠：環境省、林野庁資料「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」）。

今後も紙資源の削減に努力していく。

#### 3. 2 グリーン契約

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（以下「環境配慮契約法」又は「グリーン契約法」という。）は、契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作ることで、環境保全の努力が経済的にも報われ、新しい経済社会の構築を目指すものである。原子力機構では、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るために必要な措置を講ずるよう努め、2007 年度は、電力入札における省 CO<sub>2</sub> 化の要素を考慮した方式の検討を行い、2008 年度からその方式を取り入れた入札を

実施し、環境配慮契約法に基づく取組を継続して推進している。

### 3. 3 グリーン購入

表 3 に主要物品のグリーン購入実績を示す。

原子力機構は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（「グリーン購入法」）第 7 条第 1 項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めている。2011 年度は、主要物品について目標達成のための意識の改善に継続して努め、機能、性能上の必要性から指定製品である必要があった物以外は 100 % の購入率を達成した。

### 3. 4 グリーン調達

表 4 に主なグリーン調達の実績を示す。

原子力機構は、工事に際して建設資材のグリーン調達（市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に調達すること。）を進めている。また、排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の使用、低品質土有効利用工法の採用等、2010 年度に引き続き環境配慮に努めている。生コンクリート等の品目については調達率を 100 % にするなど、調達率の維持に努めている。

## 4. 大気汚染防止

研究開発や施設の運転に伴い排出される大気汚染物質についても法令や条例を遵守し、規制値を超える放出がないように定期的な測定を行って確認するなど、適切に管理している。

### 4. 1 大気汚染物質の定期的な測定

表 5 に大気汚染物質の測定結果を示す。

原子力機構では、ボイラーや一般廃棄物処理施設（焼却施設）等を有しており、これらの運転に伴い発生する排気ガスについて大気汚染防止法、県の公害防止条例等に基づいて 10 拠点、合計 42 台の設備を対象に、定期的な測定を行っており、測定結果はすべて規制値以下であった。

### 4. 2 廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定

4 拠点が一般廃棄物処理施設を有しており、表 6 にダイオキシン類の測定結果を示す。

総焼却量は約 97 t（2010 年度：約 150 t）で前年度比約 34 % 減となっている。サイクル研の熔融炉は処理量が少ないことから現在休止中である。今後も廃棄物の適正分別を

推進し、一般廃棄物処理施設での焼却量の減量とダイオキシン類の排出抑制に取り組んでいく。

ダイオキシン類対策特別措置法に基づくこれら施設のダイオキシン類の排出結果はすべて法令の規制濃度以下であった。

## 5. 水資源と排水の管理

原子炉をはじめとする研究開発施設・機器の冷却水、従業員等の飲料、トイレ等の生活用水に水資源を使用している。一方、排水に関しては、水質汚濁物質の排出規制値に基づき適切に測定・管理している。

### 5. 1 水資源投入

図 8 に水資源投入量の種類別割合を示す。

上水道、工業用水、地下水・井戸水及び河川水・湖沼水に関する水資源の総投入量は約 224 万 $\text{m}^3$ （2010 年度：約 216 万 $\text{m}^3$ ）で、前年度比では 3.5%の増加となり、2009 年度を開始年度とした 2011 年度末の年平均は約 8.4%の増加となっている。

上水道、工業用水として地元自治体等から購入している量は、水資源投入量全体の約 68%（2010 年度：約 73 %）に相当する約 150 万 $\text{m}^3$ （2010 年度：約 160 万 $\text{m}^3$ ）となっている。

各拠点等では節水に努めてきた結果、図 9 の水資源投入量に示すように 2007 年度に対し半分以下の投入量に抑え、維持する努力を続けている。2011 年度の水資源投入量が前年度に比べ若干増加した理由は、震災による導水管の健全性確認調査のためなどである。

### 5. 2 排水

図 10 に排水量の種類別割合を示す。

管理区域（放射線あるいは放射性物質による被ばくから人を防護するために放射線管理下におかれ、立入りが制限される区域）及び非管理区域における研究開発で使用後の排水は、機構内の処理施設で中和処理などをして公共用水域へ排出するか、市町村で処理する下水道に放流している。

原子力機構における総排水量は約 430 万 $\text{m}^3$ （2010 年度：約 510 万 $\text{m}^3$ ）で、これには雨水及び湧水も含まれる。総排水量の内訳は公共用水域へ約 424 万 $\text{m}^3$ 、下水道へ約 4.0 万 $\text{m}^3$ （2010 年度：約 4.2 万 $\text{m}^3$ ）であった。

排出のうち、約 98 %は非管理区域からの排水で、管理区域からの排水は約 1.0 %、下水道へは約 1.0 %である。管理区域からの排水は、放射性物質濃度が基準値以下であることを確認してから排水している。



### 5. 3 水質汚濁物質の排出の管理

研究開発や施設の運転に伴う排水は、水質汚濁防止法、鉱山保安法、瀬戸内海環境保全特別措置法等のほか、県条例等に基づいて、定期的なサンプリングにより水質測定を実施し、規制基準を遵守するよう管理している。

カドミウムやシアン化合物等の健康項目となる物質や、水素イオン濃度や化学的酸素要求量（COD）等の生活環境項目では、測定結果はすべて規制値以下であることを確認している。

## 6. 化学物質等の管理

研究開発や施設の運転に伴い、様々な化学物質等を使用している。環境リスクの低減を図るために、法規制対象化学物質及びPCB廃棄物について、適正な保管等を行っている。

### 6. 1 PRTR 法対象化学物質の管理

原子力機構では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（以下「PRTR 法」という。）に基づき、対象化学物質の環境への排出量の削減に努めるとともに、排出・移動量を把握し、安全かつ適正に管理している。

表 7 に PRTR 法対象化学物質の排出・移動量を示す。

対象化学物質の管理のため、機構内 LAN を利用した化学物質の管理システム（PRTR システム）等を使用して、対象化学物質の購入・使用・貯蔵等の際の排出・移動量を把握して、届出を行っている。

PRTR 法に基づく 2011 年度の届出対象拠点は、第 1 種指定化学物質の年間取扱量 1,000 kg 以上の拠点、鉱山保安法の対象施設又はダイオキシン類対策特別措置法の特定施設を有する 7 拠点で、表に示す対象化学物質について届出を行っている。

2010 年度と比較した場合、もんじゅにおいて設備機能確認試験のために使用したヒドラジンの取り扱いが新たに追加となった。

今後も化学物質の適切な管理により環境への負荷低減に努力していく。

### 6. 2 PCB 廃棄物

表 8 に PCB 廃棄物保管量を示す。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（「PCB 特別措置法」）に基づき、PCB 廃棄物の量の把握と適正な保管管理とともに処分を鋭意進めている。

2012年3月末における原子力機構のPCB廃棄物の保管量は、トランス、コンデンサ等で約6,600台（2010年度：約6,500台）となっている。2011年度には4台の高濃度機器を国が

指定した専門業者に処分を委託した結果、高濃度のトランスはなくなった。保管しているものはPCBの漏えい防止処置等を施した保管場所において適正に管理している。

今後も計画的に PCB 廃棄物の処理・処分を進めていく予定である。

### 6. 3 吹き付けアスベスト等の使用状況

図 11 に吹き付けアスベスト等の飛散防止状況、図 12 に吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合を示す。

労働安全衛生法施行令（2006 年 9 月）に基づき、アスベスト含有率 0.1 %以上の吹き付けアスベスト等（吹き付けアスベスト、吹き付けロックウール、吹き付けひる石等）使用実態調査は 2009 年 3 月末で終了しており、現在、調査結果に基づき、運営面にできるだけ支障をきたさないよう考慮して、計画的に除去を行っている。

2012 年 3 月末時点で「アスベスト等がある」に区分されるのは、5 拠点（原科研、サイクル研、大洗、高崎、敦賀）で約 12,000 m<sup>2</sup> である。

このうち、「措置状態にある」に区分されるのは 5 拠点で約 6,900 m<sup>2</sup>、「措置状態でない」に区分されるのは、2 拠点で 5,200 m<sup>2</sup> である。

なお、「措置状態でない」に区分されるのはすべて「損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれのないもの」に該当しており、適切に維持管理を行っている。

2011 年 3 月の東日本大震災により被災した大洗・南地区構内食堂棟（以下、「南食堂」という。）の屋根下材から基準値を超えるアスベストが検出されたため、再調査を実施した結果、大洗のナトリウム技術開発第一試験室及び燃料研究棟機械室建屋の天井から基準値を超えるアスベストの使用が確認されたため、2011 年度は、新たに約 980m<sup>2</sup>（未措置；約 850m<sup>2</sup>、措置済み；約 130m<sup>2</sup>）が追加されたが、南食堂を含め、約 810m<sup>2</sup>（未措置；約 640m<sup>2</sup>、措置済み；約 170m<sup>2</sup>）を除去した。

## 7. 一般・産業廃棄物（放射性廃棄物以外）の削減とリサイクルの推進

研究開発及び施設運転等に伴って発生する一般・産業廃棄物については、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に努めている。

### 7. 1 取組状況

表 9 に廃棄物の種類別発生量・再生資源量を示す。

2000 年 6 月に「循環型社会形成推進基本法」が施行され、2008 年 3 月には第 2 次循環型社会形成推進計画が閣議決定され取組が進められている。廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適切な処分、天然資源の消費抑制等、環境への負荷低減が重要となって

いる。

2011年度の廃棄物の低減については、分別回収の取組が進み、10拠点で有価物約1,370 t（金属類約1,000 t、古紙約330 t）（2010年度：約1,620 t（金属類約1,300 t、古紙約260 t））を回収できた。

次に、2011年度の一般廃棄物、産業廃棄物の総発生量は約1,200 t（2010年度：約1,100 t）であった。

これらの廃棄物は分別回収により約240 t（2010年度：約370 t）を再生利用できた。

主な再生利用量としては、一般廃棄物で約210 t（2010年度：約350 t）で、古紙（コピー用紙、雑誌類、段ボール紙等）、金属類、プラスチック類などがあつた。産業廃棄物は約27 t（2010年度：約24 t）で、これは主に金属類であつた。

なお、古紙の有価物払い出し量と古紙の再生量の合計は、前年度とほぼ同じで、金属等を含む有価物の払い出しは前年度比で約0.84倍に減少した。

## 7. 2 一般廃棄物の管理

図13に一般廃棄物排出量、図14に廃棄物の種類別割合を示す。

一般廃棄物（非放射性廃棄物のうち産業廃棄物を除く廃棄物で、家庭、オフィスから出る廃棄物と同様のもの）は、各市町村の清掃センター又は業者へ処理を委託するとともに、一部拠点では焼却処理を行い、廃棄物の減量化に取り組んでいる。

その結果、一般廃棄物は再生利用を含めると約450 t（全廃棄物量の約38%）（2010年度：約500 t）、特別管理一般廃棄物（一般廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性、その他、人の健康、生活環境に係る被害を生ずるおそれのある性状のもので、処分に伴う運搬及び処理を外部に委託するもの）はなかつた。

一般廃棄物の再利用については、12拠点で推進した。その結果、古紙約79 t（2010年度：約140 t）、金属類約0.40 t（2010年度：約0.50 t）、その他約140 t（2010年度：約210 t）の計約210 t（2010年度：350 t）を回収することができた。

一般廃棄物排出量の減少に取り組んできた結果、近年では2007年度に対し、約3割に減少させている。

今後とも、各拠点において、一般廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進していく。

## 7. 3 産業廃棄物の管理

図15に産業廃棄物の内訳、図16に産業廃棄物排出量を示す。

産業廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定められた事業に伴い発生する廃棄物は資源化を含めて処分に伴う運搬及び処理を外部に委託するもの）は、委託業者の許可証の確認、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理の確認等を行っている。

その結果、産業廃棄物は約720 t（全廃棄物量の約61%）（2010年度：約590 t）、

特別管理産業廃棄物（産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性、その他、人の健康、生活環境に係る被害を生ずるおそれのある性状のもので、処分に伴う運搬及び処理を外部に委託するもの）は約 8.8 t（全廃棄物量の約 0.75%）（2010 年度：約 14t）であり、金属等の再生資源量として約 27 t（前年度：約 24 t）を回収した。

なお、2011 年度には産業廃棄物管理票（マニフェスト）を 607 枚（2010 年度：572 枚）発行した。これらは、発行後期限内（発行から 90 日以内、特別管理産業廃棄物は発行から 60 日以内）に回収できるように管理している。

産業廃棄物排出量もこれまでの減少の取組により、近年では 2007 年度に対し、約 6 割程度に減少させている。

今後とも、廃棄物の最終処分埋立量、再資源化量の把握に努め、パフォーマンスの向上を図っていく。

#### 7. 4 建設資材のリサイクル

図 17 に建設資材のリサイクルの種類別割合を示す。

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（「建設リサイクル法」）では、特定建設資材（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材）を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模以上の建設工事について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている。

また、発注者には分別解体等の計画等を都道府県知事へ届け出ることを義務付けている。

発注者である原子力機構では、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等の促進に努めている。

原子力機構における施設の建設・解体・改造に伴う建設リサイクル量は、特定建設資材であるコンクリート塊が約 8,800 t（全量の約 67 %）（2010 年度：約 3,100 t）、アスファルト・コンクリート塊が約 1,200 t（全量の約 9.0 %）（2010 年度：約 810 t）、建設発生木材が約 94 t（全量の約 0.7 %）（2010 年度：約 160 t）、その他が約 3,000 t（全量の約 23 %）（2010 年度：約 3,200 t）で合計約 13,000 t（2010 年度：約 7,200 t）であった。

#### 8. 放射性廃棄物の管理・埋設処分

原子力の研究開発の特徴として放射性廃棄物（固体、液体、気体）の発生がある。原子力機構はこれらについても可能な限り発生量を少なくするよう努めている。また、放射性廃棄物（液体、気体）の放出量については、連続して、又は定期的に測定・監視を行い、法令や条例を遵守し、適切に管理している。さらに、低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を着実に進めている。

## 8. 1 放射性廃棄物の管理

放射性廃棄物については、固体廃棄物、気体廃棄物、液体廃棄物の性状に応じて、発生量の低減、減容処理を行っている。

### 8. 1. 1 放射性固体廃棄物の管理

原子力の研究開発に伴い発生する放射性固体廃棄物は、可能な限り発生量を少なくしており、管理区域から発生する放射性固体廃棄物の一部は、焼却施設等での減容化、物理的・化学的な安定化のために適切な処置を行った後に、廃棄物貯蔵庫等に保管廃棄している。

原子力機構において 2011 年度の放射性固体廃棄物の発生総量は、200 ℓドラム缶換算で約 5,700 本（2010 年度：約 5,800 本）であった。これに対して減容処理等によって約 7,300 本を減少させ、2012 年 3 月末現在の保管総量は 200 ℓドラム缶換算で約 35 万本（2010 年度末：約 35 万本）である。

### 8. 1. 2 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理

表 10 に再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を、表 11 に再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を示す。

放射性気体廃棄物の大気への放出については、放出基準等を遵守するよう管理し、その放出量（濃度、量）及び一般公衆の線量評価結果を関係行政機関等に報告している。

放射性気体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん、高崎及び人形の各拠点で行い、管理区域から放出される放射性気体廃棄物の放出量（濃度、量）が法令、保安規定、所在する自治体との安全協定等に定める値を下回っていることを確認した。ただし、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、通常より大きく上がっているものがあつた。

放射性液体廃棄物は、放射能濃度とそれぞれの特性に応じ、排水の濃度限度未満のものは直接、それ以上のものは過処理・希釈処理等を行った後、濃度を確認して放出している。

放射性液体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん及び人形の各拠点で行い、放射性液体廃棄物の放出については、法令、保安規定、所在する地方自治体との安全協定等に定める放出量（濃度、量）を下回っていることを確認した。

なお、もんじゅ、ふげん及び再処理施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出に伴う一般公衆の実効線量について「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、それぞれ年間 1

マイクロシーベルト未満であった。

#### 8. 2 クリアランス制度の推進について

原子力機構では、クリアランス制度を活用した資源の有効利用を推進している。クリアランス制度とは、原子炉施設などから発生する資材のうち、放射能レベルが極めて低く、人体への放射線影響が無視できると国(文科省等)が確認したものを有価物として再利用することで、我が国が目指す資源の有効利用による循環型社会の形成に貢献することを目的とした制度である。

現在、原子力機構は、クリアランス制度が導入される以前の1985年度～1989年度に行われた旧 JRR-3 原子炉施設の改造時に大量に発生し、放射性廃棄物として保管されていた約4,000 tのコンクリートのクリアランスを2009年度から進めている。2011年度には、新たに約1,100 tをクリアランスし、これまでのクリアランス量は約1,900 tになった。クリアランスコンクリートについては、破砕による資源化を行った上で、原研機構内の東北地方太平洋沖地震の復旧工事(施設廻り陥没部復旧等)への利用を積極的に進めており、2011年度には約600 tを復旧工事に用いた。

#### 8. 3 放射性廃棄物の埋設処分

原子力機構は、機構や大学・民間等から発生する低レベル放射性廃棄物(研究施設等廃棄物)を埋設処分することも業務としている。この埋設処分業務は、国の認可を受けた「埋設処分業務の実施に関する計画」(実施計画)に基づき進めている。現在、埋設施設の立地基準・手順を検討する上で客観的な技術根拠となる概念設計の実施結果をもとに、立地基準等の検討を進めている。2011年度は、概念設計の結果や合理的な事業スケジュールの検討結果に基づき埋設事業の総費用の精査、事業期間全体(約360年間)の収支計画・資金計画の策定等を行った。今後も、国及び関係機関と連携・協力して埋設処分事業を進めるとともに、安全を最優先に、情報公開等により事業運営の透明性を確保し取り組んでいく。

### 9. その他の環境への配慮

施設の運転に伴う騒音や振動、悪臭についても一部の拠点で規制対象となっているが、法令や条例等に基づいて適切な測定と管理を行い、規制基準を下回る環境を維持している。

#### 9. 1 騒音・振動の定期的な測定

表12に騒音測定結果を、表13に振動測定結果を示す。

原子力機構では、施設を運転するために原動機を使用している。その原動機から発生



する騒音について、6 拠点について敷地境界において測定した結果は最大値 68 dB で、すべて騒音規制法や各自治体の県条例の規制基準以下であった。

また、振動については、3 拠点（うち 2 拠点は自主管理）について敷地境界において測定した結果、いずれも規制基準以下であった。

## 9. 2 悪臭の定期的な測定

表 14 に悪臭測定結果を示す。

悪臭は関西研のみが規制対象であり、定期的に測定を行い、測定結果はすべて規制基準以下であった。

## 10. まとめ

2011 年度の環境データを取りまとめた。

表 15 に 2011 年度環境目標に対する結果を示す。

これらのうち 2011 年度環境目標において、それぞれ 2009 年度を開始年度とし、年平均 1 %以上削減という数値目標として取り上げた主要な環境関連データ項目の① エネルギー消費原単位、② 水の使用量、③ 温室効果ガス排出量に関して、結果は以下のとおりであった。

- ・「① エネルギー消費原単位」の 2009 年度からの年平均は約 4.7%削減できた。
- ・「② 水の使用量」の 2009 年度からの年平均は約 8.4 %の増加であった。
- ・「③ 温室効果ガス排出量」の 2009 年度からの年平均は約 17%削減できた。
- ・また、「古紙リサイクルを推進」については、2011 年度の「古紙再生量+古紙有価物払い出し量」は 2010 年度とほぼ同じ量であった。
- ・「分別回収の徹底と有価物の回収」については、2011 年度の有価物の払い出し量は 2010 年度比で 0.84 倍に減少した。
- ・「PCB 廃棄物の計画的な処理」については、2011 年度に人形の高濃度 PCB 廃棄物の処分を委託することができた。

以上より、2011 年度環境目標はほぼ達成することができた。

また、放射性廃棄物（液体、気体）の放出、施設の運転に伴う騒音や振動、悪臭等の環境に関する法令や条例を遵守し、定期的な測定を行って確認するなど適切に把握・管理した結果、規制値を超えるものはなかった。

This is a blank page.



表 1 2011 年度環境基本方針

## 平成 2 3 年度環境基本方針

平成 2 3 年 4 月 1 日  
日本原子力研究開発機構  
理 事 長

1. 我が国の将来のエネルギーの安定供給、資源の有効利用及び環境負荷の低減・環境汚染の予防などの地球環境の保全を図るため、原子力の総合的研究開発の業務を推進します。
2. 事業運営に当たっては環境への配慮を優先事項と位置付け、環境保全に関する法令、自治体条例等の要求事項を遵守するとともに、安全確保を図りつつ、省エネルギー、省資源、廃棄物の低減を図り、環境保全の向上に努めます。
3. 環境保全に関する情報発信を推進し、国民や地域社会との信頼関係を築くように努めます。

以 上

表 2 2011 年度環境目標

平成 23 年度環境目標

平成 23 年 4 月 1 日  
安全統括部長

日本原子力研究開発機構は、事業運営に当たっては環境への配慮を優先事項と位置付け、環境保全に関する法令、自治体条例等の要求事項を遵守するとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の低減を図り、環境保全の向上に努める。

拠点長等はそれぞれの拠点等における計画等に以下の各目標を含めることとする。

No.	項目	目標
1	省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度を開始年度とし平成23年度末に、エネルギー消費原単位を年平均1%以上削減</li> <li>・エネルギー管理標準を整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>①エネルギー管理標準を未作成の拠点等は、平成 23 年度中に作成</li> <li>②エネルギー管理標準を作成済みの拠点等は、平成 23 年度中にイントラネットへ掲載</li> <li>③既にエネルギー管理標準を作成しているが定形様式でないものを使用している拠点等は、第 2 期中期計画中（平成 26 年度まで）に定形様式へ移行することとし、平成 23 年度も移行作業を継続</li> </ul> </li> </ul>
2	省資源の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度を開始年度とし平成23年度末に、水の使用量を年平均1%以上削減</li> </ul>
3	廃棄物の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古紙リサイクルを推進</li> <li>・分別回収を徹底するとともに、有価物を回収</li> <li>・PCB廃棄物を計画的に処理</li> </ul>
4	地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度を開始年度とし平成23年度末に、温室効果ガス排出量を年平均1%以上削減</li> </ul>

表 3 主要物品のグリーン購入実績(2011 年度)

分野	品名	グリーン購入量	グリーン購入量合計	総購入量	購入率(前年度)(%)
紙類	コピー用紙	206,854 kg	231,802 kg	206,854 kg	100(100)
	ティッシュペーパー	6,398 kg		6,398 kg	100(100)
	トイレトペーパー	18,550 kg		18,550 kg	100(100)
文具類	ファイル	49,138 冊		49,138 冊	100(100)
	事務用封筒	74,236 枚		74,236 枚	100(100)
	ノート	4,607 冊		4,607 冊	100(100)
オフィス家具等	いす、机、棚、収納用什器類	1,439 件		1,439 件	100(99)
OA機器類	コピー機・プリンター(含:リース・レンタル)	475 台	6,941 台	481 台	99(98)
	電子計算機(含:リース・レンタル)	4,821 台		4,923 台	98(98)
	ディスプレイ(含:リース・レンタル)	1,645 台		1,645 台	100(100)
家電製品	電気冷蔵庫、冷凍庫、冷凍冷蔵庫、TV	85 台	164 台	85 台	100(100)
	エアコン等	79 台		79 台	100(100)
照明	LEDランプ及びLED照明器具	505 個		505 個	100(100)
自動車等	ハイブリッド自動車	11 台		11 台	100(100)

表 4 主なグリーン調達の実績(2011 年度)

品目名	特定調達物品等数量	類似品等*数量	特定調達物品等調達率(%)
排出ガス対策型建設機械	52 工事	1 工事	98
再生加熱アスファルト混合物	746 t	0 t	100
再生骨材等	980 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100
生コンクリート	193 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100
下塗用塗料(重防食)	79 kg	0 kg	100
ビニル系床材	415 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	100

\* 特定調達品目のうち判断の基準を満足しない資機材及び使用目的において当該特定調達品目の代替品となり得る資機材のこと。

表 5 大気汚染物質の測定結果(2011 年度)

拠 点 名	設 備 名	台数 (台)	窒素酸化物濃度(ppm)		硫黄酸化物濃度(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(g/Nm <sup>3</sup> )	
			規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値
幌 延	ボイラー	1	180	47~57	2.4	<0.01	0.3	<0.01
青 森	ボイラー	5	180	85	6.59	0.04	0.3	0.0229
原 科 研	ボイラー	6	130	69	10.84	<0.01	0.1	0.02
サイクル研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	5	150	53~65	5.2	0.229~0.329	0.15	0.001~0.007
大 洗	ボイラー	12	180	108	3.9	0.17	0.3	0.005
那 珂	ボイラー	3	180	120	18	0.34	0.3	0.01
高 崎	ボイラー	3	180	120	5.68	0.96	0.3	0.005
もんじゅ	ボイラー	2	150	66~86	18.5~18.7	<0.01	0.25	<0.002
ふ げ ん	ボイラー	2	250	101	3.8	<0.003	0.3	<0.0004
人 形	ボイラー	3	180	110	4.3	0.78	0.3	0.03

注1) 各拠点における上記以外の測定項目についてもすべて規制値以下であった。

注2) 測定結果について: 実測値の規制値に対する割合が最も大きかった設備の規制値、実測値を記載している。なお、設備ごとに規制が異なる。

注3) 規制値について: 大気汚染防止法による規制値及び県指導値が含まれている。

表 6 ダイオキシン類の測定結果(2011 年度)

拠 点 名	設 備 名 等	主な焼却物	焼却量等 (t)	大気 (ng-TEQ*/Nm <sup>3</sup> )		水域 (pg-TEQ*/ℓ)	
				規制値	実測値	規制値	実測値
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	34	5	0.039	—	—
	一般廃棄物処理施設(熔融炉)	焼却灰(現在休止中)	0	5	—	—	—
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラ等	0	10	—	10	—
大 洗	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙・布・木材・プラスチック等	0.39	10	0.33	—	—
那 珂	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	22	5	0.00085	—	—
もんじゅ	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	41	10	0.048	—	—
合 計	—	—	97	—	—	—	—

\* TEQ : 毒性等量のこと、ダイオキシン類は異性体ごとに毒性が異なるので、異性体のなかで最も毒性の強い2,3,7,8-TCDDの毒性を1として換算するのが一般的であり、その毒性換算後の値をいう。

表 7 PRTR 法対象化学物質の排出・移動量(2011 年度)

拠点名	物質名	取扱量 [t]	排 出 量		移 動 量 その他事業所 外への移動
			大 気	公共用水域	
サイクル研	ダイオキシン類*1	—	0.058mg-TEQ	—	—
大 洗	ダイオキシン類*1	—	0.0044mg-TEQ	—	—
那 珂	ダイオキシン類*1	—	0.00016mg-TEQ	—	1.3mg-TEQ
東 濃	亜鉛の水溶性化合物*2	—	—	0.19kg	—
	フッ化水素及びその水溶性塩*2	—	—	56kg	—
	マンガン及びその化合物*2	—	—	0.65kg	—
もんじゅ	ダイオキシン類*1	—	0.012mg-TEQ	—	0.026mg-TEQ
	ヒドラジン*3	1.9	—	—	—
ふげん	キシレン*3	4.0	0.0kg	—	—
人 形*4	フッ化水素及びその水溶性塩*2	—	—	13kg	—
	マンガン及びその化合物*2	—	—	49kg	—

- \*1 : ダイオキシン類対策特別措置法上の特定施設の場合
- \*2 : 鉱山保安法の対象施設の場合
- \*3 : 第 1 種指定化学物質の年間取扱量 1t 以上の場合
- \*4 : 人形峠鉱山では、上記以外にも届出を行っているが、取扱量、排出量、移動量は全て検出していないことを確認している。

表8 PCB廃棄物保管量(2012年3月末)

単位:台

拠点名	トランス	コンデンサ	リアクトル	安定器	合 計
青 森	—	3(3)	—	128(0)	131(3)
原 科 研	32(0)	401(18)	—	2,314(0)	2,747(18)
サイクル研	14(0)	660(64)	—	202(162)	876(226)
大 洗	61(0)	191(3)	—	2,392(0)	2,644(3)
那 珂	6(0)	117(0)	—	—	123(0)
高 崎	2(0)	5(5)	2(2)	—	9(7)
東 濃	1(1)	3(3)	—	—	4(3)
ふ げ ん	1(0)	34(0)	—	—	35(0)
関 西 研	3(0)	—	—	18(0)	21(0)
人 形	2(0)	1(0)	—	—	3(0)
全 体	122(0)	1,415(96)	2(2)	5,054(162)	6,593(260)

- 注1) 上記以外に、PCB 廃液、PCB 付着物などの保管も行っている。( )内は内数として高濃度 PCB の台数を示す。
- 注2) 高濃度 PCB とは、1972 年に PCB の製造が中止される以前に、PCB を意図的に絶縁油として使用したもので、トランスで PCB 濃度が 50~60% (500,000~600,000mg/kg)、コンデンサで 100% (1,000,000mg/kg)となっている。

表9 廃棄物の種類別発生量、再生資源量(2011年度)

廃棄物の種類	発生量 (t) *1	再生資源量 (t)
一般廃棄物	約 450 *2 (約 500)	約 210: 古紙、その他 (約 350)
特別管理 一般廃棄物	約 0 (約 0)	—
産業廃棄物	約 720 (約 590)	約 27: 金属等 (約 24)
特別管理 産業廃棄物	約 8.8 (約 14)	—
合 計	約 1,200 (約 1,100)	約 240 (約 370)

\*1 表中の( )内は前年度の実績を示す。

\*2 一部、各市町村の清掃センターへの払い出し量は除く。

表10 再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2011年度)

放射性気体廃棄物(GBq/年)				放射性液体廃棄物(GBq/年)			
放射性物質の種類	放出基準*1	放出量	放出基準に対する比率(%)	放射性物質の種類	放出基準*2	放出量	放出基準に対する比率(%)
クリプトン-85 ( <sup>85</sup> Kr)	$8.9 \times 10^7$	1.5	~0	トリチウム ( <sup>3</sup> H)	$1.9 \times 10^6$	$7.0 \times 10^1$	0.0037
トリチウム ( <sup>3</sup> H)	$5.6 \times 10^5$	$6.2 \times 10^2$	0.11	ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	$2.7 \times 10^1$	$3.2 \times 10^{-3}$	0.012
炭素-14 ( <sup>14</sup> C)	$5.1 \times 10^3$	ND *3	~0	プルトニウム [Pu( $\alpha$ )]	$2.3 \times 10^0$	$1.2 \times 10^{-4}$	0.0052
ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	$1.7 \times 10^0$	ND *3	~0				

\*1 放出基準は保安規定及び「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」(茨城県原子力安全協定)で定められている。

\*2 保安規定に基づく年間の最大放出量を示す。

\*3 ND は、対象核種が検出されなかったことを示す。

表 11 再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2011 年度)

拠 点 名	放射性気体廃棄物(GBq/年)				放射性液体廃棄物(GBq/年)	
	トリチウム( <sup>3</sup> H)	放射性希ガス	ヨウ素( <sup>131</sup> I)	放出基準に対する最大比率(%)* <sup>1</sup>	トリチウム( <sup>3</sup> H)	放出基準に対する比率(%)
青 森	$8.7 \times 10^{-3}$	—	—	—	—	—
原 科 研	$1.2 \times 10^3$	$3.6 \times 10^2$	$3.7 \times 10^{-2}$ * <sup>3</sup>	1.6	$5.5 \times 10^1$	0.22
サイクル研	ND* <sup>2</sup>	ND* <sup>2</sup>	$2.7 \times 10^{-2}$ * <sup>3</sup>	2.1	ND* <sup>2</sup>	~0
大 洗	$1.9 \times 10^0$	$1.1 \times 10^3$	$1.2 \times 10^{-1}$ * <sup>3</sup>	88* <sup>3</sup>	$1.9 \times 10^1$	0.51
もんじゅ	$3.2 \times 10^{-1}$	ND* <sup>2</sup>	$2.1 \times 10^{-6}$ * <sup>4</sup>	0.0014	$7.7 \times 10^{-2}$	0.0008
ふ げ ん	$8.0 \times 10^1$	ND* <sup>2</sup>	$2.0 \times 10^{-4}$ * <sup>3</sup>	1.4	$9.1 \times 10^2$	10

注1) 各拠点の施設では上記以外の放射性物質の測定も行っているが、法令、保安規定、安全協定等に定める値を下回っていた。

- \*1 放出基準に対する最大比率とは、拠点の施設及び測定核種ごとのうち、放出量基準値に対する割合の最大値を示す。
- \*2 ND は、対象核種が検出されなかったことを示す。
- \*3 福島第一事故による影響と推測される。
- \*4 もんじゅは原子炉を停止して設備点検を行っており、燃料貯蔵プールにおける放射能測定値に変動はなく、ヨウ素が放出されるような操作を行っていないことから、今回確認された <sup>131</sup>I の検出は、もんじゅに起因したものではない。

表 12 騒音測定結果(2011 年度)

単位: dB

拠 点 名	特定施設* <sup>1</sup> 又は特定建設作業	測定時間帯	規制基準	実測値 (敷地境界線の最大値)	規制区域	法令根拠等
那 珂	空気圧縮機及び送風機	朝～昼	65	54	第5種区域	茨城県生活環境の保全等に関する条例
NEAT		朝～昼	65	47.5	第3種区域	茨城県生活環境の保全等に関する条例
もんじゅ		朝～夜間	55～60* <sup>2</sup>	54～55* <sup>3</sup>	その他の区域	福井県公害防止条例
ふ げ ん		朝～夜間	55～60* <sup>2</sup>	51～53* <sup>3</sup>	その他の区域	福井県公害防止条例
関 西 研		朝～夜間	50～65* <sup>2</sup>	39.2～54.4* <sup>3</sup>	第3種区域	京都府木津川市との環境保全協定 (「京都府環境を守り育てる条例」を根拠に締結)
東 濃	コンクリートプラントを設けて行う作業	朝 8:00～翌朝 8:00	85	68	第2種区域	岐阜県公害防止条例

- \*1 騒音規制法施行令第 1 条(特定施設)により、空気圧縮機及び送風機(原動機の定格出力が 7.5kW 以上のもの)が該当する。
- \*2 朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。
- \*3 もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の 4 つの時間帯で測定している。

表 13 振動測定結果(2011 年度)

単位: dB

拠点名	特定施設*1	測定時間帯	規制基準*2	実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域	法令根拠等
もんじゅ	空気圧縮機 及び送風機	昼間、夜間	60~65*3	<30	規制対象外	福井県公害防止条例
関西研		昼間、夜間	60~65	31.4	第2種区域	京都府木津川市との環境保全協定 (「京都府環境を守り育てる条例」を根拠に締結)
東濃	該当なし	昼間、夜間	45~75*4	27	規制対象外	振動規制法、岐阜県公害防止条例

- \*1 振動規制法施行令第1条(特定施設)により、圧縮機(原動機の定格出力が7.5kW以上のもの)が該当する。
- \*2 昼間、夜間で規制基準がそれぞれ異なる。
- \*3 もんじゅは規制対象外であるが、第2種区域の値を自主的管理基準としている。
- \*4 東濃は研究坑道掘削工事について、規制対象外であるが、自主的に管理目標を設定している。

表 14 悪臭測定結果(2011 年度)

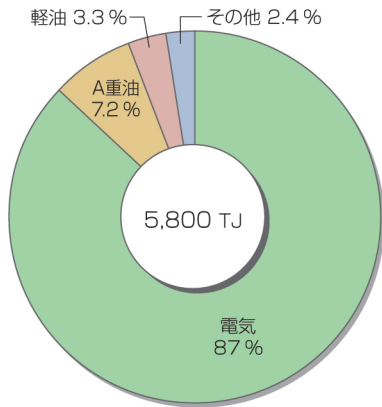
拠点名	測定種類	計量・分析項目	規制基準	実測値	法令根拠等
関西研	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	<1ppm	京都府木津川市との環境保全協定 (「京都府環境を守り育てる条例」を根拠に締結)
		キシレン	1ppm	<0.1ppm	
	嗅覚	臭気濃度*	10	<10	
		臭気指数*	10	<10	

- \* 臭気指数とは、人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を数値化したものである。具体的には、試料を臭気が感じられなくなるまで無臭空気で希釈したときの希釈倍率(臭気濃度)の対数値に10を乗じた値である。



表 15 2011 年度環境目標に対する結果について

項目	管理尺度	目標	結果	備考
省エネルギーの推進	エネルギー消費原単位	2009 年度を開始年度とし、2011 年度末に年平均 1%以上削減	前年度比約 8.1%削減、2009 年度からの年平均は約 4.7%削減	表 A-1-1 を参照
省資源の推進	水の使用量	2009 年度を開始年度とし、2011 年度末に年平均 1%以上削減 (評価の前提条件：施設の新増設や新たな運転・操業等に伴う水使用量の増加分は除く。)	前年度比約 3.5%増加、2009 年度からの年平均は約 8.4%増加 [ 224 万 m <sup>3</sup> (2011 年度) / 216 万 m <sup>3</sup> (2010 年度) ]	表 A-2-1 ~ 表 A-2-2 を参照
廃棄物の低減	—	古紙リサイクルを推進  分別回収の徹底と有価物の回収	[古紙再生量+古紙有価物払い出し量]は前年度とほぼ同じ [ 410 t (2011 年度) / 400 t (2010 年度) ]  有価物の払い出し量の前年度比は約 0.84 倍に減少 [ 1,370 t (2011 年度) / 1,620 t (2010 年度) ]	表 A-3 を参照
地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量	PCB 廃棄物の計画的な処理  2009 年度を開始年度とし、2011 年度末に年平均 1%以上削減	2011 年度に人形の高濃度 PCB 廃棄物を処理  前年度比約 13%削減、2009 年度からの年平均は約 17%削減 [ 29 万 t-CO <sub>2</sub> (2011 年度) / 33 万 t-CO <sub>2</sub> (2010 年度) ]	表 A-4-1 及び 表 A-4-5 を参照



その他：LNG、灯油、LPG、ガソリン、都市ガス

図1 総エネルギー投入量の種類別割合 (2011年度)

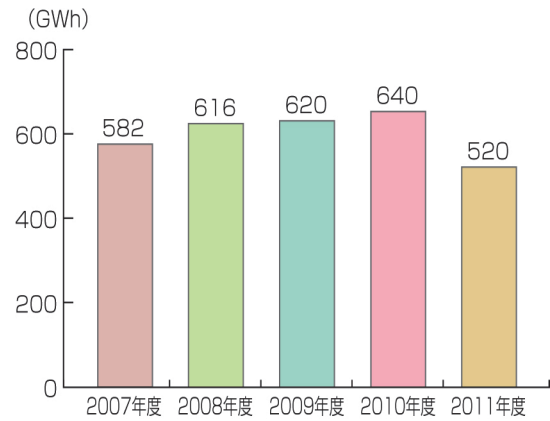


図2 電気使用量

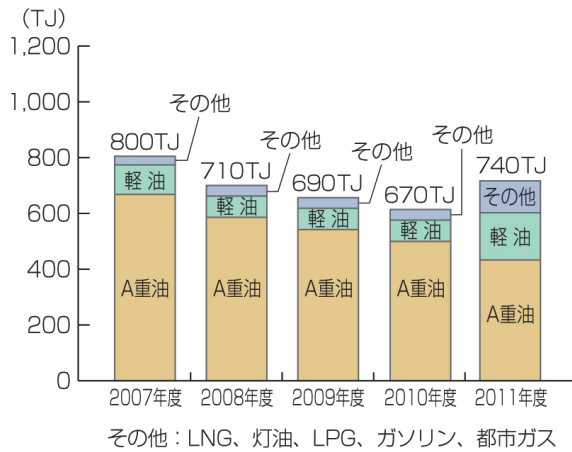


図3 化石燃料使用量

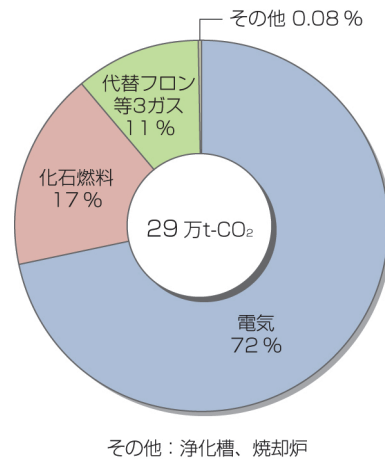


図4 総温室効果ガス排出量の種類別割合 (2011年度)

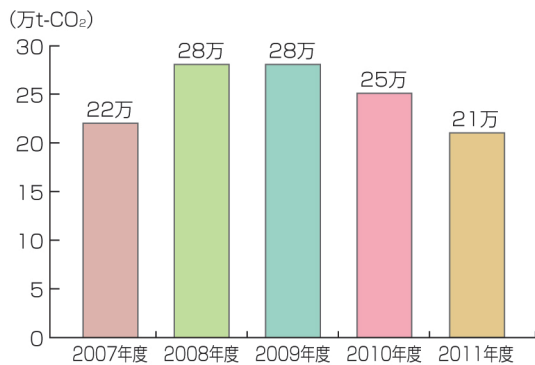


図5 電気の使用による二酸化炭素排出量

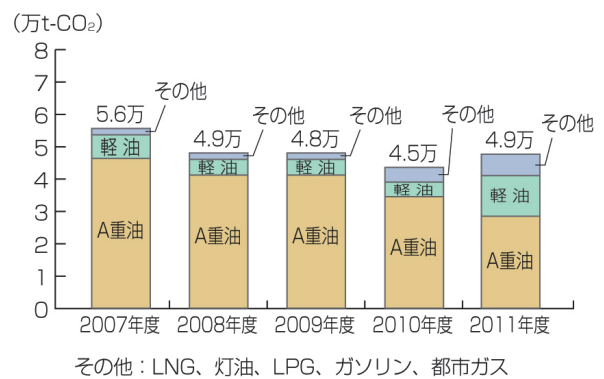


図6 化石燃料の使用による二酸化炭素排出量

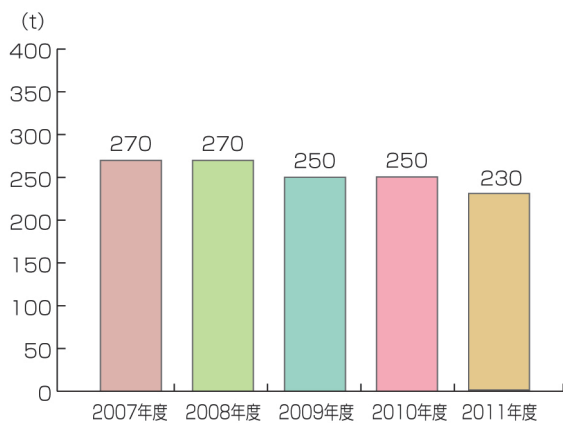


図 7 コピー用紙使用量

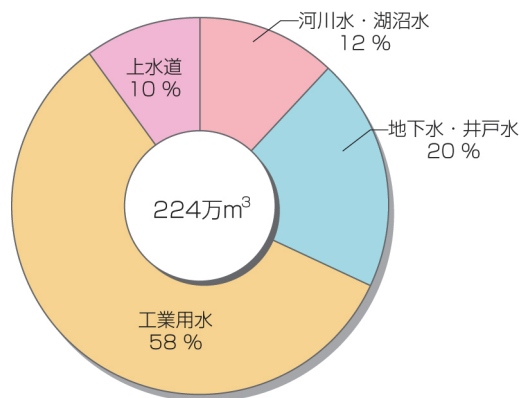


図 8 水資源投入量の種類別割合 (2011年度)

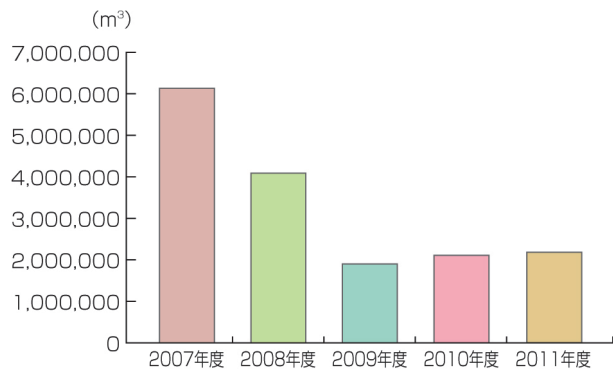


図 9 水資源投入量

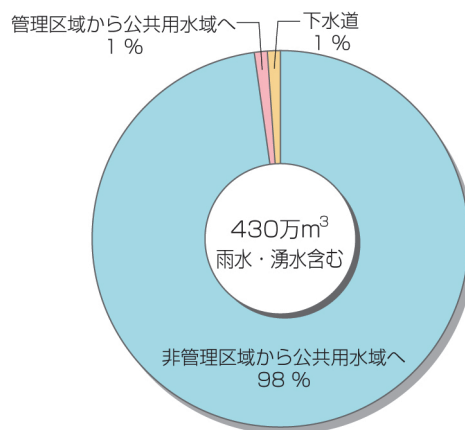


図 10 排水量の種類別割合 (2011年度)

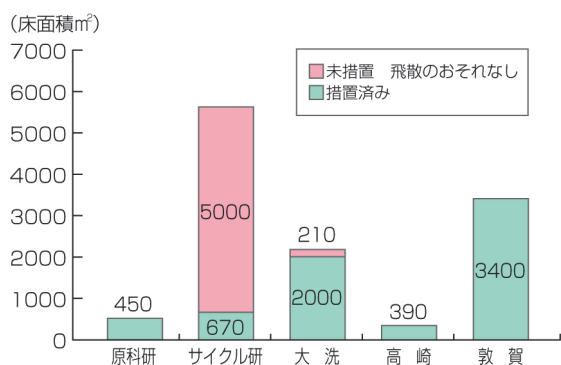


図 11 吹き付けアスベスト等の飛散防止状況 (2012年3月末)

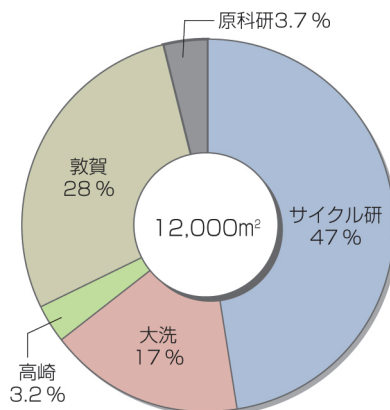


図 12 吹き付けアスベスト等使用の拠点別割合 (2012年3月末)

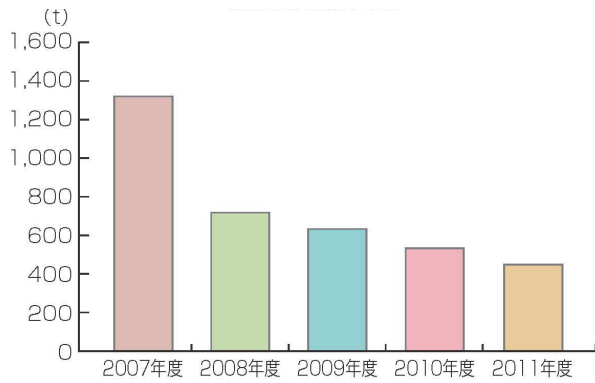


図 13 一般廃棄物排出量

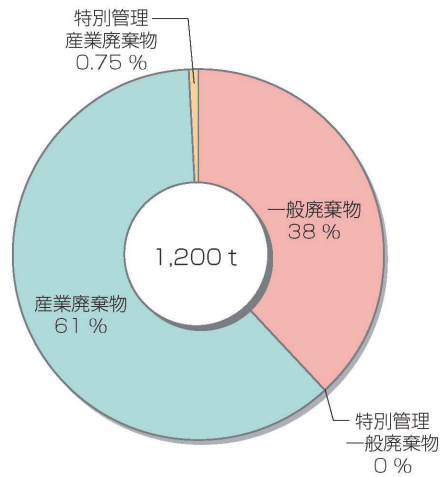


図 14 廃棄物の種類別割合(2011年度)

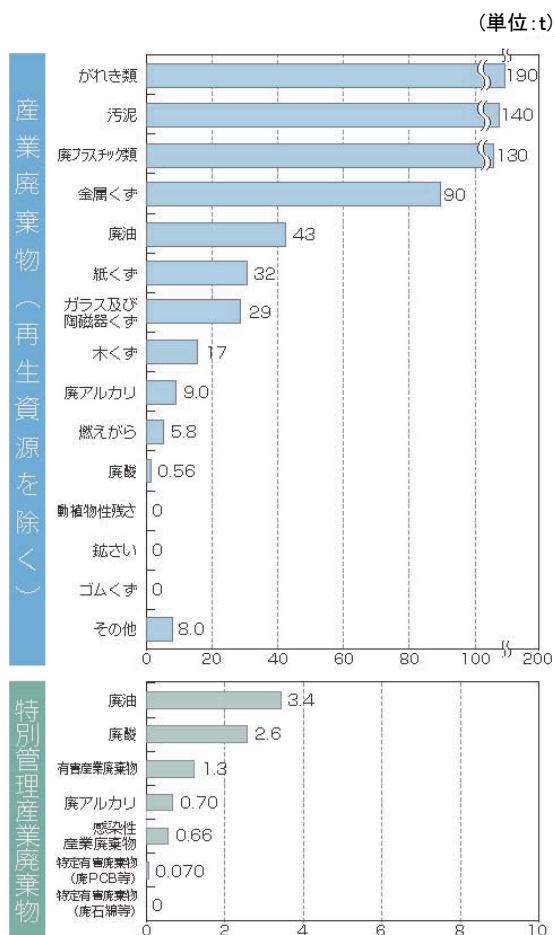


図 15 産業廃棄物の内訳(2011年度)

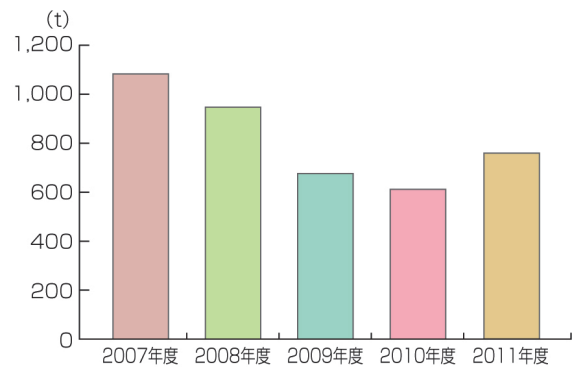


図 16 産業廃棄物排出量

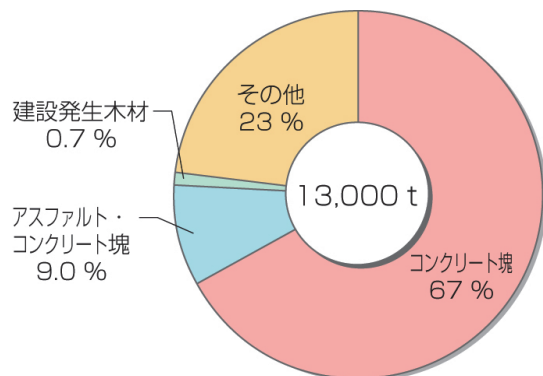


図 17 建設資材のリサイクルの種類別割合(2011年度)

## 付録 A.

### 「環境報告書 2012」

環境配慮活動の取組に関する詳細データ

This is a blank page.

表 目 次

(省エネルギーの推進)

表A-1-1	各拠点での原単位算出の比較 (2011 年度)	31
表A-1-2	エネルギー消費原単位の変化と1を超えた理由 (2011 年度)	33
表A-1-3	電気使用量拠点別推移 (2011 年度)	34
表A-1-4	化石エネルギー投入量拠点別推移 (2011 年度)	35
表A-1-5	省エネへの各拠点等の取組内容 (2011 年度)	36

(省資源の推進)

表A-2-1	水資源投入量及び排水量 (2011 年度)	39
表A-2-2	水資源投入量と排出量の年度推移	40
表A-2-3	水資源増減の理由 (2011 年度)	41

(廃棄物の低減)

表A-3	廃棄物・再生利用物・有価物の排出量の年度推移	42
------	------------------------	----

(地球温暖化対策の推進)

表A-4-1	総温室効果ガス排出量拠点別推移 (2011 年度)	43
表A-4-2	拠点別CO <sub>2</sub> 排出量 (2011 年度)	44
表A-4-3	代替フロン等3 ガスの拠点別年推移 (2011 年)	45
表A-4-4	代替フロン等3 ガス各拠点増減の理由及び取組内容 (2011 年)	46
表A-4-5	温室効果ガス放出量の放出源別年度推移	47

(その他)

表A-5	ISO14001 認証取得状況 (2012 年 3 月末)	48
表A-6	環境マネジメントシステム (EMS) の構築、運用状況 (2011 年度実績)	49
表A-7	環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況 (2011 年度実績)	50

注記)

表中の数値は四捨五入による端数処理をして表記した。そのため、個々の数値を合算した数値と表記されている合計値とが一致しない場合がある。

This is a blank page.



表A-1-1(1/2) 各拠点での原単位算出の比較(2011年度)

番号	拠点名	エネルギーの使用に係る原単位の算出方法	エネルギーの使用量(原油換算kℓ) A = C	Cの構成割合 %	関係を持つ値 E	エネルギーの使用に係る原単位 F=A/E	エネルギーの使用に係る前年度の原単位 G	エネルギーの使用に係る原単位の対前年 度比 (%) H=F/G*100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度 (%) I=D*H/100
1	サイクル研	エネルギー使用量/床面積	37,421	25.00	404,300	0.0926	0.0978	94.6	23.7
	那珂研	エネルギー使用量/床面積	6,185	4.13	98,864	0.0626	0.0716	87.4	3.6
	人形	エネルギー使用量/床面積	4,035	2.70	73,615	0.0548	0.0630	87.0	2.3
	ふげん	エネルギー使用量/床面積	8,238	5.50	42,820	0.1924	0.1921	100.1	5.5
	高崎研	エネルギー使用量/床面積	3,901	2.61	38,153	0.1023	0.1114	91.8	2.4
	青森	エネルギー使用量/床面積	2,425	1.62	22,996	0.1055	0.0395	267.3	4.3
	東濃	エネルギー使用量/床面積	443	0.30	6,700	0.0661	0.0815	81.1	0.2
	幌延	エネルギー使用量/床面積	164	0.11	6,446	0.0255	0.0346	73.6	0.1
	NEAT	エネルギー使用量/床面積	218	0.15	5,245	0.0415	0.0443	93.6	0.1
	関西木津	エネルギー使用量/床面積	2,440	1.63	21,592	0.1130	0.1303	86.7	1.4
	国際七	エネルギー使用量/床面積	364	0.24	8,403	0.0433	0.0494	87.7	0.2
	関西播磨	エネルギー使用量/床面積	476	0.32	5,282	0.0901	0.0928	97.1	0.3
	小計	—	66,309	44.30	734,416	0.0903	0.0995	90.8	44.2
2	原科研	エネルギー使用量 / (床面積 × 係数) 基準原単位は、基準年度を平成21年度、建家名を「NUCEF」とし、その生産数量等の単位は延床面積 (m <sup>2</sup> ) とする。NUCEFの換算係数は基準となるため「1」とする。 ①エネルギー使用量が施設の運転/停止による影響が大で、運転状況によってエネルギー使用量が大きく変動する施設 → 生産数量等：延床面積 (m) ②エネルギー使用量が施設の運転状況による影響が比較的少ない施設またはエネルギー使用量が少ない施設 → 生産数量等：運転時間 (hr) ③生産する処理水量がエネルギー使用量に直接影響する施設 → 生産数量等：処理水量 (m <sup>3</sup> )	36,963	24.69	290,500	0.1272	0.1634	77.9	19.2

表A-1-1(2/2) 各拠点での原単位算出の比較(2011年度)

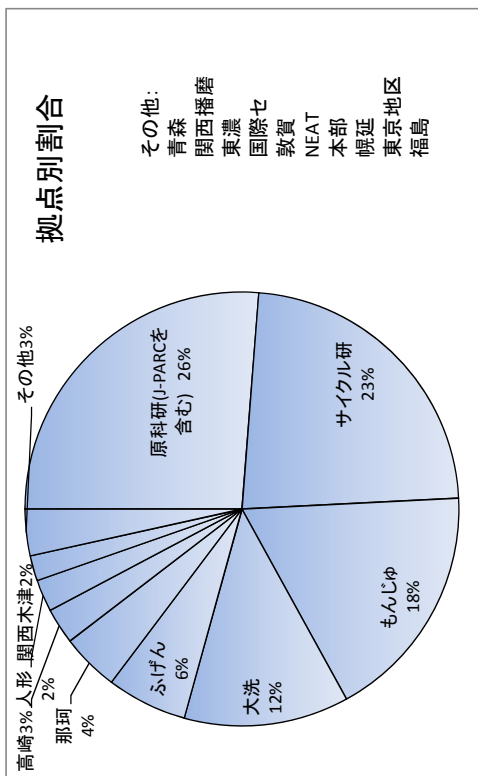
番号	拠点名	エネルギーの使用に 関係する原単位の算出方法	エネルギー の使用量(原 油換算kℓ) A = C	Cの構成割合 % D	関係を持つ値 E	エネルギーの 使用に係る原 単位 F=A/E	エネルギーの 使用に係る前 年度の原単位 G	エネルギーの使用に 係る原単位の対前年 度比 (%) H=F/G*100	エネルギーの使用 に係る原単位の対 前年度比の寄与度 (%) I=D*H/100
3	もんじゅ	エネルギー使用量/理論上のエネルギー使用量 理論上のエネルギー使用量を、「あるべき電力量kℓ (20,418)」と「あるべき軽油使用量 kℓ (1,872)」の合 計として、「22,290」とする。	28,117	18.78	27,483	1.0231	1.0820	94.6	③ 17.8
4	大洗	エネルギー使用量/時間 基準年度(H16)の常陽の原単位を「1」として、他施設の 原単位との比を求め、この比に当該年度の生産数量を掛けて 基準年度の常陽の生産数量(単位は時間)に換算する。換算 した生産数量の合計を分母とする。	17,632	11.78	15,899	1.1090	1.2650	87.7	④ 10.3
5	本部	エネルギー使用量/床面積	198	0.13	5,646	0.0351	0.0423	83.0	0.1
	東京地区	エネルギー使用量/床面積	111	0.07	3,302	0.0338	0.0525	64.3	0.0
	敦賀	エネルギー使用量/床面積	355	0.24	3,572	0.0994	0.1060	93.7	0.2
	福島	エネルギー使用量/床面積	9	0.00	620	0.0146	—	—	0.0
小計	—	674	0.44	13,140	0.0513	0.0624	82.2	⑤ 0.4	
合計	—	149,694	99.99	—	—	—	—	—	
		事業者全体						Z=①+②+③+④+⑤	91.9

表A-1-2 エネルギー消費原単位の変化と1を超えた理由 (2011年度)

拠点	該当する工場等	エネルギーの使用に係る原単位			エネルギーの使用に係る原単位が 前年度比に比べ改善できなかった場合の理由
		2010年度	2011年度	対前年度比 2011/2010 (%)	
原科研 (J-PARC含む)	原子力科学研究所	0.1634	0.1272	77.9	
サイクル研	核燃料サイクル工学研究所	0.0978	0.0926	94.6	
もんじゅ	高速増殖炉研究開発センター	1.0825	1.0231	94.5	
大洗	大洗研究開発センター	1.2648	1.1090	87.7	
ふげん	原子炉廃止措置研究開発センター	0.1921	0.1924	100.1	建屋暖房の運転を1カ月延長したこと、及び洗濯廃液増加に伴い補助ボ イラーの運転回数が増加したため
那珂	那珂核融合研究所	0.0716	0.0626	87.4	
人形	人形峠環境技術センター	0.0630	0.0548	87.0	
高崎	高崎量子応用研究所	0.1114	0.1023	91.8	
関西木津	関西光科学研究所 木津	0.1303	0.1130	86.7	
青森		0.0395	0.1055	267.3	大型計算機の稼働に伴い電力使用量が増加したため
東濃		0.0815	0.0661	81.1	
幌延		0.0346	0.0255	73.6	
NEAT		0.0443	0.0415	93.6	
国際セ		0.0494	0.0433	87.7	
関西播磨		0.0928	0.0901	97.1	
本部		0.0423	0.0351	83.0	
東京地区		0.0525	0.0338	64.3	
敦賀		0.1060	0.0994	93.7	
福島		—	0.0146	—	

表A-1-3 電気使用量拠点別推移 (2011年度)

拠点名	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010	全体に占める 割合(%)	電気事業者名
原科研(J-PARC を含む)	237,632,903	137,462,650	57.8	26.2	東京電力 エネット
サイクル研	128,513,177	120,320,106	93.6	23.0	東京電力 エネット
もんじゅ	89,157,960	93,201,360	104.5	17.8	北陸電力
大洗	73,536,426	64,381,540	87.6	12.3	東京電力 エネット
ふげん	31,590,000	31,387,320	99.4	6.0	北陸電力
那珂	25,529,724	22,543,913	88.3	4.3	東京電力
高崎	15,648,077	14,054,283	89.8	2.7	エネット
人形	13,580,392	12,498,286	92.0	2.4	中国電力
関西木津	11,303,930	9,797,039	86.7	1.9	関西電力
青森	3,187,509	9,206,469	288.8	1.8	東北電力 エネット
関西播磨	1,973,196	1,915,082	97.1	0.4	関西電力
東濃	2,009,229	1,658,429	82.5	0.3	中部電力
国際七	1,653,738	1,457,022	88.1	0.3	北陸電力
敦賀	1,493,578	1,399,545	93.7	0.3	北陸電力
NEAT	887,813	850,308	95.8	0.2	エネット 北陸電力
本部	946,515	784,779	82.9	0.1	東京電力
幌延	663,532	469,426	70.7	0.1	北海道電力
東京地区	876,131	433,407	49.5	0.1	東京電力
福島		35,219		0.0	東北電力
合計(kWh)	640,183,830	523,856,183	81.8	100.0	



原科研(J-PARCを含む)

原科研	85,731,856	66,509,135	77.58	12.7	東京電力 エネット
J-PARC	151,901,047	70,953,515	46.71	13.5	東京電力

青森

むつ	1,931,832	1,803,916	93.38	0.3	東北電力 エネット
六ヶ所	1,255,677	7,402,553	589.53	1.4	東北電力 エネット

NEAT

NEAT茨城	615,527	594,492	96.58	0.1	エネット
NEAT福井	272,286	255,816	93.95	0.0	北陸電力

東京地区

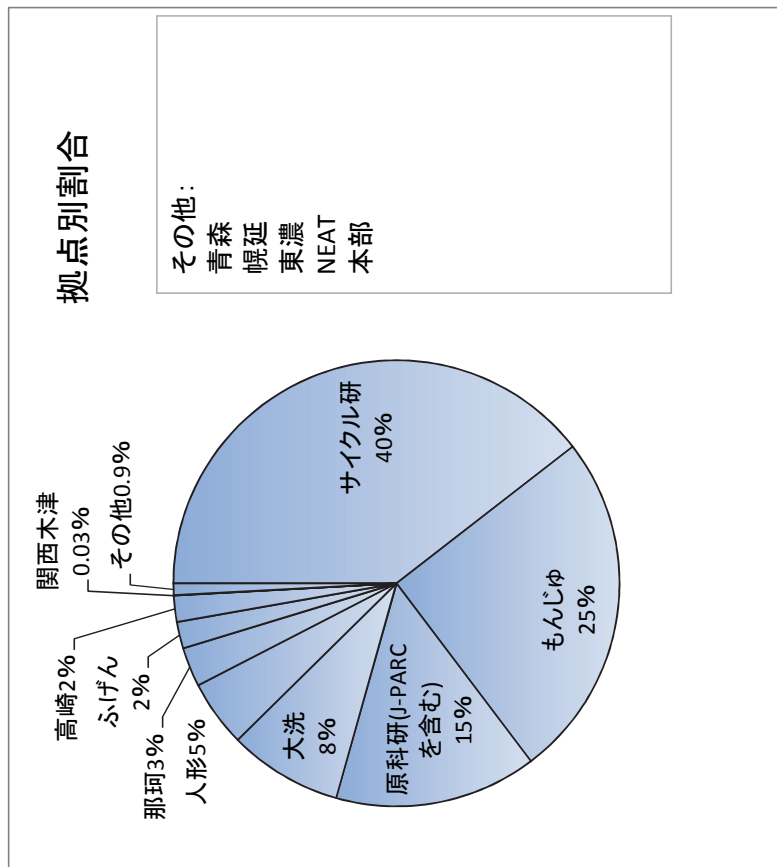
東京	293,505	269,289	91.75	0.1	東京電力
上野+柏	537,500	161,359	30.02	0.0	東京電力
埋設センター	45,126	2,759	6.11	0.0	東京電力

表A-1-4 化石エネルギー投入量拠点別推移 (2011年度)

拠点名	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010	全体に占める割合(%)
サイクル研	297,776	293,496	98.6	39.5
もんじゅ	71,772	187,231	260.9	25.2
原科研(J-PARCを含む)	128,687	108,933	84.6	14.7
大洗	65,238	61,197	93.8	8.2
人形	48,970	35,932	73.4	4.8
那珂	26,631	21,253	79.8	2.9
ふげん	12,800	14,323	111.9	1.9
高崎	12,084	14,049	116.3	1.9
関西木津	201	201	100.2	0.0
青森	3,881	3,977	102.5	0.5
幌延	2,030	1,682	82.8	0.2
東濃	327	620	189.8	0.1
NEAT	154	78	51.1	0.0
本部	3	5	163.8	0.0
合計(GJ)	670,554	742,979	110.8	100.0

NEAT

NEAT福井	104	40	38.5	0.0
NEAT茨城	50	39	77.4	0.0



原科研(J-PARCを含む)

原科研	128,621	108,900	84.7	14.7
J-PARC	66	33	50.7	0.0

青森

むつ	2,945	3,302	112.1	0.4
六ヶ所	936	676	72.2	0.1

表A-1-5(1/3) 省エネへの各拠点等の取組内容(2011年度)

拠点	省エネへの取組内容(ハード面)	省エネへの取組内容(ソフト面)
幌延	該当なし	<p>1.平成22年度に導入した最大需要電力を常時監視できる「電力エネルギー管理業務」により、適正な契約電力の維持管理を継続的にを行い、省エネに資する。</p> <p>2.照明設備及び空調設備の運転管理をエネルギー管理標準に基づき適切に行い、省エネに努める。(継続実施)</p> <p>3.当センターの暖房設備は主暖房設備として真空式温水器(灯油)の運転による建屋内全体暖房と補助暖房設備として各部屋単位で運転できるパッケージエアコン(電気)により構成されている。春及び秋の中間期に暖房が必要なときは、主暖房設備による建屋内全体暖房の時間を短縮(最小限)し、各部屋単位で運転できる補助暖房の合理的な運転を行うことにより、灯油(化石燃料)及び電気の合計エネルギー使用量を削減する。(継続実施)</p>
青森	照明の高効率器具への更新(LED化)	<p>東日本大震災による経済産業省からの使用制限への対応を図るため、夏期の電力需給対策として15%削減に向けた行動計画を策定した。</p> <p>(主な行動計画)</p> <p>各施設の運転体制の見直しを行い、使用電力量の平準化を図る。</p> <p>警戒制限値を設け、超える恐れのある場合は負荷制限を行う。</p> <p>一般的節電対策として以下に示すような手段方法で省エネに取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.省エネポスターの掲示により啓蒙活動を実施している。</li> <li>2.冷暖房の適正な温度管理(夏季28℃、冬季19℃)に努める</li> <li>3.ロビー、廊下等の減灯を徹底する。</li> <li>4.昼休み等、不用時の消灯・減灯を徹底する。</li> <li>5.不用時のパソコンの電源を切る。</li> <li>6.エシペータの使用を控え、階段を利用する。</li> </ol>
本部	該当なし	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.空調温度を政府推奨温度に設定の徹底。</li> <li>2.不要な照明の撤去及び昼休みにおける居室照明の消灯の実施。</li> <li>3.事務用機器等の作業中断中の省電力設定及び帰宅時の電源遮断の徹底。</li> </ol>
原科研 (J-PARC 含む)	<p>第2ボイラー 燃料転換(A重油→LNGボイラー 2台分)</p> <p>連続ブロー熱回収設備の追加(ボイラー1台分)</p> <p>高効率照明器具への更新</p> <p>・水銀灯 メタルハライドランプへ更新(屋内外)</p> <p>・蛍光灯 高効率形Hf32Wへ更新</p> <p>・階段、トイレに人感センサ取り付け</p> <p>安全工学特別研究棟の給湯設備を集中式から電気ヒートポンプ式へ更新</p>	<p>原子力科学研究所のエネルギー使用の合理化に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 省エネに効果的な変圧器へのリニューアルを検討する。</li> <li>2. エネルギー管理委員会の定期的開催</li> <li>3. エネルギー管理実施計画の策定・実施・評価・改善の実施</li> <li>4. 省エネルギーパトロールの毎月実施</li> <li>5. 一斉夏期特別休暇取得奨励期間の設定</li> </ol> <p>上記事項を継続実施し省エネルギーに努める。</p>
サイカル研	<p>照明の高効率器具への更新(LED化等)</p> <p>蒸気放熱熱量(放熱損失)の低減</p> <p>・裸配管部へ断熱材(エネサーモ)を導入する。</p> <p>省エネ蒸気トラップの導入</p> <p>・蒸気配管設備に省エネ蒸気トラップを導入する。</p>	<p>省エネルギー活動として、以下の推進を図っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 所内省エネルギー委員会開催による情報共有</li> <li>2. 省エネ活動の啓蒙</li> <li>3. 不在室照明の消灯及び昼休みの居室・廊下の照明の消灯</li> <li>4. エアコン設定温度の適正管理</li> <li>5. パソコンの省エネ設定</li> </ol>

表A-1-5(2/3) 省エネへの各拠点等の取組内容(2011年度)

拠点	省エネへの取組内容(ハード面)	省エネへの取組内容(ソフト面)
大洗	変圧器の更新 特別高圧変圧器の更新	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.拠点としての省エネルギー推進のためエネルギー管理委員会を設置。</li> <li>2.省エネルギーを目的としてエネルギー管理実施計画を実施。</li> <li>3.省エネルギー事例のポスター掲示(ハード対策事例、ソフト対策事例各1)により省エネルギーの啓蒙活動を実施。</li> <li>4.省エネルギーハットロールの実施によりエネルギー管理実施計画の実施状況の確認をしている。</li> <li>5.電気使用量の把握のために、施設別月別電気使用量を拠点内イントラネットへ掲載。</li> </ol>
那珂	高効率型照明器具への更新	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.毎月1日「省エネルギーの日」垂れ幕掲示。</li> <li>2.省エネハットロールの実施。</li> </ol>
NEAT	該当なし	空調機、照明設備、受変電・配電設備、事務用機器の運転管理及び保守点検をエネルギー管理標準に基づき適切に行う。
高崎	照明設備の見直し等による使用電力の削減 ・外灯設備の消灯 台数 40台 ・LED蛍光管に交換 台数 100本/年 空調運転の起動停止時間の変更による電力量削減 イオン照射施設等の運転計画の見直しによる電力消費量の低減 ・連休など長期休日がある場合は、連続運転機器の停止 ・電力消費量が増大する夏期に点検整備作業などを行う ボイラー燃焼における空気比の適正管理の継続・ 熱エネルギー損失防止対策等による使用燃料の削減	高崎研では平成17年にISO14001を取得、環境マネジメント推進組織の省エネルギー専門部会において省エネルギーに関する調査・検討、年度計画の作成、及び四半期毎の年度計画の達成状況の確認、検討を行い省エネ活動を行っている。 平成22年度は事務棟照明器具のLED化を実施し年間6,700kWの電力削減となった。今後も省エネ機器等の導入を図り、電力削減に努める。 また、以下に示すような手段方法で、全員または担当課室等において省エネに取り組んでいる。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1.居室及び廊下等の照明の減灯</li> <li>2.不在室照明の消灯及び昼休みの居室・廊下の消灯</li> <li>3.夏季における最大電力消費をさけるため、イオン照射研究施設等の定期点検を7月～8月にかけて実施。</li> <li>4.個別空調運転の自粛の徹底(補助空調機の使用見合わせ)</li> <li>5.不在室の空調停止</li> <li>6.冷房温度設定を28℃、暖房温度設定を19℃にする。</li> <li>7.機器更新時は省エネタイプを採用する。</li> <li>8.ブラインドの調節により空調効率を高める。</li> </ol> 尚、平成23年度は東日本大震災の影響により電力供給力が大幅に減少しているため、電気事業法第27条による使用最大電力制限(使用最大電力から15%削減)が実施される。このため高崎研においてもイオン照射施設(TIARA)等の運転方法の見直しを行い使用制限期間内における使用最大電力15%削減に対応していく予定である。
東京地区	該当なし	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.空調温度を政府推奨温度に設定の徹底。</li> <li>2.不要な照明の撤去及び昼休みににおける居室照明の消灯の実施。</li> <li>3.事務用機器等の作業中断中の省電力設定及び帰宅時の電源遮断の徹底。</li> </ol>



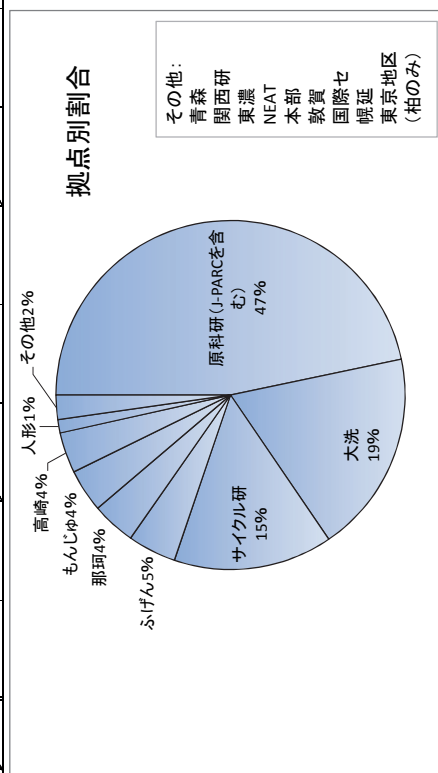
表A-1-5(3/3) 省エネへの各拠点等の取組内容(2011年度)

拠点	省エネへの取組内容(ハード面)	省エネへの取組内容(ソフト面)
東濃	事務所のエアコン温度管理、居室の照度管理、事務機器の省エネ運転管理の推進	平成23年度に実施する省エネ対策 1. 照明、エアコン運転の監視 2. パソコン、コピー機等の節電 3. 夏期一斉休暇の設定 4. 夏期クールビズの施行 5. 機器類更新時の省エネタイプへの変更
敦賀	該当なし	1. 昼休みの消灯、使用していない居室の消灯徹底 2. 冷暖房温度の適正化 3. クールビズ・ウォームビズの推進等
もんじゅ	該当なし	全所員に対し省エネ意識の醸成を図り、確実に実行する。なお、以下の省エネ目標に係る活動を実施する。 1. 所内省エネ教育を実施する。(1回/年) 2. 夏季・冬季に所員の省エネ意識高揚を目的とした所内通知文書を発行する。 3. 事務所部分の省エネ目標 平成23年度の省エネ目標は、それぞれ平成21年度比1%以上削減することを目標とし省エネ活動を行う。(プラント設備の運転等に必要部分は除く)
ふげん	該当なし	原子炉廃止措置研究開発センターは、廃止措置業務の実施に当たり、必要最小限の機器を計画的に運転すること等により、全体の省エネ消費量の低減に向けて、総合的に取り組めます。
国際セ	該当なし	—
関西研	空調機のV.V.バルトを省エネ型に順次交換	(木津): 空調設備による実験室内環境の最適化(冷水温度、温水温度、空調機台数制御、室内温湿度設定値の見直し) (播磨): 空調設備による実験室内等環境の最適化(冷水温度、温水温度、空調機台数制御、室内温湿度設定値の見直し)
人形	照明の高効率器具への更新(LED化等)	1. 「独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標を達成するための計画(中期計画)(平成22年4月1日～平成27年3月31日)」(認可:平成22年3月31日)において「II.2. 業務の合理化・効率化」の一環として「環境配慮活動等を通じた省エネ目標の推進を継続する」としている。 また、原子力機構の環境配慮管理規程において、省エネ目標達成に関する管理体制、責任者の配置、取組方針の整備等について定めてある。 2. 平成23年度においては、環境基本方針を受けて環境目標及び年度計画を策定した。環境目標では省エネ目標の推進として、平成21年度を開始年度とし平成23年度末に、エネルギー消費原単位を年平均1%以上削減する数値目標を掲げた。拠点長等が環境基本方針・環境目標等を反映した計画等を策定し、省エネ目標達成活動を推進する。



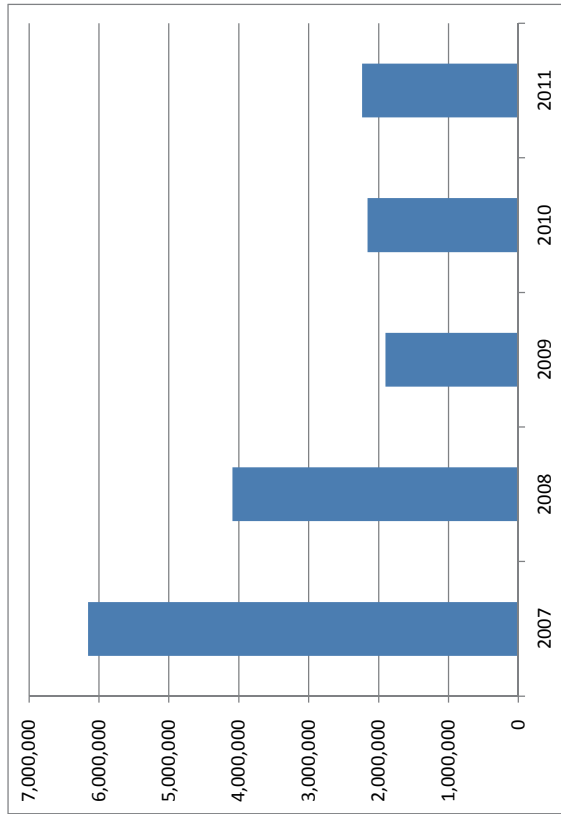
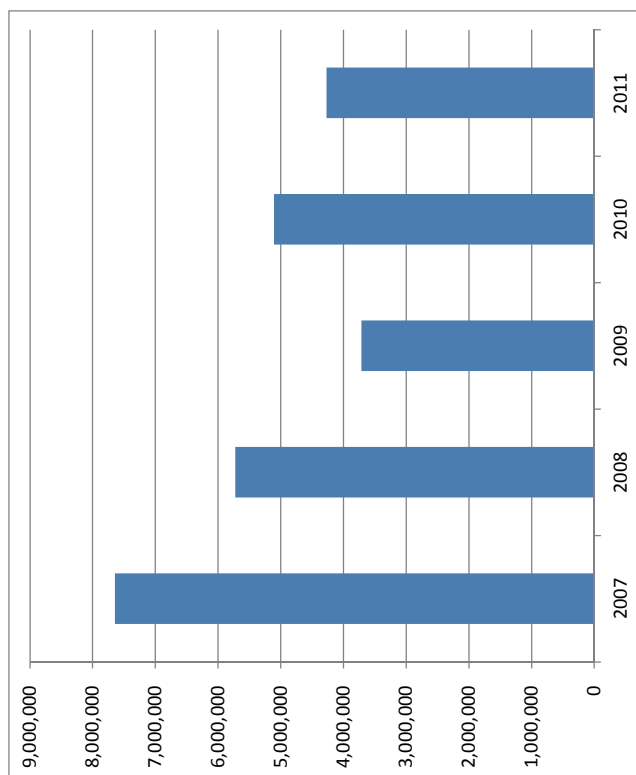
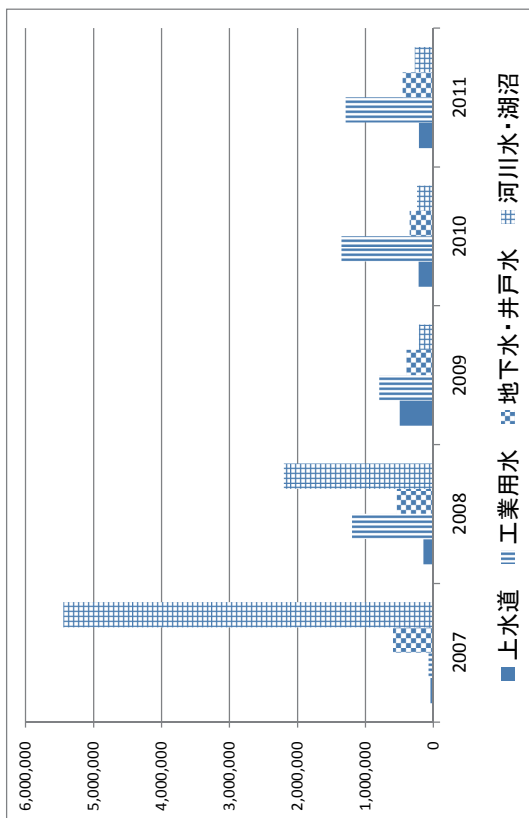
表A-2-1 水資源投入量及び排水量 (2011年度)

拠点名/項目	投入量 (m³)			全体に占める割合 (%)	上水道 (m³)			工業用水 (m³)			地下水・井戸水 (m³)			河川水・湖沼 (m³)		
	2010年度	2011年度	2011/2010 (%)		2010年度	2011年度	2011/2010 (%)	2010年度	2011年度	2011/2010 (%)	2010年度	2011年度	2011/2010 (%)	2010年度	2011年度	2011/2010 (%)
	原料研(J-PARCを含む)	1,115,605	1,044,486		93.6	46.7	120,472	112,808	93.6	995,133	931,678	93.6	0	0	0	0
大洗	286,822	419,881	146.4	18.8	0	0		0	0		210,142	333,481	158.7	76,680	86,400	112.7
サイクル研	317,588	329,638	103.8	14.7	49,575	55,713	112.4	268,013	273,925	102.2	0	0	0	0	0	0
ふげん	99,009	100,450	101.5	4.5	0	0		0	0		0	0	0	99,009	100,450	101.5
那珂	94,084	90,673	96.4	4.1	6,287	5,860	93.2	87,797	84,813	96.6	0	0	0	0	0	0
もんじゅ	62,144	88,854	143.0	4.0	0	0		0	0		0	0	0	62,144	88,854	143.0
高崎	101,794	84,245	82.8	3.8	0	0		0	0		101,794	84,245	82.8	0	0	0
人形	32,517	27,349	84.1	1.2	0	0		0	0		32,517	27,349	84.1	0	0	0
青森	10,073	13,208	131.1	0.6	5,249	5,066	96.5	0	0		4,824	8,142	168.8	0	0	0
関西研	13,397	12,992	97.0	0.6	13,397	12,992	97.0	0	0		0	0	0	0	0	0
東濃	11,657	9,068	77.8	0.4	11,657	9,068	77.8	0	0		0	0	0	0	0	0
NEAT	4,551	3,973	87.3	0.2	2,064	2,095	101.5	0	0		2,487	1,878	75.5	0	0	0
本部	3,461	3,593	103.8	0.2	3,461	3,593	103.8	0	0		0	0	0	0	0	0
敦賀	2,802	2,925	104.4	0.1	2,802	2,925	104.4	0	0		0	0	0	0	0	0
国際七	2,347	2,492	106.2	0.1	0	0		0	0		0	0	0	0	0	0
幌延	2,442	2,182	89.4	0.1	2,442	2,182	89.4	0	0		0	0	0	0	0	0
東京地区(柏のみ)	188	188	100.0	0.0	188	188	100.0	0	0		0	0	0	0	0	0
合計	2,160,292	2,236,196	103.5	100.0	217,406	212,490	97.7	1,350,943	1,290,416	95.5	351,764	455,095	129.4	240,179	278,196	115.8
総量に対する種別の割合(%)					10.1	9.5		62.5	57.7		16.3	20.4		11.1	12.4	



表A-2-2 水資源投入量と排出量の年度推移

種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	対前年度比 (%) 2011/2010
上水道	44,700	147,977	496,443	217,406	214,982	98.9
工業用水	71,711	1,198,835	795,862	1,350,943	1,290,416	95.5
地下水・井戸水	592,807	540,755	398,811	351,764	455,095	77.3
河川水・湖沼	5,443,979	2,201,883	211,663	240,179	275,704	114.8
水投入量合計	6,153,197	4,089,450	1,902,779	2,160,292	2,236,196	103.5
下水道	23,857	22,250	44,089	41,933	37,471	89.4
公共用水域	7,620,058	5,701,994	3,667,461	4,959,483	4,233,334	85.4
排水量合計	7,643,915	5,724,244	3,711,549	5,107,996	4,270,804	83.6

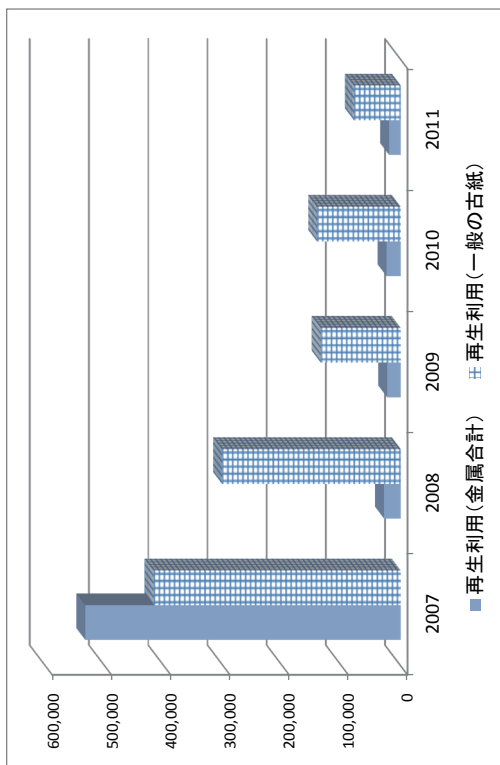


表A-2-3 水資源増減の理由 (2011年度)

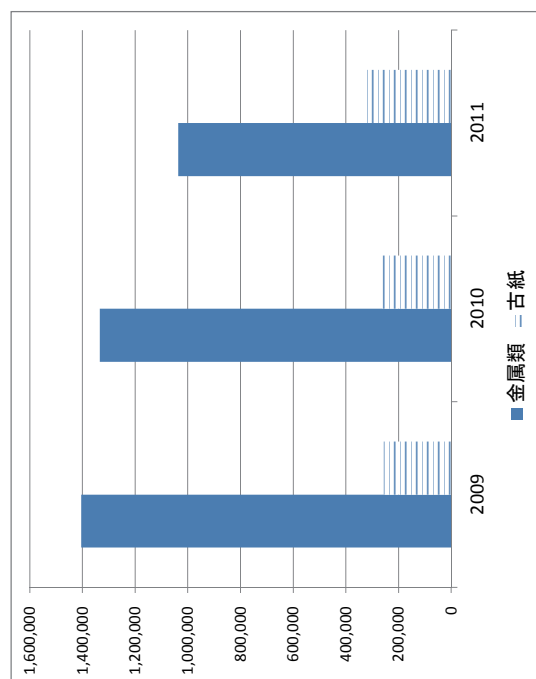
拠点名	投入量増加(前年比)の理由	投入量減少(前年比)の理由
原科研(J-PARCを含む)	—	震災の影響により、稼働する施設が少なかったため。
大洗	導水管健全性調査による河川水投入量の増加	—
那珂	—	1. 震災及びJT-60プラズマ試験装置解体に伴い実験装置に供給する量が減少した。前年比60% 2. 他事業所に譲渡している工業用水は投入量の69%で、前年より22%増えている。
NEAT福井	—	受入層内の滞留防止のための循環・洗浄を兼ねた散水を、年間を通して積極的に実施しながら、夏場の暑い時期にはエアコンの冷房効率を上げるために、打ち水を兼ねた散水を行っている。23年度も前年度と同様、猛暑となったが前年度より散水した日が少なかったため散水量が減少した。冬場についても今年度も大雪となり、融雪対策による散水を行ったが、除雪車による除雪を数回にわたり行ったため融雪対策の散水量が減少した。
高崎	—	節水の励行、給水管漏水補修の実施
もんじゅ	水・蒸気系設備機能確認試験に伴う、純水投入量の増加。	—
国際セ	夏場、植栽・緑化維持管理のための散水等により年間を通して若干の増加を見た。	—
関西木津	—	節水に努めた。
関西播磨	—	節水に努めた。
人形	—	ウラン濃縮原型プラントにて、昨年度、ウラン詰替用の濃縮度調整及び系内圧力上昇対策作業で冷却水として使用したが、今年度、作業を実施しなかったため。(工務)

表A-3 廃棄物・再生利用物・有価物の排出量の年度推移 (kg)

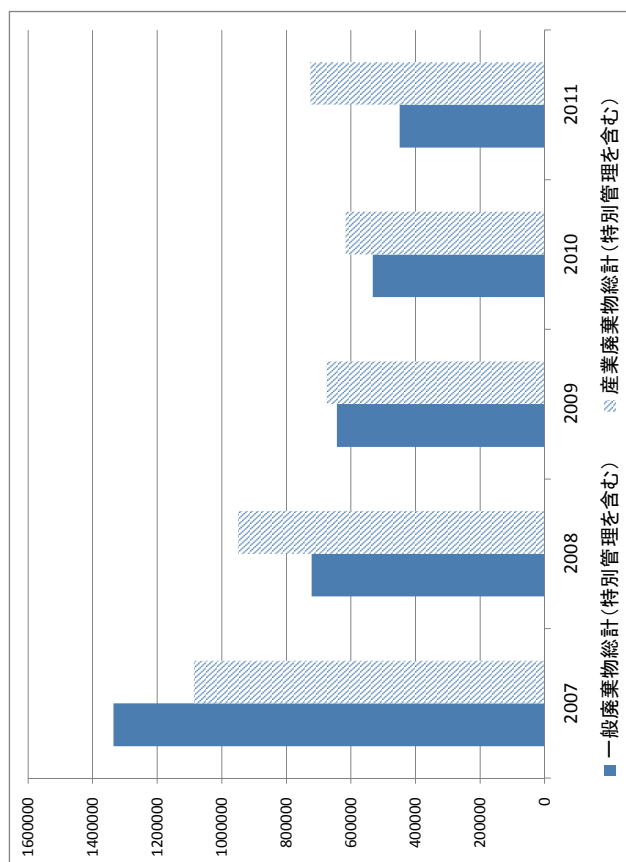
種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010
有価物(金属類)	-	-	1,404,215	1,334,133	1,036,961	77.7
有価物(古紙)	-	-	255,720	261,031	326,769	125.2
一般廃棄物総計(特別管理を含む)	1335767	721748	643343	532048	449353	84.5
産業廃棄物総計(特別管理を含む)	1086849	950163	675174	616127	726093	117.8
再生利用(一般の金属類)	472,246	954	494	499	397	79.6
再生利用(産廃の金属類)	60,490	27,300	22,570	23,680	19,340	81.7
再生利用(金属合計)	532,736	28,254	23,064	24,179	19,737	161.2
再生利用(一般の古紙)	417,394	301,915	135,165	141,488	78,892	55.8



金属と古紙の再生利用の年度推移



有価物(金属類と古紙)の年度推移



一般廃棄物と産業廃棄物の排出量年度推移

表A-4-1 総温室効果ガス排出量拠点別推移 (2011年度)

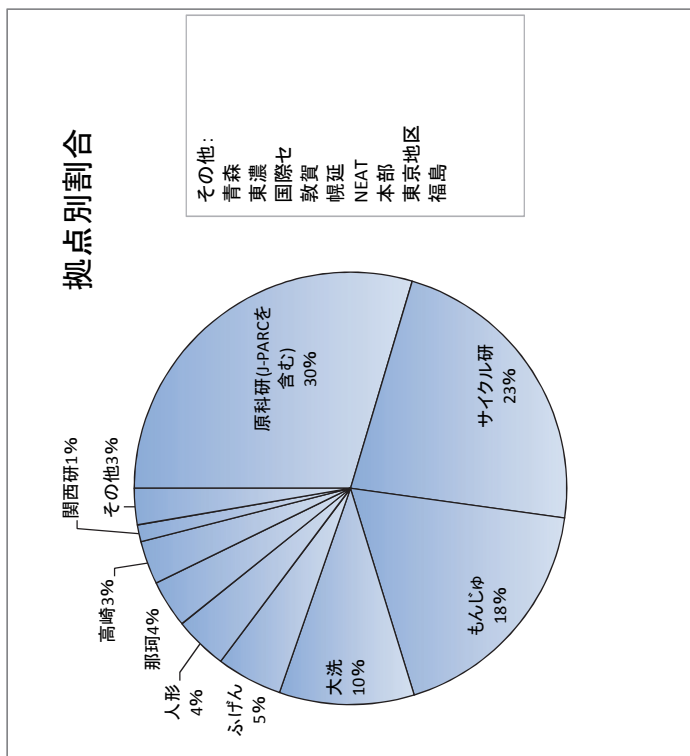
拠点名	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010	全体に占める割合(%)
原科研(J-PARCを含む)	132,672	85,941	64.8	29.6
サイクル研	70,034	65,536	93.6	22.6
もんじゅ	38,424	52,424	136.4	18.1
大洗	35,576	29,295	82.3	10.1
ふげん	12,703	14,269	112.3	4.9
人形	11,898	11,568	97.2	4.0
那珂	12,007	10,299	85.8	3.5
高崎	10,249	9,424	92.0	3.2
関西研	3,940	3,682	93.4	1.3
青森	1,906	4,079	214.1	1.4
東濃	1,016	1,447	142.5	0.5
国際七	618	616	99.6	0.2
敦賀	559	592	106.0	0.2
幌延	427	282	66.0	0.1
NEAT	376	357	94.8	0.1
本部	364	295	81.0	0.1
東京地区	336	163	48.3	0.1
福島		15		0.0
合計 (t-CO <sub>2</sub> )	333,104	290,282	87.1	100.0

原科研(J-PARCを含む)

原科研(J-PARCを含む)	132,672	85,941	64.8	29.6
原科研	74,245	30,372	40.9	10.5
J-PARC	58,376	26,610	45.6	9.2

青森

むつ	1,229	998	81.2	0.3
六ヶ所	670	3,075	459.3	1.1



NEAT

NEAT茨城	267	246	91.9	0.1
NEAT福井	109	111	101.9	0.0

東京地区

東京	113	101	89.6	0.0
上野	206	11	5.5	0.0
埋設センター	17	1	6.1	0.0
柏		49		0.0

表A-4-2 拠点別CO<sub>2</sub>排出量(2011年度)

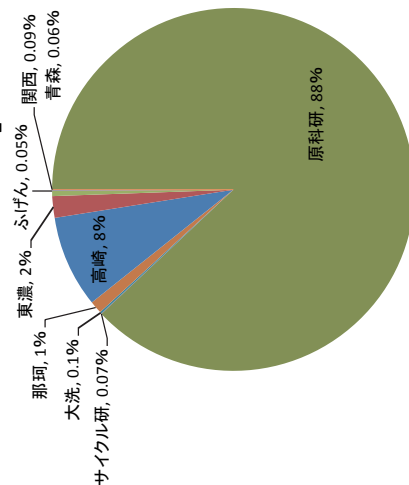
拠点名	発生する実CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	調整後CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
サイクル研	65,445	65,325
那珂研	9,913	9,891
人形	11,558	8,596
ふげん	14,244	7,998
高崎研	6,718	6,718
青森	4,054	3,974
東濃	822	603
幌延	279	275
NEAT	357	306
関西研	3,653	3,301
国際セ	616	326
原科研(J-PARC含む)	56,982	56,845
もんじゅ	52,261	33,714
大洗	29,210	29,171
(小計)	256,112	227,043
本部	295	294
東京地区	163	162
敦賀	592	313
福島	15	11
(小計)	1,065	780
合計	257,177	227,825

表A-4-3 代替フロン等3ガスの拠点別年推移（2011年）

拠点名	排出量(t-CO <sub>2</sub> )										対前年比(%)	
	2008年		2009年		2010年		2011年		代替フロン全体	SF <sub>6</sub> のみ	代替フロン全体	SF <sub>6</sub> のみ
	代替フロン全体	SF <sub>6</sub> のみ	代替フロン全体	SF <sub>6</sub> のみ	代替フロン全体	SF <sub>6</sub> のみ	代替フロン全体	SF <sub>6</sub> のみ				
青森	18	188	188	188	167	167	18	18	11.0	11.0	11.0	11.0
むつ	18		188		167		18	18	10.70	10.70		
六ヶ所					0		0	0	0.00	0.00		
原科研(J-PARCを含む)	34,036	95,928	95,811	95,811	33,695	33,580	28,889	28,800	85.7	85.7	85.8	85.8
原科研	33,994	95,885	95,885	95,885	33,654	33,580	28,839	28,839	85.69	85.69		
J-PARC	41	43	43	43	41	41	51	51	123.62	123.62		
サイクル研	0	141	141	141	1	1	22	0	1,453.8	1,453.8	0.0	0.0
大洗	222	363	363	363	71	26	46	0	64.8	64.8	0.9	0.9
那珂	535	379	379	379	371	371	372	372	100.3	100.3	100.3	100.3
高崎	1,438	1,388	1,388	1,384	2,695	2,686	2,699	2,691	100.2	100.2	100.2	100.2
東濃	42	42	42	42	42	42	624	624	1,489.0	1,489.0	1489.0	1489.0
もんじゅ	103	103	103	104	152	103	152	103	100.0	100.0	100.0	100.0
ふげん	17	17	17	17	17	17	17	17	100.0	100.0	100.0	100.0
関西研	28	31	31	13	26	13	29	14	110.4	110.4	112.2	112.2
人形		3	3	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.3	100.3
合計	36,439	98,583	97,995	97,995	37,237	37,006	32,868	32,639	88.3	88.3	88.2	88.2

注)「代替フロン全体」とは、HFC,PFC,SF<sub>6</sub>を合計した代替フロン等3ガス全体の値。

2011年 代替フロン等3ガス(CO<sub>2</sub>換算値)の拠点別割合



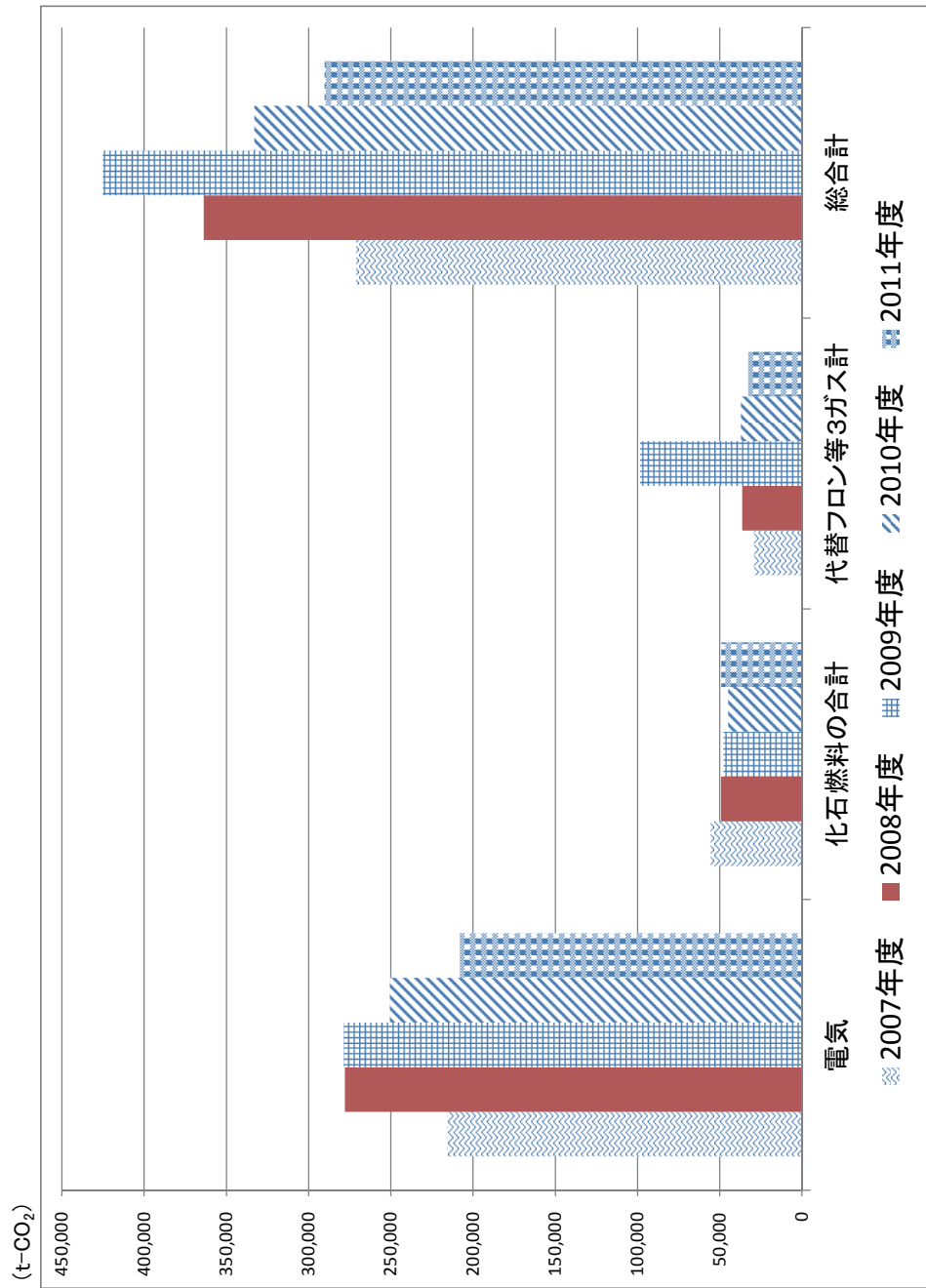
表A-4-4 代替フロン等3ガス各拠点増減の理由及び取組内容(2011年)

拠点名	増加の理由	減少の理由	削減のための取組み内容 (ハード面)	削減のための取組み 内容(ソフト面)	備考
原科研(J- PARCを含む)	HFCの増大については、J-PA RCの出力増大に伴う冷却設備 を増設したため。	SF6ガスの放出量の大半はタンデム加速 器における放出量であり、施設の整備時に 定期的に排出されるもののみである。 リークによる放出はなく、前年とほとんど同 等の放出量であった。(放出量 平成22年: 1.4t、平成23年:1.2t)	トリチウムプロセス研究棟に ついてはボンベ廃止により、 昨年に比べてSF6が減少し た。また、3GeVシンクロトロ ン棟についてはボンベ廃止に より、昨年に比べてHFCが減 少した。	タンデム加速器におい て継続的なリーク検査 を実施し、SF6漏えい 量防止に努めた。	—
サイクル研	2010年データは自然漏えいの 排出係数を0としていたが、201 1年データは整備等実施時の係 数を使用したため	六フッ化硫黄について、平成22年度は地 層処分基盤研究施設にて62.52kg充填さ れていたが、全量メーカーに引き取って もらったため平成23年度は計上なし。	—	—	—
大洗	—	SF6ガスを扱うもう一つの施設(MMF・MM F-2)については、排出量の増減がない。	—	—	—
高崎	SF6ガス回収タンク貯蔵中に安 全弁が作動した。	TIARA施設のタンデム加速器のリーク箇所 の特定及び対策の実施	リーク箇所の特定と対策	SF6ガス圧力の点検	—
東濃	排出量の推定計量方法の変更	—	—	—	—
もんじゅ	—	—	—	—	HFC-134a使用場所毎の保管量:・A- 101 空調用冷媒冷凍機(系統冷媒):16 00kg HFC-43-10mee 使用場所毎の保管 量:・A-101 空調用冷媒冷凍機(系統 冷媒):1300kg、・A-224 補給用:82 0kg SF6:使用場所毎の保管量 特高開閉所 275kV受電設備:4100kg、特高開閉所 77kV受電設備:230kg
ふげん	—	—	—	—	平成20年度より増減なし。



表A-4-5 温室効果ガス放出量の放出源別年度推移 (t-CO<sub>2</sub>)

種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010
電気	215,538	277,888	278,731	250,620	208,053	83.02
化石燃料の合計	55,546	49,256	47,719	45,021	49,124	109.11
代替フロン等3ガス計 (CO <sub>2</sub> 換算値、暦年値)	29,125	36,439	98,583	37,237	32,868	88.27
総合計	271,091	363,827	425,263	333,104	290,282	87.14





表A-6 環境マネジメントシステム(EMS)の構築、運用状況(2011年度実績)

拠点名	環境マネジメントシステム(EMS)の構築、運用状況及びその評価並びにそれをふまえた今後の方向性
サイクル研	<p>平成24年2月1日～2月3日に定期審査を受審し、認証継続は可能であると判定された。 なお、審査終了後の講評において、システムの改善の機会の提供として、負傷災害、環境不適合が発生した場合は、真の原因を究明する手法を用いて再発防止策に反映することが望ましい等の講評を受けた。発生した不適合に対する再発防止については、平成23年度所長マネジメントレビューのアウトプット事項の一つとなり、平成24年度サイクル研のEMS目標に掲げた。</p>
大洗	<p>平成23年度の定期審査を平成23年6月16～17日に受審し、環境マネジメントシステムが有効に機能していることが確認された。 平成24年3月12日～16日実施した内部監査では、定期審査時の指摘事項に関して適切に改善していることを確認するとともに、運用管理中心からの改善を目標としていることを確認した。 平成24年6月27日に「自己宣言」を実施する予定。</p>
高崎	<p>平成22年度の定期サーベイランス審査及び内部監査の結果を踏まえISOマニュアル等の改訂を行う等により、平成23年6月に実施されたISO14001:2004の更新審査においてシステムの継続的改善がなされていることが確認され、認証更新が承認された。 今後とも、環境保全・浄化と資源の有効利用に貢献する研究の推進及びエネルギー・資源の節約等に取り組んでいく。</p>
東濃	<p>環境管理システム運用開始から10年が経過しシステム改善がさらに進むとともに、外・内部監査によって指摘のあった事項については、環境管理システム運用以外の業務に顕・潜在するリスクの推定にも活かされるなど、他業務への応用も図られている。 品質保証(ルール)の策定と順守)は全ての業務に共通する重要事項であり、業務を確度高く進めるうえで有効な手段となるが、環境管理システムはその一モデルとしても有用と考える。また、同システム導入により取得しているISO14001認証については、東濃地科学センターが遂行する業務が第三者によるチェックを受けているという証左ともなるため、地域の方々の信頼をより得るためにも維持していく。</p>
ふげん	<p>廃止措置業務の進捗に合わせた環境目的、目標を設定するとともに、平成22年度の取組である省エネ活動について、化石燃料及び電力使用量の削減を目標とした「省エネの推進」を環境目的に設定した。 内部監査の結果、ISO14001規格要求事項の適合性及びシステムの維持状況は妥当であることが確認され、自己宣言の継続が妥当と判断された。また、内部監査指摘事項の対応処置状況については、環境管理推進委員会で適宜報告し、確実に対応処置されていることを確認した。 「ふげん」は、今後も廃止措置業務の進展に適した環境目的、目標を設定し、継続的な環境改善に取り組みとともに、外部への情報発信に努める。</p>
人形	<p>平成21年2月9日に自己宣言してから3年が経過し、毎年システム維持に問題がないとの証明を頂いてきましたので、組織外部の者による内部監査への立会検証を取止め、自らが規格との適合を決定し、宣言することとしました。 自己宣言の継続を目的とした内部監査を平成24年1月25日～27日に実施した。 内部監査の結果、総括監査チームリーダーから「自己宣言」への継続が妥当であると表明された。 人形峠環境技術センターは、ISO14001-2004規格適合事業所として自己宣言を継続し、今後とも環境マネジメントシステム活動を積極的に推進し、継続的な環境改善に努力する。 所長による定期マネジメントレビューは平成24年2月6日に実施された。</p>

表A-7 環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況(2011年度実績)

拠点名	環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況 (サプライチェーンマネジメントに関する方針、基準、計画、実績等)
サイクル研	環境負荷の低減活動推進のため、グリーン購入をとおして環境にやさしい物品の購入に努めている。また、各取引先に対しては、機器の納品時は過剰梱包を避けること、油類・薬品等の納品時は漏えいや破損を防ぐことなど調達・請負契約等において協力を依頼している。
大洗	発注仕様書において、環境へ配慮する事項及びグリーン購入法の推進等を要求している。
高崎	各取引先に対しては、発注仕様において、グリーン購入法の推進及び環境マネジメントシステム「ISO14001」規格に基づき制定した「環境方針」の理解と当研究所における環境活動への協力依頼を行っている。
東濃	発注仕様書において、グリーン購入法の推進等を要求している。
ふげん	管理区域に持ち込む物品量の低減及び管理区域内での廃棄物発生低減のための「ふげん」での取り組みについて、協力会社に対し協力を要請している。また、発注仕様書にグリーン購入法の推進及び作業を行う場合において、「『ふげん』の廃止措置を行ううえで処分が困難となる廃棄物(鉛、アルミ、アスベスト等)を原則として持ち込まないこと。」を要求している。
人形	「影響を及ぼし得る取引先の影響評価マニュアル」を定め、マニュアルに基づき、取引先への指導・助言を行うとともに、環境活動への協力を依頼している。 取引先へは、環境への配慮活動について2年に1回アンケート調査を実施し(平成23年度は実績なし)、アンケート結果をセンターの環境配慮活動に反映し、環境負荷の低減を図る仕組みとしている。

## 付録 B.

「環境報告書 2012」 環境報告の詳細データ

This is a blank page.

表 目 次

(エネルギー投入量)

表B-1 エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (2011年度) .....	57
表B-2 電気使用量増減の理由及び取組内容 (2011年度) .....	88
表B-3 化石燃料使用量増減の理由及び取組内容 (2011年度) .....	90
表B-4 総エネルギー投入量種類別割合 (2011年度) .....	92
表B-5 総エネルギー投入量拠点別割合 (2011年度) .....	93
表B-6 総エネルギー投入量種類別推移 (2011年度) .....	94
表B-7 総エネルギー投入量拠点別推移 (2011年度) .....	95
表B-8 電気使用量拠点別推移 (2011年度) .....	96
表B-9 化石エネルギー投入量拠点別推移 (2011年度) .....	97

(温室効果ガス排出量)

表B-10-1 総温室効果ガス拠点別排出量 (2011年度) .....	98
表B-10-2 調整後総温室効果ガス拠点別排出量 (2011年度) .....	99
表B-11-1 総温室効果ガス排出量拠点別推移 (2011年度) .....	100
表B-11-2 調整後総温室効果ガス排出量拠点別推移 (2011年度) .....	101
表B-12-1 電気使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量拠点別推移 (2011年度) .....	102
表B-12-2 電気使用に伴う調整後CO <sub>2</sub> 排出量拠点別推移 (2011年度) .....	103
表B-13-1 エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量種類別推移 (2011年度) .....	104
表B-13-2 調整後エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量種類別推移 (2011年度) .....	105
表B-14 一般・産業廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量 (2011年度) .....	106
表B-15 代替フロン等3ガス集計表 (2011年) .....	107
表B-16 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の種類別推移 (2011年) .....	115
表B-17 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移 (2011年) .....	116

(輸送に係る環境負荷の状況)

表B-18 輸送量 (トンキロ) 総計表 (2011年度) .....	117
表B-19 輸送量 (トンキロ) (核燃料物質等) (2011年度) .....	118

(紙資源投入)

表B-20 コピー用紙投入 (2011年度) .....	121
------------------------------	-----

(グリーン購入)

表B-21 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度) .....	124
------------------------------------	-----

(グリーン調達)

表B-22 特定調達品目 (公共工事) 調達実績概要 (2011年度) .....	138
---	-----

(大気汚染物質の定期的な測定)	
表B-23 大気汚染物質の測定結果 (2011年度) .....	139
(廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定)	
表B-24 ダイオキシン類の測定結果 (2011年度) .....	141
(水資源投入及び排水)	
表B-25 水資源投入量及び排水量 (2011年度) .....	142
(水質汚濁物質等の測定)	
表B-26 水質測定結果 (カドミウム等) (2011年度) .....	143
表B-27 水質測定結果 (水素イオン濃度等) (2011年度) .....	147
(PRTR 法対象化学物質の管理)	
表B-28 PRTR 法対象化学物質の排出・移動量 (2011年度) .....	153
(PCB 廃棄物)	
表B-29 PCB 廃棄物保管量 (2011年度) .....	154
表B-30 PCB 廃棄物保管量増減の理由及び取組内容 (2011年度) .....	156
(一般廃棄物の管理及び産業廃棄物の管理)	
表B-31 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (2011年度) .....	157
表B-32 拠点別廃棄物分類別集計表 (2011年度) .....	179
表B-33 拠点別一般廃棄物集計表 (2011年度) .....	180
表B-34 拠点別特別管理一般廃棄物集計表 (2011年度) .....	181
表B-35 拠点別産業廃棄物集計表 (2011年度) .....	182
表B-36 拠点別特別管理産業廃棄物集計表 (2011年度) .....	183
表B-37 産業廃棄物区分別割合 (2011年度) .....	184
表B-38 産業廃棄物管理票 (マニフェスト) の状況 (2011年度) .....	185
表B-39 廃棄物増減の理由及び取組内容 (2011年度) .....	186
(有価物)	
表B-40 有価物の払い出し量 (2011年度) .....	188
(建設リサイクル)	
表B-41 建設リサイクル集計表 (2011年度) .....	189
(放射性物質関連法令)	
表B-42 適用法令と適用拠点 (2011年度) .....	191
(放射性廃棄物の処理)	
表B-43 放射性固体廃棄物 (2011年度) .....	192
表B-44 放射性気体廃棄物の放出量 (再処理施設以外) (2011年度) .....	194
表B-45 放射性気体廃棄物の放出量 (再処理施設) (2011年度) .....	196
表B-46 放射性液体廃棄物 (トリチウム) の放出量 (再処理施設以外) (2011年度) .....	197
表B-47 放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設) (2011年度) .....	198



(騒音・振動の定期的な測定)

表B-48 騒音規制法に基づく測定 (2011年度) ..... 199

表B-49 振動規制法に基づく測定 (2011年度) ..... 201

(拠点等の概要)

表B-50 環境データ拠点別比較 ..... 202

注記)

表中の数値は四捨五入による端数処理をして表記した。そのため、個々の数値を合算した数値と表記されている合計値とが一致しない場合もある。

図 目 次

(拠点等の概要)

図B-1	総エネルギー投入量の拠点別比較（2011年度）	207
図B-2	水資源投入量の拠点別比較（2011年度）	208
図B-3	コピー用紙投入量の拠点別比較（2011年度）	209
図B-4	総温室効果ガス排出量の拠点別比較（2011年度）	210
図B-5	一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較（2011年度）	211



表B-1(2/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (青森) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kø)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電													
青森	電気	一般電気事業者	(kwh)	348,243	426,015	774,258	0.00997	7,719	199	-	332	-	252		
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0	-	0	-	0		
		夜間買電		1,094,756	7,337,455	8,432,211	0.00976	82,298	2,123	-	3,449	-	3,449		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	-	0	-	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	-	0	-	0		
	化石	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			0	0	9,206,469	0.00976	90,018	2,322	-	3,781	-	3,701	
		ガソリン	(kø)	0.32	0.71	1.03	34,600	1	0.0671	2					
		灯油	(kø)	4.83	28.28	33.11	36,700	31	0.0678	82					
		軽油	(kø)	0.68	0.68	1.36	37,700	1	0.0686	4					
		A重油	(kø)	3.72	63.32	67.03	39,100	68	0.0693	182					
		LPG	(t)	0.47	0.61	1.07	50,800	1	0.0590	3					
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0.0495	0					
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0.0510	0					
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0.0499	0					
		その他	-	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0					
小計(2)			3,977	103	2,425	93,995	2,425	4,054	3,974						
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量		(kg)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000						
代替フロン	HFC	排出量	(kg)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000						
	PFC	排出量	(kg)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000						
	SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)	0.769	0.769	1,538	23,900	18,379	18,379						
小計(3)			0.769	0.769	1,538	23,900	18,379	18,379	18,379						
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	焼却量	(t)	0	0	0	0	0	0	CO <sub>2</sub> 換算	0.000		0.000		
	CH <sub>4</sub>	排出量	(t)	0	0	0	0	0	0	CO <sub>2</sub> 換算	0.000		0.000		
	N <sub>2</sub> O	排出量	(t)	0	0	0	0	0	0	CO <sub>2</sub> 換算	0.000		0.000		
小計(4)			0	0	0	0	0	0	0	310		0.000			
浄化槽	CH <sub>4</sub>	人数	(人)	222	222	222	0.0011	0.24	0.24	CO <sub>2</sub> 換算	5.128		5.128		
	N <sub>2</sub> O	人数	(人)	0.01	0.01	0.01	0.000026	0.01	0.01	CO <sub>2</sub> 換算	1.789		1.789		
	小計(5)		222	222	222	0.0011	0.24	0.24	0.24	310		6.918			
直接温室効果ガス排出量			222	222	222	0.0011	0.24	0.24	0.24	298		298			
総合計(総温室効果ガス排出量)			4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079	4,079		4,079	4,000		

表B-1(3/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (むつ) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電事業者														
むつ	電気	一般電気事業者	(kwh)	335,900	399,875	735,775	0.00997	7,336	189	0.000429	316	0.000326	240	東北電力		
		屋間買電事業者		0	0	0	0.00928	0	0	0	0.000429	0	0.000326	0	東北電力	
		その他の電気事業者1		437,406	630,735	1,068,141	0.00976	10,425	269	0.000409	437	0.000409	437	0.000409	437	エネット
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
	自家発電	0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0			
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				1,803,916		1,803,916		17,761	458		753		677		
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.32	0.67	0.99	34,600	1	0.0671	2						
		灯油	(kℓ)	2.03	13.55	15.58	36,700	15	0.0678	39						
		軽油	(kℓ)	0.48	0.59	1.07	37,700	1	0.0686	3						
		A重油	(kℓ)	3.65	62.87	66.52	39,100	67	0.0693	180						
LPG		(t)	0.47	0.61	1.07	50,800	1	0.0590	3							
LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0.0495	0							
天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0.0510	0							
都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0.0499	0								
その他	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0								
小計(2)				3,302		3,302		85			227		904			
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量				0.000		0.000		543			980		904			
代替フロン	HFC	(kg)			0.000						0.000					
	PFC	(kg)			0.000						0.000					
	SF <sub>6</sub>	(kg)			0.749					23,900	17,901					
小計(3)						0.749					17,901					
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)		焼却量							0.000					
	CH <sub>4</sub>	(t)			0		排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000					
	N <sub>2</sub> O	(t)					排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	21	CO <sub>2</sub> 換算	0.000					
小計(4)								0.000			0.000					
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)		人数			排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000					
	N <sub>2</sub> O	(人)					排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000					
小計(5)								0.000			0.000					
直接温室効果ガス排出量								245			245					
総合計(総温室効果ガス排出量)								998			998		922			

表B-1(4/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (六ヶ所) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電事業者													
六ヶ所	電気	一般電気事業者	(kwh)	12,343	26,140	38,483	0.00997	384	0	0.000429	17	0.000326	13	東北電力	
		屋間買電事業者		0	0	0	0.00928	0	0	0.000429	0	0.000326	0	東北電力	
		その他の電気事業者1		657,350	6,706,720	7,364,070	0.00976	71,873	1,854	0.000409	3,012	0.000409	3,012	エネネット	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	化石	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				7,402,553		72,257	1,864			3,028		3,024	
		ガソリン	(kℓ)	0.00	0.04	0.04	34,600	1	0	0.0671	0	0			
		灯油	(kℓ)	2.80	14.73	17.53	36,700	643	17	0.0678	44				
		軽油	(kℓ)	0.20	0.09	0.29	37,700	11	0	0.0686	1				
		A重油	(kℓ)	0.07	0.45	0.51	39,100	20	1	0.0693	1				
	その他	LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50,800	0	0	0.0590	0	0			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0.0495	0	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0	0			
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0		0	0			
小計(2)						676	17				46				
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量						72,933	1,882				3,074		3,070		
代替フロン	HFC	(kg)			0.000					-	0.000				
	PFC	(kg)			0.000					-	0.000				
	SF <sub>6</sub>	(kg)			0.020					23,900	0.478				
	小計(3)										0.48				
	廃棄物焼却			焼却量							0.000				
浄化槽	CO <sub>2</sub>	(t)			0						0.000				
	CH <sub>4</sub>	(t)								排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.000		
	N <sub>2</sub> O	(t)								排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.000		
	小計(4)										0.000	310			
	小計(5)										0.000				
直接温室効果ガス排出量	CH <sub>4</sub>	(人)		人数						排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.000		
	N <sub>2</sub> O	(人)								排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.000		
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											46			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											3,075		3,071	

表B-1(5/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (福島) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電事業者													
福島	電気	一般電気事業者	(kwh)	4,056	31,163	35,219	0.00997	351	0	0.000429	15	0.000326	11	東北電力	
		屋間買電事業者	(kwh)	0	0	0	0.00928	0	0	0.000429	0	0.000326	0	東北電力	
		その他の電気事業者1	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者2	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		自家発電	(kwh)	0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				0	35,219	35,219	0.00997	351	9	0.000429	15	0.000326	11	
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0	0.0671	0			
		灯油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0	0.0678	0			
		軽油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0	0.0686	0			
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0	0.0693	0			
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0	0.0590	0			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0	0.0495	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0	0.0510	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0	0.0499	0			
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0	0					
		小計(2)				0.00	0.00	0.00		0	0		0		
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量				0.00	0.00	0.00		0	9		15		11	
	代替フロン	HFC	(kg)								-	0.000			
		PFC	(kg)								-	0.000			
		SF <sub>6</sub>	(kg)								23,900	0.000			
		小計(3)										23,900	0.000		
		廃棄物焼却				焼却量	0						0.000		
	浄化槽	CO <sub>2</sub>	(t)								排出係数tCH <sub>4</sub> /t	0.000			
CH <sub>4</sub>		(t)								CH <sub>4</sub> 排出量	0.000				
N <sub>2</sub> O		(t)								N <sub>2</sub> O排出量	0.000				
小計(4)										排出係数tN <sub>2</sub> O/t	0.000				
小計(5)										310	0.000				
直接温室効果ガス排出量	CH <sub>4</sub>	(人)		人数						排出係数tCH <sub>4</sub> /人	0.000				
	N <sub>2</sub> O	(人)								CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
小計(5)										排出係数tN <sub>2</sub> O/人	0.000				
直接温室効果ガス排出量										CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
総合計(総温室効果ガス排出量)											0				
総合計(総温室効果ガス排出量)											15		11		

表B-1(6/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (本部) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考
	一般電気事業者	屋間買電事業者												
本部	電気	一般電気事業者	(kwh)	270,531	302,208	572,739	0.00997	5,710	147	0.000375	215	0.000374	214	東京電力
		屋間買電事業者		93,528	118,512	212,040	0.00928	1,968	51	0.000375	80	0.000374	79	東京電力
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					784,779	198					294		
	化石	ガソリン	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0	0		
		灯油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0	0		
		軽油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0	0		
		A重油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0	0		
		LPG	(t)	0.04	0.06	0.10	50.8000	5	0	0.0590	0	0		
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0	0		
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0		
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0	0		
その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0						
小計(2)						7,683	198							
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量											295		294	
代替フロン	HFC	(kg)								-	0.000			
	PFC	排出量 (kg)								-	0.000			
	SF <sub>6</sub>	(kg)								23,900	0.000			
小計(3)											0.00			
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)									0.000			
	CH <sub>4</sub>	(t)								排出係数tCH <sub>4</sub> /t	0.000	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	
	N <sub>2</sub> O	(t)								排出係数tN <sub>2</sub> O/t	0.000	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	
小計(4)											0.000	310		
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)								排出係数tCH <sub>4</sub> /人	0.000	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	
	N <sub>2</sub> O	(人)								排出係数tN <sub>2</sub> O/人	0.000	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	
小計(5)											0.000	0		
直接温室効果ガス排出量											0			
総合計(総温室効果ガス排出量)											295		294	





表B-1(8/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (原科研) (2011年度)

拠点	項目	単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
原科研	電気	一般電気	17,158,116	17,706,967	34,865,083	0.00997	347,605	8,968	0.000375	13,074	0.000374	13,040	東京電力	
		屋間買電												
		夜間買電												
		その他の電気事業者1	(kwh)	13,769,922	17,697,249	31,467,171	0.00928	292,015	7,534	0.000375	11,800	0.000374	11,769	東京電力
		その他の電気事業者2		61,343	96,035	157,378	0.00976	1,536	40	0.000409	64	0.000409	64	エネット
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		8,526	10,977	19,503	0.00976	64,156	16,542		24,939		24,873	
	化石	ガソリン	(kl)	1.44	1.58	3.02	34,600	105	3	0.0671	7			
		灯油	(kl)	1.48	2.28	3.76	36,700	138	4	0.0678	9			
		軽油	(kl)	1.95	2.63	4.58	37,700	173	4	0.0686	12			
		A重油	(kl)	20.05	22.55	42.60	39,100	1,665	43	0.0693	115			
		LPG	(t)	1.81	2.77	4.58	50,800	233	6	0.0590	14			
		LNG	(t)	46.33	1,905.80	1,952.13	54,600	106,586	2,750	0.0495	5,276			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0				
		小計(2)					108,900	2,810			5,433			
	小計(1)～(2)合計					750,056	19,351			30,372		30,306		
原科研	代替フロン	HFC			30,000				-	39,000				
		PFC			0,000				-	0,000				
		SF <sub>6</sub>			1,205,000					23,900				
		小計(3)								28,799,500				
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>									28,838.50			
		CH <sub>4</sub>	(t)		焼却量	0	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000			
		N <sub>2</sub> O					排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000			
		小計(4)								0.000				
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)		人数		排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000			
		N <sub>2</sub> O					排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000			
	小計(5)								0.000					
	直接温室効果ガス排出量									34,272				
	総合計(総温室効果ガス排出量)									59,211		59,145		

表B-1(9/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (J-PARC) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電事業者														
電気	一般電気事業者	屋間買電	(kWh)	2,973,052	31,997,891	34,970,943	0.00997	348,660	8,995	0.000375	13,114	0.000374	13,079	東京電力		
	夜間買電			2,432,506	33,550,054	35,982,560	0.00928	333,918	8,615	0.000375	13,493	0.000374	13,457	東京電力		
	その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0			
	その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0			
	自家発電			4	8	12	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0			
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					70,953,515			682,578	17,611			26,608		26,537	
	化石	ガソリン			(kl)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油			(kl)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油			(kl)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油			(kl)	0.32	0.53	0.85	39.1000	33	1	0.0693	2			
LPG			(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0					
LNG			(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0					
天然ガス			(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0					
都市ガス			(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0					
その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0						
小計(2)							33	1			2					
J-PARC	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量							682,612	17,611		26,610		26,539			
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			37,222					50,860				
		PFC	排出量	(kg)			0.000					0.000				
		SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)			0.000					0.000				
	小計(3)										50.66					
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>		(t)								0.000				
		CH <sub>4</sub>		(t)			0		CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
		N <sub>2</sub> O		(t)					N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
	小計(4)										0.000					
	浄化槽	CH <sub>4</sub>		(人)					CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
N <sub>2</sub> O			(人)					N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000					
小計(5)										0.000						
直接温室効果ガス排出量																
総合計(総温室効果ガス排出量)											26,661		26,590			

表B-1(10/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (サイクル研) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考
	一般電気事業者	屋間買電事業者												
サイクル研	電気	一般電気事業者	(kwh)	29,236,458	29,088,538	58,304,996	0.00997	581,301	14,998	0.000375	21,864	0.000374	21,806	東京電力
		屋間買電事業者		30,618,785	31,086,343	61,705,128	0.00928	572,624	14,774	0.000375	23,139	0.000374	23,078	東京電力
		その他の電気事業者1		131,718	178,264	309,982	0.00976	3,025	78	0.000409	127	0.000409	127	エネット
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					120,320,106		1,156,950	29,849				45,131	
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.39	0.51	0.90	34.6000	31	1	0.0671	2			
		灯油	(kℓ)	19.20	66.44	85.64	36.7000	3,143	81	0.0678	213			
		軽油	(kℓ)	25.48	20.74	46.22	37.7000	1,742	45	0.0686	120			
		A重油	(kℓ)	2,941.56	4,393.45	7,335.01	39.1000	286,799	7,399	0.0693	19,875			
		LPG	(t)	16.15	18.90	35.05	50.8000	1,780	46	0.0590	105			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
小計(2)							293,496	7,572				20,315		
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量					16,710		1,450,445	37,421				65,445	65,325	
代替フロン	HFC	(kg)			0.000									
	PFC	(kg)			0.000									
	SF <sub>6</sub>	(kg)			0.000					23,900				
小計(3)														
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)		焼却量	33.79									
	CH <sub>4</sub>	(t)					排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算				
	N <sub>2</sub> O	(t)					0.000076	0.003		21				
小計(4)														
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)		人数	2,181		排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算				
	N <sub>2</sub> O	(人)					0.0011	2.40		21				
		(人)					排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算				
小計(5)							0.000026	0.06		310				
直接温室効果ガス排出量												67,960		
総合計(総温室効果ガス排出量)												20,405	65,416	

表B-1(11/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (大洗) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電事業者													
大洗	電気	一般電気事業者	(kwh)	9,444,676	9,773,750	19,218,426	0.00997	191,608	4,943	0.000375	7,207	0.000374	7,188	東京電力	
		屋間買電事業者		9,660,600	9,941,400	19,602,000	0.00928	181,907	4,693	0.000375	7,351	0.000374	7,331	東京電力	
		その他の電気事業者1		12,686,463	12,793,707	25,480,170	0.00976	248,686	6,416	0.000409	10,421	0.000409	10,421	エネット	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0	
		自家発電		60,638	20,306	80,944	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				64,381,540	62,201	16,053					24,979		24,940	
	化石	ガソリン		(kl)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kl)	1.12	2.49	3.62	36.7000	133	3	0.0678	9			
		軽油		(kl)	0.17	0.33	0.50	37.7000	19	0	0.0686	1			
		A重油		(kl)	253.05	1,283.76	1,536.81	39.1000	60,089	1,550	0.0693	4,164			
		LPG		(t)	10.25	8.57	18.82	50.8000	956	25	0.0590	56			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
小計(2)					61,197	1,579					4,231		29,171		
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量					683,398	17,632									
代替フロン	HFC	排出量	(kg)			30,000									
	PFC	排出量	(kg)			0.000									
	SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)			0.010				23,900					
	小計(3)														
	廃棄物焼却			焼却量		0.394									
浄化槽	CO <sub>2</sub>										0				
	CH <sub>4</sub>							CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.001				
	N <sub>2</sub> O							N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.009				
小計(4)											46.00				
浄化槽	排出係数tCH <sub>4</sub> /t														
	排出係数tN <sub>2</sub> O/t														
	排出係数tCH <sub>4</sub> /人								CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	29.152			
小計(5)															
直接温室効果ガス排出量															
総合計(総温室効果ガス排出量)													29,295		

表B-1(12/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (那珂) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電														
那珂	電気	一般電気事業者	(kwh)	6,939,418	6,900,895	13,840,313	0.00997	137,988	3,560	0.000375	5,190	0.000374	5,176	東京電力		
		屋間買電		4,331,000	4,344,000	8,675,000	0.00928	80,504	2,077	0.000375	3,253	0.000374	3,244	東京電力		
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0	0	0.000000	0	0		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2		11,900	16,700	28,600	0.00976	0	0	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
	化石	自家発電	(kℓ)	11,900	16,700	28,600	0.00976	218,492	5,637	8,443	8,443	8,443	8,421			
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		0.44	0.15	0.59	34,600	1	0.0671	1	1					
		ガソリン		3.50	3.20	6.70	36,700	6	0.0678	17	17					
		灯油		0.00	0.00	0.00	37,700	0	0.0686	0	0					
		軽油		12.31	518.38	530.69	39,100	20,750	535	1,438	1,438					
	その他	LPG	(t)	2.21	2.45	4.66	50,800	237	6	0.0590	14	14				
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0.0495	0	0				
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0				
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0	0				
		その他	-	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0				
小計(2)				21,253	239,745	6,185	548	9,913	9,913	9,891	9,891					
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量				0.000	0.000	0.000	-	0.000	0.000	-	0.000	0.000				
那珂	代替フロン	HFC	(kg)	0.000	0.000	0.000	-	0.000	0.000	-	0.000	0.000				
		PFC	(kg)	0.000	0.000	0.000	-	0.000	0.000	-	0.000	0.000				
		SF <sub>6</sub>	(kg)	15.568	15.568	15.568	23,900	372,075	372,075	372,075	372,075	372,075				
	小計(3)				15.568	15.568	15.568	23,900	372,075	372,075	372,075	372,075				
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)	焼却量	22	22	22	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	0	CO <sub>2</sub> 換算	0	0			
		CH <sub>4</sub>	(t)				0.000076	0.002	0.035	21						
		N <sub>2</sub> O	(t)				0.0000724	0.002	0.494	310	CO <sub>2</sub> 換算	0.494	0.494			
	小計(4)				22	22	22	0.0000724	0.002	0.494	310	0.494	0.494			
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	人数	1,223	1,223	1,223	排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量	1.35	CO <sub>2</sub> 換算	9,448	9,448			
		N <sub>2</sub> O	(人)				0.0011	1.35	21	21						
小計(5)		(人)	人数	1,223	1,223	1,223	排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量	0.03	CO <sub>2</sub> 換算	3,297	3,297				
直接温室効果ガス排出量				1,223	1,223	1,223	0.000026	0.03	310	310	310	310				
総合計(総温室効果ガス排出量)				12,744	12,744	12,744	1,855	18,299	18,299	18,299	18,299	18,299	18,299			
総合計(総温室効果ガス排出量)				10,299	10,299	10,299	10,299	10,299	10,299	10,299	10,299	10,299	10,299			

表B-1(13/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (NEAT) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電 その他の電気事業者1 その他の電気事業者2 自家発電													
NEAT	電気	一般電気事業者	(kwh)	154,242	101,574	255,816	0.00997	2,550	66	—	108	—	57		
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0	—	0	—	0		
		夜間買電		309,551	284,941	594,492	0.00976	5,802	150	—	243	—	243		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0		
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0		
	化石	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			850,308		850,308		8,353	216		351		300	
		ガソリン	(ℓ)	0.92	0.80	1.72		34,600	2	0.0671	4				
		灯油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00		36,700	0	0.0678	0				
		軽油	(ℓ)	0.26	0.25	0.51		37,700	19	0.0686	1				
		A重油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00		39,100	0	0.0693	0				
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00		50,800	0	0.0590	0				
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00		54,600	0	0.0495	0				
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00		0.0435	0	0.0510	0				
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00		0.0448	0	0.0499	0				
		その他	-	0.00	0.00	0.00			0		0				
		小計(2)			850,308		850,308		78	2		5			
		小計(2)			850,308		850,308		8,431	218		357		306	
		総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量													
		代替フロン	HFC	(kg)											
PFC	(kg)														
SF <sub>6</sub>	(kg)									23,900					
小計(3)															
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)													
	CH <sub>4</sub>	(t)													
	N <sub>2</sub> O	(t)													
小計(4)															
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)													
	N <sub>2</sub> O	(人)													
小計(5)															
直接温室効果ガス排出量															
総合計(総温室効果ガス排出量)													306		

表B-1(14/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (NEAT表城) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電													
NEAT表城	電気	その他の電気事業者1	(kwh)	309,551	284,941	594,492	0.00976	5,802	150	0.000409	243	0.000409	243	エネット	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		0.60	0.41	1.01	34,600	1	0.0671	2	243	243	243		
		ガソリン	(kl)	0.00	0.00	0.00	36,700	0	0.0678	0					
	化石	灯油	(kl)	0.00	0.10	0.10	37,700	4	0.0686	0					
		軽油	(kl)	0.00	0.00	0.00	39,100	0	0.0693	0					
		A重油	(kl)	0.00	0.00	0.00	50,800	0	0.0590	0					
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0.0495	0					
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0.0510	0					
	小計(2)	天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0.0499	0					
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0					
		その他	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0					
		小計(2)		0.60	0.41	1.01	39	1	3	3					
		小計(2)		5,841	151	246	246	246	246	246					
NEAT表城	代替フロン	HFC	(kg)												
		PFC	(kg)												
		SF <sub>6</sub>	(kg)							23,900					
	廃棄物焼却	小計(3)													
		CO <sub>2</sub>	(t)												
		CH <sub>4</sub>	(t)												
	浄化槽	小計(4)													
		CH <sub>4</sub>	(人)												
	小計(5)	N <sub>2</sub> O	(人)												
		小計(5)													
直接温室効果ガス排出量															
総合計(総温室効果ガス排出量)															
246															



表B-1(15/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (NEAT福井) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電事業者													
NEAT福井	電気	一般電気事業者	(kwh)	154,242	101,574	255,816	0.00997	2,550	66	0.000423	108	0.000224	57	北陸電力	
		屋間買電事業者		0	0	0	0.00928	0	0	0.000423	0	0.000224	0	北陸電力	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				255,816	255,816	255,816	0.00976	2,550	66	0.000423	108	0.000224	57	
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.32	0.39	0.71	34,600	25	1	0.0671	2				
		灯油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36,700	0	0	0.0678	0				
		軽油	(kℓ)	0.26	0.15	0.41	37,700	15	0	0.0686	1				
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39,100	0	0	0.0693	0				
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50,800	0	0	0.0590	0				
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0.0495	0				
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0				
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0				
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0		0				
小計(2)				0.32	0.39	0.71	34,600	25	1	0.0671	2				
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量							2,590	67			111		60		
代替フロン	HFC	(kg)									0.000				
	PFC	(kg)									0.000				
	SF <sub>6</sub>	(kg)									0.000				
	小計(3)										0.000				
	排出量									23,900	0.000				
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)									0.000				
	CH <sub>4</sub>	(t)									0.000				
	N <sub>2</sub> O	(t)									0.000				
小計(4)										0.000					
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)									0.000				
	N <sub>2</sub> O	(人)									0.000				
小計(5)										0.000					
直接温室効果ガス排出量											3				
総合計(総温室効果ガス排出量)											111		60		

表B-1(16/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (高崎) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考	
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電 事業者													
高崎	電気	その他の電気事業者1	(kwh)	7,048,211	7,006,072	14,054,283	0.00976	137,170	3,539	0.000409	5,748	0.000409	5,748	エネット	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		0	0	14,054,283	0.00976	137,170	3,539	0.000000	5,748	0.000000	5,748		
		ガソリン	(kl)	0.23	0.07	0.30	34,600	10	0	0.0671	1				
	化石	灯油	(kl)	10.50	4.51	15.01	36,700	551	14	0.0678	37				
		軽油	(kl)	0.00	0.00	0.00	37,700	0	0	0.0686	0				
		A重油	(kl)	4.92	332.48	337.40	39,100	13,192	340	0.0693	914				
		LPG	(t)	2.78	3.05	5.83	50,800	296	8	0.0590	17				
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0.0495	0				
	その他	天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0				
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0				
		その他	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.00	0				
		小計(2)		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.00	0				
	高崎	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量							14,049	362		970		6,718	
代替フロン		HFC	(kg)			7,320									
		PFC	排出量 (kg)			0.000									
		SF <sub>6</sub>	排出量 (kg)			112,590					23,900				
小計(3)										2,699.00					
廃棄物焼却		CO <sub>2</sub>										0.000			
		CH <sub>4</sub>	(t)		焼却量	0		排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000			
		N <sub>2</sub> O						排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000			
小計(4)										0.000					
浄化槽		CH <sub>4</sub>	(人)		人数	231		排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	5.336			
	N <sub>2</sub> O						排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	1.862				
小計(5)										0.000026		310			
直接温室効果ガス排出量												7.198			
総合計(総温室効果ガス排出量)												3,676	9,424		

表B-1(17/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ（東京地区）（2011年度）

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電														
東京地区	電気	一般電気事業者	(kwh)	213,648	219,759	433,407	0.00997	4,321	111	—	163	—	162			
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0	—	0	—	0	0		
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	0		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	—	0	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	—	0	
		自家発電	0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	—	0		
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			433,407		111	4,321	111	163	—	163	162			
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34,600	0	0	0.0671	0	0	0			
		灯油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36,700	0	0	0.0678	0	0	0			
		軽油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37,700	0	0	0.0686	0	0	0			
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39,100	0	0	0.0693	0	0	0			
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50,800	0	0	0.0590	0	0	0			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0.0495	0	0	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0	0	0			
その他		-	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0			
		小計(2)			0.00		0.00	0	0	0	0	0	0			
	小計(1)～(2)			433,407		111	4,321	111	163	—	163	162				
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量	(kg)														
代替フロン	HFC	排出量	(kg)													
	PFC	排出量	(kg)													
	SF <sub>6</sub>	排出量	(kg)							23,900						
	小計(3)															
	廃棄物焼却															
焼却量	CO <sub>2</sub>	(t)			0											
	CH <sub>4</sub>	(t)								CO <sub>2</sub> 換算						
	N <sub>2</sub> O	(t)								CO <sub>2</sub> 換算						
	小計(4)															
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)								CO <sub>2</sub> 換算						
	N <sub>2</sub> O	(人)								CO <sub>2</sub> 換算						
	小計(5)															
	直接温室効果ガス排出量															
	総合計(総温室効果ガス排出量)												162			

表B-1(18/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (東京) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電事業者													
東京	電気	一般電気事業者	(kwh)	134,183	135,106	269,289	0.00997	2,685	69	0.000375	101	0.000374	101	東京電力	
		屋間買電事業者		0	0	0	0.00928	0	0	0.000375	0	0.000374	0	東京電力	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				269,289	269,289	269,289	0.00997	2,685	69	0.000375	101	0.000374	101	
	化石	ガソリン	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0	0.0671	0			
		灯油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0	0.0678	0			
		軽油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0	0.0686	0			
		A重油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0	0.0693	0			
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0	0.0590	0			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0	0.0495	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0	0.0510	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0	0.0499	0			
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0	0					
小計(2)				0.00	0.00	0.00		0	0						
小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				269,289	269,289	269,289	0.00997	2,685	69	0.000375	101	0.000374	101		
東京	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量		(kg)					2,685	69		101		101		
	代替フロン	HFC	排出量												
		PFC	排出量												
		SF <sub>6</sub>	排出量								23,900				
	小計(3)														
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	焼却量												
		CH <sub>4</sub>	排出係数tCH <sub>4</sub> /t			0					CO <sub>2</sub> 換算				
		N <sub>2</sub> O	排出係数tN <sub>2</sub> O/t								CO <sub>2</sub> 換算				
	小計(4)														
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	人数								CO <sub>2</sub> 換算				
		N <sub>2</sub> O	人数								CO <sub>2</sub> 換算				
	小計(5)														
	直接温室効果ガス排出量														
	総合計(総温室効果ガス排出量)													101	

表B-1(19/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (上野) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電													
上野	電気	一般電気事業者	(kwh)	30,190	0	30,190	0.00997	301	0	0.000375	11	0.000374	11	東京電力	
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000375	0	0.000374	0	東京電力	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0			
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			30,190	0	30,190		301	8		11		11		
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0	0			
		灯油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0	0			
		軽油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0	0			
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0	0			
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0	0			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0			
	都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0	0				
その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0	0		0					
小計(2)			0.00	0.00	0.00		0	0		0					
小計(1)及び間接温室効果ガス排出量			30,190	0.00	30,190		301	8		11		11			
上野	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量														
	代替フロン	HFC	(kg)												
		PF6	(kg)												
		SF6	(kg)							23,900					
	小計(3)														
	廃棄物焼却	CO2	(t)												
		CH4	(t)								CO2換算				
		N2O	(t)								CO2換算				
	小計(4)														
	浄化槽	CH4	(人)								CO2換算				
N2O		(人)								CO2換算					
小計(5)															
直接温室効果ガス排出量															
総合計(総温室効果ガス排出量)													11		

表B-1(20/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (埋設センター) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考		
	一般電気	屋間買電 事業者													
埋設センター	電気	夜間買電	(kwh)	2,759	0	2,759	0.00997	28	1	0.000375	1	1	東京電力		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00928	0	0	0.000375	0	0	0	東京電力	
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0	
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0	
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0	0			
		灯油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0	0			
		軽油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0	0			
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0	0			
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0	0			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0	0			
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0						
小計(2)			0.00	0.00	0.00		0	0							
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量							28	1			1	1			
埋設センター	代替フロン	HFC	(kg)							-					
		PFC	排出量 (kg)							-					
		SF <sub>6</sub>	(kg)							23,900					
	小計(3)														
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)												
		CH <sub>4</sub>	(t)								0				
		N <sub>2</sub> O	(t)												
	小計(4)														
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)												
		N <sub>2</sub> O	(人)												
小計(5)															
直接温室効果ガス排出量															
総合計(総温室効果ガス排出量)															

表B-1(21/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (柏) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電事業者														
柏	電気	一般電気事業者	(kwh)	46,516	84,653	131,169	0.00997	1,308	34	0.000375	49	0.000374	49	東京電力		
		屋間買電事業者		0	0	0	0.00928	0	0	0.000375	0	0.000374	0	0	東京電力	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				0.00	131,169	131,169	0.00976	1,308	34	0.000375	49	0.000374	49		
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34,600	0	0	0	0.0671	0				
		灯油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36,700	0	0	0	0.0678	0				
		軽油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37,700	0	0	0	0.0686	0				
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39,100	0	0	0	0.0693	0				
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50,800	0	0	0	0.0590	0				
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0	0.0495	0				
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0	0.0510	0				
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0	0.0499	0				
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0	0		0				
小計(2)				0.00	0.00	0.00		0	0		0		0			
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量								1,308	34		49		49			
代替フロン	HFC	(kg)								-	0.000					
	PFC	排出量								-	0.000					
	SF <sub>6</sub>	(kg)								23,900	0.000					
小計(3)											0.00					
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)									0.000					
	CH <sub>4</sub>	(t)									0.000					
	N <sub>2</sub> O	(t)									0.000					
小計(4)											0.000					
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)									0.000					
	N <sub>2</sub> O	(人)									0.000					
小計(5)											0.000					
直接温室効果ガス排出量											0		0			
総合計(総温室効果ガス排出量)											49		49			

表B-1(22/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (東濃) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電													
東濃	電気	一般電気事業者	(kwh)	837.379	821.050	1,658.429	0.00997	16,535	427	0.000473	784	0.000341	566	中部電力	
		屋間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000473	0	0.000341	0	中部電力	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0			
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					1,658.429		16,535	427		784		566		
	化石	ガソリン	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0	0			
		灯油	(ℓ)	0.02	1.64	1.66	36.7000	61	2	0.0678	4				
		軽油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0				
		A重油	(ℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0				
		LPG	(t)	3.18	7.83	11.01	50.8000	559	14	0.0590	33				
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0				
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0				
都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0					
その他	-		0.00	0.00	0.00	0	0	0	0						
小計(2)						620	16			37					
小計(2)						17,155	443			822		603			
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量															
代替フロン	HFC	(kg)			0.000										
	PFC	(kg)			0.000										
	SF <sub>6</sub>	(kg)			26.088					23,900					
小計(3)										623,500					
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)									0.000				
	CH <sub>4</sub>	(t)			0			CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
	N <sub>2</sub> O	(t)						N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
小計(4)										0.000					
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)			61			CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	1,409				
	N <sub>2</sub> O	(人)						N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.492				
	小計(5)										1,901				
直接温室効果ガス排出量										663					
総合計(総温室効果ガス排出量)										1,447		1,228			



表B-1(23/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (教習) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電													
電気	一般電気事業者	屋間買電	(kwh)	554,155	560,482	1,114,647	0.00997	11,113	287	0.000423	471	250	北陸電力		
	その他の電気事業者1	夜間買電		156,576	128,322	284,898	0.00928	2,644	68	0.000423	121	64	北陸電力		
	その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0			
	自家発電			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0			
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				0	0	1,399,545	0.00976	13,757	355		592	313		
	化石	ガソリン			(kl)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0		
		灯油			(kl)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0		
		軽油			(kl)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0		
		A重油			(kl)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0		
		LPG			(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0		
LNG			(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0				
天然ガス			(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0				
都市ガス		(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0					
その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0					
小計(2)								0	0						
教習	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量							13,757	355		592	313			
	代替フロン	HFC		(kg)						-	0.000				
		PFC	排出量	(kg)						-	0.000				
		SF <sub>6</sub>		(kg)						23,900	0.000				
	小計(3)										0.00				
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>		(t)	焼却量			排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	0.000			
		CH <sub>4</sub>	0					0.000	21						
		N <sub>2</sub> O						0.000	0.000	CO <sub>2</sub> 換算	0.000				
	小計(4)										0.000				
	浄化槽	CH <sub>4</sub>		(人)	人数			排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	0.000			
N <sub>2</sub> O		排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量					CO <sub>2</sub> 換算	0.000						
小計(5)										0.000					
直接温室効果ガス排出量										0					
総合計(総温室効果ガス排出量)										592	313				

表B-1(24/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (もんじゅ) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 効果量 排出量 (t)	調整後 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考		
	一般電気 事業者	屋間買電 夜間買電 事業者														
もんじゅ	電気	一般電気 事業者	(kwh)	30,580,800	23,993,400	54,574,200	0.00997	544,105	14,038	0.000423	23,085	0.000224	12,225	北陸電力		
		屋間買電 夜間買電 事業者		21,626,880	17,000,280	38,627,160	0.00928	358,460	9,248	0.000423	16,339	0.000224	8,652	北陸電力		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
	化石	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		93,201,360					902,565	23,286		39,424		20,877		
		ガソリン	(kℓ)	0.35	0.59	0.93	34.6000	32	1	0.0671	2					
		灯油	(kℓ)	3.33	4.01	7.34	36.7000	269	7	0.0678	18					
		軽油	(kℓ)	3,909.70	1,029.52	4,939.22	37.7000	186,208	4,804	0.0686	12,774					
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0					
	その他	LPG	(t)	6.94	7.26	14.20	50.8000	721	19	0.0590	43					
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0					
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0					
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0					
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0		0					
小計(2)				187,231		4,831					12,837					
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量				1,089,796		28,117					52,261		33,714			
代替フロン	HFC	(kg)			37,200						48,360					
	PFC	(kg)			0.000						0.000					
	SF <sub>6</sub>	(kg)			4,330					23,900	103,487					
	小計(3)										151.85					
	廃棄物焼却			焼却量	40.81						0.000					
浄化槽	CO <sub>2</sub>	(t)									0					
	CH <sub>4</sub>	(t)								排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.065			
	N <sub>2</sub> O	(t)								排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	0.916			
	小計(4)									0.0000724	0.003	310				
	浄化槽	(人)		人数	315					排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	7.277			
総合計 (総温室効果ガス排出量)	CH <sub>4</sub>	(人)								0.0011	0.35	21				
	N <sub>2</sub> O	(人)								排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	2,539			
	小計(5)									0.000026	0.01	310				
	直接温室効果ガス排出量										9.815					
	総合計 (総温室効果ガス排出量)										13,000		52,424			

表B-1(25/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (ふげん) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電													
ふげん	電気	一般電気事業者	(kwh)	10,311,480	9,534,240	19,845,720	0.00997	197,862	5,105	0.000423	8,395	0.000224	4,445	北陸電力	
		屋間買電		5,987,880	5,553,720	11,541,600	0.00928	107,106	2,763	0.000423	4,882	0.000224	2,585	北陸電力	
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
	その他の電気事業者2	0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0		
	自家発電	0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					31,387,320		304,968	7,868					7,031	
	化石	小計(2)	ガソリン	(kℓ)	1,21	1,99	3,20	34,600	111	3	0.0671	7			
			灯油	(kℓ)	118.29	252.62	370.90	36,700	13,612	351	0.0678	923			
			軽油	(kℓ)	2.35	2.71	5.06	37,700	191	5	0.0686	13			
A重油			(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39,100	0	0	0.0693	0				
LPG			(t)	3.52	4.55	8.07	50,800	410	11	0.0590	24				
LNG			(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0.0495	0				
天然ガス			(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0				
都市ガス			(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0				
その他			-	0.00	0.00	0.00		0	0		0				
小計(2)								14,323	370	8,238		968			
ふげん	小計(3)	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量													
		代替フロン	HFC	(kg)			0.000				-	0.000			
			PFC	(kg)			0.000				-	0.000			
			SF <sub>6</sub>	(kg)			0.702				23,900	16,778			
		廃棄物焼却	小計(3)									16.78			
			CO <sub>2</sub>	(t)								0.000			
			CH <sub>4</sub>	(t)								0.000			
		浄化槽	小計(4)									0.000			
			CH <sub>4</sub>	(人)								CO <sub>2</sub> 換算			
			N <sub>2</sub> O	(人)								CO <sub>2</sub> 換算			
小計(5)										0.000					
直接温室効果ガス排出量										5.937					
総合計(総温室効果ガス排出量)										14,269			8,023		

表B-1(26/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (国際セ) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電事業者														
国際セ	電気	一般電気事業者	(kwh)	391,028	453,456	844,484	0.00997	8,420	217	0.000423	357	0.000224	189	北陸電力		
		屋間買電事業者		371,686	240,852	612,538	0.00928	5,684	147	0.000423	259	0.000224	137	北陸電力		
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					1,457,022			14,104	364		616		326		
	化石	ガソリン	(kl)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0	0.0671	0				
		灯油	(kl)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0	0.0678	0				
		軽油	(kl)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0	0.0686	0				
		A重油	(kl)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0	0.0693	0				
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0	0.0590	0				
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0	0.0495	0				
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0	0.0510	0				
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0	0.0499	0				
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0	0			0			
小計(2)								14,104	364		616		326			
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量																
代替フロン	HFC	(kg)								-	0.000					
	PFC	排出量								-	0.000					
	SF <sub>6</sub>	(kg)								23,900	0.000					
小計(3)											0.00					
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)									0.000					
	CH <sub>4</sub>										0.000					
	N <sub>2</sub> O										0.000					
小計(4)											0.000					
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)									0.000					
	N <sub>2</sub> O										0.000					
小計(5)											0.000					
直接温室効果ガス排出量											0					
総合計(総温室効果ガス排出量)											616		326			

表B-1(27/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (関西研) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電														
関西研	電気	一般電気事業者	(kwh)	3,158,971	2,588,294	5,747,265	0.00928	53,335	1,376	—	1,787	—	1,615			
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0			
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	—	—	—	—	0		
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	—	—	—	—	—	0	
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				3,158,971	2,588,294	5,747,265	0.00928	53,335	1,376	—	1,787	—	1,615	
	化石	ガソリン	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0	0	—	0		
		灯油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0	0	—	0		
		軽油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0	0	—	0		
		A重油	(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0	0	—	0		
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0	0	—	0		
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0	0	—	0		
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0	—	0		
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	2,500.00	1,993.00	4,493.00	0.0448	201	5	0.0499	10	10	—	10		
		その他	—	0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	—	0	
		小計(2)			2,500.00	1,993.00	4,493.00	0.0448	201	5	0.0499	10	—	10		
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量			5,666,231	4,581,288	10,247,519	—	113,006	2,916	—	3,653	—	3,301				
代替フロン	HFC	(kg)	0.00	0.00	0.00	16.480	0	0	—	—	—	—	0			
	PFC	(kg)	0.00	0.00	0.00	0.000	0	0	—	—	—	—	0			
	SF <sub>6</sub>	(kg)	0.00	0.00	0.00	0.587	0	0	—	—	—	—	0			
小計(3)			0.00	0.00	0.00	0.587	0	0	—	—	—	—	0			
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)	0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
	CH <sub>4</sub>	(t)	0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
	N <sub>2</sub> O	(t)	0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
小計(4)			0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)	0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
	N <sub>2</sub> O	(人)	0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
小計(5)			0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
直接温室効果ガス排出量			0.00	0.00	0.00	—	0	0	—	—	—	—	0			
総合計(総温室効果ガス排出量)			3,158,971	2,588,294	5,747,265	0.00928	53,335	1,376	—	1,787	—	1,615	3,330			

表B-1(28/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (関西木津) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス 排出量 (t)	調整後 温室効果ガス 排出係数	調整後 温室効果ガス 排出量 (t)	備考			
	一般電気事業者	屋間買電 夜間買電															
関西木津	電気	一般電気事業者	(kwh)	2,712,690	2,268,915	4,981,605	0.00997	49,667	1,281	0.000311	1,549	0.000281	1,400	関西電力			
		屋間買電		2,639,810	2,175,624	4,815,434	0.00928	44,667	1,153	0.000311	1,498	0.000281	1,353	関西電力			
		夜間買電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0			
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	0			
	化石	その他の電気事業者2	(t)	0	0	0	0.00976	0	0	0	0.000000	0	0.000000	0			
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0	0.000000	0	0.000000	0			
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量		9,797,039	9,797,039	9,797,039	0.00976	94,354	2,434	0.000000	3,047	0.000000	2,753	0.000000	2,753		
		ガソリン		0.00	0.00	0.00	34,600	0	0	0.0671	0	0	0	0	0		
		灯油		0.00	0.00	0.00	36,700	0	0	0.0678	0	0	0	0	0		
		軽油		0.00	0.00	0.00	37,700	0	0	0.0686	0	0	0	0	0		
関西木津	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量	A重油	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	39,100	0	0	0.0693	0	0	0	0			
		LPG		0.00	0.00	0.00	50,800	0	0	0.0590	0	0	0	0			
		LNG		0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0.0495	0	0	0	0	0		
		天然ガス		0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0	0	0	0	0		
		都市ガス		2,500.00	1,993.00	4,493.00	0.0448	201	5	0.0499	10	0	0	0	0		
		その他		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0	0		
		小計(2)		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0	0		
		代替フロン		HFC	(kg)	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0	
		PF6		0.00		0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0	0	
		SF6		0.00		0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0	0	
廃棄物焼却	小計(3)	排出量	(kg)	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0			
		CO2		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0			
		CH4		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0			
		N2O		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0	0		
		小計(4)		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0	0		
浄化槽	小計(5)	焼却量	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		CH4		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0			
		N2O		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0			
総合計(総温室効果ガス排出量)	直接温室効果ガス排出量	人数	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		CH4		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.000000	0	0	0	0			
総合計(総温室効果ガス排出量)				2,712,690	2,268,915	4,981,605	0.00997	49,667	1,281	0.000311	1,549	0.000281	1,400	関西電力			

表B-1(29/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (関西播磨) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kJ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気事業者	屋間買電事業者													
関西播磨	電気	一般電気事業者	(kwh)	565,912	417,339	983,251	0.00997	9,803	253	0.000311	306	0.000281	276	関西電力	
		屋間買電事業者		519,161	412,670	931,831	0.00928	8,647	223	0.000311	290	0.000281	262	関西電力	
		その他の電気事業者1		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		その他の電気事業者2		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
		自家発電		0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					1,915,082			476					538	
	化石	ガソリン	(kl)	0.00	0.00	0.00	34,600	0	0	0	0.0671	0			
		灯油	(kl)	0.00	0.00	0.00	36,700	0	0	0	0.0678	0			
		軽油	(kl)	0.00	0.00	0.00	37,700	0	0	0	0.0686	0			
		A重油	(kl)	0.00	0.00	0.00	39,100	0	0	0	0.0693	0			
		LPG	(t)	0.00	0.00	0.00	50,800	0	0	0	0.0590	0			
		LNG	(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0	0	0.0495	0			
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0	0.0510	0			
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0	0.0499	0			
		その他	-	0.00	0.00	0.00		0	0	0		0			
小計(2)								18,450	476				596		
総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量								18,450	476				596	538	
代替フロン	HFC	(kg)								-					
	PFC	(kg)								-					
	SF <sub>6</sub>	(kg)								23,900					
	小計(3)														
	廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>	(t)												
		CH <sub>4</sub>	(t)												
		N <sub>2</sub> O	(t)												
	小計(4)														
	浄化槽	CH <sub>4</sub>	(人)												
		N <sub>2</sub> O	(人)												
小計(5)															
直接温室効果ガス排出量													0		
総合計(総温室効果ガス排出量)													596	538	

表B-1(30/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ（人形）（2011年度）

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考	
	一般電気	屋間買電													
電気	事業者	夜間買電	(kwh)	3,080,569	3,383,941	6,464,510	0.00997	64,451	1,663	0.000728	4,706	0.000491	3,174	中国電力	
	その他の電気事業者1			2,727,204	3,306,572	6,033,776	0.00928	55,993	1,445	0.000728	4,393	0.000491	2,963	中国電力	
	その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	自家発電			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量				0	0	12,498,286	0.00976	120,445	3,107	9,099	6,137			
	化石	ガソリン			(kℓ)	0.98	3.53	4.51	34,600	4	0.0671	10			
		灯油			(kℓ)	1.60	3.73	5.33	36,700	5	0.0678	13			
		軽油			(kℓ)	0.16	4.65	4.81	37,700	5	0.0686	12			
		A重油			(kℓ)	74.26	756.50	830.76	39,100	838	0.0693	2,251			
		LPG			(t)	20.30	37.10	57.40	50,800	75	0.0590	172			
LNG			(t)	0.00	0.00	0.00	54,600	0	0.0495	0					
天然ガス			(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0.0510	0					
都市ガス			(Nm <sup>3</sup> )	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0.0499	0					
その他			-	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0					
小計(2)			0.00	0.00	0.00	35,932	927	2,459	11,558	8,596					
人形	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO2排出量		(kg)	0.000	0.000	0.000	—	—	—	—	0.000	—	—		
	代替フロン	排出量	(kg)	0.000	0.000	0.000	—	—	—	—	0.000	—	—		
		SF <sub>6</sub>	(kg)	0.001	0.001	0.001	23,900	0.027	0.027	0.027	0.003	0.003	0.000		
	小計(3)			0.000	0.000	0.001	23,900	0.027	0.027	0.027	0.003	0.003	0.000		
廃棄物焼却	CO <sub>2</sub>		(t)	0	0	0	排出係数tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	0.000	0.000		
	CH <sub>4</sub>		(t)	0	0	0	排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	0.000	0.000		
	N <sub>2</sub> O		(t)	0	0	0	排出係数tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	CO <sub>2</sub> 換算	0.000	0.000	0.000		
小計(4)			0	0	0	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
浄化槽	CH <sub>4</sub>		(人)	0	0	0	排出係数tCH <sub>4</sub> /人	CH <sub>4</sub> 排出量	CO <sub>2</sub> 換算	CO <sub>2</sub> 換算	7.253	7.253			
	N <sub>2</sub> O		(人)	0	0	0	排出係数tN <sub>2</sub> O/人	N <sub>2</sub> O排出量	CO <sub>2</sub> 換算	CO <sub>2</sub> 換算	2.531	2.531			
	小計(5)			0	0	0	0.000026	0.01	0.01	0.01	9.784	9.784			
直接温室効果ガス排出量															
総合計(総温室効果ガス排出量)													8,606		



表B-1(31/31) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (全体) (2011年度)

拠点	項目		単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kø)	実排出・換算係数	温室効果ガス排出量 (t)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t)	備考		
	一般電気事業者	屋間買電事業者														
電気	一般電気事業者	夜間買電	(kwh)			254,207.472		2,534,448	65,389	—	101,102	—	83,672			
	その他の電気事業者1					220,491.136		2,046,158	52,791	—	86,897	—	74,975			
	その他の電気事業者2					49,028.516		478,518	12,346	—	20,053	—	20,053			
	自家発電					0		0	0	—	—	0	—	0		
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					129,059		129,059								
		ガソリン		(kø)			21.39		740	19	130,525		208,053		178,700	
		灯油		(kø)			567.87		20,841	538			50			
		軽油		(kø)			5,007.56		188,785	4,871			1,413			
		A重油		(kø)			10,881.14		417,633	10,775			12,951			
		LPG		(t)			160.78		8,168	211			28,942			
化石		LNG	(t)			1,952.13		106,586	2,750		482					
		天然ガス	(Nm <sup>3</sup> )			0.00		0	0		5,276					
		都市ガス	(Nm <sup>3</sup> )			5,055.54		227	6		11					
		その他	-			0.00		0	0		0					
		小計(2)					742,979	19,169			49,124					
		小計(1)及び間接温室効果ガス排出量					5,802,103	149,694			257,177			227,825		
全体	代替フロン	HFC	(kg)			174,932				—	228,699					
		PFC	(kg)			0.000				—	0.000					
		SF <sub>6</sub>	(kg)			1,365,645				23,900	32,638,917					
		小計(3)									32,867.62					
	廃棄物焼却		CO <sub>2</sub>									0.000				
			CH <sub>4</sub>	(t)			96,994		CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	0.155				
			N <sub>2</sub> O						N <sub>2</sub> O排出量		CO <sub>2</sub> 換算	2.177				
		小計(4)									310					
	浄化槽		CH <sub>4</sub>	(人)					CH <sub>4</sub> 排出量		CO <sub>2</sub> 換算	174,359				
			N <sub>2</sub> O				8,391		0.00		CO <sub>2</sub> 換算	60,837				
		小計(5)						0.00			235,196					
	直接温室効果ガス排出量									82,230						
	総合計(総温室効果ガス排出量)									290,282			260,930			

表B-2(1/2) 電気使用量増減の理由及び取組内容(2011年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考
朝延	-	電気エネルギー管理業務システムの導入による節電努力に加えて、各種省エネの取り組みの徹底を図ることでの大きな成果を得た。	電気エネルギー管理業務システムの導入、エアーダクトの取替、省エネの取組の徹底を実施した。	クールビズの推進を実施した。	-
六ヶ所	国際核融合エネルギーセンター各施設の新設、ITER-BA関連業務の増加、勤務する者の増加等に伴い増加した。	-	-	・昼休み、不在時の消灯の推進	-
本部	-	-	昇降機稼働台数の削減(2台→1台)	昼休憩時の消灯、クールビズ・ウォームビズの推進、空調温度の適正化、2UP・3DOWNの励行	-
原科研	-	震災により原子炉他の実験装置の運転ができなくなったため、22年度比約22%減少した。	建物付属設備(照明、変圧器、空調機)の更新時には高効率機器を採用した。	・毎月、省エネパトロールを実施し省エネ活動状況を確認した。 ・適切な温度管理並びに不使用機器の電源「断」を徹底した。 ・夏の節電対策を実施した。	荒谷台診療所含む
J-PARC	-	震災により加速器の運転ができなかったため、22年度比約53%減少した。	J-PARCに設置されている電磁石、加速空洞等は、世界最先端の機器であり、納入時点で最も省エネ省電力の高性能のものを使用している。また、建屋、ビームダクト等は極めて機密性の高く、空調や真空引きの際に無駄な電力を発生しない構造となっている。さらに制御システムも省エネ省電力効果が最大限となるよう、熟慮して製作している。	毎月、省エネパトロールを実施し省エネ活動状況を確認した。 ・適切な温度管理並びに不使用機器の電源「断」を徹底した。	-
サイクル研	-	放管)H23.3.11の震災で冷却用新車の巻線電気設備が被災し、復旧工事が完了しなかったことから、平成23年度のモニタリング船「せいけい」の給電施設に対する給電が無かったため。 総務)東日本震災に伴う節電の必要性によって軽業の励行等などの意識の向上により節電につながった。	-	総務)夏期においては、エアコンの使用だけではなく、扇風機や換気等の使用に心がけた。	放管)環境監視課が所管する施設外のモニタリングステーション、ダストサンブラ、モニタリング船「せいけい」の給電施設のトータル電気使用量を計上しています。
大洗	-	-	省エネ型機器への交換等	消灯の徹底、空調・OA機器の省エネ運転、冷暖房温度設定の適正化、クールビズ・ウォームビズの推進、試験時間の調整による電力負荷の削減	-
那珂	-	関東北大地震の影響により装置関係の復旧に時間を要していることが大きな要因である。 平成23年度に引き継ぎJT-60クラスで実験装置の解体に伴う電力解放により、減少した。 ・電気事業法第27条に基づく電気の使用制限への対応と冬期間を含む暖房及び湿度調整を行った。	運轉監視業務を優先に照明機器を環境配慮型に更新した。	・昼休みを含む必要な照明消灯を実施した。 ・毎月1日は、省エネパトロールの日として看板を掲示。 ・空調機、ボイラ及び冷凍機の運轉管理適宜を行った。	-
NEAT茨城	-	-	午前中は、極力エアコンの使用を不可とし、使用の際は設定温度を夏の冷房温度は28℃、冬の暖房温度は18℃とし、適正な冷暖房温度を保った。	今年度は省エネへの取り組みとして、グリーンカーテンを栽培し夏の節電対策の一つとした。昼休みの不必要な照明の消灯に努めるとともに、冷暖房の設定値の適温管理を促すポスター等を掲示し、職員等に注意喚起を実施した。	夏の温度上昇を抑えるために、1F居室ガラス面に断熱フィルムを施した(H23年12月)ので、来年度は今年度よりも使用量が低くなる予想される。
NEAT福井	-	平成22年度実績 272,286kWh 平成23年度実績 255,816kWh ※平成22年度と比較して16,470kWh減少 ・昨年度に引き続き、さらなる冷暖房の設定値の管理や昼休みの不必要な照明の消灯に努めた	・夜間 水銀灯の点灯時間設定の変更をおこなった	-	-
高崎	-	東日本震災の影響による電力使用制限、夏季における平均気温低下により冷房機器の運轉時間減少、他省エネ活動による。	LED照明機器の導入、TIARA施設の電力使用量をイントラ上で表示出来るよう見える化を実施した。	大型研究施設の運轉計画の見直し、空調運轉方法の見直し、昼休み消灯、省エネパトロールの実施、	-

表B-2(2/2) 電気使用量増減の理由及び取組内容(2011年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考
東京事務所	-	平成23年3月22日より新生銀行本店ビルから富国生命ビルへ移転したため、前年度実績との比較はできない。 しかしながら、23年度7月、8月の夏期期間において、その前月と比較して大幅に使用量が減少しているのは、電力需給の使用制限に伴う対策として、東京事務所の居室内の蛍光灯の引き換えを行ったため。(6月末実施、引き替え率25.5%)	-	蛍光灯の引き換え、時間外空調のスイッチ切り忘れ防止、パソコン・FAX等の未使用時の省エネモード設定等の推進	-
上野	-	上野地区から柏地区への移転等による(上野は7月まで)	-	空調温度の適切な設定、照明のこまめなON/OFF、帰宅時におけるPCの待機電源の遮断等	-
埋設センター	-	平成23年4月まで東京・酒造会館、5月からサイクル研へ移転	-	-	-
柏	上野地区から柏地区への移転等による。(柏は5月から)	-	-	空調温度の適切な設定、照明のこまめなON/OFF、帰宅時におけるPCの待機電源の遮断等	-
東濃	-	省電力活動の浸透	省電力機器の導入	昼休み時消灯、パソコンでの省電力モード設定、エアコン使用時の室温(夏28度、冬18度)管理、十分な照度が得られる場所での消灯等	-
敦賀	-	クールビズ・ウォームビズの実施、冷暖房温度の適正化等の節減努力による。	空調、照明機器の省エネ運転等に取り組みとともに、網戸・遮熱フィルムを設置した。	昼休みの消灯、冷暖房温度の適正化、クールビズウォームビズの推進等。	-
もんじゅ	プラント性能試験に伴い稼働設備の増加により、電気使用量が増加した。	-	-	適切な空調温度の設定励行、昼休み及び不在時の照明消灯	-
ふげん	-	省エネの取り組みを実施したことにより、電気使用量が低下した。	建屋及び事務本館照明の減灯(建屋にて300㎡以上の箇所について間引き(蛍光管取外し)、労働安全衛生規則第604条において定められた「普通の作業」にあたる、150㎡以上、300㎡未満の箇所とした。) また、事務本館について照度測定を実施し、照度的に問題がなければ間引き(蛍光管取外し)を行った。	夏期の節電対策として、以下の取り組みを行った。 ・建屋エレベータの昇降について、荷物運搬作業以外の使用を極力自粛。 ・事務本館の室内温度管理として、冷房中の室内温度は、28℃を超えない範囲で適切な温度調整を行った。 ・プラントを間めること等により、直射日光が事務本館に入らないようにした。	-
国際七	-	全社的省エネ節電の推進により、特に夏期、冬期の冷暖房設定温度を細目に行い使用量削減に努め、前年度比△1.2%を達成した。 東日本大震災の影響による電力会社からのヒール時節電要請もあり、大幅な節電に努めた。	電力供給事業者とは、業務用電化空調システム契約等を締結し、割引制度を利用している。 ・照明等について、省エネ性能の高い機器に取り換えを行った。 ・チラー・冷凍機の手動による監視運転を行った。 ・計算機室等の間仕切りを行った(必要力所を区切り空調機器の台数削減運転の為)。 ・照明や換気設備等の人感センサー取り付け(消し忘れ防止の為)。	クールビズ及びウォームビズの取り組み徹底化及び昼休み時間帯・不要エリアの照明OFFを徹底した。 ・運転制御で省エネになる調整を行う。 ・各所照明の間引き消灯等を継続的に行う。	-
関西木津	-	-	-	-	-
関西播磨	-	東日本大震災の影響による電力会社から節電要請もあり、節電に努めた。	照明については、間引き消灯を行った。 ・洗面台の電気温水器の停止を行った。 ・冷蔵庫の電源遮断を行った。(2台→1台使用に合理化した)	・運転制御で省エネになる調整を行う。(運転時間設定変更による空調機の停止) ・エレベータの荷物運搬時のみの使用制限	-
人形	-	7～10月：ウラン濃縮原型プラントにて、前年度は、ウラン結晶用の濃縮調整及び系内圧力上昇対策作業を行ったが、今年度は、実施しなかったため減少 ・10月～11月：濃縮工場施設にて、昨年度は、製品詰換え作業を行ったが、今年度は、実施しなかったため減少	・総合管理棟の一部照明をLED化及び照明の人感センサー取得 ・濃縮工場施設にて、水銀灯をセラミックメタルハライドランプに交換及びトランス交換、一部の誘導灯、蛍光灯及び各種表示等のLED化。	・昼休憩時間の居室等の灯、退勤時におけるパソコン・電気ポット・プリンター等の機器の電源OFF。 ・各部屋に基準温度計を設置して、夏は28度以上、冬は20度以下でエアコンを運転。	-

表B-3(1/2) 化石燃料使用量増減の理由及び取組内容(2011年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考	
幌延	-	ガソリン及び軽油については、公用車の削減とアイドリングストップの励行を挙げたことによる。	-	公用車のアイドリングストップの励行に努める。	-	
むつ	-	-	-	暖房の温度設定19℃、冷房の温度設定28℃クールビズ及びウォームビズの実施 公用車の効率的な使用の推進	-	
六ヶ所	国際融合エネルギーセンター各施設の新設、ITER-BA関連業務の増加、勤務する者の増加等に伴い増加した。	-	-	暖房の温度設定19℃、冷房の温度設定28℃クールビズ及びウォームビズの実施 公用車の効率的な使用の推進	-	
原料研	LNGは第2ボイラの燃料転換計画の後期計画が終了し、5基全てにおいてLNG使用となったため22年度比約73%増加した。	-	第2ボイラの燃料をA重油からより燃焼効率の良いLNGに転換した。	適切な温度管理の徹底。	荒谷台診療所含む	
J-PARC	-	-	-	-	-	
サイクル研	環境・ガソリンは、廃止措置業務の一種で実施している施設内設備の撤去工事等に併い、廃棄物等運搬に使用するフォークリフトの燃料として使用量が増加した。 再)軽油については、シビアアパメント対応のためパワージェン1台、シヨベルカル1台が新増加となったため。【施設管理課】 再)焼却施設での焼却量が増えたため、燃料として使用している灯油の使用量が増加(H22:37kl→H23:56kl)した。【処理第2課】 放管)放1課(汚穢)に設置されている安管)システム計算機専用の非常用発電機の発電期間中稼働が追加されたため。	・A重油は非常用発電機に使用しており、計外停電の発生がなかったため、22年度比約49%減少した。 再)軽油は第2ボイラの燃料転換計画の後期計画が終了し、A重油を使用しなくなったため22年度比約97%減少した。 ・省エネ法令及び温対法令に基づく定期報告の範囲を明確にし、公道を走行する機体内車面(バス、消防車、救急車等)について燃料使用量の報告の義務がないことから、他事業所と同様に省エネ法令及び温対法令の報告対象外にした結果、軽油は22年度比約83%減少し、ガソリンは22年度比約90%減少した。	再)車面は、道路運送車両法に準じて定期的な点検整備を行ない、良好な状態を保持することで燃費の悪化防止に努めている。【施設管理課】	再)車面は、再処理技術開発センター内各課にも貸し出していることから、アイドリングストップ、私用禁止の表示を車内に行なうとともに、利用者に対してその都度注意を促している。【施設管理課】	再)環境(再)ガソリンは、一般廃棄物焼却設備及びびウラン系廃棄物焼却設備で使用している。H23年3月11日の震災で被害を受け、約半年程度、復旧対応のため焼却炉が停止していたため、使用量が減った。 再)軽油については、試験装置用の補助電源の燃料として使用している。H23年度は、試験装置の運転が減少したため、運転時間が減り、使用量も減った。 再)ガソリンについては、廃棄物運搬が減少したため。【施設管理課】 再)軽油はH22年度は定期的な給油(およそ3年に1回)のため、13kl給油したが、H23年度の給油はなかった。【環境管理課】 再)第二種燃焼炉 灯油: 東日本大震災の影響に伴い、焼却運転日数が減ったため。	再)環境(再)ガソリン: 小型発電機3基(事故対応機材)の月例会後時及び停電時の照明等の稼働のため 再)施設保全第2課)A重油: 移動式発電機の燃料(2台) 再)処理第2課)灯油: 焼却施設の焼却炉用の燃料として使用 再)LP-G: 焼却炉の使用 再)燃料トラック及びエンジン式フォークリフト(7t)の燃料に使用。
那珂	-	・JT-60プログラムの試験装置の解体に伴い、保管運転に必要な高温水使用量が減少した。 ・震災による食塩水止及び軌立変更によりガス供給量が減少した。	食器洗い等に使用する温水製作用をガスから夜間電力に切り替えた。	空調のスケジューリング変更に合わせてボイラ運転管理及び軌立の変更によるガス消費の使用率の戻直し。	-	
NEAT 茨城	-	-	-	公用車等の運転について、最短距離を導くための走行や環境に優しいエコドライブに努める。	-	

表B-3(2/2) 化石燃料使用量増減の理由及び取組内容(2011年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考
NEAT福井	-	【ガソリン使用実績】 H22年度1,81kl H23年度0,71kl H22年度と比較して1,1kl減少した。 【軽油使用実績】 H22年度1,08kl H23年度0,41kl H22年度と比較して0,67kl減少した。	-	省エネの取組内容(ソフト面) 一定の速度走行を心がけ、急発進・急加減など控えるよう努めている。 ・最短距離の走行など。	-
高崎	各委における平均気温の低下により、ボイラー運転時間増加のためA重油の使用量が増加した。	-	-	-	-
東濃	灯油・土岐事務所居室のエアコン故障を原因とする暖房手段の灯油ストーブへの切り替え LPG:電気の代替エネルギーとしての利用	-	省電力設計機器類の導入	事務所のエアコン設定温度管理・照度管理、事務機器の省エネ運転管理の推進	-
もんじゅ	プラント性能試験に向けた業務量増加に伴い、エネルギー使用量が増加した。	-	-	補助ボイラ運転台数の効率的な運用	-
ふげん	灯油：洗濯処理量が増加したことにより、ボイラー運転を10月から週3日より週4日運転へ変更した。また去年より建屋蒸気暖房を早く開始したため灯油使用量が増加した。 軽油：今年度は非常用ディーゼル発電機簡易分解点検が実施された。点検後に無負荷・負荷運転を1日実施しているため消費量が増加した。	-	-	補助ボイラーの週3日間の日々の起動・停止及び休稼日の停止により、灯油使用量の削減に努めた。	-
国際七	-	-	-	-	国際センター構内での化石燃料の使用なし。
人形	-	・重油(7月～10月)内ラン濃縮原形プラントにて、昨年実施したファン詰替用の濃縮度調整は今年度実施しなかった。また、系内仕上昇対策作業は、今年度必要がなかったため。 ・LPG:エアコンの適正な運転管理に努めた。	-	・各部屋に基準温度計を設置して、夏は28度以上、冬は20度以下でエアコンを運転。	-

表B-4 総エネルギー投入量種類別割合(2011年度)

種類別投入量(GJ)		割合(%)	用途
電気	5,059,125	87.19	
化石	ガソリン	740	公用車、船舶、除雪
	灯油	20,841	ボイラー、焼却施設
	軽油	188,785	公用車、通勤バス、船舶、除雪、非常用発電機
	A重油	417,633	ボイラー、非常用発電機
	LPG	8,168	食堂、焼却炉、高減容処理施設
	LNG	106,586	ボイラー
	天然ガス	0	
	都市ガス	227	食堂、給湯
	その他	0	
	小計	742,979	12.81
合計(GJ)	5,802,103	100.00	

表B-5 総エネルギー投入量拠別割合(2011年度)

拠点名	電気(GJ)		割合 (%)		化石(GJ)		割合 (%)		総エネルギー投入量(GJ)		割合 (%)	
幌延	4,680		0.09		1,682		0.23		6,362		0.11	
青森	90,018		1.78		3,977		0.54		93,995		1.62	
むつ		17,761		0.35		3,302		0.44		21,062		0.36
六ヶ所		72,257		1.43		676		0.09		72,933		1.26
福島	351		0.01		0		0.00		351		0.01	
本部	7,678		0.15		5		0.00		7,683		0.13	
原科研(J-PARCを含む)	1,323,795		26.17		108,933		14.66		1,432,668		24.69	
原科研		641,156		12.67		108,900		14.66		750,056		12.93
J-PARC		682,578		13.49		33		0.00		682,612		11.76
サイクル研	1,156,950		22.87		293,496		39.50		1,450,445		25.00	
大洗	622,201		12.30		61,197		8.24		683,398		11.78	
那珂	218,492		4.32		21,253		2.86		239,745		4.13	
NEAT	8,353		0.17		78		0.01		8,431		0.15	
NEAT茨城		5,802		0.11		39		0.01		5,841		0.10
NEAT福井		2,550		0.05		40		0.01		2,590		0.04
高崎	137,170		2.71		14,049		1.89		151,219		2.61	
東京地区	4,321		0.09		0		0.00		4,321		0.07	
東京		2,685		0.05		0		0.00		2,685		0.05
上野		301		0.01		0		0.00		301		0.01
埋設センター		28		0.00		0		0.00		28		0.00
柏		1,308		0.03		0		0.00		1,308		0.02
東濃	16,535		0.33		620		0.08		17,155		0.30	
敦賀	13,757		0.27		0		0.00		13,757		0.24	
もんじゅ	902,565		17.84		187,231		25.20		1,089,796		18.78	
ふげん	304,968		6.03		14,323		1.93		319,291		5.50	
国際セ	14,104		0.28		0		0.00		14,104		0.24	
関西研	112,804		2.23		201		0.03		113,006		1.95	
関西木津		94,354		1.87		201		0.03		94,555		1.63
関西播磨		18,450		0.36		0		0.00		18,450		0.32
人形	120,445		2.38		35,932		4.84		156,376		2.70	
合計(GJ)	5,059,125		100.00		742,979		100.00		5,802,103		100.00	

表B-6 総エネルギー投入量種別推移(2011年度)

種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010	
電気	5,640,407	5,971,627	6,001,993	6,196,868	5,059,125	81.64	
化石	ガソリン	9,590	10,036	2,328	1,738	740	42.58
	灯油	8,677	21,356	22,256	20,417	20,841	102.08
	軽油	106,137	78,568	88,514	79,357	188,785	237.89
	A重油	668,020	590,921	564,932	493,770	417,633	84.58
	LPG	12,190	13,067	13,885	13,610	8,168	60.01
	LNG	0	0	0	61,433	106,586	173.50
	天然ガス	0	0	0	0	0	0.00
	都市ガス	222	253	256	229	227	98.98
	その他	0	0	0	0	0	0.00
	小計	804,835	714,201	692,171	670,554	742,979	110.80
合計(GJ)	6,445,242	6,685,827	6,694,164	6,867,422	5,802,103	84.49	



表B-7 総エネルギー投入量拠点別推移(2011年度)

拠点名	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		対前年度比(%) 2011/2010
幌延	10,377	10,391		10,423	8,646		6,362		73.59		
青森	25,394	28,449		30,990	35,164		93,995		267.31		
むつ				22,652	21,966		21,062		95.89		
六ヶ所				8,339	13,198		72,933		552.62		
福島							351		0.00		
本部	10,018	9,511		9,531	9,259		7,683		82.98		
原料研(J-PARCを含む)	1,625,680	1,987,675		2,194,218	2,431,686		1,432,668		58.92		
原料研			849,302	792,789	959,721		750,056		78.15		
J-PARC			998,720	1,268,942	1,471,964		682,612		46.37		
サイクル研	1,656,730	1,585,452		1,539,990	1,533,985		1,450,445		94.55		
大洗	836,684	772,733		831,669	778,961		683,398		87.73		
那珂	521,786	568,633		301,901	274,227		239,745		87.43		
NEAT	9,146	8,794		8,530	8,876		8,431		94.99		
NEAT茨城		6,509	6,158	5,929	6,057		5,841		96.43		
NEAT福井		2,637	2,636	2,601	2,819		2,590		91.91		
高崎	172,047	162,753		160,544	164,810		151,219		91.75		
東京地区	7,696	7,586		8,939	8,735		4,321		49.47		
東京		2,804	2,820	3,138	2,926		2,685		91.75		
上野		4,892	4,766	5,274	5,359		301		5.62		
埋設センター				527	450		28		6.11		
柏							1,308		0.00		
東濃	21,517	21,796		21,825	20,359		17,155		84.26		
敦賀	8,374	9,368		14,008	14,678		13,757		93.72		
もんじゅ	824,607	837,143		912,262	935,228		1,089,796		116.53		
ふげん	356,294	336,891		324,718	318,843		319,291		100.14		
国際セ	15,812	15,437		15,411	16,077		14,104		87.73		
関西研	144,166	131,800		128,377	128,064		113,006		88.24		
関西木津				109,510	109,058		94,555		86.70		
関西播磨				18,868	19,006		18,450		97.08		
人形	198,917	191,418		180,827	179,826		156,376		86.96		
合計(GoJ)	6,445,242	6,685,827		6,694,164	6,867,422		5,802,103		84.49		

表B-8 電気使用量拠点別推移(2011年度)

拠点名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010	2011年度版電気事業者別の排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /Kwh)	
幌延	732,775	808,423	825,076	663,532	469,426	70.75	北海道電力	0.000353
青森	2,151,204	2,275,643						
むつ			1,937,213	1,931,832	1,803,916	93.38	東北電力 エネット	0.000429 0.000409
六ヶ所			773,441	1,255,677	7,402,553	589.53	東北電力 エネット	0.000429 0.000409
福島					35,219		東北電力	0.000429
本部	972,494	919,008	976,654	946,515	784,779	82.91	東京電力	0.000375
原科研(J- PARCを含む)	151,565,424							
原科研		87,482,422	81,726,269	85,731,856	66,509,135	77.58	東京電力 エネット	0.000375 0.000409
J-PARC		102,900,767	130,841,784	151,901,047	70,953,515	46.71	東京電力	0.000375
サイクル研	134,232,731	131,208,382	128,700,426	128,513,177	120,320,106	93.62	東京電力 エネット	0.000375 0.000409
大洗	78,528,713	73,463,945	79,092,799	73,536,426	64,381,540	87.55	東京電力 エネット	0.000375 0.000409
那珂	50,699,400	55,666,500	28,134,367	25,529,724	22,543,913	88.30	東京電力	0.000375
NEAT茨城	644,046	607,776	589,912	615,527	594,492	96.58	エネット	0.000409
NEAT福井	255,089	255,768	252,294	272,286	255,816	93.95	北陸電力	0.000423
高崎	16,090,200	15,380,088	15,381,655	15,648,077	14,054,283	89.81	エネット	0.000409
東京	260,955	264,143	314,700	293,505	269,289	91.75	東京電力	0.000375
上野	490,665	478,071	529,026	537,500	30,190	5.62	東京電力	0.000375
埋設センター			52,871	45,126	2,759	6.11	東京電力	0.000375
柏					131,169		東京電力	0.000375
東濃	1,966,797	2,005,186	2,056,105	2,009,229	1,658,429	82.54	中部電力	0.000473
敦賀	758,707	819,096	1,427,138	1,493,578	1,399,545	93.70	北陸電力	0.000423
もんじゅ	77,120,640	79,067,280	85,525,920	89,157,960	93,201,360	104.54	北陸電力	0.000423
ふげん	34,150,419	33,109,200	32,081,400	31,590,000	31,387,320	99.36	北陸電力	0.000423
国際セ	1,556,003	1,555,841	1,583,300	1,653,738	1,457,022	88.10	北陸電力	0.000423
関西研	14,696,792	13,491,833						
関西木津			11,351,030	11,303,930	9,797,039	86.67	関西電力	0.000311
関西播磨			1,959,529	1,973,196	1,915,082	97.05	関西電力	0.000311
人形	14,992,920	14,288,820	13,814,320	13,580,392	12,498,286	92.03	中国電力	0.000728
合計(kWh)	581,865,974	616,048,192	619,927,229	640,183,830	523,856,183	81.83		

表B-9 化石エネルギー投入量拠点別推移(2011年度)

拠点名	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		対前年度比(%) 2011/2010
幌延	3,071	2,331		2,197		2,030		1,682		82.85	
青森	4,058	6,014		4,210		3,881		3,977		102.50	
むつ				3,582			2,945		3,302	112.12	
六ヶ所				627			936		676	72.22	
本部	539	554	4			3		5		163.75	
原科研(J-PARCを含む)	153,000	139,653	132,487			128,687		108,933		84.65	
原科研							128,621		108,900	84.67	
J-PARC							66		33	50.67	
サイクル研	365,586	323,632	302,276			297,776		293,496		98.56	
大洗	75,301	57,869	63,407			65,238		61,197		93.81	
那珂	27,875	25,877	28,828			26,631		21,253		79.81	
NEAT	182	184	133			154		78		51.10	
NEAT茨城	88		98	48			50		39	77.42	
NEAT福井	94		86	86			104		40	38.50	
高崎	15,007	13,407	11,284			12,084		14,049		116.26	
東京地区	202	186									
東京	202		186								
東濃	1,908	1,804	1,325			327		620		189.83	
敦賀	809	1,202									
もんじゅ	77,659	71,526	84,051			71,772		187,231		260.87	
ふげん	25,535	16,540	13,955			12,800		14,323		111.90	
国際七	299	275				0		0		0.00	
関西研	316	346	232			201		201		100.15	
関西木津			232				201		201	100.15	
人形	53,489	52,801	47,782			48,970		35,932		73.37	
合計(GJ)	804,835	714,201	692,171			670,554		742,979		110.80	



表B-10-2 調整後総温室効果ガス拠出別排出量(2011年度)

拠点名	調整後間接排出量(t-CO <sub>2</sub> )										直接排出量(t-CO <sub>2</sub> )					調整後総排出量(t-CO <sub>2</sub> )		エネルギー起源	
	電気		割合(%)		化石	代替フロン等 ガス	焼却	浄化槽	合計	割合(%)	調整後 総排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		割合(%)	調整後CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )		割合(%)			
	調整後間接排出量	割合	調整後	割合							調整後	割合							
幌延	161	0.09	114	0	0.000	0	0.000	2	116.07	0.14	278	0.11	275	0.12					
青森	3,701	2.07	273	18	0.000	18	0.000	7	298.47	0.36	4,000	1.53	3,974	1.74					
むつ		0.38		227		18	0.000	0	245.19	0.30	922	0.35	904	0.40					
六ヶ所	3,024	1.69		46		0	0.000	0	46.36	0.06	3,071	1.18	3,070	1.35					
福島	11	0.01	0	0	0.000	0	0.000	0	0.00	0.00	11	0.00	11	0.01					
本郡	294	0.16	0	0	0.000	0	0.000	0	0.31	0.00	294	0.11	294	0.13					
原料研(J-PARCを含む)	51,409	28.77	5,436	28,889	0.000	28,889	0.000	69	34,383.97	41.83	85,803	32.88	56,845	24.95					
原料研	24,873	13.92		5,433		0	0.000	0	5,433.39	6.61	30,306	11.61	30,306	13.30					
J-PARC	26,537	14.85		2		0	0.000	0	2.31	0.00	26,539	10.17	26,539	11.65					
サイクル研	45,011	25.19	20,315	22	0.812	22	0.000	68	20,405.38	24.82	65,416	25.07	65,325	28.67					
大洗	24,940	13.96	4,231	46	0.009	46	0.000	39	4,316.23	5.25	29,256	11.21	29,171	12.80					
那珂	8,421	4.71	1,470	372	0.529	372	0.000	13	1,855.35	2.26	10,276	3.94	9,891	4.34					
NEAT	300	0.17	5	0	0.000	0	0.000	0	5.27	0.01	306	0.12	306	0.13					
NEAT茨城	243	0.14		3		0	0.000	0	2.57	0.00	246	0.09	246	0.11					
NEAT福井	57	0.03		3		0	0.000	0	2.70	0.00	60	0.02	60	0.03					
高崎	5,748	3.22	970	2,699	0.000	2,699	0.000	7	3,675.89	4.47	9,424	3.61	6,718	2.95					
東京地区	162	0.09	0	0	0.000	0	0.000	0	0.00	0.00	162	0.06	162	0.07					
東京	101	0.06		0		0	0.000	0	0.00	0.00	101	0.04	101	0.04					
上野	11	0.01		0		0	0.000	0	0.00	0.00	11	0.00	11	0.00					
埋設センター	1	0.00		0		0	0.000	0	0.00	0.00	1	0.00	1	0.00					
柏	49	0.03		0		0	0.000	0	0.00	0.00	49	0.02	49	0.02					
東濃	566	0.32	37	624	0.000	624	0.000	2	662.52	0.81	1,228	0.47	603	0.26					
敦賀	313	0.18	0	0	0.000	0	0.000	0	0.00	0.00	313	0.12	313	0.14					
もんじゅ	20,877	11.68	12,837	152	0.981	152	0.000	10	12,999.51	15.81	33,877	12.98	33,714	14.80					
ふげん	7,031	3.93	968	17	0.000	17	0.000	8	992.41	1.21	8,023	3.07	7,998	3.51					
国際セ	326	0.18	0	0	0.000	0	0.000	0	0.00	0.00	326	0.13	326	0.14					
関西研	3,291	1.84	10	29	0.000	29	0.000	0	39.17	0.05	3,330	1.28	3,301	1.45					
関西木津	2,753	1.54		10		0	0.000	0	10.05	0.01	2,763	1.06	2,763	1.21					
関西播磨	538	0.30		0		0	0.000	0	0.00	0.00	538	0.21	538	0.24					
人形	6,137	3.43	2,459	0	0.000	0	0.000	10	2,469.03	3.00	8,606	3.30	8,596	3.77					
合計	178,700	100.00	49,124	32,868	2,332	32,868	2,332	235	82,229.57	100.00	280,930	100.00	227,825	100.00					
種類別割合(%)	68.49		18.83	12.60	0.00	12.60	0.00	0.09	31.51		100.00		87.31						

表B-11-1 総温室効果ガス排出量拠点別推移(2011年度)

拠点名	(t-CO <sub>2</sub> )										対前年度比(%) 2011/2010
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度						
幌延	559	578	636	427	282						65.97
青森	1,228	1,454	1,715	1,906	4,079						214.07
むつ						18	1,305	1,229	998		81.16
六ヶ所							405	670	3,075		459.26
福島										15	
本部	366	428	408	364	295					81.01	
原科研(J-PARCを含む)	61,962	124,664	193,990	132,672	85,941					64.78	
原科研						71,174	130,096	74,245	30,372		40.91
J-PARC						43,774	54,742	58,376	26,610		45.58
サイクル研	70,813	78,235	74,924	70,034	65,536					93.58	
大洗	31,810	35,465	38,360	35,576	29,295					82.35	
那珂	19,085	25,977	14,115	12,007	10,299					85.77	
NEAT	347	413	394	376	357					94.77	
NEAT茨城		224		265	246		250	267	246		91.88
NEAT福井		123		148	111		145	109	111		101.88
高崎	8,133	8,924	8,736	10,249	9,424					91.95	
東京地区	268	328	375	336	163					48.31	
東京		102		125	132		132	113	101		89.60
上野		166		203	221		221	206	11		5.49
埋設センター					22		22	17	1		5.97
柏									49		
東濃	1,070	1,102	1,057	1,016	1,447					142.48	
敦賀	401	535	785	559	592					105.98	
もんじゅ	40,565	48,898	52,914	38,424	52,424					136.43	
ふげん	17,352	19,519	18,611	12,703	14,269					112.33	
国際セ	731	882	871	618	616					99.65	
関西研	4,399	4,859	4,768	3,940	3,682					93.45	
関西木津							4,041	3,333	3,057		91.71
関西播磨							696	580	596		102.67
人形	11,993	11,566	12,603	11,898	11,568					97.23	
合計	271,091	363,827	425,263	333,104	290,282					87.14	

表B-11-2 調整後総温室効果ガス排出量拠点別推移(2011年度)

拠点名	(t-CO <sub>2</sub> )							対前年度比(%) 2011/2010
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度			
横延	208	160	151	421	278		66.00	
青森	279	433	482	1,679	4,000		238.23	
むつ			18			434	82.78	
六ヶ所						43	549.89	
福島								
本部	36	37	0	307	294		95.75	
原料研(J-PARCを含む)	10,581	43,751	105,147	118,444	85,803		72.44	
原料研		33,994				69,131	43.84	
J-PARC			41			49,262	53.87	
サイクル研	25,308	22,471	21,122	62,344	65,416		104.93	
大洗	5,201	4,254	4,777	30,425	29,256		96.16	
那珂	1,923	2,335	2,373	10,479	10,276		98.07	
NEAT	12	12	9	359	306		85.25	
NEAT茨城		6	7			267	91.88	
NEAT福井		6	6			91	65.82	
高崎	1,037	2,372	2,174	10,249	9,424		91.95	
東京地区	14	13	0	284	162		57.10	
東京			13			95	105.91	
上野			0			174	6.48	
埋設センター						15	7.06	
柏						49		
東濃	124	160	122	901	1,228		136.29	
敦賀	54	81	0	462	313		67.93	
もんじゅ	5,321	5,016	5,875	32,629	33,877		103.82	
ふげん	1,745	1,143	966	10,650	8,023		75.34	
国際セ	20	18	0	511	326		63.87	
関西研	18	47	43	3,555	3,330		93.68	
関西木津						2,763	91.93	
関西播磨						538	102.91	
人形	3,672	3,636	3,293	10,105	8,606		85.16	
合計	55,553	85,939	146,533	293,801	260,930		88.81	

表B-12-1 電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量拠点別推移(2011年度)

拠点名	(t-CO <sub>2</sub> )										対前年度比(%) 2011/2010
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度	2011年度	2010年度	2010年度	2011年度	
幌延	351	418	485	287	166	57.68					
青森	949	1,021	1,233	1,466	3,781	257.96					
むつ							860			753	87.54
六ヶ所							606			3,028	499.72
福島										15	
本部	330	391	408	363	294	80.97					
原科研(J-PARCを含む)	51,381	80,913	88,843	91,259	51,547	56.48					
原科研		37,180		32,929		75.74			24,939		
J-PARC		43,733		58,330		45.62			26,608		
サイクル研	45,505	55,764	53,802	49,364	45,131	91.42					
大洗	26,609	31,211	33,583	30,964	24,979	80.67					
那珂	17,172	23,643	11,742	9,780	8,443	86.33					
NEAT	335	400	385	366	351	96.03					
NEAT茨城		218		258	247		264			243	92.08
NEAT福井		117		142	139		102			108	106.26
高崎	7,096	6,553	6,562	6,713	5,748	85.63					
東京地区	255	315	375	336	163	48.31					
東京		88		112	132		113			101	89.60
上野		166		203	221		206			11	5.49
埋設センター					22		17			1	5.97
柏										49	
東濃	946	942	936	952	784	82.37					
敦賀	347	455	785	559	592	105.98					
もんじゅ	35,244	43,882	47,039	33,345	39,424	118.23					
ふげん	15,607	18,376	17,645	11,815	13,277	112.38					
国際セ	711	864	871	618	616	99.65					
関西研	4,381	4,811	4,725	3,903	3,642	93.31					
関西木津				4,030			3,323			3,047	91.68
関西播磨					696		580			596	102.67
人形	8,321	7,930	9,311	8,528	9,099	106.69					
合計	215,538	277,888	278,731	250,620	208,053	83.02					



表B-12-2 電気使用に伴う調整後CO<sub>2</sub>排出量拠点別推移(2011年度)

(t-CO<sub>2</sub>)

拠点名	2010年度		2011年度		対前年度比(%) 2011/2010	
幌延	281		161		57.53	
青森	1,239		3,701		298.75	
	むつ	744		677		90.97
	六ヶ所	495		3,024		611.05
福島			11			
本部	307		294		95.71	
原科研(J-PARCを含む)	77,031		51,409		66.74	
	原科研	27,815		24,873		89.42
	J-PARC	49,216		26,537		53.92
サイクル研	41,674		45,011		108.01	
大洗	25,813		24,940		96.62	
那珂	8,252		8,421		102.05	
NEAT	348		300		86.29	
	NEAT茨城	264		243		92.08
	NEAT福井	84		57		68.11
高崎	6,713		5,748		85.63	
東京地区	284		162		57.10	
	東京	95		101		105.91
	上野	174		11		6.48
	埋設センター	15		1		7.06
	柏			49		
東濃	838		566		67.50	
敦賀	462		313		67.93	
もんじゅ	27,550		20,877		75.78	
ふげん	9,761		7,031		72.03	
国際セ	511		326		63.87	
関西研	3,518		3,291		93.54	
	関西木津	2,996		2,753		91.90
	関西播磨	523		538		102.91
人形	6,736		6,137		91.10	
合計	211,317		178,700		84.56	

注)調整後CO<sub>2</sub>排出量は2010年度から算出。

表B-13-1 エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量種別別推移(2011年度)

(t-CO<sub>2</sub>)

種類	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010	
電気	215,538	277,888	278,731	250,620	208,053	83.02	
化石	ガソリン	643	673	156	117	50	42.57
	灯油	588	1,448	1,509	1,384	1,413	102.08
	軽油	7,281	5,390	6,072	5,444	12,951	237.89
	A重油	46,294	40,951	39,150	34,218	28,942	84.58
	LPG	729	781	819	805	482	59.83
	LNG	0	0	0	3,041	5,276	173.50
	天然ガス	0	0	0	0	0	0.00
	都市ガス	11	13	13	11	11	98.86
	その他	0	0	0	0	0	0.00
	小計	55,546	49,256	47,719	45,021	49,124	109.11
合計	271,085	327,144	326,450	295,641	257,177	86.99	

表B-13-2 調整後エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量種類別推移(2011年度)

(t-CO<sub>2</sub>)

種類	2010年度	2011年度	対前年度比(%) 2011/2010	
電気(調整後排出量)	211,317	178,700	84.56	
化石	ガソリン	50	42.57	
	灯油	1,384	1,413	102.08
	軽油	5,444	12,951	237.89
	A重油	34,218	28,942	84.58
	LPG	805	482	59.83
	LNG	3,041	5,276	173.50
	天然ガス	0	0	0.00
	都市ガス	11	11	98.86
	その他	0	0	0.00
	小計	45,021	49,124	109.11
合計	256,338	227,825	88.88	

注)調整後CO<sub>2</sub>排出量は2010年度から算出。

表B-14 一般・産業廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量(2011年度)

拠点名	設備名等	①施設の種類の種類	②主な焼却物	焼却量 (t)	CO <sub>2</sub>		CH <sub>4</sub>			N <sub>2</sub> O			総CO <sub>2</sub> 排出量 (t)
					③排出係数 tCO <sub>2</sub> /t	CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	④排出係数 tCH <sub>4</sub> /t	CH <sub>4</sub> 排出量 (t)	CO <sub>2</sub> 換算値 × 21	⑤排出係数 tN <sub>2</sub> O/t	N <sub>2</sub> O 排出量	CO <sub>2</sub> 換算値 × 310	
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	33,790		0.000	0.000076	0.003	0.054	0.0000724	0.002	0.758	0.812
大洗	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	0.394		0.000	0.000076	0.000	0.001	0.0000724	0.000	0.009	0.009
那珂	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	22,000		0.000	0.000076	0.002	0.035	0.0000724	0.002	0.494	0.529
もんじゅ	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	40,810		0.000	0.000076	0.003	0.065	0.0000724	0.003	0.916	0.981
合 計				96,994		0.000		0.007	0.155		0.007	2.177	2.332

表B-15(1/8) 代替フロン等3ガス集計表(2011年)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	青森				むつ							
		使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO <sub>2</sub> 量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO <sub>2</sub> 量(kg)
HFC-23	11,700	研究棟ホール室	超低温フリーザ	0.495	0.000	0.000	0.000	研究棟ホール室	超低温フリーザ	0.495	0.000	0.000	0.000
HFC-32	650	研究棟クレーンホール、研究棟クレーンホール	冷却水循環装置、空気圧縮機工、アードライヤ	3.400	0.000	0.000	0.000	研究棟クレーンホール、研究棟クレーンホール	冷却水循環装置、空気圧縮機工、アードライヤ	3.400	0.000	0.000	0.000
HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-125	2,800	研究棟ホール室、研究棟ホール室、研究棟ホール室	ディープフリーザ、メテオカルフリーザ、メテオカルフリーザ	1.150	0.000	0.000	0.000	研究棟ホール室、研究棟ホール室、研究棟ホール室	ディープフリーザ、メテオカルフリーザ、メテオカルフリーザ	1.150	0.000	0.000	0.000
HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-134a	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
PFC-6318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	
六フッ化硫	23,900	研究棟クレーンホール、研究棟クレーンホール、加速器質量分析装置、中央受電所	SF6回収タンク、SF6貯蔵タンク、加速器タンク、C-GISの予備品	769,000	0.769	0.000	18,379.100	研究棟クレーンホール、研究棟クレーンホール、加速器質量分析装置	SF6回収タンク、SF6貯蔵タンク、加速器タンク	749,000	0.749	0.000	17,901.100
合計				774,045	0.769	0.000	18,379.100			754,045	0.749	0.000	17,901.100

(1) 保管量 = ボンベ、機器等に封入(貯蔵)されている量。  
 (2) 漏洩量(自然漏洩量の計算値又は実測値)  
 ①(計算値) = ボンベ、機器等に取り付けられているメーター等が無く、実測により漏洩量が把握できない場合、保管量をもとに計算により算出した値を記載したか。(計算値 = 初期充填量 × 排出係数)  
 ②(実測値) = ボンベ、機器等に取り付けられているメーター等の読取値、実測により算出した量。  
 (3) 放出量 = 充填作業時等の排出など明らかに漏洩した量が把握できる場合。

表B-15(2/8) 代替フロン等3ガス集計表(2011年)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	六ヶ所				原研(J-PARCを含む)							
		使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)
HFC-23	11,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-32	650			0.000	0.000	0.000	0.000			246.100	2.461	0.000	1,599.650
HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-125	2,800			0.000	0.000	0.000	0.000			258.100	2.581	0.000	7,226.800
HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-134a	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			6.218.000	62.180	0.000	80,834.000
HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-c318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫	23,900	中央受電所	C-GISの予備品	20,000	0.020	0.000	478,000			44,892.131	5,000	1,200,000	28,795,500,000
合計				20,000	0.020	0.000	478,000			51,614.331	72,222	1,200,000	28,889,160,450



表B-15(4/8) 代替フロン等3ガス集計表(2011年)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	サイクル研				大洗							
		使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)
HFC-23	11,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-32	650			0.000	0.000	0.000	0.000	照射材料試験施設	管理区域用冷媒機	6.900	6.900	0.000	4,485.000
HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-125	2,800			0.000	0.000	0.000	0.000	照射材料試験施設	管理区域用冷媒機	7.500	7.500	0.000	21,000.000
HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-134a	1,300		フルトニウム転換技術開発施設、業務用冷凍空調用機器、冷凍地層処分放射化学研究施設等	1,671.000	16.710	0.000	21,723.000	WDF、EMF、Fセルボ、MMF、MMF-2	管理区域用冷凍機、冷凍機、ターボ冷凍機、空調、管理区域用冷凍機	1,279.600	15.600	0.000	20,280.000
HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-c318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫	23,900			0.000	0.000	0.000	0.000	照射材料試験施設	電子顕微鏡用絶縁ガス	10.000	0.010	0.000	239.000
合計				1,671.000	16.710	0.000	21,723.000			1,304.000	30.010	0.000	46,004.000



表B-15(5/8) 代替フロン等3ガス集計表(2011年)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	那珂				高崎							
		使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)
HFC-23	11,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-32	650			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-125	2,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000	ベンチャー棟	空冷ヒートポンプチャージ	472,000	4,720	0.000	4,720,000
HFC-134a	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000	研究棟	冷凍機の冷媒ガスとして使用	260,000	2,600	0.000	3,380,000
HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-c318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫	23,900	JT-60実験準備棟 中央変電所 JT-60実験棟本体室、N-NB1 トランスヤード他	電源設備の絶縁ガス絶縁開閉装置SF6ガスダクト内にガス充填し、絶縁性能の向上を図る。	15,568,000	15,568	0.000	372,075,200	TIARA施設 TIARA 研究棟 1号加圧器棟 中央変電所	加圧器の運転に使用 電子器絶縁(絶縁ガス) 電子器絶縁(絶縁ガス) 加圧器の運転 特別高圧開閉装置の絶縁ガス	3,831,250	29,840	82,750	2,699,901,000
合計				15,568,000	15,568	0.000	372,075,200			4,563,250	37,160	82,750	2,699,901,000

表B-15(6/8) 代替フロン等3ガス集計表(2011年)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	東濃				もんじゅ							
		使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)
HFC-23	11,700				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-32	650				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-41	150				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-125	2,800				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-134	1,000				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-134a	1,300				0.000	0.000	0.000	A-101	系統冷凍	1,600,000	16,000	0.000	20,800,000
HFC-143	300				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-143a	3,800				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-152a	140				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-227ea	2,900				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-236fa	6,300				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-245ca	560				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
HFC-43-10mee	1,300				0.000	0.000	0.000	A-101, A-224	系統冷凍、補給用	2,120,000	21,200	0.000	27,560,000
PFC-14	6,500				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-116	9,200				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-218	7,000				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-31-10	7,000				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-c318	8,700				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-41-12	7,500				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
PFC-51-14	7,400				0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫	23,900		年次測定用の加速器(AMS質量分析計)電気絶縁ガスに使用	1,057,868	26,088	0.000	623,503,200	特高開閉所	開閉装置等の絶縁ガスとして使用	4,330,000	4,330	0.000	103,487,000
合計				1,057,868	26,088	0.000	623,503,200			8,050,000	41,530	0.000	151,847,000

表B-15(7/8) 代替フロン等3ガス集計表(2011年)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	ふげん				関西研							
		使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO <sub>2</sub> 量 (kg)
HFC-23	11,700				0.000	0.000	0.000	C221	超低温フリーザー	0.100	0.000	0.000	0.000
HFC-32	650				0.000	0.000	0.000	管理棟他	エアコン(設置時補充量)	5,988.000	0.000	0.000	0.000
HFC-41	150				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
HFC-125	2,800				0.000	0.000	0.000	管理棟他	エアコン(設置時補充量)	6,287.900	0.000	0.000	0.000
HFC-134	1,000				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
HFC-134a	1,300	空再系ターボ冷凍機(廃止済)	同冷凍機用冷媒	3,000.000	0.000	0.000	0.000	C101, C102, C103, C104, C113, C129, C130, C202, C202-1, C203, C204, C209, C211, C216, C217, C218, C221, B109, B110, B111, B215, G207, G208, G216, 物理実験室5, 化学実験室2, 研究室3, BL23US	光学部品のホコリ吹き, 冷蔵庫の冷媒, 実験装置水冷用クーラー	51.037	0.000	11.020	14,326.000
HFC-143	300				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
HFC-143s	3,800				0.000	0.000	0.000	C102, C104	循環水冷却用	1.000	0.000	0.000	0.000
HFC-152a	140				0.000	0.000	0.000	C101, C102, C113, C202, C202-1, B217	光学部品のゴミ, 埃の除去	9.187	0.410	5.050	764.400
HFC-227ea	2,900				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
HFC-236fa	6,300				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
HFC-245ca	560				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
HFC-43-10mee	1,300				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
PFC-14	6,500				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
PFC-116	9,200				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
PFC-218	7,000				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
PFC-31-10	7,000				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
PFC-c318	8,700				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
PFC-41-12	7,500				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
PFC-51-14	7,400				0.000	0.000	0.000				0.000	0.000	0.000
六フッ化硫	23,900	屋外開閉所	ガス遮断器絶縁媒体	702.000	0.702	0.000	16,777.800	C101 変電所	加速器の運転 C-GIS絶縁ガス	386.929	0.387	0.200	14,027.603
合計				3,702.000	0.702	0.000	16,777.800			12,724.153	0.797	16,270	29,118.003

表B-15(8/8) 代替フロン等3ガス集計表(2011年)

代替フロン等3ガス	CO <sub>2</sub> 係数	人形					
		使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO <sub>2</sub> 量(kg)
HFC-23	11,700				0.000		0.000
HFC-32	650				0.000		0.000
HFC-41	150				0.000		0.000
HFC-125	2,800				0.000		0.000
HFC-134	1,000				0.000		0.000
HFC-134a	1,300				0.000		0.000
HFC-143	300				0.000		0.000
HFC-143a	3,800				0.000		0.000
HFC-152a	140				0.000		0.000
HFC-227ea	2,900				0.000		0.000
HFC-236fa	6,300				0.000		0.000
HFC-245ca	560				0.000		0.000
HFC-43-10mee	1,300				0.000		0.000
PFC-14	6,500				0.000		0.000
PFC-116	9,200				0.000		0.000
PFC-218	7,000				0.000		0.000
PFC-31-10	7,000				0.000		0.000
PFC-c318	8,700				0.000		0.000
PFC-41-12	7,500				0.000		0.000
PFC-51-14	7,400				0.000		0.000
六フッ化硫	23,900	ガス絶縁開閉器 (精内線柱)	絶縁ガスとして使用	1.126	0.001	0.000	26.911
合計				1.126	0.001	0.000	26.911

表B-16 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の種類別推移(2011年)

種類	排出量(t-CO <sub>2</sub> )					対前年比(%) 2011/2010
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
HFC	240	133	588	231	229	98.84
PFC	0	0	0	0	0	0.00
SF <sub>6</sub>	28,885	36,306	97,995	37,006	32,639	88.20
合計	29,125	36,439	98,583	37,237	32,868	88.27

表B-17 代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移(2011年)

拠点名	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )						対前年比 (%) 2011/2010
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年		
青森	18	18	188	167	18	10.99	
むつ	-	18	188	167	18	10.70	
六ヶ所	-	-	-	0	0	0.00	
原科研(J-PARCを含む)	26,561	34,036	95,928	33,695	28,889	85.74	
原科研	26,561	33,994	95,885	33,654	28,839	85.69	
J-PARC	-	41	43	41	51	122.80	
サイクル研	92	0	141	1	22	1,453.79	
大洗	206	222	363	71	46	64.77	
那珂	296	535	379	371	372	100.32	
高崎	1,831	1,438	1,388	2,695	2,699	100.16	
東濃	48	42	42	42	624	1,489.04	
もんじゅ	0	103	103	152	152	100.00	
ふげん	17	17	17	17	17	100.00	
関西研	56	28	31	26	29	110.35	
人形	0		3	0	0	100.00	
合計	29,125	36,439	98,583	37,237	32,868	88.27	

表B-18 輸送量(トンキロ)総計表(2011年度)

項目	(単位:トンキロ)												
	幌延	青森	むつ	六ヶ所	本部	原科研(J- PARCを含む)	サイクル研	大洗	那珂	NEAT	NEAT茨城	高崎	東京地区
核燃料物質等						1,901	0	24				3	
一般・産業廃棄物	0	135			1,518	138,428	50,030	13,004	5,507	0		50,080	273
その他			0	135		0	0	0			0	0	
合計	0	135			1,518	140,329	50,030	13,028	5,507	0		50,083	273

項目	(単位:トンキロ)											合計			(単位:万トンキロ)		
	東京	柏	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	人形	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度			
核燃料物質等			0			43,693			5,191	5.08	9.79	12.10	14.72	63.00			
一般・産業廃棄物			453	0	13,035	201	485	17,630	3,203	29.40	26.05	26.77	30.69	28.00			
その他	273	0															
合計																	
	273	0	453	0	13,035	43,894	485	17,630	96,486	43.29	141.11	151.52	45.41	91.00			

表B-19(1/3) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等) (2011年度)

拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	輸送量 kg・km (a) × (b) × (c)	
1.核燃料物質等  原科研(J- PARCを含む)	核燃料物質	L型輸送物	1	670	1	670	
	核燃料物質	L型輸送物	1	150	1	150	
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	1	100	
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	1	100	
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	1	100	
	核燃料物質	L型輸送物	1	1	1	1	
	核燃料物質	L型輸送物	1	640	2	1,280	
	核燃料物質	L型輸送物	1	80	1	80	
	核燃料物質	L型輸送物	2	160	1	320	
	核燃料物質	L型輸送物	1	160	1	160	
	核燃料物質	L型輸送物	10	4	1	40	
	核燃料物質	L型輸送物	3	820	1	2,460	
	核燃料物質	L型輸送物	4	820	1	3,280	
	核燃料物質	L型輸送物	2	6	2	24	
	核燃料物質	A型輸送物	10	6	1	60	
	核燃料物質	A型輸送物	25	100	1	2,500	
	核燃料物質	A型輸送物	10	120	1	1,200	
	核燃料物質	A型輸送物	40	120	1	4,800	
	核燃料物質	A型輸送物	45	120	1	5,400	
	核燃料物質	A型輸送物	12	620	1	7,440	
	核燃料物質	A型輸送物	16	620	1	9,920	
	核燃料物質	A型輸送物	30	30	1	900	
	核燃料物質	BU型輸送物		6,650	1	864,500	
	RI	L型輸送物	L型輸送物	1	640	1	640
	RI	L型輸送物	L型輸送物	1	140	1	140
	RI	L型輸送物	L型輸送物	1	290	1	290
	RI	L型輸送物	L型輸送物	1	130	1	130
	RI	L型輸送物	L型輸送物	100	30	1	3,000
	RI	L型輸送物	L型輸送物	5	130	1	650
	RI	L型輸送物	L型輸送物	5	130	1	650
	RI	L型輸送物	L型輸送物	1	560	1	560
	RI	L型輸送物	L型輸送物	1	560	1	560
	RI	L型輸送物	L型輸送物	1	80	1	80



表B-19(2/3) 輸送量(トンキ口)(核燃料物質等)(2011年度)

拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	輸送量 kg·km (a) × (b) × (c)	
1.核燃料物質等  原科研(J- PARCを含む)	RI	L型輸送物	87	620	1	53,940	
	RI	L型輸送物	165	620	1	102,300	
	RI	L型輸送物	1	130	1	130	
	RI	A型輸送物	10	130	1	1,300	
	RI	A型輸送物	40	130	1	5,200	
	RI	A型輸送物	50	130	1	6,500	
	RI	A型輸送物	175	100	1	17,500	
	RI	A型輸送物	75	100	1	7,500	
	RI	A型輸送物	20	30	1	600	
	RI	A型輸送物	3	640	1	1,920	
	RI	A型輸送物	4	130	1	520	
	RI	A型輸送物	8	130	1	1,040	
	RI	A型輸送物	10	130	1	1,300	
	RI	A型輸送物	100	30	1	3,000	
	RI	A型輸送物	100	30	1	3,000	
	空輸送容器	A型用輸送容器		3	30	1	90
	空輸送容器	BU型用輸送容器		6,020	130	1	782,600
	総計						1,900,625
	大洗	核燃料物質	A型	0	35	1	0
		RI	Co-60	200	121	1	24,200
総計						24,200	
高崎	RI	放射性同位元素	50	12	5	3,000	
	総計					3,000	
ふげん	RI	分析用試料	2	603	1	1,387	
	RI	重水	35,543	514	1	18,251,556	
	RI	重水	34,039	514	1	17,478,790	
	RI	分析試料	165	628	1	103,240	
	RI	分析試料	87	628	1	54,664	
	空輸送容器	容器(空)	15,285	511	1	7,803,217	
総計						43,692,855	
人形	核燃料物質	UF4(RU)	3	785	1	2,120	
	核燃料物質	六フッ化ウラン	6,105	850	1	5,189,250	
総計						5,191,370	

表B-19(3/3) 輸送量(トンキロ)(その他)(2011年度)

拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	輸送量 kg・km (a) × (b) × (c)
2.その他	その他	人形峠製レンガ	100,000	90	1	9,000,000
	その他	人形峠製レンガ	40,000	882	1	35,280,000
	その他	人形峠製レンガ	10,000	930	1	9,300,000
	その他	人形峠製レンガ	250	362	1	90,500
	その他	人形峠製レンガ	250	20	1	5,000
	その他	人形峠製レンガ	5,000	195	1	975,000
	その他	人形峠製レンガ	625	195	1	121,875
	その他	人形峠製レンガ	750	85	1	63,750
	その他	人形峠製レンガ	125	20	1	2,500
	その他	人形峠製レンガ	12,500	175	1	2,187,500
	その他	人形峠製レンガ	10,000	212	1	2,120,000
	その他	人形峠製レンガ	12,500	154	1	1,925,000
	その他	人形峠製レンガ	25,100	185	1	4,643,500
	その他	人形峠製レンガ	27,050	185	1	5,004,250
	その他	人形峠製レンガ	24,350	185	1	4,504,750
	その他	人形峠製レンガ	25,000	185	1	4,625,000
	その他	人形峠製レンガ	4,375	25	1	109,375
	その他	人形峠製レンガ	25,000	325	1	8,125,000
	その他	計測機器	10	200	2	4,000
	その他	ウランガラス原料(天然も含む)	721	6	1	4,326
	総計					88,091,326

表B-20(1/3) コピー用紙投入(2011年度)  
2011年度上期

拠点名	A4 1箱の重さ(kg)		A4用紙(枚)		A3用紙(枚)		B5用紙(枚)		B4用紙(枚)		A4換算値(kg)	
幌延	10.00		202,500	18,000	500	0	238,850	955.00				
青森	10.00		633,000	14,000	7,500	16,500	689,350	2,758.00				
むつ		10.00			5,000	7,500	168,850	676.00				
六ヶ所		10.00			9,000	0	520,500	2,082.00				
福島	10.00		80,000	0	0	0	80,000	320.00				
本部	11.00		1,409,000	46,500	13,000	5,000	1,518,100	6,680.00				
原科研(J-PARCを含む)	10.00		5,401,000	0	0	0	5,401,000	21,604.00				
サイクル研	10.00		5,092,500	223,500	32,500	52,500	5,635,750	22,543.00				
大洗	10.00		2,918,000	69,500	1,000	7,500	3,068,200	12,273.00				
那珂	11.00		997,000	33,000	10,000	6,500	1,079,100	4,749.00				
NEAT	10.00		642,500	10,500	0	5,000	670,500	2,682.00				
NEAT茨城		10.00		625,000	1,500	0	635,000	2,540.00				
NEAT福井		10.00		17,500	9,000	0	35,500	142.00				
高崎	10.40		414,500	7,500	2,500	4,000	436,850	1,819.00				
東京地区	11.00		957,500	33,000	1,500	2,500	1,028,050	4,524.00				
東京		11.00		900,000	30,000	0	960,000	4,224.00				
埋設センター		11.00		10,000	1,500	0	13,000	57.00				
柏		11.00		47,500	1,500	1,500	55,050	243.00				
東濃	11.00		186,000	9,500	0	0	205,000	902.00				
敦賀	11.00		1,058,500	47,000	3,500	19,000	1,181,550	5,199.00				
もんじゅ	10.70		2,682,500	187,500	75,000	0	3,110,000	13,311.00				
ふげん	10.70		722,500	28,500	2,500	0	781,250	3,344.00				
国際セ	10.00		222,500	13,500	0	0	249,500	998.00				
関西研	10.00		397,500	7,500	2,500	0	414,250	1,657.00				
人形	11.00		737,000	31,500	1,500	3,000	805,250	3,543.00				
合計			24,754,000	780,500	153,500	121,500	26,592,550	109,861.00				

表B-20(2/3) コピー用紙投入(2011年度)

2011年度下期

拠点名	A4 1箱の重さ(kg)		A4用紙(枚)		A3用紙(枚)		B5用紙(枚)		B4用紙(枚)		A4換算値(枚)		A4換算値(kg)	
幌延	10.00		188,500		10,500		1,500		500		211,250		845,000	
青森	10.00		624,500		19,000		2,500		12,500		681,750		2,727,000	
むつ		10.00		114,500		10,000		2,500		12,500		153,750		615,000
六ヶ所		10.00		510,000		9,000		0		0		528,000		2,112,000
福島	10.00		425,000		37,500		0		25,000		535,000		2,140,000	
本部	11.00		1,468,500		53,000		2,000		2,500		1,579,400		6,949,000	
原料研(J-PARCを含む)	10.00		7,783,500		0		0		0		7,783,500		31,134,000	
サイクル研	10.00		5,180,000		255,000		47,500		60,000		5,807,250		23,229,000	
大洗	10.00		3,063,000		75,500		2,500		3,500		3,220,650		12,882,000	
那珂	11.00		1,210,000		54,000		0		500		1,318,700		5,802,000	
NEAT	10.00		322,500		16,500		0		0		355,500		1,422,000	
NEAT茨城		10.00		307,500		13,500		0			334,500		1,338,000	
NEAT福井		10.00		15,000		3,000		0			21,000		84,000	
高崎	10.40		477,500		12,500		2,000		4,000		509,500		2,120,000	
東京地区	11.00		1,300,500		73,000		1,000		1,500		1,449,300		6,378,000	
東京		11.00		1,250,000		70,500		0			1,391,000		6,121,000	
埋設センター		11.00		0		0		0			0		0,000	
柏		11.00		50,500		2,500		1,000		1,500		58,300		257,000
東濃	11.00		252,500		16,500		0		0		285,500		1,256,000	
敦賀	11.00		664,000		88,500		2,000		1,500		844,500		3,715,000	
もんじゅ	10.70		1,912,500		97,500		12,500		0		2,116,250		9,058,000	
ふげん	10.70		737,500		34,500		2,500		0		808,250		3,459,000	
国際セ	10.00		217,500		9,000		0		0		235,500		942,000	
関西研	10.00		349,000		13,500		2,500		0		377,750		1,511,000	
人形	11.00		723,000		35,000		1,000		10,500		808,400		3,557,000	
合計			26,899,500		901,000		79,500		122,000		28,927,950		119,126,000	

表B-20(3/3) コピー用紙投入(2011年度)

2011年度合計

拠点名	A4換算値(枚)		A4換算値(kg)		各拠点の占める割合(%)	
幌延	450,100		1,800		0.79	
青森	1,371,100		5,485		2.40	
むつ		322,600		1,291		0.56
六ヶ所		1,048,500		4,194		1.83
福島	615,000		2,460		1.07	
本部	3,097,500		13,629		5.95	
原料研(J-PARCを含む)	13,184,500		52,738		23.03	
サイクル研	11,443,000		45,772		19.99	
大洗	6,288,850		25,155		10.99	
那珂	2,397,800		10,551		4.61	
NEAT	1,026,000		4,104		1.79	
NEAT茨城		969,500		3,878		1.69
NEAT福井		56,500		226		0.10
高崎	946,350		3,939		1.72	
東京地区	2,477,350		10,902		4.76	
東京		2,351,000		10,345		4.52
埋設センター		13,000		57		0.02
柏		113,350		500		0.22
東濃	490,500		2,158		0.94	
敦賀	2,026,050		8,914		3.89	
もんじゅ	5,226,250		22,369		9.77	
ふげん	1,589,500		6,803		2.97	
国際セ	485,000		1,940		0.85	
関西研	792,000		3,168		1.38	
人形	1,613,650		7,100		3.10	
合計	55,520,500		228,987		100.00	

用紙投入量推移

年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
投入用紙(枚)	63,457,850	30,282,900	60,549,450	60,987,050	55,520,500
投入用紙(kg)	272,216.00	126,411.00	249,745.00	252,064.00	228,987.00

表B-21(1/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑦具体的な仕様環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で木の合法性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
							⑥調達量	③の内訳				⑩具体的仕様の主な例	⑪選定への配慮の内容	⑫主な理由
紙類(7)	コピー用紙	100%	206,854.0 kg	206,854.0 kg	100%	100%	0 kg	0 kg		0 kg				
	フォーム用紙	100%	190.3 kg	190.3 kg	100%	100%	5 kg	基準の高い物品を優先的に選択した		0 kg				
	インクジェットカラープリンター用加工紙	100%	38.7 kg	38.7 kg	100%	100%	15.5 kg	基準の高い物品を優先的に選択した		0 kg				
	加工されていない印刷用紙	100%	94.6 kg	94.6 kg	100%	100%	69.6 kg	基準の高い物品を優先的に選択した		0 kg				
	加工されている印刷用紙	100%	269.1 kg	269.1 kg	100%	100%	258.6 kg	基準の高い物品を優先的に選択した		0 kg				
	トレイットペーパー	100%	18,550.3 kg	18,550.3 kg	100%	100%	82 kg	基準の高い物品を優先的に選択した		0 kg				
	ティッシュペーパー	100%	6,388.2 kg	6,388.2 kg	100%	100%	6 kg	基準の高い物品を優先的に選択した		0 kg				
	シャープペンシル	100%	2,128 本	2,128 本	100%	100%	0 本			0 本				
	シャープペンシル替芯	100%	973 個	973 個	100%	100%	20 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
	ボールペン	100%	35,009 本	35,009 本	100%	100%	0 本			0 本				
	マーキングペン	100%	16,048 本	16,048 本	100%	100%	118 本	基準の高い物品を優先的に選択した		0 本				
	鉛筆	100%	518 本	518 本	100%	100%	24 本	基準の高い物品を優先的に選択した		0 本				
	スタンプ台	100%	67 個	67 個	100%	100%	1 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
	文具類(83)	朱肉	100%	170 個	170 個	100%	100%	0 個			0 個			
印章セット		100%	0 個	0 個	%	%	0 個			0 個				
印箱		100%	1 個	1 個	100%	100%	0 個			0 個				
公印		100%	0 個	0 個	%	%	0 個			0 個				
ゴム印		100%	194 個	194 個	100%	100%	40 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
回転ゴム印		100%	8 個	8 個	100%	100%	2 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
定規		100%	376 個	376 個	100%	100%	29 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
トレー		100%	111 個	111 個	100%	100%	25 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
糊しゴム		100%	2,178 個	2,178 個	100%	100%	7 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
ステープラー(汎用型)		100%	321 個	321 個	100%	100%	49 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個				
ステープラー(汎用型以外)	100%	17 個	17 個	100%	100%	7 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個					
ステープラー針リムーバー	100%	104 個	104 個	100%	100%	0 個			0 個					
連続式クリップ(本体)	100%	601 個	601 個	100%	100%	0 個			0 個					
事務用修正具(テープ)	100%	971 個	971 個	100%	100%	5 個	基準の高い物品を優先的に選択した		0 個					

表B-21(2/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/④)	⑥判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑦具体的な仕様環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で、木の含水性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑩主な理由
							⑥調達量	⑥の内数				⑩具体的な仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	
文書類(83)	事務用修正具(液体)	100%	167個	167個	100%	100%	5個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	クラフトテープ	100%	256個	256個	100%	100%	0個			0個	0個			
	粘着テープ(布粘着)	100%	1,266個	1,266個	100%	100%	10個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	両面粘着紙テープ	100%	773個	773個	100%	100%	7個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	製本テープ	100%	216個	216個	100%	100%	41個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	ブックスタンド	100%	285個	285個	100%	100%	0個			0個	0個			
	ペンスタンド	100%	20個	20個	100%	100%	0個			0個	0個			
	クリップケース	100%	34個	34個	100%	100%	0個			0個	0個			
	はさみ	100%	682個	682個	100%	100%	25個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	マグネット(玉)	100%	829個	829個	100%	100%	14個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	マグネット(バー)	100%	645個	645個	100%	100%	37個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	テープカッター	100%	33個	33個	100%	100%	4個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	ハンチ(手動)	100%	103個	103個	100%	100%	0個			0個	0個			
	モルトケース(詰めくり用スポンジケース)	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個			
	詰めくりクリウム	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個			
	粘着剤(手動)	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個			
	OAクリナー(ウエットタイプ)	100%	308個	308個	100%	100%	0個			0個	0個			
	OAクリナー(湿タイプ)	100%	41個	41個	100%	100%	0個			0個	0個			
	ダストプロofer	100%	680個	680個	100%	100%	2個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
	レターケース	100%	26個	26個	100%	100%	0個			0個	0個			
メテリアケース(FD・CD・MO用)	100%	1,814個	1,814個	100%	100%	10個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個				
マウスパッド	100%	203個	203個	100%	100%	8個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個				
OAフィルター(特あり)	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個				
丸刃式紙断断機	100%	2台	2台	100%	100%	1台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台	0台				
カッターナイフ	100%	556個	556個	100%	100%	46個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個				
カフティングマット	100%	30個	30個	100%	100%	1個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個				
デスクマット	100%	43個	43個	100%	100%	10個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個				

表B-21(3/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑦具体的な仕様環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で、原料となる木の含水性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑩主な理由
							⑥調達量	③の内数				⑩具体的な仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	
文書類(83)	OHPフィルム	100%	8個	8個	100%	100%	0個	0個		0個	0個			
	総量	100%	0個	0個	%	%	0個	0個		0個	0個			
	総の具	100%	0個	0個	%	%	0個	0個		0個	0個			
	墨汁	100%	0個	0個	%	%	0個	0個		0個	0個			
	のり(液状)(補充用を含む。)	100%	809個	809個	100%	100%	20個	20個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個			
	のり(固形)	100%	0個	0個	%	%	0個	0個		0個	0個			
	のり(テープ)	100%	2,501個	2,501個	100%	100%	0個	0個		0個	0個			
	ファイナル	100%	753個	753個	100%	100%	0個	0個		0個	0個			
	ファイナル	100%	49,138冊	49,138冊	100%	100%	1851冊	1851冊	基準の高い物品を優先的に選択した	0冊	0冊			
	ハインダー	100%	1,566冊	1,566冊	100%	100%	10冊	10冊	基準の高い物品を優先的に選択した	0冊	0冊			
	ファイリング用品	100%	20,813個	20,813個	100%	100%	180個	180個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個			
	アルバム	100%	125個	125個	100%	100%	0個	0個		0個	0個			
	つりひも	100%	3,106個	3,106個	100%	100%	340個	340個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個			
	カードケース	100%	1,042個	1,042個	100%	100%	0個	0個		0個	0個			
	事務用封筒(紙製)	100%	74,236枚	74,236枚	100%	100%	200枚	200枚	基準の高い物品を優先的に選択した	0枚	0枚			
	窓付き封筒(紙製)	100%	3,700枚	3,700枚	100%	100%	0枚	0枚		0枚	0枚			
	けい紙・起票用紙	100%	4個	4個	100%	100%	0個	0個		0個	0個			
	ノート	100%	4,607冊	4,607冊	100%	100%	50冊	50冊	基準の高い物品を優先的に選択した	0冊	0冊			
	タックラベル	100%	1,022個	1,022個	100%	100%	20個	20個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個			
	インテックス	100%	1,541個	1,541個	100%	100%	0個	0個		0個	0個			
ハンチラベル	100%	6,172個	6,172個	100%	100%	5個	5個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個				
付箋紙	100%	6,749個	6,749個	100%	100%	60個	60個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個				
付箋フィルム	100%	170個	170個	100%	100%	0個	0個		0個	0個				
黒密拭き	100%	23個	23個	100%	100%	0個	0個		0個	0個				
ホワイトボード用レーザー	100%	94個	94個	100%	100%	1個	1個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個				
線線	100%	35個	35個	100%	100%	2個	2個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個				
ごみ箱	100%	85個	85個	100%	100%	5個	5個	基準の高い物品を優先的に選択した	0個	0個				



表B-21(4/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑦具体的な仕様環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合、木の含水性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合	
							⑥調達量	③の内数				⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容
文具類(63)	リサイクルボックス	100%	16個	16個	100%	100%	0個			0個	0個		
	缶・ボトルつぶし機(手動)	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個		
	名札(机上用)	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個		
	名札(衣服取付型、首下げ型)	100%	2,390個	2,390個	100%	100%	740個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個		
	綴かけワックを巻む)	100%	4個	4個	100%	100%	4個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個		
	チョーク	100%	0本	0本	%	%	0本			0本	0本		
	グラウンド用白線	100%	0kg	0kg	%	%	0kg			0kg	0kg		
	梱包用バンド	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個		
	いす	100%	587脚	587脚	100%	100%	156脚	基準の高い物品を優先的に選択した		0脚	0脚		
	机	100%	297台	297台	100%	100%	82台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台	0台		
	棚	100%	111連	111連	100%	100%	37連	基準の高い物品を優先的に選択した		0連	0連		
	収納用什器(棚以外)	100%	444台	444台	100%	100%	93台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台	0台		
	ローパーパンヨン	100%	50台	50台	100%	100%	7台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台	0台		
	コートハンガー	100%	6台	6台	100%	100%	0台			0台	0台		
傘立て	100%	5台	5台	100%	100%	2台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台	0台			
掲示板	100%	20個	20個	100%	100%	0個			0個	0個			
黒板	100%	0個	0個	%	%	0個			0個	0個			
ホワイトボード	100%	27個	27個	100%	100%	5個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個	0個			
コピー装置等 OA機器(19)	購入	100%	19台	19台	100%	3台	基準の高い物品を優先的に選択した		/	0台	0台		
	リース-レンタル(新機)		63台	63台		4台	基準の高い物品を優先的に選択した		/	0台	0台		
	リース-レンタル(継続)		79台	79台					/	0台	0台		
	購入		0台	0台			0台			0台	0台		
	リース-レンタル(新機)		11台	11台			0台			0台	0台		
	リース-レンタル(継続)		31台	31台						0台	0台		
複合機	購入		18台	18台		3台	基準の高い物品を優先的に選択した		/	0台	0台		
	リース-レンタル(新機)		45台	45台		1台	基準の高い物品を優先的に選択した		/	0台	0台		
	リース-レンタル(継続)		48台	48台					/	0台	0台		
	リース-レンタル(継続)								/				

表B-21(5/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	⑥調達量		⑦具体的仕様環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる木の含有率が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満たさない物品等を調達した場合		⑩主な理由
							⑥調達量	③の内数				⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	
電子計算機	コピ機等		1台	1台			0台				0台			
	複写機		7台	7台			3台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	複写機		0台	0台							0台			
	電子計算機 合計		1,206台	1,206台	99%	99%	97台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	リース・レンタル(新規)		766台	745台			242台	標準の高い物品を優先的に選択した			21台	デスクトップパソコン、ノートパソコン	調達数量を必要最小限とした	仕様と価格を満たす適合品がなかったため。
	リース・レンタル(継続)		2,951台	2,870台							81台	FX(A)1322.B23Q8YJH0	調達数量を必要最小限とした	仕様と価格を満たす適合品がなかったため。
	購入		28台	28台			5台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	リース・レンタル(新規)		25台	25台			7台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	リース・レンタル(継続)		118台	118台							0台			
	購入		807台	807台			58台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台			
リース・レンタル(新規)		630台	630台			195台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台				
リース・レンタル(継続)		1,997台	1,997台							0台				
購入		368台	368台			34台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台				
リース・レンタル(新規)		107台	86台			40台	標準の高い物品を優先的に選択した			21台	デスクトップパソコン、ノートパソコン	調達数量を必要最小限とした	仕様と価格を満たす適合品がなかったため。	
リース・レンタル(継続)		278台	278台							0台				
購入		3台	3台			0台				0台				
リース・レンタル(新規)		4台	4台			0台				0台				
リース・レンタル(継続)		558台	477台							81台	FX(A)1322.B23Q8YJH0	調達数量を必要最小限とした	仕様と価格を満たす適合品がなかったため。	
購入		147台	147台			17台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台				
リース・レンタル(新規)		48台	48台		100%	100%	12台	標準の高い物品を優先的に選択した		0台				
リース・レンタル(継続)		125台	119台							6台	VSP4601.4620.4620A.4720	調達数量を必要最小限とした	仕様と価格を満たす適合品がなかったため。	
購入		136台	136台			16台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台				
リース・レンタル(新規)		45台	45台			12台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台				
リース・レンタル(継続)		118台	112台							6台	VSP4601.4620.4620A.4720	調達数量を必要最小限とした	仕様と価格を満たす適合品がなかったため。	
購入		11台	11台			1台	標準の高い物品を優先的に選択した			0台				
リース・レンタル(新規)		3台	3台			0台				0台				
リース・レンタル(継続)		7台	7台							0台				

表B-21(6/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/④)	⑥判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑦具体的な仕様環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で、木の含有性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
							⑥調達量	③の内数				⑩具体的な仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	⑫主な理由
OA機器(19)	ファクシミリ	100%	4台	4台	100%	100%	2台	基準の高い物品を優先的に選択した			0台			
			3台	3台			0台				0台			
			27台	27台								0台		
	スキャナ	100%	30台	30台	100%	100%	3台	基準の高い物品を優先的に選択した				0台		
			1台	1台			0台				0台			
			4台	4台								0台		
	磁気ディスク装置	100%	173台	173台	100%	100%	17台	基準の高い物品を優先的に選択した				0台		
			8台	8台			8台	基準の高い物品を優先的に選択した				0台		
			53台	51台								2台	PW0R3D44	仕様と価格を満たす適合品がなかったため。
	ディスプレイ	100%	377台	377台	100%	100%	26台	基準の高い物品を優先的に選択した				0台		
			400台	400台			123台	基準の高い物品を優先的に選択した				0台		
			868台	868台								0台		
シュレッダー	100%	21台	21台	100%	100%	3台	基準の高い物品を優先的に選択した				0台			
		0台	0台			0台					0台			
		0台	0台								0台			
デジタル印刷機	100%	0台	0台	%	%	0台					0台			
		0台	0台			0台					0台			
		0台	0台								0台			
記録用メディア	100%	13,241個	13,241個	100%	100%	927個	基準の高い物品を優先的に選択した			0個	0個			
	100%	76,104個	76,104個	100%	100%	134個	基準の高い物品を優先的に選択した				0個			
	100%	360個	360個	100%	100%	0個					0個			
一次電池又は小形充電式電池	100%	399個	399個	100%	100%	28個	基準の高い物品を優先的に選択した				0個			
	100%	1,980個	1,980個	100%	100%	425個	基準の高い物品を優先的に選択した				0個			
	100%	1,895個	1,895個	100%	100%	277個	基準の高い物品を優先的に選択した				0個			
電子式卓上計算機	100%	22個	22個	100%	100%	13個	基準の高い物品を優先的に選択した				0個			
トナーカートリッジ	100%	1,895個	1,895個	100%	100%									
インクカートリッジ	100%	1,895個	1,895個	100%	100%									
掛時計	100%	22個	22個	100%	100%									

表B-21(7/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/④)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧材料に紙、木質が含まれる場合で、原料となる木の含法性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合	
							⑥調達量	⑦具体的仕様環境への配慮の内容			⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容
OA機器(19)	購入	100%	24台	24台	100%	100%	6台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		1台	1台						0台		
携帯電話	購入		11台	11台	100%		0台			0台		
	リース・レンタル(新規)	100%	0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		
移動電話(2)	購入		331台	331台	100%		60台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)	100%	0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		
電気冷蔵庫 冷凍庫 冷凍冷蔵庫	購入	100%	42台	42台	100%		6台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		5台	5台						0台		
テレビジョン受信機	購入	100%	38台	38台	100%		7台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		
家電製品(6)	購入	100%	7台	7台	100%		0台			0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		
電気便座	購入	100%	24台	24台	100%		3台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		
電子レンジ	購入	100%	79台	79台	100%		22台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		
エアコンディショナー	購入	100%	0台	0台	100%		1台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			2台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		
エアコンディショナー等(3)	購入	100%	1台	1台	100%		1台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新規)		2台	2台			2台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台						0台		

表B-21(8/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/④)	⑥調達量		⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合、木の含有性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑩主な理由
							③の内数	③の内訳				⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	
エアコンファンブレード等(5)	購入	100%	8台	8台	100%	100%	1台	基準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							0台			
ヒートポンプ式電気給湯器	購入	100%	4台	4台	100%	100%	2台	基準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							0台			
温水器等(4)	購入	100%	32台	32台	100%	100%	1台	基準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							0台			
石油温水機器	購入	100%	0台	0台			0台				0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							0台			
ガス調理機器	購入	100%	1台	1台	100%	100%	0台				0台			
	リース・レンタル(新規)		0台	0台			0台				0台			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台							0台			
蛍光灯照明器具	施設用		484台	484台			213台	基準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	家庭用	100%	0台	0台	100%	100%	0台				0台			
	卓上スタンド用		18台	18台			4台	基準の高い物品を優先的に選択した			0台			
照明(6)	LED照明器具	100%	380台	380台	100%	100%	1台	基準の高い物品を優先的に選択した			0台			
	LEDを光源とした内照式表示灯	100%	11台	11台	100%	100%					0台			
	高周波点灯専用形(Hf) 5ピンスタッド形又はスター形	100%	907本 11,485本	907本 11,485本	100%	100%	81本	基準の高い物品を優先的に選択した			0本			
電球形のランプ	LEDランプ	100%	50個	50個	100%	100%	15個	基準の高い物品を優先的に選択した			0個			
	上記以外の電球形ランプ		284個	284個			109個	基準の高い物品を優先的に選択した			0個			
自動車等(5)	購入		0台	0台										
	一般自動車	0台	0台	0台										
	電気自動車		0台	0台										
車			0台											

表B-21(9/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる木の含有率が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑫主な理由
							⑥調達量	⑦具体的仕様環境への配慮の内容			⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	
自動車等(5)	天然ガス自動車	購入	0台	0台	%	%							
		リース・レンタル(新規)	0台	0台									
		リース・レンタル(継続)		0台	0台								
	メタノール自動車	購入	0台	0台	0台	%	%						
		リース・レンタル(新規)		0台	0台								
		リース・レンタル(継続)		0台	0台								
	ハイブリッド自動車	購入	7台	1台	100%	100%	100%						
		リース・レンタル(新規)		6台	6台								
		リース・レンタル(継続)		4台	4台								
	プラグインハイブリッド自動車	購入	0台	0台	0台	%	%						
		リース・レンタル(新規)		0台	0台								
		リース・レンタル(継続)		0台	0台								
燃料電池自動車	購入	0台	0台	0台	%	%							
	リース・レンタル(新規)		0台	0台									
	リース・レンタル(継続)		0台	0台									
水素自動車	購入	0台	0台	0台	%	%							
	リース・レンタル(新規)		0台	0台									
	リース・レンタル(継続)		0台	0台									
低燃費かつ低排出力自動車	カワサキの75cc排気量未満低燃費かつ低排出力自動車(認定)	購入	30台	4台	100%	100%							
		リース・レンタル(新規)		26台	26台								
		リース・レンタル(継続)		90台	90台								
	レプルス車(HV)低燃費かつ低排出力自動車(認定)	購入	3台	0台	100%	100%	100%						
		リース・レンタル(新規)		3台	3台								
		リース・レンタル(継続)		0台	0台								
チャイセル車(HV)低燃費かつ低排出力自動車(認定)	購入	0台	0台	0台	%	%							
	リース・レンタル(新規)		0台	0台									
	リース・レンタル(継続)		0台	0台									

表B-21(10/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる木の含有性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑫主な理由
							⑥調達量	⑦具体的仕様環境への配慮の内容			⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	
自動車等(5)	一般 公用車	購入	0台							0台			
		リース・レンタル(新規)	0台							0台			
		リース・レンタル(継続)	0台							0台			
	一 般	電気自動車	0台		0台	%							
		リース・レンタル(新規)	0台		0台								
		リース・レンタル(継続)	0台		0台								
	公 用	天然ガス自動車	0台		0台	%							
		リース・レンタル(新規)	0台		0台								
		リース・レンタル(継続)	0台		0台								
	公 用	メーター自動車	0台		0台	%							
		リース・レンタル(新規)	0台		0台								
		リース・レンタル(継続)	0台		0台								
車 以外	ハイブリッド自動車	0台		0台	%								
	リース・レンタル(新規)	0台		0台									
	リース・レンタル(継続)	0台		0台									
以 外	プラグインハイブリッド自動車	0台		0台	%								
	リース・レンタル(新規)	0台		0台									
	リース・レンタル(継続)	0台		0台									
外	燃料電池自動車	0台		0台	%								
	リース・レンタル(新規)	0台		0台									
	リース・レンタル(継続)	0台		0台									
外	水素自動車	0台		0台	%								
	リース・レンタル(新規)	0台		0台									
	リース・レンタル(継続)	0台		0台									

表B-21(11/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧材料に紙、木質が含まれる場合で、木の含水性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		⑩主な理由
							⑥調達量	⑦具体的仕様環境への配慮の内容			⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	
自動車等(5)	一般	購入	0台	0台	%	%							
		ガソリン車(117年低排出2%燃費基準達成)	0台	0台									
		リース・レンタル(新採)	0台	0台									
	公	購入	0台	0台	0台	%	%						
		LPガス車(117年低排出2%燃費基準達成)	0台	0台	0台								
		リース・レンタル(新採)	0台	0台	0台								
	用	購入	0台	0台	0台	%	%						
		ガソリン車(117年低排出2%燃費基準達成)	0台	0台	0台								
		リース・レンタル(新採)	0台	0台	0台								
	自動車	購入	0台	4台	4台	%	%						
		LPガス車(117年低排出2%燃費基準達成)	0台	0台	0台								
		リース・レンタル(新採)	0台	0台	0台								
以外	購入	2台	1台	1台	100%	100%							
	ディーゼル車(112年排ガス規制適合)	0台	0台	0台									
	リース・レンタル(新採)	0台	0台	0台									
ETC対応車載器	購入	5個	5個	5個	100%	100%							
	リース・レンタル(新採)	0個	2個	2個	100%	100%							
	リース・レンタル(継続)	100%	47本	47本	100%	100%							
カーナビゲーションシステム	購入	100%	20台	20台	100%	100%							
	リース・レンタル(新採)	100%	1,650本	1,650本	100%	100%							
	リース・レンタル(継続)	100%	472着	472着	100%	100%							
消火器	購入	100%	3,312着	3,312着	100%	100%							
	リース・レンタル(新採)	100%	0点	0点	%	%							
	リース・レンタル(継続)	100%	0点	0点	%	%							
制服・作業服(3)	購入	100%	472着	472着	100%	100%							
	リース・レンタル(新採)	100%	1,650本	1,650本	100%	100%							
	リース・レンタル(継続)	100%	472着	472着	100%	100%							
帽子	購入	100%	3,312着	3,312着	100%	100%							
	リース・レンタル(新採)	100%	0点	0点	%	%							
	リース・レンタル(継続)	100%	0点	0点	%	%							



表B-21(12/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/④)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の含法性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合	
							⑥調達量	⑦具体的仕様環境への配慮の内容			⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容
インテリア保護器具(10)	カーテン	100%	13枚	13枚	100%	100%	0枚			0枚		
	布製ブラインド	100%	0枚	0枚	%	%	0枚			0枚		
	タフアッドカーペット	100%	340㎡	340㎡	100%	100%	0㎡			0㎡		
	タイルカーペット	100%	1,048㎡	1,048㎡	100%	100%	879㎡	基準の高い物品を優先的に選択した		0㎡		
	織じゅうたん	100%	0㎡	0㎡	%	%	0㎡			0㎡		
	ニードルパンチカーペット	100%	0㎡	0㎡	%	%	0㎡			0㎡		
	購入	100%	16枚	16枚	100%	100%	13枚	基準の高い物品を優先的に選択した		0枚		
	畳巻 (防炎用を含む)		0枚	0枚			0枚			0枚		
	リース・レンタル(新採)		0枚	0枚			0枚			0枚		
	リース・レンタル(継続)		0枚	0枚			0枚			0枚		
インテリア保護器具(10)	購入	100%	19枚	19枚	100%	100%	13枚	基準の高い物品を優先的に選択した		0枚		
	リース・レンタル(新採)		0枚	0枚			0枚			0枚		
	リース・レンタル(継続)		0枚	0枚			0枚			0枚		
	購入		0枚	0枚			0枚			0枚		
	リース・レンタル(新採)		0枚	0枚			0枚			0枚		
	リース・レンタル(継続)		0枚	0枚			0枚			0枚		
	購入	100%	10台	10台	100%	100%	9台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(新採)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台			0台		
	購入	100%	7個	7個	100%	100%	7個	基準の高い物品を優先的に選択した		0個		
作業手袋(1)	リース・レンタル(新採)		0個	0個			0個			0個		
	リース・レンタル(継続)		0個	0個			0個			0個		
	購入	100%	8,424組	8,424組	100%	100%	854組	基準の高い物品を優先的に選択した		0組		
	リース・レンタル(新採)		1台	1台	100%	100%	1台	基準の高い物品を優先的に選択した		0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台			0台		
	購入		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(新採)		0台	0台			0台			0台		
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台			0台		
	購入	100%	76枚	76枚	100%	100%	6枚	基準の高い物品を優先的に選択した		0枚		
	その他雑費品(7)	リース・レンタル(新採)		0枚	0枚			0枚			0枚	
リース・レンタル(継続)			0枚	0枚			0枚			0枚		
購入		100%	0枚	0枚	%	%	0枚			0枚		
リース・レンタル(新採)			0枚	0枚			0枚			0枚		
リース・レンタル(継続)			0枚	0枚			0枚			0枚		
購入		100%	0枚	0枚	%	%	0枚			0枚		
防球ネット		100%	0枚	0枚	%	%	0枚			0枚		
購入		100%	9枚	9枚	100%	100%	8枚	基準の高い物品を優先的に選択した		0枚		

表B-21 (13/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/④)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧材料に紙、木質が含まれる場合で、木の含水性が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合	
							⑥調達量	⑦具体的仕様環境への配慮の内容			⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容
その他機種製品 (7)	のぼり	100%	18枚	18枚	100%	100%	18枚	基準の高い物品を優先的に選択した	/	0枚		
	旗	100%	1枚	1枚	100%	100%	1枚	基準の高い物品を優先的に選択した	/	0枚		
	購入	100%	0点	0点	100%	100%	0点		/	0点		
	リース・レンタル(新機)		2点	2点			2点	基準の高い物品を優先的に選択した	/	0点		
設備(6)	リース・レンタル(継続)		0点	0点			0点		/	0点		
	太陽光発電システム	0kw	0kw	0kw	%	%	0kw		/	0kw		
	太陽熱利用システム	0㎡	0㎡	0㎡	%	%	0㎡		/	0㎡		
	燃料電池	0kw	0kw	0kw	%	%	0kw		/	0kw		
	食室事業者が設置		0台	0台			0台		/			
	生ゴミ処理機	0台	0台	0台	%	%	0台		/			
	自ら設置		0台	0台			0台		/			
	リース・レンタル(新機)		0台	0台			0台		/			
	リース・レンタル(継続)		0台	0台			0台		/			
	節水機器	100%	0個	0個	%	%	0個		/	0個		
防災備蓄用品 (11) (積存品目以外の6品目)	日射調整フィルム	26㎡	26㎡	26㎡	100%	100%	26㎡	0㎡	/	0㎡		
	ペットボトル飲料水	100%	2,212本	2,212本	100%	100%	2,212本	0本	/	0本		
	アルファ化米	100%	350個	350個	100%	100%	350個	0個	/	0個		
	乾パン	100%	1,024個	1,024個	100%	100%	1,024個	0個	/	0個		
	缶詰	100%	1,467個	1,467個	100%	100%	1,467個	0個	/	0個		
	レトルト食品	100%	420個	420個	100%	100%	420個	0個	/	0個		
	非常用携帯燃料	100%	60個	60個	100%	100%	60個	0個	/	0個		
	別途								/			
	省エネルギー診断	0件	0件	0件	%	%	0件		/			
	後援(16)	印刷	100%	141件	141件	100%	100%	90件	基準の高い物品を優先的に選択した	/	0件	
生ゴミ処理機設置		2件	0件	0件	100%	100%	0件		/			
処理委託		2件	2件	2件			2件		/			
更生タイヤ(リトレッド)		0件	0件	0件	%	%	0件		/			
自動車専用タイヤ更生		0件	0件			0件		/				
リクループ								/				

表B-21(14/14) 特定調達品目調達実績集計表 (2011年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達品等の調達量	④特定調達品等の調達率 =③/②	⑤目標達成率 =④/① (一部=③/④)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合		⑧材料に紙、木質が含まれる場合で、原料となる木の含有率が証明された物品等の調達量	⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合		
							⑥調達量	⑦具体的仕様環境への配慮の内容			⑩具体的仕様の主な例	⑪調達への配慮の内容	⑫主な理由
役類(16)	自動車整備			1件	100%	100%				0件			
	部品交換を伴う整備(リユース・リビルド部品)	100%	1件	0件									
	判断基準を要件として求めて動注したもの			0件									
	エンジン洗浄			0件									
	庁舎管理	100%	14件	14件	100%	100%	9件	基準の高い物品を優先的に選択した		0件			
	機載管理	100%	40件	40件	100%	100%	19件	基準の高い物品を優先的に選択した		0件			
	清掃	100%	21件	21件	100%	100%	10件	基準の高い物品を優先的に選択した		0件			
	機密文書処理	100%	2件	2件	100%	100%	2件	基準の高い物品を優先的に選択した		0件			
	害虫防除	100%	5件	5件	100%	100%	0件			0件			
	輸配送	100%	93件	93件	100%	100%	47件	基準の高い物品を優先的に選択した		0件			
	旅客輸送	100%	1件	1件	100%	100%	1件	基準の高い物品を優先的に選択した		0件			
	蛍光灯機能提供業務	2件	2件	2件	100%	100%	0件			0件			
	庁舎等において営業を行う小売業務	0件	0件	0件	%	%	0件			0件			
	クリーニング	100%	32件	32件	100%	100%	6件	基準の高い物品を優先的に選択した		0件			
	飲料自動販売機設置	缶・ボトル飲料自動販売機		0台	0台			0台			0台		
		紙容器飲料自動販売機	100%	0台	0台	%	%	0台			0台		
カップ式飲料自動販売機			0台	0台			0台			0台			

表B-22 特定調達品目(公共工事)調達実績概要 (2011年度)

品目分類	品目名	単位	数量			数量割合(%)	備考
			特定調達物品等	類似品等	合計		
盛土材等	建設汚泥から発生した処理土	m3	0				
	土工用水砕スラグ	m3	0				
	鋼スラグを用いたケーソン中詰め材	m3	0	0	0	-	
	フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m3	0				
地盤改良材	地盤改良用製鋼スラグ	m3	0	0	0	-	
	再生加熱アスファルト混合物	t	746				
アスファルト混合物	鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	t	0	0	746	100	
	中温化アスファルト混合物	t	0				
	高炉スラグ骨材	m3	0				
コンクリート用スラグ骨材	フェロニッケルスラグ骨材	m3	0	0	0	-	
	鋼スラグ骨材	m3	0				
	電気炉酸化スラグ骨材	m3	0				
	鉄鋼スラグ混入路盤材	m3	0	0	980	100	
路盤材	再生骨材等	m3	980				
	間伐材	m3	0				
混合セメント	高炉セメント	t	13	0	13	100	
	フライアッシュセメント	t	0				
	生コンクリート(高炉)	m3	193	0	193	100	
	生コンクリート(フライアッシュ)	m3	0				
セメント	エコセメント	個	0				集計対象は、コンクリート2次製品
コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	m3	0				
	透水性コンクリート2次製品	個	0				
鉄鋼スラグ水和固化体	鉄鋼スラグブロック	kg	0	0	0	-	
吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m3	0	0	0	-	
塗料	下塗用塗料(重防食)	kg	79	0	79	100	
	低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料	m2	0	0	0	-	
	高日射反射率塗料	m2	0	121	121	0	
防水	高日射反射率防水	m2	0	0	0	-	
舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m2	0				
	再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	m2	0	0	0	-	
園芸資材	バークたい肥	kg	0				
	下水道汚泥を用いた汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	kg	0	0	0	-	
道路照明	環境配慮型道路照明	台	0	0	0	-	
中央分離帯ブロック	再生プラスチック製中央分離帯ブロック	個	0	0	0	-	
タイル	陶磁器質タイル	m2	19	3	22	87	
建具	断熱サッシ・ドア	工事数	0				
製材等	製材	m3	0				
	集成材	m3	0				
	合板	m2	146				
	単板積層材	m3	0				
フローリング	フローリング	m2	0	0	0	-	
再生木質ボード	パーティクルボード	m2	0	0	0	-	
	繊維板	m2	0	0	0	-	
	木質系セメント板	m2	0	0	0	-	
ビニル系床材	ビニル系床材	m2	415	0	415	100	
断熱材	断熱材	工事数	3				
照明機器	照明制御システム	工事数	3	0	3	100	
変圧器	変圧器	台	2	0	2	100	
空調用機器	吸収冷温水機	台	0	0	0	-	
	水蓄熱式空調機器	台	0	0	0	-	
	ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	台	0	0	0	-	
	送風機	台	0	0	0	-	
	ポンプ	台	0	0	0	-	
配管材	排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	m	0	870	870	0	
衛生器具	自動水栓	工事数	2	1	3	67	
	自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数	0	0	0	-	
	洋風便器	工事数	2	0	2	100	
コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	工事数	0				
建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数	52	1	53	98	
	低騒音型建設機械	工事数	54	1	55	98	
建設発生土有効利用工	低品質土有効利用工法	工事数	1	0	1	100	
建設汚泥再生処理工法	建設汚泥再生処理工法	工事数	0	0	0	-	
コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数	0	0	0	-	
舗装(表層)	路上表層再生工法	工事数	0				
		m2	110				
舗装(路盤)	路上再生路盤工法	工事数	0				
		m2	127				
法面緑化工法	伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	工事数	0	1	1	0	
		m2	0	39	39	0	
山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	工事数	0	0	0	-	
高機能舗装	排水性舗装	m2	0				
	透水性舗装	m2	2,101				
屋上緑化	屋上緑化	m2	0				

表B-23(1/2) 大気汚染物質の測定結果(2011年度)

拠点名 (台数)	設備名	NOx濃度(ppm)		SOx濃度(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(g/Nm <sup>3</sup> )		測定日	規制値の根拠		
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)			規制値	実測値
幌延 (1台)	PR施設ボイラー	180	47~57	31.67	2.4	<0.01	0.3	<0.01	2011/11/10 2012/02/15	大気汚染防止法	
	真空ボイラー-1 (むつ・動力棟)	180	69	38.33	6.59	0.04	0.3	0.0053	—	大気汚染防止法	
	真空ボイラー-2 (むつ・保管建屋)	180	85	47.22	6.59	0.01	0.3	0.0083	—	大気汚染防止法	
六ヶ所 (3台)	管理研究棟 機械室 真空式昭和SVEーター SV-4004K-H型	-	73~75	-	-	0	0.3	0~0.0098	2011/05/27 2011/11/16		
	原形炉R&D棟 コール ド機械室 吸収式温水器 TAS-AUW-100IKL型	-	66	-	-	0	0.3	0.0229	2011/11/17	大気汚染防止法	
	IFMIF/EVEDA開発試験 棟 コールド機械室 吸収式温水器 TAS-AUW-130F-1KL型	-	71	-	-	0	0.3	0.0018	2011/11/16		
	熱媒ボイラー	150	-	-	5.14 *1	-	0.1	-	休止中		
	構内第2ボイラー-1	130	79	60.77	17.15 *1	<0.01	0.1	<0.01	2012/1/26		
	構内第2ボイラー-2	130	69	62.31	10.84 *1	<0.01	0.1	<0.02	2011/8/31	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値	
	構内第2ボイラー-3	130	81	-	16.46 *1	<0.01	-	<0.01	2012/1/26	(k=13.0)	
	構内第2ボイラー-4	150	77	51.33	13.21 *1	<0.01	0.25	<0.01	2012/1/26		
	構内第2ボイラー-5	150	-	-	-	-	0.25	-	休止中		
	ボイラー(B-1)	150	44~60	40.0	56.99 *1	0.11~0.43	0.75	0.25	<0.01~<0.02	-	
ボイラー(B-2)	150	53~65	43.33	56.99 *1	0.06~0.51	0.89	0.25	<0.01~<0.02	-		
ボイラー(B-3)	150	51~61	40.67	56.99 *1	0.10~0.31	0.54	0.25	<0.02	-		
ボイラー(B-5)	150	57~62	41.33	56.99 *1	0.06~0.15	0.26	0.25	<0.02	-		
一般廃棄物処理施設 (焼却設備)	250	44~53	21.2	5.205	0.229~0.329	6.32	0.15	0.001~0.007	4.67		
サイクル研 (5台)	JMTR No.1ボイラー	180	77	42.78	3.79	0.11	0.3	<0.005	2012/02/22		
	JMTR No.2ボイラー	180	90	50.0	3.9	0.17	0.3	<0.005	2012/02/22		
	「常陽」No.1ボイラー	250	97	38.8	6.026	0.063	0.3	<0.001	2011/12/16		
	「常陽」No.2ボイラー	250	113	45.2	6.015	0.104	0.3	0.001	2011/12/16		
	「常陽」No.3ボイラー	250	91	36.4	6.037	0.065	0.3	0.001	2011/12/16		
	構内 No.1ボイラー	180	93	51.67	4.5	0.03	0.3	0.002	2012/02/10	大気汚染防止法 *1:茨城県指導値	
	構内 No.2ボイラー	180	108	60.0	4.5	0.037	0.3	0.002	2012/02/10	(k=13.0)	
	構内 No.3ボイラー	180	105	58.33	4.5	0.04	0.3	0.002	2012/02/10		
	R1棟 No.1ボイラー	180	77	42.78	1.7	0.0082	0.48	0.3	0.005	2012/01/20	
	R1棟 No.2ボイラー	180	71	39.44	1.7	0.0071	0.42	0.3	0.005	2012/01/20	
大洗 (12台)	処理棟 No.1ボイラー	180	68	37.78	3.33	0.027	0.3	0.004	2012/02/27		
	処理棟 No.2ボイラー	250	65	26.0	3.37	0.038	0.3	0.002	2012/02/28		

表B-23(2/2) 大気汚染物質の測定結果(2011年度)

拠点名 (台数)	設備名	NOx濃度(ppm)		SOx濃度(Nm <sup>3</sup> /h)		ばいじん濃度(g/Nm <sup>3</sup> )		測定日	規制値の根拠		
		規制値	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)			規制値	実測値
那珂 (3台)	ボイラー1号	180	77	55.56	17	0.29	1.71	0.3	0.01	3.33	2011/09/26
		180	100		18	0.24		0.3	0.01		2012/02/20
	ボイラー2号	180	67	66.67	17	0.28	1.65	0.3	0.01	3.33	2011/09/26
		180	120		18	0.22		0.3	0.01		2012/02/20
ボイラー3号	180	71	61.11	18	0.34	1.89	0.3	0.01	3.33	2011/09/26	
	180	110		18	0.22		0.3	0.01		2012/02/20	
高崎 (3台)	構内ボイラー1号缶	180	100	55.56	5.68	0.96	16.9	0.3	0.005	1.67	2011/12/02
	構内ボイラー2号缶	180	120	66.67	5.68	0.9	15.85	0.3	0.002	0.67	2011/12/09
	構内ボイラー3号缶	250	110	44.0	4.66	0.36	7.73	0.3	0.002	0.67	2011/12/09
もんじゅ (2台)	補助ボイラーA号機	150	66~86	57.33	19.2	<0.01	—	0.25	<0.002	—	2011/07/21
	補助ボイラーB号機	150	57~67	44.67	18.5~18.7	<0.01	—	0.25	<0.002	—	2011/06/14 2011/12/16 2011/10/17
ふげん (2台)	補助ボイラーA号機	250	85	34.0	3.8	<0.003	—	0.3	<0.0004	—	2011/11/17
		250	85		3.8	<0.003		0.3	<0.0004		2012/01/24
	補助ボイラーB号機	250	101	40.4	3.84	<0.003	—	0.3	<0.0004	—	2011/06/22
		250	90		3.98	<0.003		0.3	<0.0004		2011/08/25
2号ボイラー	180	90	61.11	4.3	0.78	18.14	0.3	0.02	10.0	2012/05/17	
	180	110		4.3	0.54		0.3	0.03		2012/11/21	
	180	96	55.56	4.4	0.79	17.95	0.3	0.03	10.0	2012/05/17	
3号ボイラー	180	100		4.2	0.53		0.3	0.03		2012/11/21	
	180	95	55.56	4.3	0.59	13.72	0.3	0.02	10.0	2012/05/17	
	180	100		4.3	0.59		0.3	0.03		2012/11/21	

表B-24 ダイオキシン類の測定結果(2011年度)

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量等 (t)	大気(ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> )		水域(pg-TEQ/l)		焼却能力	測定頻度
				規制値	実測値	規制値	実測値		
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	33.79	5	0.039	-	0	焼却能力:500kg/h 火床面積:21m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
	一般廃棄物処理施設(溶融炉)	焼却灰	0	5	-	-	-	焼却能力:500kg/h 火床面積:15m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラ等	0	10	-	10	-	焼却能力:62.5kg/h 火床面積:3.3m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
大洗	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙・布・木材・プラスチック等	0.394	10	0.33	-	-	焼却能力:30kg/h 火床面積:1.68m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年
那珂	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	22	5	0.00085	-	0	焼却能力:21.2kg/h 火床面積:2.24m <sup>2</sup> (30m <sup>2</sup> ) 火格子:なし	1回/年
もんじゅ	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	40.81	10	0.048	-	-	焼却能力:70kg/h 火床面積:4.7m <sup>2</sup> 火格子:なし	1回/年

表B-25 水資源投入量及び排水量(2011年度)

拠点名/項目	2011年度 投入量							2011年度 排水量						
	上水道(m <sup>3</sup> )	工業用水(m <sup>3</sup> )	地下水・井戸水(m <sup>3</sup> )	河川水・湖沼(m <sup>3</sup> )	投入量(m <sup>3</sup> )	各拠点の割合(%)	下水道(m <sup>3</sup> )	公共用水域		排水量(m <sup>3</sup> )	各拠点の割合(%)			
								非管理区域排水(m <sup>3</sup> )	管理区域排水(m <sup>3</sup> )					
横浜	2,182.0	0.0	0.0	0.0	2,182.0	0.10	0.0	99,826.0	0.0	99,826.0	2.34			
青森	5,066.0	0.0	8,142.0	0.0	13,208.0	0.59	0.0	13,184.0	9.0	13,183.0	0.31			
むつ		0.0		0.0		0.44	0.0	9,856.0		9,856.0	0.23			
六ヶ所		0.0	0.0	0.0		0.15	0.0	3,328.0	0.0	3,328.0	0.08			
本部	3,593.0	0.0	0.0	0.0	3,593.0	0.16	3,593.0	0.0	0.0	3,593.0	0.08			
原科研(J-PARCを含む)	112,808.0	931,678.0	0.0	0.0	1,044,486.0	46.71	0.0	2,251,544.9	15,079.4	2,266,624.3	53.04			
サイクル研	55,713.0	273,925.0	0.0	0.0	329,638.0	14.74	0.0	155,310.0	311.0	155,621.0	3.64			
大洗	0.0	0.0	333,481.0	86,400.0	419,881.0	18.78	0.0	648,205.0	801.0	649,106.0	15.19			
那珂	5,860.0	848,130.0	0.0	0.0	90,673.0	4.05	0.0	45,639.2	41.8	45,681.0	1.07			
NEAT	2,095.0	0.0	1,877.7	0.0	3,972.7	0.18	2,095.0	1,877.7	0.0	3,972.7	0.09			
NEAT茨城	2,095.0	0.0	0.0	0.0	2,095.0	0.09	2,095.0	0.0	0.0	2,095.0	0.05			
NEAT福井	0.0	0.0	1,877.7	0.0	1,877.7	0.08	0.0	1,877.7	0.0	1,877.7	0.04			
高崎	0.0	0.0	84,245.0	0.0	84,245.0	3.77	0.0	179,034.0	0.0	179,034.0	4.19			
東京地区	187.9	0.0	0.0	0.0	187.9	0.01	187.9	0.0	0.0	187.9	0.00			
柏							187.9		0.0	187.9	0.00			
東濃	9,068.0	0.0	0.0	0.0	9,068.0	0.41	7,129.0	292,641.6	19,359.3	319,129.9	7.47			
敦賀	2,925.0	0.0	0.0	0.0	2,925.0	0.13	2,925.0	0.0	0.0	2,925.0	0.07			
もんじゅ	0.0	0.0	0.0	86,854.1	86,854.1	3.87	0.0	84,206.5	1,601.7	85,808.2	2.01			
ふげん	0.0	0.0	0.0	100,449.7	100,449.7	4.49	0.0	96,383.5	4,066.2	100,449.7	2.35			
国際セ	0.0	0.0	0.0	2,492.0	2,492.0	0.11	2,492.0	0.0	0.0	2,492.0	0.06			
関西研	12,992.0	0.0	0.0	0.0	12,992.0	0.58	7,607.0	0.0	0.0	7,607.0	0.18			
関西木津			0.0	0.0		0.56	7,376.0	0.0	0.0	7,376.0	0.17			
関西播磨			0.0	0.0		0.03	231.0	0.0	0.0	231.0	0.01			
人形	0.0	0.0	27,349.0	0.0	27,349.0	1.22	13,933.6	323,440.0	472.1	337,845.7	7.91			
合計	212,489.9	1,290,416.0	455,094.7	278,195.6	2,236,196.4	100.00	39,982.5	41,913,024.4	41,931.5	42,732,964.4	100.00			
総量に対する種別の割合(%)	9.50	57.71	20.35	12.44	733,290.5		0.94	98.09	0.88	4,231,464.9				
個々の種別の合計		1,502,905.9					39,982.5							
個々の種別の割合(%)		67.21			32.79		0.94			98.02				



表B-26(1/4) 水質測定結果(カドミウム等)(2011年度)

拠点名	採取箇所	カドミウム及びその化合物		シアン化合物		有機リン化合物		鉛及びその化合物		六価クロム化合物		ヒ素及びその化合物		フッ素及びその化合物	
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)
幌延	排水処理施設の排尿管	0.1	<0.01	1	<0.1	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.01	8	<0.8
	第1排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.1	1	<0.1	—	<0.01	—	<0.01	0.1	<0.01	8	<0.1~0.1
	第2排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.1	1	<0.1	—	<0.01	—	<0.01	0.1	<0.01	8	<0.1
原科研(J-PARCを含む)	第3排水溝	0.1	<0.001	0.5	<0.1	1	<0.1	—	<0.01	—	<0.01	0.1	<0.01	8	<0.1
	第1排水溝(工務技術室)	0.1 * 1	<0.001	0.5 * 2	<0.1	1 * 1	<0.1	0.1 * 1	<0.01	0.5 * 1	<0.01	0.1 * 1	<0.01	8 * 1	<0.01~0.1
	第2排水溝(Puセンター)	0.1 * 1	<0.01	0.5 * 2	<0.1	—	<0.01	0.1 * 1	<0.07	—	<0.01	0.1 * 1	<0.001	8 * 1	<0.1~2.7
再処理施設海中放尿管	0.1 * 1	<0.01	0.5 * 2	<0.1	—	<0.01	0.1 * 1	<0.07	—	<0.01	0.1 * 1	<0.001	8 * 1	<0.1	
大洗	一般排水溝	0.1	<0.005	0.5 * 1	<0.1	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.01	0.1	<0.005	8 * 1	<0.15
那珂	専用排水管		<0.002		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01				<0.1
高崎	排水合流水槽	0.1	<0.005	1	<0.1	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.04	0.1	<0.01	8	0.21
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	0.01	0.001未満	検出されな いこと	ND	検出されな いこと	ND	0.01	0.005未満	0.05	0.04未満	0.01	0.005未満	0.8	0.5
	センター総合排水のマンホール	0.1	0.01未満	1	0.01未満	—	—	0.1	0.01未満	0.5	0.01未満~ 0.02	0.1	0.005未満	8	0.22~1.2
関西研	東濃鉱山洗殿地の排水口	—	0.01未満	—	0.1未満	—	0.1未満	—	0.01未満	—	0.05未満	—	0.01未満	8	2.7
	会所研A	0.05	<0.01	0.5	<0.05	0.5	<0.1	0.1	<0.05	0.25	<0.05	0.1	<0.01	8	0.2
人形	放流水槽	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05~0.09
	車庫排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05
	生活排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05

表B-26(2/4) 水質測定結果(カドミウム等)(2011年度)

拠点名	採取箇所	水銀及びアルキル水銀 その他の水銀化合物		ポリ塩化ビフェニル		トリクロロエチレン		テトラクロロエチレン		ジクロロメタン		四塩化炭素		1,2-ジクロロエタン	
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)
幌延	排水処理施設の排水管		不検出		<0.0005		<0.003		<0.001		<0.02		<0.002		<0.004
	第1排水溝		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.001		<0.0002		<0.0004
	第2排水溝		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.001		<0.0002		<0.0004
原科研(J- PARCを含む)	第3排水溝		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.001		<0.0002		<0.0004
	第1排水溝(工務技術室)		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.001		<0.0002		<0.0004
	第2排水溝(Puセンター)		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.001		<0.0002		<0.0004
サイクル研	再処理施設海中放水管		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0002		<0.0002		<0.0002
	一般排水溝		<0.0005		<0.0005		<0.0002		<0.0002		<0.0002		<0.0002		<0.0002
	専用排水管		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0005		<0.0002		<0.0002		<0.0002
大洗	排水合流水槽		<0.0005		<0.0005		<0.003		<0.001		<0.02		<0.001		<0.004
	瑞透超深地層研究所の排水口	ND	ND		ND		0.002未満		0.0005未満		0.002未満		0.0002未満		0.0004未満
	センター総合排水のマンホール	0.0002未満	0.0002未満		-		-		-		-		-		-
東濃	東濃鉱山洗殿地の排水口	0.0005未満	0.0005未満		0.0005未満		0.03未満		0.01未満		0.02未満		0.002未満		0.004未満
	会所前A	<0.0005	<0.0005		<0.0005		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01
	放流水槽	<0.0005	<0.0005		<0.0005		<0.002		<0.0005		<0.002		<0.0002		<0.0004
人形	車庫排水	<0.0005	<0.0005		<0.0005		<0.002		<0.0005		<0.002		<0.0002		<0.0004
	生活排水	<0.0005	<0.0005		<0.0005		<0.002		<0.0005		<0.002		<0.0002		<0.0004
		<0.0005	<0.0005		<0.0005		<0.002		<0.0005		<0.002		<0.0002		<0.0004

表B-26(3/4) 水質測定結果(カドミウム等)(2011年度)

拠点名	採取箇所	1,1-ジクロロエチレン		シス-1,2-ジクロロエチレン		1,1,1-トリクロロエタン		1,1,2-トリクロロエタン		1,3-ジクロロプロペン		テトラメチルチウラムジスル フィド (別名チウラム)		2-クロロ-4,6-ビス(エチル アミノ)ストリアジン (別名シマンジン)	
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)
梶延	排水処理施設の排水管		<0.02		<0.04		<0.001		<0.006		<0.002		<0.006		<0.003
	第1排水溝		<0.001		<0.001		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.001		<0.001
	第2排水溝		<0.001		<0.001		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.001		<0.001
原科研(J- PARCを含む)	第3排水溝		<0.001		<0.001		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.001		<0.001
	第1排水溝(工務技術室)		<0.001		<0.001		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.001		<0.001
	第2排水溝(Puセンター)														
サイクル研	再処理施設海中放水管														
	一般排水溝	1	<0.0002		<0.0002		<0.0002		<0.0002		<0.0002		<0.001		<0.001
	専用排水管														
高崎	排水合流水槽		<0.02		<0.04		<0.001		<0.006		<0.002		<0.006		<0.003
	瑞穂超深地層研究所の排水口		0.002未満		0.004未満		0.0005未満		0.0006未満		0.0002未満		0.0006未満		0.0003未満
	センター総合排水のマンホール		-		-		-		-		-		-		-
東濃	東濃鉱山洗炭池の排水口		0.02未満		0.04未満		0.3未満		0.006未満		0.002未満		0.006未満		0.003未満
	会所前A		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01		<0.001		<0.0003
	放流水槽		<0.002		<0.004		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.0006		<0.0003
人形	車庫排水		<0.002		<0.004		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.0006		<0.0003
	生活排水		<0.002		<0.004		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.0006		<0.0003

表B-26(4/4) 水質測定結果(カドミウム等) (2011年度)

拠点名	採取箇所	S-4-クロロベンジル(NN-ジエチルチオカルバマート(別名チオベンカルブ))		ベンゼン		セレン及びその化合物		ほう素及びその化合物		アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物		規制値の種類等
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	
梶延	排水処理施設の排出口		<0.02		<0.01		<0.01		0.3~1.0		5.7~15	*水質汚濁防止法
	第1排水溝		<0.001		<0.001		<0.01		<0.05		1.240~13.140	*茨城県生活環境の保全等に関する条例施行規則第17条
	第2排水溝		<0.001		<0.001		<0.01		<0.05		0.480~4.540	*茨城県生活環境の保全等に関する条例施行規則第17条
サイクル研	第3排水溝		<0.001		<0.001		<0.01		<0.05		0.940~2.240	*茨城県生活環境の保全等に関する条例施行規則第17条
	第1排水溝(工務技術室)		<0.001		<0.001		<0.01		<0.05~0.06		4.3~43	*1 水質汚濁防止法 *2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県)
	第2排水溝(Puセンター)								<0.02~0.0034			*1 水質汚濁防止法 *2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県)
大洗	再処理施設海中放出口											
	一般排水溝		<0.002		<0.0002		<0.005		0.02~0.15		<1~23	*1 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県)
那珂	専用排水管											
高崎	排水合流水槽		<0.02		<0.01		<0.01		0.13		2.9	
	瑞浪超深地層研究所の排水口		0.002未満		0.001未満		0.002未満		0.54		1.4	
東濃	センター総合排水のマンホール								0.1未満~0.8		1.8~16	
	東濃鉱山洗炭地の排水口		0.02未満		0.01未満		0.01未満		0.2		1未満	
関西研	会所前A		<0.002		<0.01		<0.01		<0.1		27	下水道法京都府環境を守り育てる条例
	放流水槽		<0.002		<0.001		<0.005		<0.1		<1.0	フッ素は岡山県との環境保全協定値、その他は水質汚濁防止法に基づき排水基準値
人形	車庫排水		<0.002		<0.001		<0.005		<0.1		<1.0	フッ素は岡山県との環境保全協定値、その他は水質汚濁防止法に基づき排水基準値
	生活排水		<0.002		<0.001		<0.005		<0.1		3.7~9.7	フッ素は岡山県との環境保全協定値、その他は水質汚濁防止法に基づき排水基準値

表B-27(1/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等) (2011年度)

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)		浮遊物質質量 (SS)		窒素			
		規制値	実測値	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (kg/日)	実測値 (kg/日)
幌延	排水処理施設の排出口	5.8~8.6	7.2~7.9	160(120)	3.2~10.0	規制対象外水域	2.5~9.1	200(150)	<1.0~1.0	規制対象外水域	4.8~17	/	-
	管理棟浄化槽排水	5.8~8.6	5.9~7.0	20	6.3~17	規制対象外水域	-	20	1.7~6.1	規制対象外水域	10~37	/	-
むつ	研究棟管理区域排水	5.8~8.6	7.1~7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	研究棟非管理区域排水	5.8~8.6	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六ヶ所	排水処理建案排水槽	5.8~8.6	7.1~7.5	160	11~120	160	11~18	200	6~13	120	25~64	0.05~0.12	0.23~0.58
	第1排水溝	5.0~9.0(海域)	7.1~7.6	-	1.5~5.3	15(10)*1	2.0~5.8	25(20)*1	<0.5~5.2	規制対象外水域	<0.5~5.2	-	-
原料研(J-PARCを含む)	第2排水溝	5.0~9.0(海域)	7.1~8.1	-	1.5~9.8	15(10)*1	2.0~10.0	25(20)*1	<0.5~12	規制対象外水域	<0.5~12	-	-
	第3排水溝	5.0~9.0(海域)	7.1~7.8	-	1.7~3.4	15(10)*1	2.6~5.8	25(20)*1	1~8	規制対象外水域	1~8	-	-
サイクル研	第1排水溝	5.8~8.6*1	6.9~7.9	25(20)*2	0.6~2.6	/	/	40(30)*2	2.2~7.0	/	/	/	/
	第2排水溝	海域5.0~9.0*1	6.8~8.7	/	/	20*2	0.70~6.30	30*2	<1.0~4.4	100*1	2.9~12.0	/	/
大洗	再処理施設海中放出管	海域5.0~9.0*1	6.9~7.8	/	<1.0~1.4	20*2	0.8~3.4	30*2	<1.0~3.9	/	1.1~4.5	/	/
	一般排水溝	5.0~9.0(海域)	7.5~7.9	25(20)*1	2.1~7.9	25(20)*1	3.0~10	40(30)*1	<1~9	規制対象外水域	0.6~32	-	-
那珂	専用排水管	5.8~8.6	7.4~7.5	30	1.3~1.6	15	2.7~3.6	25	<1~2.1	6.6~9.0	-	-	-
	排水合流槽	5.8~8.6	7.7	25*1	4.4	/	7.2	50*1	2.4	120	4.4	-	-

表B-27(2/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等) (2011年度)

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)			浮遊物質質量 (SS)			窒素				
		規制値	実測値	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	総量 (kg/日)	規制値 (kg/日)	実測値 (kg/日)
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	6.5~8.5	7.0~7.7	/	/	/	/	/	25以下	1	/	/	/	/	/	/
	センター総合排水のマンホール	5.8~8.6	6.3~7.6	/	/	20	2.6~14	/	90(日間平均70)	0.44~54	/	/	/	/	/	/
	東濃鉱山沈殿池の排水口	5.8~8.6	7.6	/	0.6	20	1.5	/	200(日間平均150)	1未満	/	/	0.52	/	/	/
もんじゅ	排水口	5.0~9.0(海城)	7.0~7.5	/	/	≤50	5.6~6.7	2587	≤70	2~4	3621	0.12~0.26 *1	/	/	/	/
	排水処理設備出口	5.0~9.0(海城)	7.1~8.3	/	/	≤50	1.6~1.8	160	≤70	<1~7	224	0.14~0.85 *1 *2	/	/	/	/
	廃液モニタタンク	/	/	/	/	≤50	<0.5	160	≤70	<0.1	224	/	/	/	/	/
	洗濯廃液モニタタンク	/	/	/	/	≤50	44.7	160	≤70	39.0	224	/	/	/	/	/
	白木仮設用地浄化槽	5.0~9.0(海城)	6.2~7.2	≤160	<1	≤160	4.1	/	≤200	2	/	/	/	/	/	/
ふげん	裏庭溝側(取水口側)	-	-	-	-	-	-	14	-	-	155	0.11	-	-	-	-
	若狹溝側(放水口側)	-	-	-	-	-	-	14	-	-	155	1.21	-	-	-	-
	会所枋A	5~9	7.5~8.6	600以下	41	-	51	-	600以下	30	-	-	240未満	69	/	/
関西研	会所枋B	5~9	6.3~7.3	600以下	100	-	100	-	600以下	60	-	-	240未満	49	/	/
	会所枋C	5~9	5.0~7.4	600以下	440	-	390	-	600以下	210	-	-	240未満	8.3	/	/
	放流水槽	5.8~8.6	6.7~8.2	10 *1	0.02~1.1	15 *1	0.4~5.6	81.98	10 *1	<0.1~0.4	-	<0.08~1.18	20 *1	<0.5~1.0	48.56	<0.31~<2.2
人形	車庫排水	5.8~8.6	6.9~7.6	3.0 *1	0.04~1.8	4.6 *1	1.3~2.8	0.12	15 *1	0.2~4.0	-	0.0001~0.0066	1.0 *1	<0.5	0.24	<0.0001~<0.0012
	生活排水	5.8~8.6	5.8~7.5	15 *1	0.12~8.8	20 *1	3.5~14.7	4.5	15 *1	2.8~8.8	-	0.08~0.58	60 *1	5.6~20.2	4.5	0.16~0.97

表B-27(3/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等) (2011年度)

拠点名	採取箇所	リン		大腸菌群数	ノルマルヘキササン抽出物 (鉱油類)		ノルマルヘキササン抽出物 (動植物油脂類)		フェノール類含有量		銅含有量		亜鉛含有量	
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)		総量 規制値 (kg/日)	総量 (kg/日)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)
幌延	排水処理施設の排出管	規制対象外 水域	0.06~0.13	/	3000	0	<0.5	<0.5	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	0.03~0.06	
	管理棟浄化槽排水	規制対象外 水域	1.4~3.8	/	3000	0~30	-	-	-	-	-	-	-	
むつ	研究棟管理区域排水		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究棟非管理区域排水		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
六ヶ所	排水処理建家排水槽	16	0.36~1.0	0.003~ 0.009	3000	3~38	-	-	-	-	-	-	-	
	第1排水溝	1*1	<0.1	-	3000	190~740	<1	<1	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.05~ 0.14	
	第2排水溝	1*1	<0.1~1.8	-	3000	5~1200	<1	<1	<0.005	<0.005	<0.005~ 0.08	<0.05~ 1.08		
サイクル研	第3排水溝	1*1	<0.1	-	3000	0~32	<1	<1	<0.005	<0.005	<0.005~ 0.05	<0.05~ 0.18		
	第1排水溝	/	/	/	3000*1	0	<10	<10	<0.005	<0.005	<0.05	0.09~0.83		
	第2排水溝	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
大洗	再処理施設海中放出管	/	/	/	/	/	5	<0.5					<0.04	
	一般排水溝	規制対象外 水域	0.13~3.3	-	3000	<50~3200	5	<1	<0.05	<0.05	<0.01~ 0.03	<0.01~ 0.03	0.04~0.56	
那珂	専用排水管		<0.02	-	3000	0	<1	<1	<0.005	<0.005	<0.001	<0.001	0.01~0.02	
高崎	排水合流槽	16	0.7	-	3000	55.9	1	1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	

表B-27(4/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等) (2011年度)

拠点名	採取箇所	リン			大腸菌群数		ノルマルヘキササン抽出物 (鉱油類)		ノルマルヘキササン抽出物 (動植物油脂類)		フェノール類含有量		銅含有量		亜鉛含有量	
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	総量 規制値 (kg/日)	総量 実測値 (kg/日)	規制値 (個)	実測値 (個)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)
東濃	瑞浪超深地層研究所の 排水口	/	-	/	-	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	センター総合排水の マンホール	/	-	/	-	/	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東濃鉱山洗酸池の排水口	/	0.046	/	-	/	3	0.5未満	0.5未満	0.1未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
もんじゅ	排水口	/	/	/	/	/	/	5	<1	5	<1					
	排水処理設備出口	/	/	/	/	/	/	5	<1							
	廃液モニタタンク	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	洗濯廃液モニタタンク	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	白木仮設用地浄化槽	/	/	/	/	3000	<300	/	/	/	/	/	/	/	/	/
ふげん	裏庭湾側(取水口側)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	若狹湾側(放水口側)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西研	会所枋A	32未満	4.1	/	-	/	-	<1	<1	2	0.02	<0.05	0.12			
	会所枋B	32未満	4.5	-	-	-	-	<1	<1	14	0.08	<0.05	0.13			
	会所枋C	32未満	0.57	/	-	/	-	<1	<1	<1	0.03	0.11	0.11			
人形	放流水槽	3 * 1	<0.10~0.10	4.89	<0.062~ <0.41	3000	<300	1.0 * 1	<1.0	<1.0	<0.025	<0.05	<0.05			
	車庫排水	1.0 * 1	<0.10	0.012	<0.0002	3000	<300	1.0 * 1	<1.0	<1.0	<0.025	<0.05	<0.05~0.08			
	生活排水	6 * 1	0.45~3.44	0.45	0.01~0.08	3000	<300	1.0 * 1	<1.0	<1.0	<0.025	<0.05	<0.05~0.11			



表B-27(5/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等) (2011年度)

拠点名	採取箇所	溶解性鉄含有量 (mg/L)		溶解性マンガン含有量 (mg/L)		クロム含有量 (mg/L)		規制値の根拠等
		規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値	
幌延	排水処理施設の排出口	<0.2	<0.2	<0.1	<0.1	<0.02	<0.02	・水質汚濁防止法・BOD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
	管理棟浄化槽排水	—	—	—	—	—	—	・北るもい漁業協同組合との確認書に記載の基準値
むつ	研究棟管理区域排水	—	—	—	—	—	—	・自主測定
	研究棟非管理区域排水	—	—	—	—	—	—	・自主測定
六ヶ所	排水処理建家排水槽	—	—	—	—	—	—	・水質汚濁防止法 & 青森県条例
原料研(J-PARCを含む)	第1排水溝	<0.05~0.07	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	・水質汚濁防止法 * 1水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)・COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均) * 2県条例の規制値には、鉱油類(5)、動植物油脂類(3)があり、規制値のきびしい鉱油類で管理している
	第2排水溝	<0.05~0.11	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	注1(1)海洋への排水の場合はCODのみ適用。BODは自主測定。県条例第3条(3)に定められている。(2)県央地先水取への排水の場合、窒素、磷は除くとなっている。特別の排水基準茨城県公害防止条例において、水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づき国の一律基準にかえて適用される排水基準(上乗せ基準)が定められている。
	第3排水溝	<0.05~0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05	注1(1)海洋への排水の場合はCODのみ適用。BODは自主測定。県条例第3条(3)に定められている。(2)県央地先水取への排水の場合、窒素、磷は除くとなっている。特別の排水基準茨城県公害防止条例において、水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づき国の一律基準にかえて適用される排水基準(上乗せ基準)が定められている。
サイクル研	第1排水溝	<0.05~0.25	<0.05	<0.05~0.06	<0.05	<0.05	<0.05	・水質汚濁防止法 * 2水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)・BOD、COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
	第2排水溝	0.019~0.057	0.019~0.057	<0.001~0.0023	0.0082~0.013	<0.001~0.013	<0.001~0.013	・水質汚濁防止法 * 2水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)・BOD、COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
大洗	一般排水溝	0.05 ~0.18	0.05 ~0.18	<0.01 ~0.02	<0.01 ~0.02	<0.01	<0.01	・水質汚濁防止法 (排水基準を定める省令) * 1水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)・BOD、COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
那珂	専用排水管	<0.04	<0.04	0.04~0.09	0.04~0.09	<0.01	<0.01	・水質汚濁防止法 * 1水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県条例第11号)・BOD、COD及びSSの規制値の記述法:最大(日間平均)
高崎	排水合流槽	<0.1	<0.1	0.08	0.08	<0.05	<0.05	・水質汚濁防止法 * 1群馬県条例(上乗せ基準)

表B-27(6/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等) (2011年度)

拠点名	採取箇所	溶解性鉄含有量		溶解性マンガン含有量		クロム含有量		規制値の根拠等
		規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	規制値 (mg/L)	実測値 (mg/L)	
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口		-		-		-	・瑞浪超深地層研究所に關わる環境保全協定・水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS)・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)
	センター総合排水のマンホール		0.01~0.69		0.01未満~0.04		0.01未満	・水質汚濁防止法・化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD)・水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS)・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)・センター総合排水マンホールは排水量が50立方メートル/日以下のため排水基準が適用されないが、同基準を自主的に管理している。
	東濃鉱山洗酸池の排水口		0.29		0.03		0.02未満	・鉱山保安法・化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD)・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)
もんじゅ	排水口							・pH及びビノルマルヘキサン抽出物質含有量:水質汚濁防止法・上記以外の項目:福井県公害防止条例(排水基準)*1:日間平均値
	排水処理設備出口							・pH及びビノルマルヘキサン抽出物質含有量:水質汚濁防止法 ・上記以外の項目:福井県公害防止条例(排水基準) *1:日間平均値
	廃液モニタタンク							*2:排水処理設備、廃液モニタタンク、洗濯廃液モニタタンク3つの合計値
	洗濯廃液モニタタンク							・福井県公害防止条例(排水基準)
	白木仮設用地浄化槽							・福井県公害防止条例(排水基準)
ふげん	裏庭溝側(取水口側)							福井県公害防止条例
	若狭溝側(放水口側)							福井県公害防止条例
	会所枡A	0.12	<0.05				<0.05	・下水道法・京都府環境を育てる条例
関西研	会所枡B	0.17	<0.05				<0.05	・下水道法・京都府環境を育てる条例
	会所枡C	0.12	<0.05				<0.05	・下水道法・京都府環境を育てる条例
	放流水槽	<0.1	<0.1				<0.1	・水質汚濁防止法*1瀬戸内海環境保全特別措置法(届出値の最大値)
人形	車庫排水	0.2~0.3	<0.1				<0.1	・水質汚濁防止法*1瀬戸内海環境保全特別措置法(届出値の最大値)
	生活排水	0.2	<0.1				<0.1	・水質汚濁防止法*1瀬戸内海環境保全特別措置法(届出値の最大値)

表B-28 PRTR法対象化学物質の排出・移動量 (2011年度)

拠点	物質名 注1)	取引量 [t]	排出量 注2)			移動量 注2)			主な使用、発生用途
			大気	公共用水域	土壌	埋立処分	下水道	その事業所外への移動	
サイクル研	ダイオキシン類 *1	-	0.058mg-TEQ	0	0	0	0	0	一般廃棄物の焼却
大洗	ダイオキシン類 *1	-	0.0044mg-TEQ	-	-	-	-	-	
那珂	ダイオキシン類 *1	-	0.00016mg-TEQ	0	0	0	0	1.2506mg-TEQ	
東濃	亜鉛の水溶性化合物 *2	-	-	0.194kg	-	-	-	-	
	ふっ化水素及びその水溶性塩 *2	-	-	56.3kg	-	-	-	-	
	マンガン及びその化合物 *2	-	-	0.6489kg	-	-	-	-	
もんじゅ	ダイオキシン類 *1	-	0.012mg-TEQ	0	0	0	0	0.026mg-TEQ	一般廃棄物の焼却
	ヒドラジン *3	1.9	0	-	0	0	0	0	水・蒸気系設備機能確認試験に使用
ふげん	キシレン *3	4	0.0kg	-	-	-	-	-	構内ガンリンスタンド
	ふっ化水素及びその水溶性塩 *2	-	0	13kg	0	0	0	0	
人形	マンガン及びその化合物 *2	-	0	49kg	0	0	0	0	

注1) \*1: ダイオキシン類対策特別措置法上の特定施設の場合

\*2: 鉱山保安法の対象施設の場合

\*3: 第1種指定化学物質の年間取引量1t以上の場合

注2) 単位: kg(ダイオキシンはmg-TEQ)

表B-29(1/2) PCB廃棄物保管量(2011年度)

拠点名	会計区分	トランス			コンデンサ			リアクトル			安定器			小計			その他*			合計		
		高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明
青森	一般	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	128	0	0	3	128	0	0	0	3	128	0
	特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	128	0	0	3	128	0	0	0	3	128	0
原料研 (J-PARCを含む)	一般	0	32	0	18	383	0	0	0	0	0	2,314	0	0	18	2,729	0	3	20	2,732	83	
	特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	32	0	18	383	0	0	0	0	0	2,314	0	0	18	2,729	0	3	20	2,732	83	
サイクル研	一般														0	0	0			0	0	0
	特別	0	14	0	64	3	593	0	0	0	162	10	30	226	27	623	2	70	228	97	636	
	合計	0	14	0	64	3	593	0	0	0	162	10	30	226	27	623	2	70	228	97	636	
大洗	一般	0	60	0	3	188	0	0	0	0	0	2,392	0	3	2,640	0	7	3	2,647	0		
	特別	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0		
	合計	0	61	0	3	188	0	0	0	0	0	2,392	0	3	2,641	0	7	3	2,648	0		
那珂	一般		6			117								0	123	0			0	123	0	
	特別													0	0	0			0	0	0	
	合計	0	6	0	0	117	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0	0	123	0		
高崎	一般			2	5				2					7	0	2			7	0	2	
	特別													0	0	0			0	0	0	
	合計	0	0	2	5	0	0	0	2	0	0	0	0	7	0	2	0	0	7	0	2	
東濃	一般													0	0	0			0	0	0	
	特別		1		3									3	1	0			3	1	0	
	合計	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	3	1	0	

単位:台

表B-29(2/2) PCB廃棄物保管量(2011年度)

単位:台

拠点名	会計区分	トランス			コンデンサ			リアクトル			安定器			小計			その他*			合計		
		高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明
ふげん	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別	0	1	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	1	34	0	3	0	0	4	34
	合計	0	1	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	1	34	0	3	0	4	4	34
関西研	一般	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	21	0	0	3	0	0	24	0
	特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	21	0	0	3	0	0	24	0
人形	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	0	1	4	0
	合計	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	1	0	1	4	0
総計		0	120	2	96	692	627	2	0	0	162	4,862	30	260	5,674	659	5	87	96	265	5,761	755

\* PCB廃液、PCB付着物など

表B-30 PCB廃棄物保管量増減の理由及び取組内容(2011年度)

拠点名	増加の理由	減少の理由	備考
原科研(J-PARCを含む)	—	—	平成23年度は、平成24年度にJESCOに回収を委託する準備として、高濃度PCB17台(高圧コンデンサ)について補修を行った。
サイクル研	コンデンサ(低濃度)の増加は、プルセンターでの数量の再確認を行った結果、前年度分の数量に関して間違いがあったため当年度分増加したものの。 安定器(高濃度)の増加理由については、前年度の濃度不明が高濃度と判明したものの。 その他:工務技術室から、ポリ容器6本、ウエス類1袋が新たに発生した報告があった。	コンデンサ(低濃度)の減少は、数量のカウントを再確認した結果、前年度分の数量に関して間違いがあったため当年度分減少したものの。	その他(総数85個)の内訳:(絶縁油):8缶、(絶縁油サンプル):43本、(ウエス、ゴム手袋、手回しポンプ等):1本、(ウエス、ゴム手袋):12袋、(空ドラム缶):4本、(空ポリタンク):5本、(トレー等):1個、(照明器具):8台、(ボルト、ナット):1袋、(ダンボール):2個 使用中高圧トランス(低濃度)6台については上記データには含まれていない。
那珂	電源機器の解体により発生した。	—	盤から撤去されたPCB濃度未測定のコデンサ1267台を保管している。これらは将来測定を実施する予定。
高崎	—	—	トランス2台に関しては、濃度不明
東濃	—	—	低濃度PCB処理について岐阜県に問い合わせたところ、処理方法・コストが未定であるとの回答を得た。
人形	平成23年度に「高濃度トランス」3台と「高濃度コンデンサ」1台を処理するための清掃等により、「その他(高濃度)」が増えた。	平成23年度に「高濃度トランス」3台と「高濃度コンデンサ」1台を処理した。	・「その他(濃度不明)」を「その他(低濃度)」へ変更した。

表B-31(1/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（幌延）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	4,906			
		不燃物				
	外部委託	可燃物			0	焼却処分していないため、すべて不燃物に分類
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		4,906		0	
	再生 利用	古紙			0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
	再生利用総量		0		0	
一般廃棄物総量		4,906		0		
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		4,906		0		
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		6,960	0	0	
	廃油		0		0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず				0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鋸さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		6,960		0	
	再生利用	金属類				0
		プラスチック				0
		その他				0
	産業廃棄物再生利用総量		0		0	
産業廃棄物排出総量		6,960		0		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		6,960		0		
全ての廃棄物 排出総量		11,866		0		

表B-31(2/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（青森）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0				
		不燃物	0				
	外部委託	可燃物	17,693	15	71		
		不燃物	2,059	10	11		
	自治体及び外部委託の総量		19,752		82		
	再生 利用	古紙	1,526	35	53		
		金属類	0		0		
		プラスチック類	0		0		
		その他	0		0		
	再生利用総量		1,526		53		
一般廃棄物総量		21,278		135			
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0		0		
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0		
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0		
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			21,278		135		
産業廃棄物	燃えがら		0		0		
	汚泥		0		0		
	廃油		0		0		
	廃酸		0		0		
	廃アルカリ		0		0		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		710	0	0		
	紙くず		0		0		
	木くず		695	0	0		
	繊維くず		0		0		
	動植物性残さ		0		0		
	動物系固形不要物		0		0		
	ゴムくず		0		0		
	金属くず		1,166	0	0		
	ガラス及び陶磁器くず		0		0		
	鋳さい		0		0		
	がれき類		0		0		
	ばいじん		0		0		
	その他		1,595	0	0	OA機器	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		4,166		0		
	再生利用	金属類		0		0	
		プラスチック		0		0	
その他		0		0			
産業廃棄物再生利用総量		0		0			
産業廃棄物排出総量			4,166		0		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油		0		0		
	pH2.0以下の廃酸		0		0		
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0		0		
	感染性産業廃棄物		0		0		
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0		0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0		0		
	有害産業廃棄物		0		0		
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			4,166		0		
全ての廃棄物 排出総量			25,444		135		



表B-31(3/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(むつ)(2011年度)

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0				
		不燃物	0				
	外部委託	可燃物	12,940		0		
		不燃物	1,000		0		
	自治体及び外部委託の総量		13,940		0		
	再生 利用	古紙	0		0		
		金属類	0		0		
		プラスチック類	0		0		
		その他	0		0		
		再生利用総量	0		0		
一般廃棄物総量		13,940		0			
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0		0		
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0		
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0		
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		13,940		0			
産業廃棄物	燃えがら				0		
	汚泥				0		
	廃油				0		
	廃酸				0		
	廃アルカリ				0		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		710	0	0		
	紙くず				0		
	木くず		695	0	0		
	繊維くず				0		
	動植物性残さ				0		
	動物系固形不要物				0		
	ゴムくず				0		
	金属くず		1,166	0	0		
	ガラス及び陶磁器くず				0		
	鋳さい				0		
	がれき類				0		
	ばいじん				0		
	その他		1,595	0	0	OA機器	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		4,166		0		
	再生利用	金属類				0	
		プラスチック				0	
		その他				0	
	産業廃棄物再生利用総量		0		0		
産業廃棄物排出総量		4,166		0			
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0		
	pH2.0以下の廃酸				0		
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0		
	感染性産業廃棄物				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0		
	有害産業廃棄物				0		
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		4,166		0			
全ての廃棄物 排出総量		18,106		0			

表B-31(4/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（六ヶ所）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0				
		不燃物	0				
	外部委託	可燃物	4,753	15	71		
		不燃物	1,059	10	11		
	自治体及び外部委託の総量		5,812		82		
	再生 利用	古紙	1,526	35	53		
		金属類	0		0		
		プラスチック類	0		0		
		その他	0		0		
		再生利用総量	1,526		53		
一般廃棄物総量		7,338		135			
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0		0		
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0		
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0		
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			7,338		135		
産業廃棄物	燃えがら				0		
	汚泥				0		
	廃油				0		
	廃酸				0		
	廃アルカリ				0		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0		
	紙くず				0		
	木くず				0		
	繊維くず				0		
	動植物性残さ				0		
	動物系固形不要物				0		
	ゴムくず				0		
	金属くず				0		
	ガラス及び陶磁器くず				0		
	鋳さい				0		
	がれき類				0		
	ばいじん				0		
	その他				0		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)			0		0	
	再生利用	金属類				0	
		プラスチック				0	
		その他				0	
	産業廃棄物再生利用総量			0		0	
産業廃棄物排出総量			0		0		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0		
	pH2.0以下の廃酸				0		
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0		
	感染性産業廃棄物				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0		
	有害産業廃棄物				0		
	特別管理産業廃棄物排出総量			0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			0		0		
全ての廃棄物 排出総量			7,338		135		

表B-31(5/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(本部)(2011年度)

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	5,083		0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		5,083		0	
	再生利用	古紙	20,041		0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生利用総量	20,041		0	
一般廃棄物総量		25,124		0		
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		25,124		0		
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸		41	63	3	
	廃アルカリ		33	63	2	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず		1,600	20	32	
	木くず				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		550	1,000	550	
	ガラス及び陶磁器くず		100	1,000	100	
	鋳さい				0	
	がれき類		10,000	80	800	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		12,324		1,487	
	再生利用	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生利用総量		0		0	
産業廃棄物排出総量		12,324		1,487		
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物		497	63	31	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
特別管理産業廃棄物排出総量		497		31		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		12,821		1,518		
全ての廃棄物 排出総量		37,945		1,518		

表B-31(6/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（原科研(J-PARCを含む)）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	24	4	0	残飯、廃油、紙屑、ビニール、プラスチック等
		不燃物	22,314	2	45	浄化槽汚泥
	自治体及び外部委託の総量		22,338		45	
	再生利用	古紙	0		0	
		金属類	0		0	
		プラスチック類	12,000	7	88	
		その他	58,060	5	261	伐採草木
	再生利用総量		70,060		349	
一般廃棄物総量		92,398		394		
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0		0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)	0		0		
	感染性一般(8号廃棄物)	0		0		
	特別管理一般廃棄物排出総量	0		0		
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		92,398		394		
産業廃棄物	燃えがら	0		0		
	汚泥	8,000	240	1,918	汚泥	
	廃油	370	0	0	重油	
	廃酸	452	0	0	廃薬品	
	廃アルカリ	480	0	0	廃薬品	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	63,040	423	26,666	フィルター、Vベルト	
	紙くず	15,930	154	2,453	フィルター	
	木くず	7,380	45	332	木くず、フィルター	
	繊維くず	180	6	1	ウエス等	
	動植物性残さ	0		0		
	動物系固形不要物	0		0		
	ゴムくず	0		0		
	金属くず	17,990	93	1,677		
	ガラス及び陶磁器くず	10,850	422	4,581	蛍光灯、水銀灯、窓ガラス	
	銼さい	0		0		
	がれき類	118,430	844	99,896	コンクリートくず	
	ばいじん	0		0		
	その他	4,650	110	512	混合物(廃プラ、金属くず)	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		247,752		138,035	
	再生利用	金属類	0		0	
		プラスチック	0		0	
		その他	0		0	
	産業廃棄物再生利用総量		0		0	
産業廃棄物排出総量		247,752		138,035		
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油	0		0		
	pH2.0以下の廃酸	0		0		
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0		0		
	感染性産業廃棄物	0		0		
	特定有害廃棄物(廃石棉)	0		0		
	特定有害廃棄物(廃石棉以外に廃PCB等)	0		0		
	有害産業廃棄物	679	0	0	有害汚泥	
	特別管理産業廃棄物排出総量	679		0		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		248,431		138,035		
全ての廃棄物 排出総量		340,829		138,428		

表B-31(7/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (サイクル研) (2011年度)

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	27,850			東日本大震災の影響で一般焼却施設が損傷し回避措置として東海村焼却場へ処理をお願いした。
		不燃物				
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		27,850		0	
	再生利用	古紙			0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他	62,777		0	
	再生利用総量		62,777		0	
一般廃棄物総量		90,627		0		
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		90,627		0		
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		26,461	128	3,387	
	廃油		2,192	1,154	2,530	
	廃酸		1	125	0	
	廃アルカリ		510	6	3	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		20,310	1,106	22,463	
	紙くず				0	
	木くず		3,320	9	30	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		12,160	1,106	13,449	
	ガラス及び陶磁器くず		2,780	1,106	3,075	
	鋳さい				0	
	がれき類		1,100	1,106	1,217	
	ばいじん				0	
	その他		1,551	1,106	1,715	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		70,385		47,868	
	再生利用	金属類			0	
プラスチック				0		
その他				0		
産業廃棄物再生利用総量		0		0		
産業廃棄物排出総量		70,385		47,868		
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		391	1,154	451	
	pH2.0以下の廃酸		368	1,154	425	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		545	1,154	629	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物		568	1,154	656	
	特別管理産業廃棄物排出総量		1,873		2,161	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		72,258		50,030		
全ての廃棄物 排出総量		162,885		50,030		

表B-31(8/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(大洗)(2011年度)

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考			
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0	/	/				
		不燃物	0						
	外部委託	可燃物	49,484	3	148				
		不燃物	0						
	自治体及び外部委託の総量			49,484	/	148			
	再生 利用	古紙	0	10	12	7	コピー用紙などを今回から有価物として登録した。		
		金属類	0				0	スチール缶、アルミ缶を今回から有価物として登録した。	
		プラスチック類	1,236				12	ペットボトル量が夏季の高温を反映して増加した。	
		その他	660				7	空瓶量は前年度と同水準を保った。	
		再生利用総量	1,896				/	19	
一般廃棄物総量			51,380	/	167				
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	/	0				
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0			0			
	感染性一般(8号廃棄物)		0			0			
	特別管理一般廃棄物排出総量		0			0			
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			51,380	/	167				
産業廃棄物	燃えがら		0	/	0				
	汚泥		181			73	13		
	廃油		1			73	0		
	廃酸		2			73	0		
	廃アルカリ		10			73	1		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		5,950			999	5,944		
	紙くず		0			0	0		
	木くず		0			0	0		
	繊維くず		0			0	0		
	動植物性残さ		0			0	0		
	動物系固形不要物		0			0	0		
	ゴムくず		0			0	0		
	金属くず		3,021			783	2,366		
	ガラス及び陶磁器くず		942			783	737		
	鋳さい		0			0	0		
	がれき類		57,600			65	3,744		
	ばいじん		0			0	0		
	その他		0			0	0		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)					67,707	/	12,805	
	再生利用	金属類	0			/	0	0	
		プラスチック	0						0
その他		0	0						
産業廃棄物再生利用総量			0	/	0				
産業廃棄物排出総量			67,707	/	12,805				
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油		360	750	0	26			
	pH2.0以下の廃酸		1			73	0		
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0			0			
	感染性産業廃棄物		64			73	5		
	特定有害廃棄物(廃石棉)		0			0			
	特定有害廃棄物(廃石棉以外に廃PCB等)		0			0			
	有害産業廃棄物		0			0			
特別管理産業廃棄物排出総量			424	/	31				
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			68,131	/	12,836				
全ての廃棄物 排出総量			119,511	/	13,004				

表B-31(9/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(那珂)(2011年度)

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0		
		不燃物	0		
	外部委託	可燃物	2,190	16	35
		不燃物	3,310	16	53
	自治体及び外部委託の総量		5,500		87
	再生 利用	古紙	0		0
		金属類	0		0
		プラスチック類	0		0
		その他	0		0
		再生利用総量	0		0
一般廃棄物総量		5,500		87	
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)		0		0
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		5,500		87	
産業廃棄物	燃えがら		0		0
	汚泥		35,463	85	3,014
	廃油		37,970	60	2,278
	廃酸		0		0
	廃アルカリ		0		0
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		2,080	2	4
	紙くず		6,320	7	44
	木くず		4,690	7	33
	繊維くず		0		0
	動植物性残さ		0		0
	動物系固形不要物		0		0
	ゴムくず		0		0
	金属くず		18,130	2	36
	ガラス及び陶磁器くず		1,420	7	10
	鋳さい		0		0
	がれき類		0		0
	ばいじん		0		0
	その他		0		0
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		106,073		5,420
	再生利用	金属類	0		0
		プラスチック	0		0
その他		0		0	
産業廃棄物再生利用総量		0		0	
産業廃棄物排出総量		106,073		5,420	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油		0		0
	pH2.0以下の廃酸		0		0
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0		0
	感染性産業廃棄物		0		0
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0		0
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0		0
	有害産業廃棄物		0		0
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		106,073		5,420	
全ての廃棄物 排出総量		111,573		5,507	

表B-31(10/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (NEAT) (2011年度)

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	7,625	0	0	
		不燃物	0		0	
	自治体及び外部委託の総量		7,625		0	
	再生 利用	古紙	4,830	0	0	
		金属類	0		0	
		プラスチック類	0		0	
		その他	0		0	
		再生利用総量	4,830		0	
一般廃棄物総量		12,455		0		
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0		0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			12,455		0	
産業廃棄物	燃えがら		0		0	
	汚泥		0		0	
	廃油		0		0	
	廃酸		0		0	
	廃アルカリ		0		0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		320	0	0	
	紙くず		0		0	
	木くず		0		0	
	繊維くず		0		0	
	動植物性残さ		0		0	
	動物系固形不要物		0		0	
	ゴムくず		0		0	
	金属くず		20	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず		20	0	0	
	鋳さい		0		0	
	がれき類		0		0	
	ばいじん		0		0	
	その他		0		0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		360		0	
	再生利用	金属類	0		0	
		プラスチック	0		0	
		その他	0		0	
	産業廃棄物再生利用総量		0		0	
産業廃棄物排出総量			360		0	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油		0		0	
	pH2.0以下の廃酸		0		0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0		0	
	感染性産業廃棄物		0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0		0	
	有害産業廃棄物		0		0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			360		0	
全ての廃棄物 排出総量			12,815		0	



表B-31(11/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (NEAT茨城) (2011年度)

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物			
		不燃物			
	外部委託	可燃物	7,625		0
		不燃物			0
	自治体及び外部委託の総量		7,625		0
	再生利用	古紙	4,830		0
		金属類			0
		プラスチック類			0
		その他			0
		再生利用総量	4,830		0
一般廃棄物総量		12,455		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0
	感染性一般(8号廃棄物)				0
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		12,455		0	
産業廃棄物	燃えがら				0
	汚泥				0
	廃油				0
	廃酸				0
	廃アルカリ				0
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		320		0
	紙くず				0
	木くず				0
	繊維くず				0
	動植物性残さ				0
	動物系固形不要物				0
	ゴムくず				0
	金属くず		20		0
	ガラス及び陶磁器くず		20		0
	鋳さい				0
	がれき類				0
	ばいじん				0
	その他				0
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		360		0
	再生利用	金属類			0
		プラスチック			0
		その他			0
	産業廃棄物再生利用総量		0		0
産業廃棄物排出総量		360		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0
	pH2.0以下の廃酸				0
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0
	感染性産業廃棄物				0
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0
	有害産業廃棄物				0
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		360		0	
全ての廃棄物 排出総量		12,815		0	

表B-31(12/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (高崎) (2011年度)

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	15,500		0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		15,500		0	
	再生利用	古紙	0		0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生利用総量	0		0	
一般廃棄物総量		15,500		0		
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		15,500		0		
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		36,946	1,069	39,495	
	廃油		1,761	564	993	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		10,190	10	102	プリンター
	紙くず				0	
	木くず				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		4,880	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鋳さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		53,777		40,590	
	再生利用	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生利用総量		0		0	
産業廃棄物排出総量		53,777		40,590		
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		2,556	1,737	4,440	
	pH2.0以下の廃酸		1,688	2,761	4,661	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		100	1,128	113	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		70	3,948	277	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		4,414		9,490	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		58,191		50,080		
全ての廃棄物 排出総量		73,691		50,080		

表B-31(13/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（東京地区）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	0		
		不燃物	0		
	外部委託	可燃物	1,977	0	0
		不燃物	215	0	0
	自治体及び外部委託の総量		2,192		0
	再生 利用	古紙	528	0	0
		金属類	397	0	0
		プラスチック類	579	0	0
		その他	56	0	0
		再生利用総量	1,560		0
一般廃棄物総量		3,752		0	
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)	0		0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)	0		0	
	感染性一般(8号廃棄物)	0		0	
	特別管理一般廃棄物排出総量	0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		3,752		0	
産業廃棄物	燃えがら	0		0	
	汚泥	0		0	
	廃油	0		0	
	廃酸	0		0	
	廃アルカリ	0		0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	0		0	
	紙くず	7,670	20	153	
	木くず	520	10	5	
	繊維くず	0		0	
	動植物性残さ	0		0	
	動物系固形不要物	0		0	
	ゴムくず	0		0	
	金属くず	17,440	23	112	
	ガラス及び陶磁器くず	0		0	
	鋳さい	0		0	
	がれき類	0		0	
	ばいじん	0		0	
	その他	230	9	2	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		25,860		273
	再生利用	金属類	1,030	0	0
		プラスチック	0		0
		その他	0		0
	産業廃棄物再生利用総量		1,030		0
産業廃棄物排出総量		26,890		273	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油	0		0	
	pH2.0以下の廃酸	0		0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ	0		0	
	感染性産業廃棄物	0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)	0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	0		0	
	有害産業廃棄物	0		0	
	特別管理産業廃棄物排出総量	0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		26,890		273	
全ての廃棄物 排出総量		30,642		273	

表B-31(14/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（東京）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量			0		0
	再生 利用	古紙				0
		金属類				0
		プラスチック類				0
		その他				0
		再生利用総量	0			0
一般廃棄物総量			0		0	
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			0		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
		紙くず	7,670	20	153	
		木くず	520	10	5	
		繊維くず			0	
		動植物性残さ			0	
		動物系固形不要物			0	
		ゴムくず			0	
		金属くず	4,840	23	112	
		ガラス及び陶磁器くず			0	
		鋳さい			0	
		がれき類			0	
		ばいじん			0	
		その他	230	9	2	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)			13,260		273
	再生利用	金属類				0
		プラスチック				0
		その他				0
	産業廃棄物再生利用総量			0		0
産業廃棄物排出総量			13,260		273	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			13,260		273	
全ての廃棄物 排出総量			13,260		273	

表B-31(15/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ(柏)(2011年度)

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	1,977		0	
		不燃物	215		0	
	自治体及び外部委託の総量			2,192		0
	再生 利用	古紙	528		0	
		金属類	397		0	
		プラスチック類	579		0	
		その他	56		0	
		再生利用総量	1,560		0	
一般廃棄物総量			3,752		0	
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号~7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			3,752		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		12,600		0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鋳さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)			12,600		0
	再生利用	金属類	1,030		0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生利用総量			1,030		0
産業廃棄物排出総量			13,630		0	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			13,630		0	
全ての廃棄物 排出総量			17,382		0	

表B-31(16/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（東濃）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物					
		不燃物					
	外部委託	可燃物	8,296	13	105		
		不燃物	388	27	10		
	自治体及び外部委託の総量			8,684		116	
	再生 利用	古紙				0	
		金属類				0	
		プラスチック類				0	
		その他				0	
		再生利用総量	0			0	
一般廃棄物総量			8,684		116		
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0		
	感染性一般(8号廃棄物)				0		
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0		
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			8,684		116		
産業廃棄物	燃えがら				0		
	汚泥		28	740	21		
	廃油		2	740	1		
	廃酸		0	740	0		
	廃アルカリ				0		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		1,400	20	28		
	紙くず				0		
	木くず				0		
	繊維くず				0		
	動植物性残さ				0		
	動物系固形不要物				0		
	ゴムくず				0		
	金属くず				0		
	ガラス及び陶磁器くず				0		
	鋳さい				0		
	がれき類				0		
	ばいじん				0		
	その他				0		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)			1,430		51	
	再生利用	金属類				0	
		プラスチック				0	
		その他		6,490	27	175	木くず
	産業廃棄物再生利用総量			6,490		175	
産業廃棄物排出総量			7,920		226		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0		
	pH2.0以下の廃酸		141	740	104		
	pHが12.5以上の廃アルカリ		9	740	7		
	感染性産業廃棄物				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0		
	有害産業廃棄物		1	740	0		
	特別管理産業廃棄物排出総量		150		111		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			8,071		337		
全ての廃棄物 排出総量			16,754		453		

表B-31(17/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（敦賀）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	13,590	/	/		
		不燃物	2,458				
	外部委託	可燃物					0
		不燃物					0
	自治体及び外部委託の総量		16,048				0
	再生 利用	古紙	2,630				0
		金属類					0
		プラスチック類					0
		その他					0
		再生利用総量	2,630				0
一般廃棄物総量		18,678	0				
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)			0			
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)			0			
	感染性一般(8号廃棄物)			0			
	特別管理一般廃棄物排出総量		0	0			
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		18,678	0				
産業廃棄物	燃えがら			0			
	汚泥			0			
	廃油			0			
	廃酸			0			
	廃アルカリ			0			
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)			0			
	紙くず			0			
	木くず			0			
	繊維くず			0			
	動植物性残さ			0			
	動物系固形不要物			0			
	ゴムくず			0			
	金属くず			0			
	ガラス及び陶磁器くず			0			
	鋳さい			0			
	がれき類			0			
	ばいじん			0			
	その他			0			
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		0	0			
	再生利用	金属類		0			
		プラスチック		0			
		その他		0			
	産業廃棄物再生利用総量		0	0			
産業廃棄物排出総量		0	0				
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油			0			
	pH2.0以下の廃酸			0			
	pHが12.5以上の廃アルカリ			0			
	感染性産業廃棄物			0			
	特定有害廃棄物(廃石綿)			0			
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)			0			
	有害産業廃棄物			0			
	特別管理産業廃棄物排出総量		0	0			
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		0	0				
全ての廃棄物 排出総量		18,678	0				

表B-31(18/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (もんじゅ) (2011年度)

廃棄物の分類	品名等	排出量 [kg]	処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物		0		
		不燃物		0		
	自治体及び外部委託の総量		0		0	
	再生利用	古紙	38,980	210	8,186	ダンボール、コピー紙
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
その他				0		
再生利用総量		38,980		8,186		
一般廃棄物総量		38,980		8,186		
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量		38,980		8,186		
産業廃棄物	燃えがら		5,770	99	570	埋立処分
	汚泥		28,240	99	2,790	埋立処分
	廃油				0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		2,870	99	284	焼却後スラグ化し再利用。埋立処分。
	紙くず				0	
	木くず				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず				0	
	ガラス及び陶磁器くず		1,220	99	121	埋立処分
	鋳さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		38,100		3,765	
	再生利用	金属類	18,310	50	916	産廃業者で選別、破砕後再生利用
プラスチック				0		
その他		740	200	148	産廃業者で選別、破砕後再生利用(蛍光灯)	
産業廃棄物再生利用総量		19,050		1,064		
産業廃棄物排出総量		57,150		4,829		
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸		60	252	15	中和処理後、再生利用(バッテリー)
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物		100	55	6	産廃業者で焼却後、スラグ化し再利用
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
特別管理産業廃棄物排出総量		160		21		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		57,310		4,849		
全ての廃棄物 排出総量		96,290		13,035		



表B-31(19/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（ふげん）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	22,737			
		不燃物	3,082			
	外部委託	可燃物	0		0	
		不燃物	0		0	
	自治体及び外部委託の総量		25,819		0	
	再生 利用	古紙	3,597	0	0	
		金属類	0		0	
		プラスチック類	0		0	
		その他	0		0	
		再生利用総量	3,597		0	
一般廃棄物総量		29,416		0		
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0		0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			29,416		0	
産業廃棄物	燃えがら		0		0	
	汚泥		0		0	
	廃油		81	203	16	
	廃酸		0		0	
	廃アルカリ		0		0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		1,400	52	73	
	紙くず		0		0	
	木くず		380	52	20	
	繊維くず		0		0	
	動植物性残さ		0		0	
	動物系固形不要物		0		0	
	ゴムくず		0		0	
	金属くず		1,190	15	18	
	ガラス及び陶磁器くず		4,420	15	66	設備解体により、多くの保温材等が発生した。
	鋸さい		0		0	
	がれき類		0		0	
	ばいじん		0		0	
	その他		0		0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		7,471		193	
	再生利用	金属類	0		0	
		プラスチック	0		0	
		その他	0		0	
		産業廃棄物再生利用総量	0		0	
産業廃棄物排出総量		7,471		193		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油		0		0	
	pH2.0以下の廃酸		30	253	8	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0		0	
	感染性産業廃棄物		0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0		0	
	有害産業廃棄物		0		0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		30		8	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量		7,501		201		
全ての廃棄物 排出総量		36,917		201		

表B-31(20/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (国際セ) (2011年度)

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量			0		0
	再生 利用	古紙				0
		金属類				0
		プラスチック類				0
		その他				0
		再生利用総量	0			0
一般廃棄物総量			0		0	
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			0		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸		60	250	15	
	廃アルカリ		7,790	48	374	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		1,920	50	96	
	ガラス及び陶磁器くず		10	20	0	
	鋳さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)			9,780		485
	再生利用	金属類				0
		プラスチック				0
		その他				0
	産業廃棄物再生利用総量			0		0
産業廃棄物排出総量			9,780		485	
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			9,780		485	
全ての廃棄物 排出総量			9,780		485	

表B-31(21/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（関西研）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物					
		不燃物					
	外部委託	可燃物	15,840	19	301		
		不燃物			0		
	自治体及び外部委託の総量		15,840		301		
	再生 利用	古紙	6,760	19	128		
		金属類			0		
		プラスチック類			0		
		その他			0		
		再生利用総量	6,760		128		
一般廃棄物総量		22,600		429			
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0		
	感染性一般(8号廃棄物)				0		
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0		
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			22,600		429		
産業廃棄物	燃えがら		0		0		
	汚泥		6	579	3		
	廃油		0		0		
	廃酸		5	579	3		
	廃アルカリ		114	579	66		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		16,484	579	9,544		
	紙くず		0		0		
	木くず		443	605	268		
	繊維くず		0		0		
	動植物性残さ		0		0		
	動物系固形不要物		0		0		
	ゴムくず		0		0		
	金属くず		7,947	579	4,601		
	ガラス及び陶磁器くず		4,143	579	2,399		
	鋳さい		0		0		
	がれき類		0		0		
	ばいじん		0		0		
	その他		0		0		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)			29,143		16,885	
	再生利用	金属類		0		0	
		プラスチック		0		0	
その他		0		0			
産業廃棄物再生利用総量		0		0			
産業廃棄物排出総量			29,143		16,885		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油		129	579	75		
	pH2.0以下の廃酸		354	579	205		
	pHが12.5以上の廃アルカリ		48	579	28		
	感染性産業廃棄物		0		0		
	特定有害産業廃棄物(廃石綿)		0		0		
	特定有害産業廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0		0		
	有害産業廃棄物		4	1,700	7	汚泥	
	特別管理産業廃棄物排出総量		536		315		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			29,679		17,200		
全ての廃棄物 排出総量			52,279		17,630		

表B-31(22/22) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ（人形）（2011年度）

廃棄物の分類	品名等		排出量 [kg]	処理業者 までの距離 (km)	トンキロ	備考	
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	8,076				
		不燃物					
	外部委託	可燃物				0	
		不燃物					
	自治体及び外部委託の総量			8,076		0	
	再生 利用	古紙				0	
		金属類				0	
		プラスチック類				0	
		その他				0	
		再生利用総量		0		0	
一般廃棄物総量			8,076		0		
特別管理 一般廃棄物	廃エアコン等を含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0		
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0		
	感染性一般(8号廃棄物)				0		
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0		
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			8,076		0		
産業廃棄物	燃えがら				0		
	汚泥		37	413	15		
	廃油		226	170	38		
	廃酸				0		
	廃アルカリ		22	170	4		
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		2,664	413	1,100		
	紙くず				0		
	木くず		60	175	11		
	繊維くず				0		
	動植物性残さ				0		
	動物系固形不要物				0		
	ゴムくず				0		
	金属くず		3,799	413	1,569		
	ガラス及び陶磁器くず		2,660	175	466		
	鋳さい				0		
	がれき類				0		
	ばいじん				0		
	その他		5	170	1		
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)			9,472		3,203	
	再生利用	金属類				0	
		プラスチック				0	
		その他				0	
	産業廃棄物再生利用総量			0		0	
産業廃棄物排出総量			9,472		3,203		
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油				0		
	pH2.0以下の廃酸				0		
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0		
	感染性産業廃棄物				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0		
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0		
	有害産業廃棄物				0		
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0		
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			9,472		3,203		
全ての廃棄物 排出総量			17,548		3,203		

表B-32 拠点別廃棄物分類別集計表(2011年度)

種別	拠点											NEAT	NEAT茨城	高崎	
	札幌	仙台	青森	むつ	六ヶ所	本部	原科研 (J-PARCを含む)	サイクル研	大洗	那珂	5,500				
一般	一般廃棄物	4,906		21,278	13,940		25,124	92,398	90,627	51,380	5,500	12,455	12,455	15,500	
	特別管理 一般廃棄物	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
産廃	小計	4,906		21,278	13,940	7,338	25,124	92,398	90,627	51,380	5,500	12,455	12,455	15,500	
	産業廃棄物	6,960		4,166			12,324	247,752	70,385	67,707	106,073	360	360	53,777	
	特別管理 産業廃棄物	0		0	4,166	0	497	679	1,873	424	0	0	0	4,414	
	小計	6,960		4,166	4,166	0	12,821	248,431	72,258	68,131	106,073	360	360	58,191	
合計	11,866		25,444	18,106	7,338	37,945	340,829	162,885	119,511	111,573	12,815	12,815	12,815	73,691	
割合(%)	1.01		2.16	1.54	0.62	3.23	29.00	13.86	10.17	9.49	1.09	1.09	1.09	6.27	

種別	拠点											合計	割合(%)
	東京地区	東京	柏	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	人形	合計		
一般	一般廃棄物	3,752			8,684	18,678	38,980	29,416	0	22,600	8,076	449,353	38.23
	特別管理 一般廃棄物	0		3,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
産廃	小計	3,752		3,752	8,684	18,678	38,980	29,416	0	22,600	8,076	449,353	38.23
	産業廃棄物	26,890			7,920	0	57,150	7,471	9,780	29,143	9,472	717,330	61.03
	特別管理 産業廃棄物	0		13,630	150	0	160	30	0	536	0	8,763	0.75
	小計	26,890		13,630	8,071	0	57,310	7,501	9,780	29,679	9,472	726,093	61.77
合計	30,642		17,382	16,754	18,678	96,290	36,917	9,780	52,279	17,548	1,175,446	100.00	
割合(%)	2.61		1.48	1.43	1.59	8.19	3.14	0.83	4.45	1.49	100.00		

表B-33 拠点別一般廃棄物集計表(2011年度)

種別	拠点											高崎	
	市	町	村	幌延	むつ	六ヶ所	本部	原研研(J-PARCを含む)	サイクル研	大洗	那珂		NEAT茨城
市	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	27,850	0	0	0	0
	不燃物	4,906	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,906	0	0	0	0	0	0	27,850	0	0	0	0
外部委託	可燃物	0	12,940	0	4,753	5,083	24	0	0	49,484	2,190	7,625	15,500
	不燃物	0	1,000	0	1,059	0	22,314	0	0	0	3,310	0	0
	小計	0	13,940	0	5,812	5,083	22,338	0	0	49,484	5,500	7,625	15,500
再生利用	古紙	0	0	0	1,526	20,041	0	0	0	0	0	4,830	0
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	プラスチック類	0	0	0	0	0	12,000	0	0	1,236	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	58,060	0	62,777	660	0	0	0
	小計	0	0	0	1,526	20,041	70,060	0	62,777	1,896	0	4,830	0
合計	4,906	13,940	0	7,338	25,124	92,398	0	90,627	51,380	5,500	12,455	15,500	

種別	拠点											合計	
	市	町	村	東京	柏	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研		人形
市	可燃物	0	0	0	0	0	13,590	0	22,737	0	0	8,076	72,253
	不燃物	0	0	0	0	0	2,458	0	3,082	0	0	0	10,446
	小計	0	0	0	0	0	16,048	0	25,819	0	0	8,076	82,699
外部委託	可燃物	0	1,977	8,296	0	0	0	0	0	0	15,840	0	123,712
	不燃物	0	215	388	0	0	0	0	0	0	0	0	28,286
	小計	0	2,192	8,684	0	0	0	0	0	0	15,840	0	151,998
再生利用	古紙	0	528	0	2,630	0	38,980	0	3,597	0	6,760	0	78,892
	金属類	0	397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397
	プラスチック類	0	579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,815
	その他	0	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,553
	小計	0	1,560	0	2,630	0	38,980	0	3,597	0	6,760	0	214,657
合計	0	3,752	8,684	18,678	38,980	29,416	0	22,600	8,076	0	0	449,353	

表B-34 拠点別特別管理一般廃棄物集計表(2011年度)

拠点 種別	(単位:kg)										
	幌延	むつ	六ヶ所	本部	原科研 (J-PARCを含む)	サイクル研	大洗	那珂	NEAT茨城	高崎	
PCB 使用部品 (1号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん、 ダイオキシン類含 有物(燃え殻等) (2号~7号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性一般 廃棄物 (8号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

拠点 種別	(単位:kg)									
	東京	柏	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	人形	合計
PCB 使用部品 (1号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん、 ダイオキシン類含 有物(燃え殻等) (2号~7号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性一般 廃棄物 (8号)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表B-35 拠点別産業廃棄物集計表(2011年度)

種別	(単位:kg)													合計									
	拠点	幌延	むつ	六ヶ所	本部	原科研 (J-PARC を含む)	サイクル 研	大洗	那珂	NEAT 茨城	高崎	東京	柏		東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	人形		
燃え殻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,770	0	0	0	0	0	0	5,770
汚泥		6,960	0	0	0	8,000	26,461	181	35,463	0	36,946	0	0	28	0	28,240	0	0	6	37	0	0	142,322
廃油		0	0	0	0	370	2,192	1	37,970	0	1,761	0	0	2	0	0	81	0	0	0	226	0	42,602
廃酸		0	0	0	41	452	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	5	0	0	0	561
廃アルカリ		0	0	0	33	480	510	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,790	114	22	0	0	8,959
廃プラスチック		0	710	0	0	63,040	20,310	5,950	2,080	320	10,190	0	0	1,400	0	2,870	1,400	0	16,484	2,664	0	0	127,418
紙くず		0	0	0	1,600	15,930	0	0	6,320	0	0	7,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,520
木くず		0	695	0	0	7,380	3,320	0	4,690	0	0	520	0	0	0	0	380	0	443	60	0	0	17,488
繊維くず		0	0	0	0	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180
動物性残さ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不燃物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず		0	1,166	0	550	17,990	12,160	3,021	18,130	20	4,880	4,840	12,800	0	0	0	1,190	1,920	7,947	3,799	0	0	90,213
ガラス及び 陶磁器くず		0	0	0	100	10,850	2,780	942	1,420	20	0	0	0	0	0	1,220	4,420	10	4,143	2,660	0	0	28,565
鉱さい		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類		0	0	0	10,000	118,430	1,100	57,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187,130
ばいじん		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	1,595	0	0	4,650	1,551	0	0	0	0	230	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	8,031
小計		6,960	4,166	0	12,324	247,752	70,385	67,707	106,073	360	53,777	13,260	12,800	1,430	0	38,100	7,471	9,780	29,143	9,472	0	0	690,760
再生 利用	金属類		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,030	0	0	18,310	0	0	0	0	0	0	19,340
	プラスチック		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,490	0	740	0	0	0	0	0	0	7,230
小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,030	0	6,490	740	0	0	0	0	0	0	0	26,570
合計		6,960	4,166	0	12,324	247,752	70,385	67,707	106,073	360	53,777	13,260	13,630	7,920	0	57,150	7,471	9,780	29,143	9,472	0	0	717,330



表B-36 拠点別特別管理産業廃棄物集計表(2011年度)

種別	拠点										(単位:kg)
	福島	むつ	六ヶ所	本部	原科研 (J-PARCを含む)	サイクル研	大洗	那珂	NEAT茨城	高崎	
廃油	0	0	0	0	0	391	360	0	0	2,556	
廃酸	0	0	0	0	0	368	1	0	0	1,688	
廃アルカリ	0	0	0	0	0	545	0	0	0	100	
感染性	0	0	0	497	0	0	64	0	0	0	
特定廃 有害物 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃石綿等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有害産業廃棄物	0	0	0	0	679	568	0	0	0	0	
合計	0	0	0	497	679	1,873	424	0	0	4,414	

種別	拠点							(単位:kg)
	東京	柏	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	関西研	
廃油	0	0	0	0	0	0	129	3,436
廃酸	0	0	141	0	60	30	354	2,641
廃アルカリ	0	0	9	0	0	0	48	702
感染性	0	0	0	0	100	0	0	661
特定廃 有害物 産業	0	0	0	0	0	0	0	70
廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石綿等	0	0	0	0	0	0	0	0
有害産業廃棄物	0	0	1	0	0	0	4	1,252
合計	0	0	150	0	160	30	536	8,763

表B-37 産業廃棄物区分別割合(2011年度)

(単位:kg)

	項目	排出量
特別管理 産業廃棄物	燃えやすい廃油	3,436.00
	pH2.0以下の廃酸	2,641.30
	有害産業廃棄物	1,252.22
	pHが12.5以上の廃アルカリ	702.40
	感染性産業廃棄物	661.00
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)	70.12
	特定有害廃棄物(廃石綿)	0.15
	合計	8,763.20

	項目	排出量
産業廃棄物 (再生利用を除く)	がれき類	187,130.00
	汚泥	142,322.09
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)	127,418.41
	金属くず	90,213.10
	廃油	42,602.14
	紙くず	31,520.00
	ガラス及び陶磁器くず	28,564.80
	木くず	17,487.80
	廃アルカリ	8,959.30
	燃えがら	5,770.00
	廃酸	561.39
	繊維くず	180.00
	その他	8,031.00
	合計	690,760.03

	項目	排出量
再生利用	金属類	19,340.00
	その他	7,230.00
	合計	26,570.00

表B-38 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の状況(2011年度)

拠点名	マニフェスト 交付の有無 <sup>*1</sup>	産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計
		処理		未回収		処理		未回収		
		小計	小計	小計	小計					
幌延	○	2	0	0	2	0	0	0	0	2
青森	○	50	0	0	50	0	0	0	0	50
本部	○	15	0	0	15	21	0	0	21	36
原料研 (J-PARCを含む)	○	157	0	0	157	6	0	0	6	163
サイクル研	○	43	0	0	43	17	0	0	17	60
大洗	○	29	0	0	29	11	0	0	11	40
那珂	○	8	41	0	49	0	0	0	0	49
NEAT茨城	○	12	1	0	13	0	0	0	0	13
高崎	○	9	0	0	9	17	0	0	17	26
東京	○	8	0	0	8	0	0	0	0	8
柏	○	5	0	0	5	0	0	0	0	5
東濃	○	14	0	0	14	0	0	0	0	14
もんじゅ	○	32	0	0	32	2	0	0	2	34
ふげん	○	8	0	0	8	1	0	0	1	9
国際セ	○	10	0	0	10	0	0	0	0	10
関西研	○	52	0	0	52	3	0	0	3	55
人形	○	28	0	0	28	5	0	0	5	33
総計		482	42	0	524	83	0	0	83	607

\*1 有:○、無:×

表B-39(1/2) 廃棄物増減の理由及び取組内容(2011年度)

拠点名	一般廃棄物の増減理由、低減対策	産業廃棄物の増減理由、低減対策
本部	<p>産業廃棄物の分別・リサイクルを推進し廃棄物の低減に努める。</p>	<p>不要機器類等の処分を行ったため産業廃棄物が排出されたものであり、定期的に排出されるものではない。</p>
<p>原科研 (J-PARCを含む)</p>	<p>・外部委託している可燃物(残飯、廃油、紙くず等)については、震災の影響に伴う食堂停止により減少した。 低減対策 自動販売機、売店で購入した空き缶、空きビン及びペットボトルは、自動販売機、売店の回収箱に返却し削減。古紙回収し、再生利用の徹底</p>	<p>・廃プラスチック、紙くず、ガラスくず等、ガレキ類については、震災の影響により増加した。 ・木くずについては、木製物が減少傾向にあるためそれに伴い減少した。 低減対策 金属・パソコン等の回収の徹底により金属等を再資源化していき、廃プラスチック、金属くずの混合物の分別徹底を今後も継続していく。</p>
サイクル研	<p>減少理由：東日本大震災等により所内の作業量が減少したことが考えられる。また、前年度までは一般廃棄物扱いであった木くずが、H23年度より産業廃棄物扱いになったことの影響も考えられる。</p>	<p>減少理由：東日本大震災等により不要物品等の処分作業が減少したことと考えられる。動植物性残さについては、業者に処理を任せため平成23年度の計上はなし。</p>
大洗	<p>・東日本大震災からの復旧関係、福島技術支援関係、QA(再発防止)関係などでの作成文書量の増加に伴い、コピー用紙等の古紙の発生量が増加した(約51トン→約63トン)。しかし、前年度まで、古紙、金属類など再生利用品目として登録していたものを、今年度から「項目32. 有価物」の各品目へ登録し直した。その結果、一般廃棄物の総量が前年度の約54トンより約2トン(約4%相当)減少したように表記されている。</p>	<p>・東日本大震災で生じたがれき類の処分などにより増加した。 ・浄水場から生じる汚泥の処分量、各施設から生じた廃油の処分量が大きく減少した。</p>
NEAT茨城	<p>・福島支援活動の拠点としての24時間体制に伴い、大量の一般廃棄物(生ゴミ)や印刷物等が発生しその整理を行ったこと等から、生ゴミ・古紙等の発生量が昨年度と比べ増加している。</p>	<p>OA機器の処分に伴い、前年度の発生量が増加している。</p>
高崎	<p>—</p>	<p>不要機器の処分を行ったため産業廃棄物が排出されたもので、定期的に排出されるものではない。</p>
東京	<p>—</p>	<p>平成22年3月22日のビル移転に伴いまとめ発生した廃棄物を平成23年度に処理したものである。 パソコン、什器等の廃棄物については、できるだけリサイクル可能な業者に搬出し、分別・リサイクルを推進する。</p>

表B-39(2/2) 廃棄物増減の理由及び取組内容(2011年度)

拠点名	一般廃棄物の増減理由、低減対策	産業廃棄物の増減理由、低減対策
柏	—	上野地区から柏地区への移転等による。
敦賀	低減対策として、新聞・雑誌類・ダンボール等分別して回収している。	—
もんじゅ	低減対策 分別収集を推進し、古紙(ダンボール、雑誌、新聞紙、カタログ、コピー紙)はリサイクル出来るものは再生化委託している。また、廃棄物も出来るだけ分別・リサイクルを推進し廃棄物の低減に努めている。	低減対策 分別収集を推進し、リサイクル出来るものは再生化委託している。また、廃棄物も出来るだけリサイクルできる中間処理を行っている業者に搬出し、残さの低減とリサイクル率を上げるように努める。
国際セ	一般廃棄物は、リサイクルを可能にするため、古紙(リサイクル用)、アルミ製品、金属、可燃物等に分別しもんじゅに回収される。これらの数量カウントはもんじゅに含まれるため国際だけのデータは算出していない。	廃アルカリ排出量の低減に努め、全体で前年度比19%削減させた。
人形	紙類等は有価物として処理する等分別を徹底したことにより平成22年度に比べ一般廃棄物の発生量が減少した。	分別回収により、金属類を有価物として処理すること及び工事等で発生する廃棄物は受注者に引き取らせることを徹底した為、平成22年度に比べ産業廃棄物の発生量が減少した。

表B-40 有価物の払い出し量(2011年度)

(単位:t)

拠点名	金属類	古紙	ペットボトル	プラスチック	その他	合計(拠点)
青森	0	0	0	0	0	0
本部	1	0	0	0	0	1
原科研(J-PARCを含む)	613.56	125.2	0	0	0	738.76
サイクル研	110.625	87.89	1.39	0.55	0	200.455
大洗	168.406	62.809	0	0	0	231.215
那珂	0	21.93	0	0	0	21.93
高崎	0	14.84	0	0	0	14.84
東濃	0	3.24	0	0	0	3.24
もんじゅ	24.28	0	0	0	0	24.28
ふげん	8.83	0	0	0	0	8.83
関西研	0	0	0	0	0	0
人形	110.26	10.86	0	0	0	121.12
合計(機構)	1,036.961	326.769	1.39	0.55	0	1,365.670

表B-41(1/2) 建設リサイクル集計表(2011年度)

拠点名	発生量 (kg)	処理依頼量 (現場外搬出量) (kg)	マニフエースト 処理件数 (件)	建設リサイクル品目と再生資源利用促進量(単位:kg)				合計	主な件名
				コンクリート塊	アスファルト・ コンクリート塊	建設発生木材	その他		
幌延	2,903,850	2,903,850	635	901,820	62,370	0	1,727,257	2,691,447	幌延深地層研究計画 地下研究施設整備 (第2期)等事業、23幌延深地層研究計画 掘削土(ズリ)置場整備工事(第4次)
青森	35,678	35,678	48	950	0	0	240	1,190	22青森IFMIF/EVEDA開発試験棟冷凍機 建家(仮称)新築工事
本部	4,290,086	4,290,086	500	4,133,310	0	0	42,274	4,175,584	23本部 本館緊急対策工事、23東 海 阿漕ヶ浦クラブ緊急解体撤去工事 他
原科研(J- PARCを含む)	4,172,893	4,172,893	925	138,260	389,905	10,125	51,101	589,391	23J-PARC 3GeVシンクロトン構緊急工事、 JRR-3施設他地盤沈下補修工事 他
サイクル研	914,435	914,435	206	728,900	15,250	0	16,000	760,150	[2202C00954]22サイクル研 中間閉鎖所建 家耐震性向上工事他
大洗	3,802,061	3,802,061	289	448,460	182,060	36,850	138,780	806,150	1.大洗大型施設建設室:AtheNa建築工事、 ほか3件 2.工務課:南食堂旧工事、ほか13件
那珂	447,204	447,204	132	76,530	285,034	0	0	361,564	(震災対応)那珂研構内道路補修工事
高崎	6,840	6,840	7	0	0	0	0	0	並榎住宅T2棟内装改修機械設備工事
上野	32	32	1	0	0	0	0	0	23シ計科 東大柏キャンパス整備工事(建築)
東濃	1,262,440	1,262,440	125	110,370	0	1,660	1,048,950	1,160,980	・瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(A 工区その4) ・瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事(B 工区その4)
敦賀	18,160	18,160	21	1,120	0	0	17	1,137	23敦賀分室渡り廊下設置その他工事

表B-41(2/2) 建設リサイクル集計表(2011年度)

拠点名	発生量 (kg)	処理依頼量 (現場外搬出量) (kg)	マニフエースト 処理件数 (件)	建設リサイクル品目と再生資源利用促進量(単位:kg)			合計	主な件名
				コンクリート塊	アスファルト・ コンクリート塊	建設発生木材		
もんじゅ	5,050	5,050	9	0	0	0	0	原子炉補助建物外壁東面塗装その他改修工 事、作業管理事務所屋根相外壁塗装替え工 事、車庫・取水口電気室等外壁その他改修 工事 鋼製扉水密性向上対策作業
ふげん	23,440	23,440	9	4,640	0	0	4,640	第4倉庫改修工事
人形	2,683,915	2,683,915	294	2,299,970	251,430	45,226	11,795	(1)いつき寮洗面化粧台取替工事、(2)いつき 寮ゴミ収集庫設置工事、(3)体育館外部埋設 給水管漏水修理工事、(4)廃砂たい積場跡指 置第1期工事、(5)構内テニスコート解体他工 事、(6)池河砂防ダムの階段整備工事、(7)総 舎管理棟2階扉更新工事、(8)管理棟ハルク 貯蔵庫周辺整備工事、(9)員字坑道内塗装及 び漏水対策他工事、(10)隣野住宅C406号室 洗面室床改修工事、(11)麻畑1号坑捨石たい 積場かん止堤工事、(12)23人形峠レンガ加工 場跡地整備及び建屋解体工事、(13)通信 ケーブル支線張替工事、(14)池河会館床及び 壁更新工事、(15)第一放流水槽内塗装及び 点検通路補修工事、(16)総合管理棟1F男子 トイレ改修工事、(17)開発試験棟屋上排水配 管の保温工事
合計	20,566,083	20,566,083	3,201	8,844,330	1,186,049	93,861	3,036,414	13,160,654



表B-42 適用法令と適用拠点(2011年度)

適用法令	適用拠点
再処理施設	サイクル研
研究開発段階発電用原子炉	もんじゅ、ふげん
加工施設	人形
廃棄物埋設施設	原科研
廃棄物管理施設	大洗
試験研究用原子炉施設	むつ、原科研、大洗
核燃料物質使用施設 (政令第41条該当施設)	原科研、サイクル研、大洗、人形
核燃料物質使用施設 (政令第41条非該当施設)	むつ、原科研、サイクル研、大洗、那珂、もんじゅ、ふげん、人形
核原料物質使用施設	東濃、人形
RI使用施設	むつ、六ヶ所、原科研、J-PARC、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、人形
放射線障害防止法 使用許可	むつ、原科研、J-PARC、大洗、那珂、高崎、東濃、関西研
廃棄の業	原科研、大洗
鉱山保安法(鉱山施設)	東濃、人形

表B-43(1/2) 放射性固体廃棄物(2011年度)

単位:本(2000tラム缶換算値)

拠点	年間発生量(合計)	発生量の拠点別割合(%)	年間減少量(合計)	年度末保管量(合計)	再処理施設			原子炉施設			使用施設					
					年間発生量	年間減少量	年度末保管量	年間発生量	年間減少量	年度末保管量	年間発生量	年間減少量	年度末保管量	政令第41条該当施設	政令第41条非該当施設	
青森	1	0	0	1,068				1	0	1,062			0	0	6	
原科研	2,078	36	4,844	132,694				2,078	4,844	132,694						
サイクル研	1,778	31	836	低レベル												
				138,993	195	104	75,830									
				高レベル												
				6,616	2	0	6,616	1,571	732	62,871						
小計	145,609	197	104	82,446												
大洗北	286	5	0	30,839				0	0	1,478						
大洗南								40	40	0						
大洗(小計)	286	5	0	30,839				40	40	0						
那珂	137	2	0	663												
高崎	13	0	0	498												
もんじゅ	256	4	0	5,220				256	0	5,220						
ふげん	635	11	738	19,201				635	738	19,201						
人形	525	9	909	16,122									450	820	14,605	
合計	5,709	100	7,327	351,914	197	104	82,446	2,970	5,582	159,655	2,021	1,552	62	62	6	

注1) 原子炉施設以外からの年間発生量を含む。  
 注2) 原子炉施設以外から発生した廃棄物の保管量を含む。  
 注3) 原子炉施設の年間発生量に含まれる。  
 注4) 原子炉施設の年度末保管量に含まれる。  
 注5) 政令第41条に該当しない核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。  
 注6) 政令第41条該当施設に含まれる。  
 注7) イオン交換樹脂の廃棄物の量。イオン交換樹脂以外は廃棄物管理施設へ全て引き渡している。  
 注8) 廃棄物管理施設へ全て引き渡している。  
 注9) 一時保管。北地区の廃棄物管理施設にて処理管理。  
 注10) 北地区の廃棄物管理施設にて処理保管。  
 注11) R施設から発生した廃棄物を含む。  
 注12) 原子炉施設の量に含まれる。  
 注13) 原子炉施設以外からの年間減少量を含む。  
 注14) 原子炉施設の年間減少量に含まれる。

表B-43(2/2) 放射性固体廃棄物(2011年度)

拠点	廃棄物管理施設			加工施設			FI施設			核原料施設		
	年間発生量	年間減少量	年度末保管量	年間発生量	年間減少量	年度末保管量	年間発生量	年間減少量	年度末保管量	年間発生量	年間減少量	年度末保管量
青森							0	0	0			
原科研							注3)	注14)	注4)			
サイクル研							10	0	292			
大洗	大洗北	286	0	29,361				注8)	注8)			
	大洗南							注10)	注10)			
	大洗(小計)											
那珂						137		663				
高崎						13		498				
もんじゅ												
ふげん						25	注12)	0	注12)	1,594	注12)	
人形				13	27	588				0	0	929
合計	286	0	29,361	13	27	588	160	0	1,453	0	0	929

単位:本(2000ドラム缶換算値)

表B-44(1/2) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)(2011年度)

拠点名	施設名(国への報告の施設分類名)	トリチウム ( <sup>3</sup> H)			放射性希ガス			ヨウ素 ( <sup>131</sup> I)			管理目標値に対する最大比率(%)	備考
		年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)		
青森	原子力第1船原子炉施設 (炉施設)	8.7E-03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書はトリチウム以外のデータは「-」となっている
	JRR-2 (炉施設)	-	2.4E+02	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止措置中。東日本震災により排気設備停止中
	JRR-3 (炉施設)	(炉施設)	1.2E+02	7.4E+03	1.6216	ND	6.2E+04	~0	3.6E-04	-	1.6216	原子炉施設以外の施設の放出量を含む。ヨウ素は福島第一原
		(使用施設)	*	*	-	ND	*	-	*	-	-	子の放射性物質放出による影響。ダブルカウントしないよ
	JRR-4 (炉施設)	(炉施設)	-	-	-	ND	9.6E+02	~0	1.8E-05	-	-	う、使用施設データを記載していない。
		(使用施設)	-	-	-	ND	*	-	*	-	-	原子炉施設以外の施設の放出量を含む。ヨウ素は福島第一原
	NSRR (炉施設)	(炉施設)	-	-	-	ND	4.4E+04	~0	ND	-	-	子の放射性物質放出による影響。ダブルカウントしないよ
		(使用施設)	-	-	-	ND	*	-	ND	-	-	う、使用施設データを記載していない。
	TCA (炉施設)	-	-	-	-	-	-	-	ND	-	-	原子炉施設以外の施設の放出量を含む。
	FCA (炉施設)	-	-	-	-	-	-	-	ND	-	-	ヨウ素データは、 $< 1.5 \times 10^{-2} \text{ Bq/sec}$
	(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	7.8E-04	-	-	原子炉施設以外の施設の放出量を含む。ヨウ素は福島第一原
	VHTRC (炉施設)	*	-	-	-	*	-	-	*	-	-	子の放射性物質放出による影響。ダブルカウントしないよ
	STACY, TRACY (炉施設)	-	-	-	-	ND	8.1E+04	~0	7.8E-03	-	0.062	廃止・撤去され、既に更地になっている。
プルトニウム研究1棟 (使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	原子炉施設以外の施設の放出量を含む。ヨウ素は福島第一原	
再処理特別研究棟 (使用施設)	*	-	-	-	*	-	-	*	-	-	子の放射性物質放出による影響。ダブルカウントしないよ	
原 料 研	ホットラボ (使用施設)	-	-	-	ND	-	-	-	-	-	-	廃止・撤去され、既に更地になっている。
	燃料試験施設 (使用施設)	-	-	-	ND	2.8E+04	~0	4.4E-04	-	0.3385	0.3385	原子炉施設以外の施設の放出量を含む。ヨウ素は福島第一原
	廃棄物安全試験施設 (使用施設)	-	-	-	ND	-	-	-	-	-	-	子の放射性物質放出による影響。
	バックエンド研究施設 (使用施設)	-	-	-	ND	-	-	-	7.8E-03	-	-	ヨウ素は福島第一原子の放射性物質放出による影響。
	放射性廃棄物処理場 (炉施設・使用施設)	ND	-	-	-	-	-	-	1.9E-02	-	-	原子炉施設以外の施設の放出量を含む。ヨウ素は福島第一原
	第4研究棟	ND	-	-	ND	-	-	-	1.3E-03	-	-	子の放射性物質放出による影響
	RI製造棟	ND	-	-	ND	-	-	-	ND	-	-	I-131については、東電福島第一原発事故の影響によ
	トリチウムプロセス研究棟	3.7E+01	-	-	ND	-	-	-	1.6E-04	-	-	る。
	FNS	ND	-	-	ND	-	-	-	5.2E-05	-	-	I-131については、東電福島第一原発事故の影響による影
	J-PARC リニアック施設	ND	-	-	2.4E+01	-	-	-	ND	-	-	響。
	J-PARC 3GeVシンクロトン施設	ND	-	-	1.2E+01	-	-	-	ND	-	-	I-131については、東電福島第一原発事故の影響による影
	J-PARC 50GeVシンクロトン施設	5.0E-06	-	-	2.0E-01	-	-	-	ND	-	-	響。
	J-PARC 物質生命科学実験施設	1.0E+03	-	-	3.2E+02	-	-	-	ND	-	-	I-131については、東電福島第一原発事故の影響による影
J-PARC ハドロン実験施設	ND	-	-	1.9E-03	-	-	-	ND	-	-	響。	
J-PARC ニュートリノ実験施設	1.7E+01	-	-	2.9E-01	-	-	-	ND	-	-	I-131については、東電福島第一原発事故の影響による影	
拠点小計	1.2E+03	-	-	3.6E+02	-	-	-	3.7E-02	-	1.6216	響。	

表B-44(2/2) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外) (2011年度)

拠点名	施設名(国への報告の施設分類名)	トリチウム (3H)			放射性希ガス			ヨウ素 (131I)			管理目標値に対する最大比率(%)	備考
		年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)	年間放出量 (G Bq/年)	管理目標値 (G Bq/年)	比率(%)		
サイクル研	高レベル放射性物質研究施設(使用施設)	ND	1.6E+03	~0	ND	2.7E+03	~0	2.7E-02	1.3E+00	2.0769	2.0769	希ガスデータは、 $<2.4 \times 10^{-3} \text{ Bq/cm}^3$ 、トリチウムデータは、 $<3.7 \times 10^{-5} \text{ Bq/cm}^3$ 。ヨウ素は福島第一原発の放射能による影響
	フルトニウム取扱施設(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書には粒子状物質の記載しかない
	ウラン取扱施設(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書には粒子状物質の記載しかない
	拠点小計	ND	-	-	ND	-	-	-	2.7E-02	-	2.0769	放射性廃棄物管理状況報告書にはCs、Co、その他の記載しかない
大洗	廃棄物管理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書にはCs、Co、その他の記載しかない
	(炉施設)	9.5E-01	-	-	5.6E+02	1.3E+05	0.4308	1.3E-02	-	-	0.4308	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の放射能による影響
	JMTTR排気筒(使用施設)	9.5E-01	-	-	5.6E+02	-	-	2.7E-06	-	-	-	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の放射能による影響
	(炉施設)	ND	1.1E+04	~0	ND	3.7E+04	~0	2.4E-02	3.2E+00	0.75	0.75	希ガスデータは、 $<5.5 \times 10^4 \text{ Bq/sec}$ 、トリチウムデータは、 $<4.7 \times 10^2 \text{ Bq/sec}$
	HTR排気筒(使用施設)	ND	-	-	ND	-	-	2.4E-02	-	-	-	希ガスデータは、 $<5.5 \times 10^4 \text{ Bq/sec}$ 、トリチウムデータは、 $<4.7 \times 10^2 \text{ Bq/sec}$
	ホットラボ(使用施設)	ND	-	-	ND	-	-	1.0E-02	-	-	-	ヨウ素は福島第一原発の放射能による影響
	燃料研究機(使用施設)	-	-	-	-	-	-	1.6E-05	-	-	-	ヨウ素は福島第一原発の放射能による影響
	重水臨界実験装置(DCA)(炉施設)	-	-	-	ND	-	-	-	-	-	-	希ガスとトリチウムは「-」
	高速実験炉排気筒(炉施設)	-	-	-	ND	3.4E+04	~0	1.8E-02	-	-	-	ヨウ素は福島第一原発の放射能による影響
	A6F(使用施設)	-	-	-	6.3E-02	3.1E+03	0.002	2.8E-02	5.2E+02	53.8462	53.8462	ヨウ素は福島第一原発の影響によるもの、希ガスは福島第一原発の影響を含む
	MNF(使用施設)	-	-	-	3.3E-01	3.0E+01	1.1	5.1E-03	5.8E+03	87.931	87.931	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの
	MNF-2(使用施設)	-	-	-	5.4E-02	3.0E+03	0.0018	5.0E-03	5.8E+02	8.6207	8.6207	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの
南地区	FNF排気筒(使用施設)	-	-	-	2.3E+00	2.0E+04	0.0115	1.3E-02	6.9E+02	18.8406	18.8406	ヨウ素は福島第一原発の影響によるもの
北地区	固体廃棄物前処理施設(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書には粒子状物質の記載しかない	
	廃棄物処理建屋(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書には粒子状物質の記載しかない	
	照射装置組立検査施設(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書には粒子状物質の記載しかない	
もんじゅ	拠点小計	1.9E+00	-	-	1.1E+03	-	-	1.4E-01	-	-	87.931	放射性廃棄物管理状況報告書には粒子状物質の記載しかない
	原子炉施設合計(炉施設)	3.2E-01	-	-	ND	8.2E+04	~0	2.1E-06	1.5E-01	0.0014	0.0014	もんじゅではヨウ素が放出される操作を行っていないので、ヨウ素のデータはもんじゅに起因したのではない
	主排気筒	7.0E+01	1.4E+04	0.5	ND	-	-	1.7E-04	-	-	0.5	ヨウ素は福島第一原発事故による影響と推測される
	原子炉	2.1E+00	3.7E+02	0.5676	-	-	-	3.3E-05	-	-	0.5676	
ふげん	原子炉施設合計(炉施設)	7.2E+01	1.4E+04	0.5676	ND	-	-	2.0E-04	-	-	0.5676	
	重水精製建屋排気筒(RI施設)	7.4E+00	5.4E+02	1.3704	-	-	-	-	-	-	1.3704	
	拠点小計	8.0E+01	-	-	ND	-	-	2.0E-04	-	-	1.3704	
	ウラン濃縮原型プラント(加工施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書は「U」のみ記載、トリチウムや希ガスなどのデータなし
人形	製錬転換施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書は「U」のみ記載、トリチウムや希ガスなどのデータなし
	ウラン濃縮原型プラント(00P-2)(使用施設)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	放射性廃棄物管理状況報告書は「U」のみ記載、トリチウムや希ガスなどのデータなし
	造船工学施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	廃棄物焼却施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

\*: 一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合は炉施設の値(国への報告値)と同じ。

ND: 対象核種は検出されなかった。

表B-45 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設) (2011年度)

放射性物質の種類	年間放出管理目標値 (GBq/年)	放出量 (GBq/年)	管理目標値に対する 放出量の比率(%)
クリプトン-85 ( <sup>85</sup> Kr)	8.9E+07	1.5E+00	0.0
トリチウム ( <sup>3</sup> H)	5.6E+05	6.2E+02	0.1107
炭素-14 ( <sup>14</sup> C)	5.1E+03	ND*	~0
ヨウ素-131 ( <sup>131</sup> I)	1.6E+01	6.4E-01	4.0
ヨウ素-129 ( <sup>129</sup> I)	1.7E+00	ND*	~0
全粒子状物質	全α	ND*	
	全β γ	4.5E-03	

\* ND : 放出放射能濃度が検出限界未満

表B-46 放射性液体廃棄物(トリチウム)の放出量(再処理施設以外)(2011年度)

拠点名	施設名	トリチウム (G Bq/年)	年間放出 管理基準値 (G Bq/年)	年間放出管理基準値 に対する比率 (%)	備考
青森	原子炉施設	-	-	-	放出実績なし
原科研	原子炉施設	/	/	/	トリチウムの放出合計は28GBqとなっている。
	核燃料使用施設	5.5E+01	2.5E+04	0.22	核燃料物質使用施設等以外の施設の放出量を含む。
サイクル研	核燃料使用施設	ND*	1.9E+00	~0	<3.7Bq/cm <sup>3</sup>
大洗(北地区)	廃棄物管理施設	1.9E+01	3.7E+03	0.5135	
	原子炉施設 (HTTRのみ。他は廃棄物管理施設へ)	7.4E-02	-	-	原子炉施設以外の施設の放出量を含む
	核燃料使用施設	1.9E+01	3.7E+03	0.5135	使用施設以外の施設の放出量(廃棄物管理施設を 除いて放出した量)を含む
大洗(南地区)	原子炉施設、核燃料使用施設。 「常陽」は、北地区へ移送。 その他はなし。	/	/	/	使用施設には「汚染された水銀」の保管廃棄物0.03 m <sup>3</sup> がある。
那珂	専用排水管	ND*	7.4E-02	~0	不検出分1.4E-4GBq
もんじゅ	原子炉施設	7.7E-02	9.2E+03	0.0008	水・蒸気系のトリチウム(NDだが)を含む
ふげん	原子炉施設	8.6E+02	8.5E+03	10.1176	
	重水精製施設	4.9E+01	1.3E+03	3.7692	
	合計	9.1E+02	/	10.1176	

\* ND : 検出限界未満

表B-47 放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設) (2011年度)

放射性物質の種類	年間放出管理目標値 (GBq/年)	年間放出量 (GBq/年)	年間放出管理基準値に対する比率 (%)
全 $\alpha$ 放射能	4.1E+00	ND*	~0
全 $\beta$ 放射能 ( $^3\text{H}$ を除く)	9.6E+02	ND*	~0
ストロンチウム-89 ( $^{89}\text{Sr}$ )	1.6E+01	ND*	~0
ストロンチウム-90 ( $^{90}\text{Sr}$ )	3.2E+01	ND*	~0
ジルコニウム-95-ニオブ-95 ( $^{95}\text{Zr}$ - $^{95}\text{Nb}$ )	4.1E+01	ND*	~0
ルテニウム-103 ( $^{103}\text{Ru}$ )	6.4E+01	ND*	~0
ルテニウム-106-ロジウム-106 ( $^{106}\text{Ru}$ - $^{106}\text{Rh}$ )	5.1E+02	ND*	~0
セシウム-134 ( $^{134}\text{Cs}$ )	6.0E+01	ND*	~0
セシウム-137 ( $^{137}\text{Cs}$ )	5.5E+01	ND*	~0
セリウム-141 ( $^{141}\text{Ce}$ )	5.9E+00	ND*	~0
セリウム-144-プラセオジウム-144 ( $^{144}\text{Ce}$ - $^{144}\text{Pr}$ )	1.2E+02	ND*	~0
トリチウム ( $^3\text{H}$ )	1.9E+06	7.0E+01	0.0037
ヨウ素-129 ( $^{129}\text{I}$ )	2.7E+01	3.2E-03	0.0119
ヨウ素-131 ( $^{131}\text{I}$ )	1.2E+02	ND*	~0
プルトニウム ( $\text{Pu}(\alpha)$ )	2.3E+00	1.2E-04	0.0052

\* ND : 放出放射能濃度が検出限界未満



表B-48(1/2) 騒音規制法に基づく測定(2011年度)

拠点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準	実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域	法令根拠等
那珂	敷地境界南側	空気圧縮機 及び送風機	10:00～11:58	65	44	第5種区域	茨城県生活環境の 保全等に関する条例
					54		
					45		
NEAT茨城	敷地境界南側(高速道路側)	空気圧縮機 及び送風機	10:00～11:58	65	65	第5種区域	茨城県生活環境の 保全等に関する条例
					47.5		
					65		
東濃	騒音発生源から居住までの 直線状の敷地境界線を測定	空気圧縮機 及び送風機	夜間 朝～夜間 (8:00～18:00の間で測定)	65	65	第3種区域	茨城県生活環境の 保全等に関する条例
					68		
					85		
もんじゅ	敷地境界	空気圧縮機 及び送風機	朝 昼(8:00～19:00) 夕 夜間	55	54	第2種区域	-
					54		
					55		
ふげん	敷地境界	空気圧縮機 及び送風機	朝～夜間 朝(6:00～8:00) 昼(8:00～19:00) 夕(19:00～22:00) 夜間(22:00～6:00)	55	54	その他の区域	福井県公害防止条例
					51		
					52		
ふげん	敷地境界	空気圧縮機 及び送風機	夜間(22:00～6:00)	55	51	その他の区域	福井県公害防止条例
					53		
					51		

表B-48(2/2) 騒音規制法に基づく測定(2011年度)

拠点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準	実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域	法令根拠等
関西研	敷地境界No.1	空気圧縮機 及び送風機	昼間(8-18)	65	39.8	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	49.6、54.4		
			夜間(22-6)	50	41		
	敷地境界No.2	空気圧縮機 及び送風機	昼間(8-18)	65	42.8	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	53.6、44.6		
			夜間(22-6)	50	40		
	敷地境界No.3	空気圧縮機 及び送風機	昼間(8-18)	65	43.3	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	53.6、48.0		
			夜間(22-6)	50	45.1		
	敷地境界No.4	空気圧縮機 及び送風機	昼間(8-18)	65	44	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	54.0、45.7		
			夜間(22-6)	50	44.6		
	敷地境界No.5	空気圧縮機 及び送風機	昼間(8-18)	65	42.8	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	39.9、44.4		
			夜間(22-6)	50	44.1		
	敷地境界No.6	空気圧縮機 及び送風機	昼間(8-18)	65	46	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	39.2、46.7		
			夜間(22-6)	50	40.6		
	集計結果		朝～夜間	55～65※3			

※1 騒音規制法施行令第1条(特設施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当する。

※2 朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。

※3 もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の4つの時間帯で測定している。

表B-49 振動規制法に基づく測定(2011年度)

拠点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設の分類 ※1	測定時間帯	規制基準	実測値 (敷地境界線の 最大値)	規制区域 ※2	法令根拠等	
東濃	瑞浪超深地層研究所敷地境界(南)	該当なし	昼間 夜間	75 45	27 21	※5	振動規制法岐阜県公害防止条例	
	合計		昼間/夜間					
もんじゅ	港岸壁南端	空気圧縮機 及び送風機	昼間 夜間	65 60	<30 <30	※3	福井県公害防止条例	
	合計		昼間/夜間		<30			
関西研	①計算・先端情報センター棟駐車場の東端	空気圧縮機 及び送風機	昼間 夜間	65 60	<30 <30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例	
	②研究棟東側駐車場南東端	空気圧縮機 及び送風機	昼間 夜間	65 60	<30 <30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例	
	③研究棟東端の北側道路の北端	空気圧縮機 及び送風機	昼間 夜間	65 60	<30 <30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例	
	④研究棟西端の北側道路の北端	空気圧縮機 及び送風機	昼間 夜間	65 60	<30 <30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例	
	⑤多目的ホール取り付け道路中央部北側	空気圧縮機 及び送風機	昼間 夜間	65 60	30.1 <30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例	
	⑥多目的ホール西端の北側	空気圧縮機 及び送風機	昼間 夜間	65 60	31.4 <30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例	
	合計		昼間/夜間	60~65※4				

※1 振動規制法施行令第1条(特定施設)により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当する。  
 ※2 第1種区域:特に静穏の保持を必要とされる区域及び住居の用に供されているため静穏の保持を必要とする区域  
 第2種区域:住居・商業・工業の用に供されている区域  
 ※3 指定区域に該当せず規制対象外。(「第2種区域」の値を自主管理基準としている)  
 ※4 昼間・夜間で規制基準がそれぞれ異なる。  
 ※5 指定区域に該当せず規制対象外。(「第1種区域」の値を自主管理基準としている)

注1) 振動規制法に係る特定施設については、政令で定める施設として、1.金属加工機械、2.空気圧縮機及び送風機、3.土石用又は鉱物用の破碎機・磨砕機ふるい及び分級機、4.織機、5.コンクリートブロッックマシン・コンクリート管製造機械、コンクリート柱製造機械、6.木材加工機械、7.印刷機械、8.ゴム精練用または合成樹脂用のローラー機、9.合成樹脂射出成型機、10.鋳造型機

表B-50(1/5) 環境データ拠点別比較

2011年度データ

拠点等	①幌延	②青森	③福島	④本部	⑤原科研	⑥サイクル研	⑦大洗	⑧那珂	⑨NEAT
従業員等概数 <sup>*3</sup> (人)	90	160	80	260	2,220	2,180	1,270	410	50
延床面積概数(m <sup>2</sup> )	6,400	27,500	600	5,600	322,600	404,300	203,700	103,200	5,200
総エネルギー投入量(TJ)	6.4	94	0.35	7.7	1400	1500	680	240	8.4
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.22	1.3	0 <sup>*1</sup>	0.36	100	33	42	9.1	0.40
コピー用紙投入量(t)	1.8	5.5	2.5	14	53	46	25	11	4.1
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	280	4,100	15	300	86,000	66,000	29,000	10,000	360
総廃棄物発生量(t)	12	25	0	38	340	160	120	110	13

拠点等	⑩高崎	⑪東京地区	⑫東濃	⑬敦賀	⑭もんじゅ	⑮ふげん	⑯国際七	⑰関西研	⑱人形	計
従業員等概数(人)	230	170	160	130	420	200	100	220	280	8,620
延床面積概数(m <sup>2</sup> )	43,000	-	6,700	3,600	104,700	52,700	8,400	26,600	72,800	1,397,600
総エネルギー投入量(TJ)	150	4.3	17	14	1100	320	14	110	160	5,800
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	8.4	0.019 <sup>*2</sup>	0.91	0.29	8.9	10	0.25	1.3	2.7	220
コピー用紙投入量(t)	3.9	11	2.2	8.9	22	6.8	1.9	3.2	7.1	230
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	9,400	160	1,400	590	52,000	14,000	620	3,700	12,000	290,000
総廃棄物発生量(t)	74	31	17	19	96	37	9.8	52	18	1,200

\*1：ビルオーナー側で管理している。  
 \*2：柏のみの数値であり、東京はビルオーナー側で管理している。  
 \*3：従業員等概数は、職員、常駐年間請負業者等の合計を表す。

表B-50(2/5) 環境データ拠点別比較

(参考) 2010 年度データ

拠点等	①岨延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等概数(人)	80	140	270	2,210	2,200	1,260	410	50	250
延床面積概数(m <sup>2</sup> )	6,400	23,000	5,600	323,800	404,600	203,700	103,200	5,200	43,000
総エネルギー投入量(TJ)	8.6	35	9.3	2,400	1,500	780	270	8.9	160
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.2	1.0	0.3	110.0	32.0	29.0	9.4	0.5	10.0
コピー用紙投入量(t)	2.5	3.2	15	57	45	33	11	1.4	3.9
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	430	1,900	360	130,000	70,000	36,000	12,000	380	10,000
総廃棄物発生量(t)	12	15	35	210	320	87	65	8.2	68

拠点等	⑩東京地区	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等概数(人)	200	140	130	410	210	110	230	270	8,570
延床面積概数(m <sup>2</sup> )	-	6,700	3,600	104,700	52,700	8,400	26,600	72,800	1,394,000
総エネルギー投入量(TJ)	8.7	21	15	940	320	16	130	180	6,900
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0 <sup>*1</sup>	1.2	0.3	6.2	9.9	0.2	1.3	3.3	220
コピー用紙投入量(t)	11	2.2	8.7	38	6.2	2.4	4.3	7.6	250
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	340	1,100	560	38,000	13,000	620	3,900	12,000	330,000
総廃棄物発生量(t)	0	38	24	110	40	12	34	26	1,100

\*1：ビルオーナー側で管理している。

表B-50(3/5) 環境子一タ拠点別比較

(参考) 2009 年度子一タ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	80	150	264	2,157	2,248	1,249	457	44	246
延床面積(m <sup>2</sup> )	6,446	19,042	5,646	323,997	400,514	203,680	102,946	5,245	42,968
総エネルギー投入量(TJ)	10	31	9.5	2,200	1,500	830	300	8.5	160
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.2	1.7	0.3	85	32	31	7.9	0.3	10
コピー用紙投入量(t)	2.1	5.0	16	59	45	35	12	1.5	4.2
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	640	1,700	410	190,000	75,000	38,000	14,000	390	8,700
総廃棄物発生量(t)	14	24	31	240	340	180	81	9.8	34

拠点等	⑩東京地区	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	189	141	118	377	263	105	230	262	8,580
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,285	6,700	3,572	104,680	52,666	8,403	26,635	72,750	1,390,175
総エネルギー投入量(TJ)	8.9	22	14	910	320	15	130	180	6,700
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	1.3	0.3	5.6	9.7	0.2	1.5	2.6	190
コピー用紙投入量(t)	15	2.4	8.7	22	6.4	2.7	5.5	6.8	250
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	370	1,100	780	53,000	19,000	870	4,800	13,000	430,000
総廃棄物発生量(t)	2	20	60	110	56	17	68	36	1,300

表B-50(4/5) 環境子一タ拠点別比較

(参考) 2008 年度子一タ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	77	104	267	2,216	2,331	1,281	402	41	247
延床面積(m <sup>2</sup> )	5,433	19,042	5,646	268,954	401,304	203,680	102,946	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	10	28	9.5	2,000	1,600	770	570	8.8	160
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.2	1.5	0.3	270	37	45	10	0.3	23
コピー用紙投入量(t)	4	4.1	15	66	48	36	13	1.7	4.5
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	580	1,500	430	120,000	78,000	35,000	26,000	410	8,900
総廃棄物発生量(t)	6.3	25	37	610	360	240	65	9.7	45

拠点等	⑩東京地区	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	165	149	129	392	243	105	227	250	8,626
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,029	6,700	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	72,750	1,331,400
総エネルギー投入量(TJ)	7.6	22	9.4	840	340	15	130	190	6,700
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.5	0.2	5.7	10	0.2	1.7	3.1	410
コピー用紙投入量(t)	14	2.2	9	28	7	3.5	5.8	8.3	270
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	330	1,100	540	49,000	20,000	880	4,900	12,000	360,000
総廃棄物発生量(t)	0	37	21	86	43	14	45	31	1,700

表B-50(5/5) 環境子一タ拠点別比較

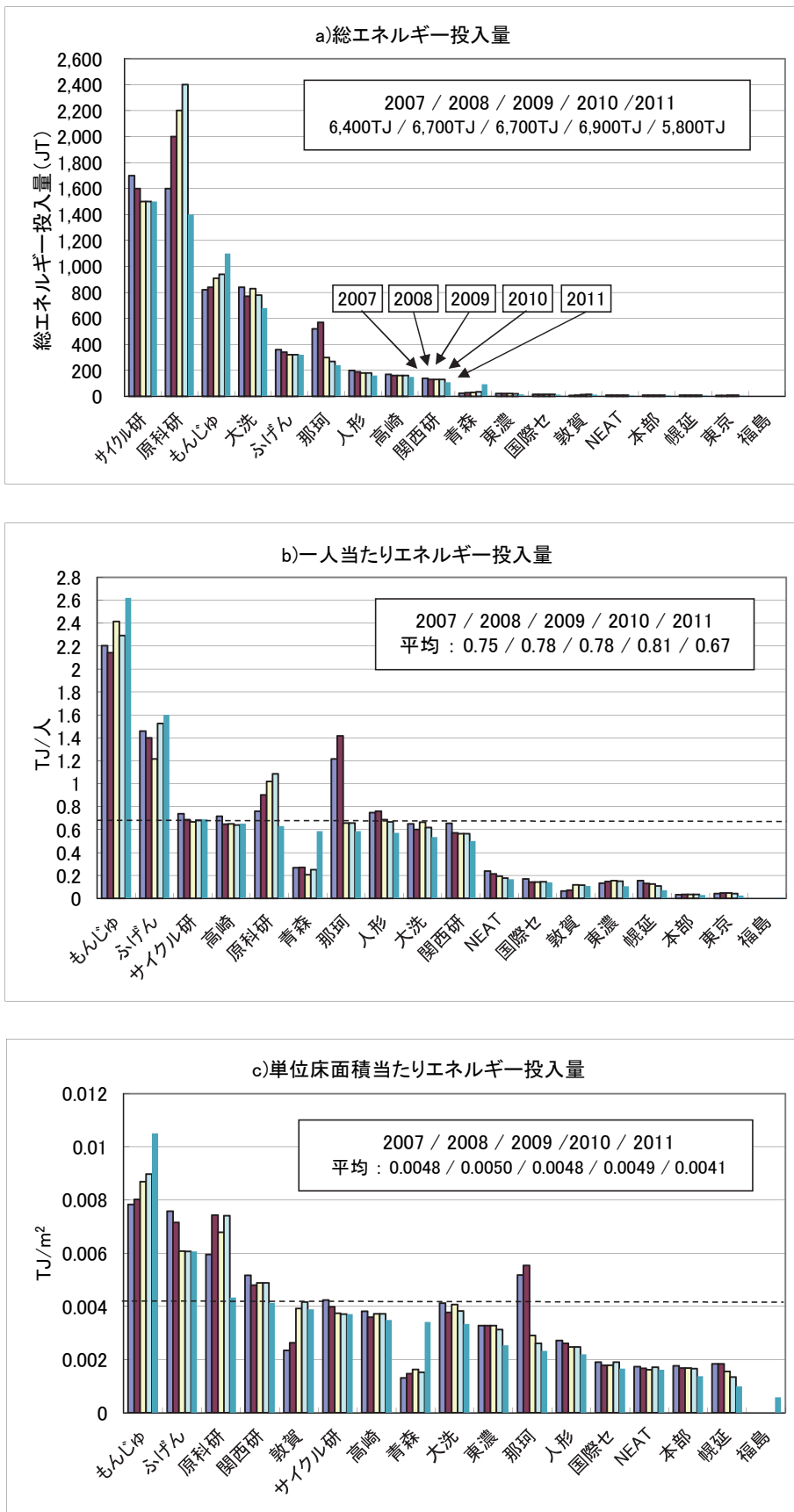
(参考) 2007 年度子一タ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤サイクル研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	65	93	313	2,102	2,304	1,292	428	38	237
延床面積(m <sup>2</sup> )	5,433	19,042	5,646	268,954	400,713	203,680	100,396	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	10	25	10	1,600	1,700	840	520	9.1	170
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0.3	1.4	0.3	470	45	42	8.5	0.3	24
コピー用紙投入量(t)	4	3.7	14	78	53	36	12	1.7	6
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	560	1,200	370	62,000	71,000	32,000	19,000	350	8,100
総廃棄物発生量(t)	6.3	17	53	730	750	280	71	11	110

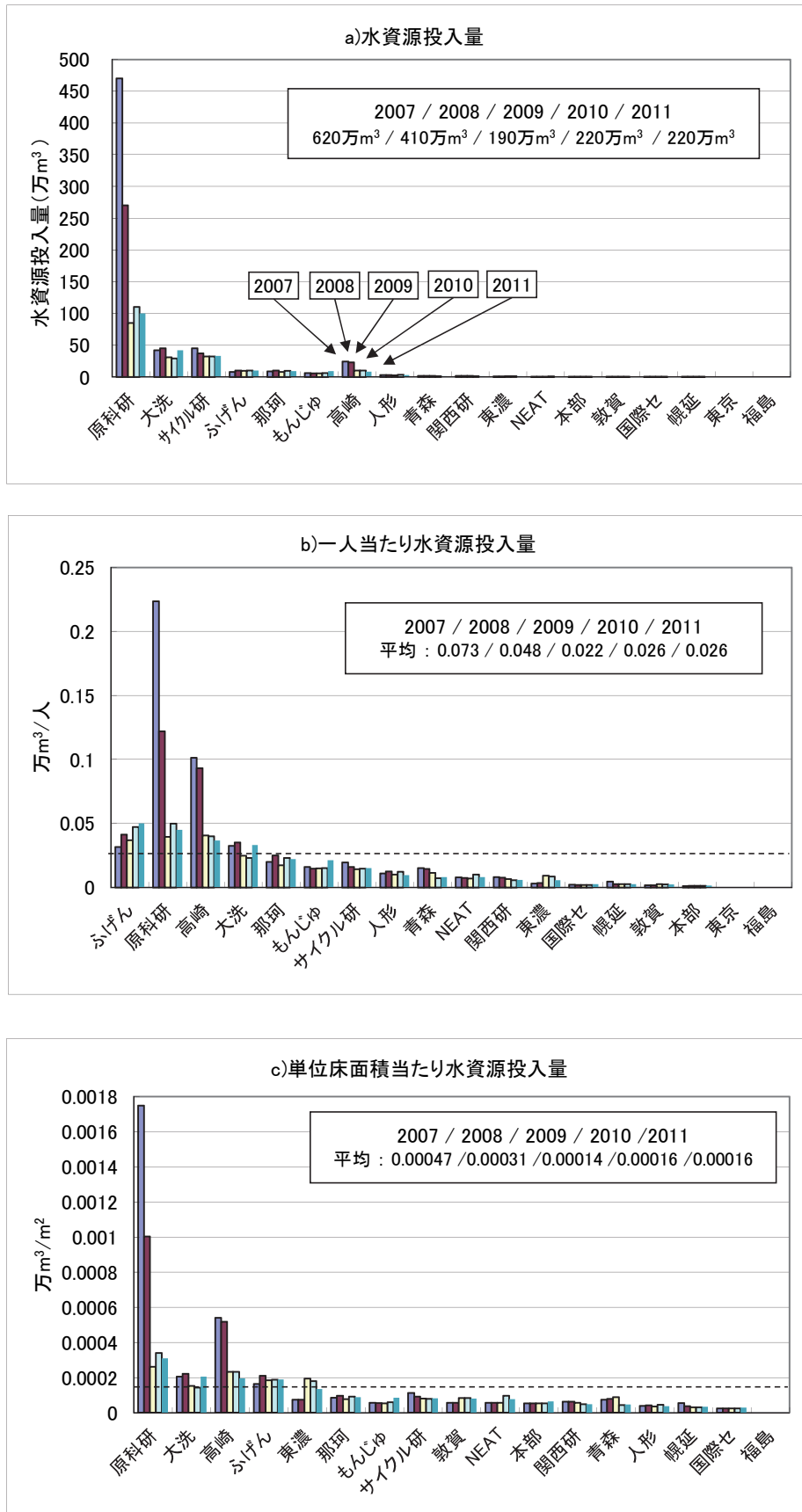
  

拠点等	⑩東京地区	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	184	165	129	372	247	94	214	267	8,544
延床面積(m <sup>2</sup> )	4,029	6,700	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	73,600	1,329,109
総エネルギー投入量(TJ)	7.7	22	8.4	820	360	16	140	200	6,400
水資源投入量(万m <sup>3</sup> )	0	0.5	0.2	5.9	7.8	0.2	1.7	2.9	620
コピー用紙投入量(t)	11	3.2	7.8	18	6.5	4.2	6	7	270
総温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	270	1,100	400	41,000	17,000	730	4,400	12,000	270,000
総廃棄物発生量(t)	1	51	27	130	27	13	86	61	2,400

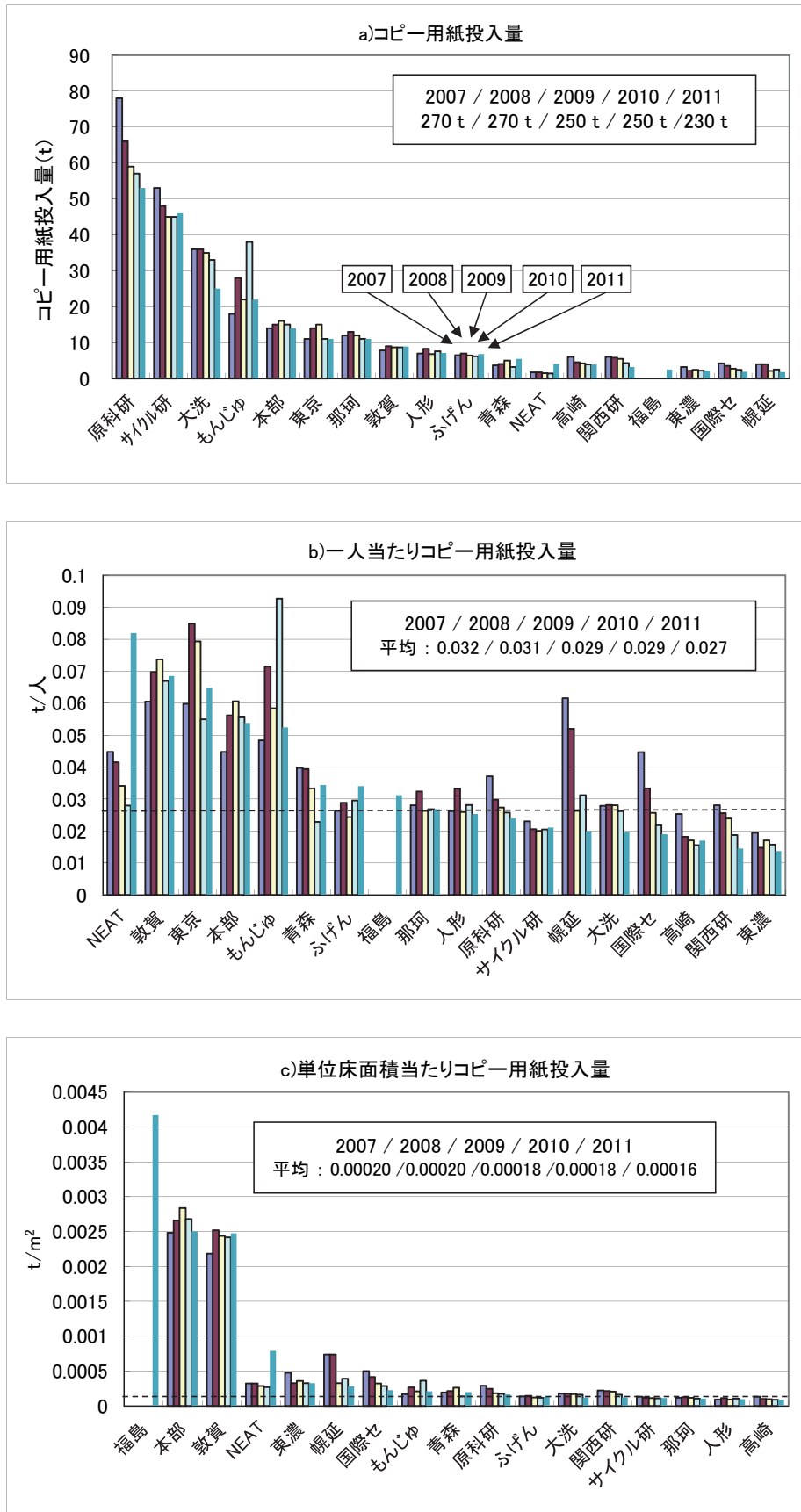




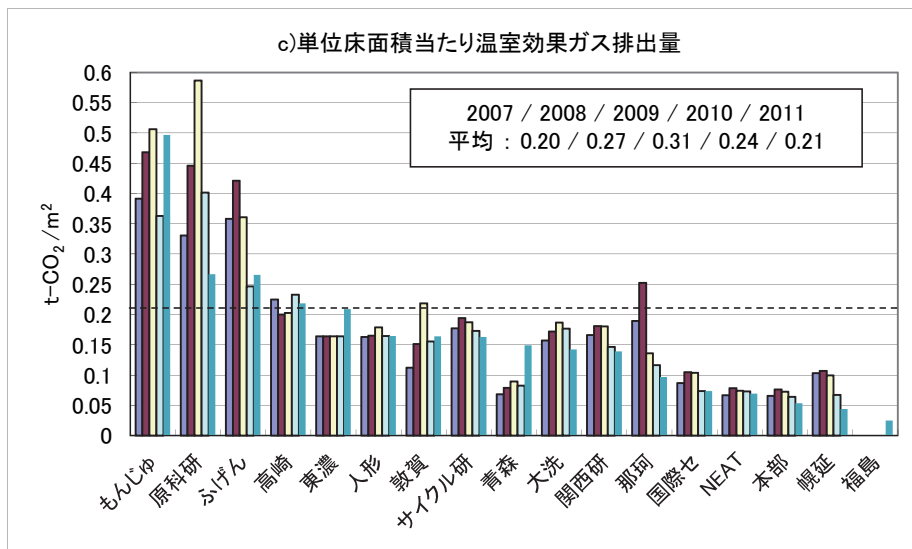
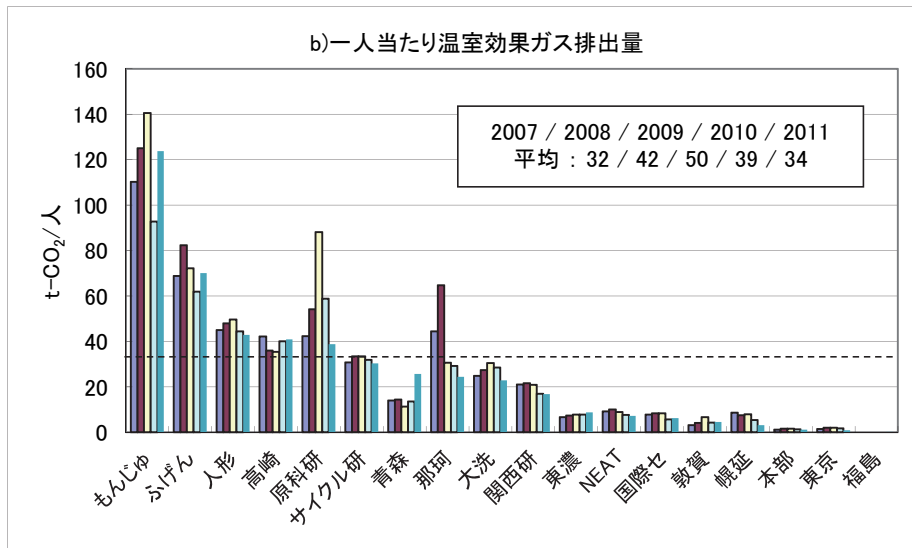
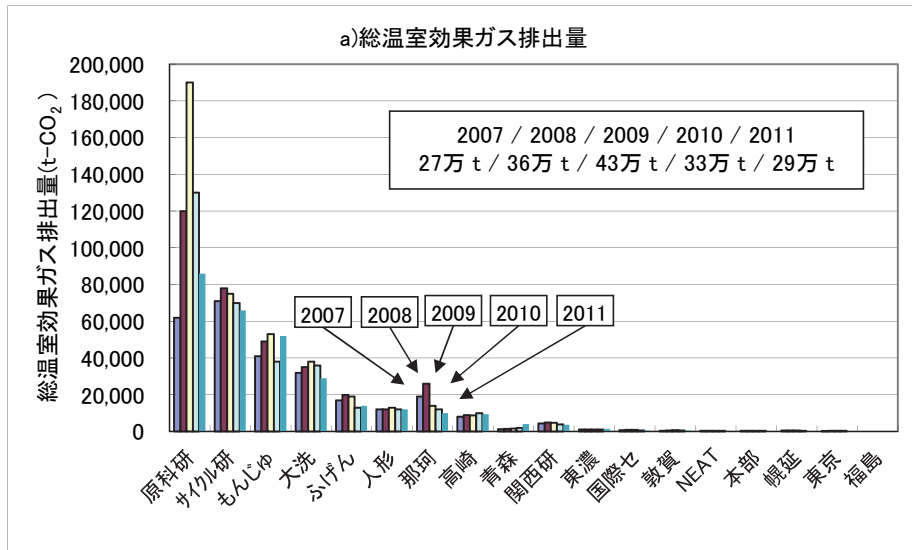
図B-1 総エネルギー投入量の拠点別比較(2011年度)



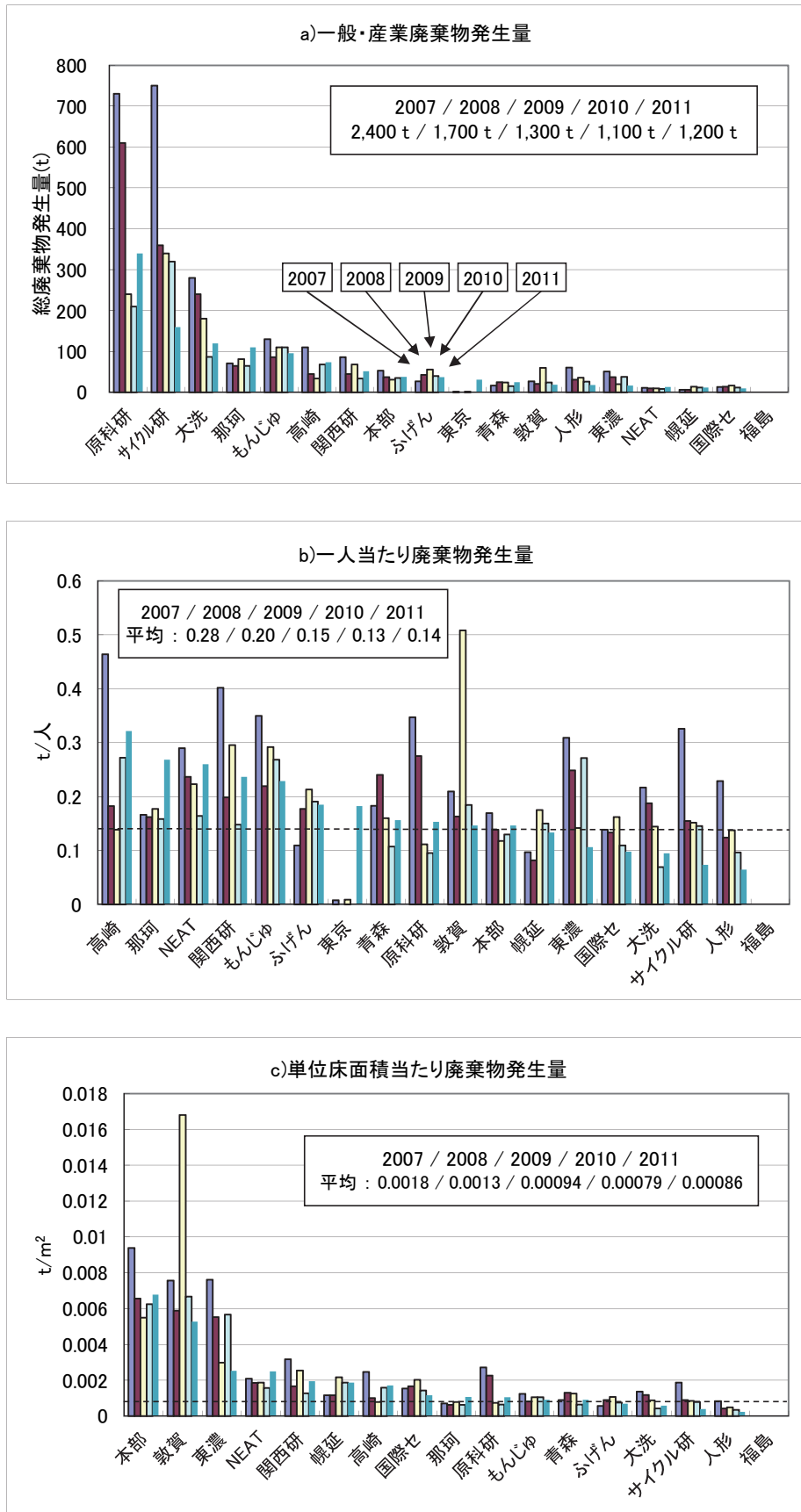
図B-2 水資源投入量の拠点別比較(2011年度)



図B-3 コピー用紙投入量の拠点別比較(2011年度)



図B-4 総温室効果ガス排出量の拠点別比較(2011年度)



図B-5 一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較(2011年度)

付録C. 報告対象拠点等の名称とその略称

( ) 内は本報告書中での略称を示す。

- ◎幌延深地層研究センター (幌延)
- ◎青森研究開発センター (青森)
  - むつ地区：(むつ)、六ヶ所地区：(六ヶ所)
- ◎福島技術本部福島環境安全センター (福島)
- ◎主たる事務所 (本部)
- ◎東海研究開発センター原子力科学研究所及び J-PARC センター (原科研(J-PARC を含む))
  - 原子力科学研究所：(原科研)、J-PARC センター：(J-PARC)
- ◎同核燃料サイクル工学研究所 (サイクル研)
- ◎大洗研究開発センター (大洗)
- ◎那珂核融合研究所 (那珂)
- ◎原子力緊急時支援・研修センター (NEAT)
  - 茨城地区：(NEAT 茨城)、福井地区：(NEAT 福井)
- ◎高崎量子応用研究所 (高崎)
- ◎東京事務所及びシステム計算科学センター(柏) (東京地区)
  - 埋設事業推進センター：(埋設センター)、システム計算科学センター(上野)：(上野)
- ◎東濃地科学センター (東濃)
- ◎敦賀本部事務所 (敦賀)
- ◎同高速増殖炉研究開発センター (もんじゅ)
- ◎同原子炉廃止措置研究開発センター (ふげん)
- ◎同国際原子力情報・研修センター (国際セ)
- ◎関西光科学研究所 (関西研)
  - 木津地区：(関西木津)、播磨地区：(関西播磨)
- ◎人形峠環境技術センター (人形)

付録D. 電気事業者別のCO<sub>2</sub>排出係数(2010年度実績)(平成24年7月13日環境省公表・一部追加)

一般電気事業者名	実排出係数	調整後排出係数	特定規模電気事業者名	実排出係数	調整後排出係数	特定規模電気事業者名	実排出係数	調整後排出係数
	(t-CO <sub>2</sub> /kWh)	(t-CO <sub>2</sub> /kWh)		(t-CO <sub>2</sub> /kWh)	(t-CO <sub>2</sub> /kWh)		(t-CO <sub>2</sub> /kWh)	(t-CO <sub>2</sub> /kWh)
北海道電力(株)	0.000353	0.000344	イーレックス(株)	0.000560	0.000418	JX日鉱日石エネルギー(株)	0.000420	0.000420
東北電力(株)	0.000429	0.000326	出光グリーンパワー(株)	0.000345	0.000345	<u>志賀高原リゾート開発(株)</u>	<u>0.000768</u>	<u>0.000767</u>
東京電力(株)	0.000375	0.000374	伊藤忠エネクス(株)	0.000420	0.000420	昭和シェル石油(株)	0.000355	0.000355
中部電力(株)	0.000473	0.000341	エネサーブ(株)	0.000474	0.000443	新日鉄エンジニアリング(株)	0.000672	0.000672
北陸電力(株)	0.000423	0.000224	荏原環境プラント(株)	0.000562	0.000562	泉北天然ガス発電(株)	0.000386	0.000386
関西電力(株)	0.000311	0.000281	王子製紙(株)	0.000423	0.000423	ダイヤモンドパワー(株)	0.000498	0.000498
中国電力(株)	0.000728	0.000491	オリックス(株)	0.000585	0.000585	テス・エンジニアリング(株)	0.000328	0.000328
四国電力(株)	0.000326	0.000326	(株)エネット	0.000409	0.000409	東京エコーピス(株)	0.000057	0.000057
九州電力(株)	0.000385	0.000348	(株)F-Power	0.000490	0.000490	日本テクノ(株)	0.000638	0.000638
沖縄電力(株)	0.000935	0.000692	(株)G-Power	0.000009	0.000000	日本ロジテック協同組合	0.000540	0.000540
※下線付きの事業者(PPS2社)を今回の告示改正で追加			(株)鳥忠	0.000586	0.000586	パナソニック(株)	0.000591	0.000591
			(株)日本セレモニー	0.000889	0.000889	プレミアムグリーンパワー(株)	0.000000	0.000000
			<u>(株)ミスターマックス</u>	<u>0.000823</u>	<u>0.000820</u>	丸紅(株)	0.000456	0.000417
			(株)武蔵野ホールディングス	0.000521	0.000521	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	0.000494	0.000494
			サミットエナジー(株)	0.000544	0.000544	やまがたグリーンパワー(株)	0.000232	0.000232
代替値	0.000559(t-CO <sub>2</sub> /kWh)							

※平成23年度の温室効果ガス算定排出量を算定する際に用いる係数です(報告は平成24年度)。  
 ※実排出係数は実排出量の算定に、調整後排出係数は調整後排出量の算定に用います。

参考：電気事業者別二酸化炭素排出係数年度推移(t-CO<sub>2</sub>/kWh)

使用年度 電気事業者	2007年度版 排出	2008年度版 排出	2009年度版 実排出	2009年度版 調整後排出	2010年度版 実排出	2010年度版 調整後排出	2011年度版 実排出	2011年度版 調整後排出	2011/2010 実排出	2011/2010 調整後排出
	北海道電力	0.000479	0.000517	0.000588	0.000588	0.000433	0.000423	0.000353	0.000344	0.82
東北電力	0.000441	0.000473	0.000469	0.000340	0.000468	0.000322	0.000429	0.000326	0.92	1.01
東京電力	0.000339	0.000425	0.000418	0.000332	0.000384	0.000324	0.000375	0.000374	0.98	1.15
北陸電力	0.000457	0.000555	0.000550	0.000483	0.000374	0.000309	0.000423	0.000224	1.13	0.72
中部電力	0.000481	0.000470	0.000455	0.000424	0.000474	0.000417	0.000473	0.000341	1.00	0.82
関西電力	0.000338	0.000366	0.000355	0.000299	0.000294	0.000265	0.000311	0.000281	1.06	1.06
中国電力	0.000555	0.000555	0.000674	0.000501	0.000628	0.000496	0.000728	0.000491	1.16	0.99
(株)エネット	0.000441	0.000427	0.000436	0.000436	0.000429	0.000429	0.000409	0.000409	0.95	0.95
ダイヤモンドパワー(株)	0.000432	0.000468	0.000482	0.000482	-	-	-	-	-	-
(株)ファーストエスコ	0.000292	0.000353	-	-	-	-	-	-	-	-
F-Power	-	-	-	-	0.000483	0.000396	-	-	-	-
平均(合計/当該電気事業者数)	0.000426	0.000461	0.000492	0.000432	0.000387	0.000332	0.000438	0.000349	-	-

This is a blank page.



# 国際単位系 (SI)

表1. SI基本単位

基本量	SI基本単位	
	名称	記号
長さ	メートル	m
質量	キログラム	kg
時間	秒	s
電流	アンペア	A
熱力学温度	ケルビン	K
物質	モル	mol
光	カンデラ	cd

表2. 基本単位を用いて表されるSI組立単位の例

組立量	SI基本単位	
	名称	記号
面積	平方メートル	m <sup>2</sup>
体積	立方メートル	m <sup>3</sup>
速度	メートル毎秒	m/s
加速度	メートル毎秒毎秒	m/s <sup>2</sup>
波数	数メートル	m <sup>-1</sup>
密度, 質量密度	キログラム毎立方メートル	kg/m <sup>3</sup>
面積密度	キログラム毎平方メートル	kg/m <sup>2</sup>
比体積	立方メートル毎キログラム	m <sup>3</sup> /kg
電流密度	アンペア毎平方メートル	A/m <sup>2</sup>
磁界の強さ	アンペア毎メートル	A/m
量濃度 <sup>(a)</sup> , 濃度	モル毎立方メートル	mol/m <sup>3</sup>
質量濃度	キログラム毎立方メートル	kg/m <sup>3</sup>
輝度	カンデラ毎平方メートル	cd/m <sup>2</sup>
屈折率 <sup>(b)</sup>	(数字の) 1	1
比透磁率 <sup>(b)</sup>	(数字の) 1	1

(a) 量濃度 (amount concentration) は臨床化学の分野では物質濃度 (substance concentration) ともよばれる。  
 (b) これらは無次元量あるいは次元1をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の1は通常は表記しない。

表3. 固有の名称と記号で表されるSI組立単位

組立量	SI組立単位			
	名称	記号	他のSI単位による表し方	SI基本単位による表し方
平面角	ラジアン <sup>(b)</sup>	rad	1 <sup>(b)</sup>	m/m
立体角	ステラジアン <sup>(b)</sup>	sr <sup>(c)</sup>	1 <sup>(b)</sup>	m <sup>2</sup> /m <sup>2</sup>
周波数	ヘルツ <sup>(d)</sup>	Hz	1	s <sup>-1</sup>
力	ニュートン	N		m kg s <sup>-2</sup>
圧力, 応力	パスカル	Pa	N/m <sup>2</sup>	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-2</sup>
エネルギー, 仕事, 熱量	ジュール	J	N m	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup>
仕事率, 工率, 放射	ワット	W	J/s	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup>
電荷, 電気量	クーロン	C		s A
電位差 (電圧), 起電力	ボルト	V	W/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup> A <sup>-1</sup>
静電容量	ファラド	F	C/V	m <sup>-2</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>4</sup> A <sup>2</sup>
電気抵抗	オーム	Ω	V/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup> A <sup>-2</sup>
コンダクタンス	ジーメンズ	S	A/V	m <sup>-2</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>3</sup> A <sup>2</sup>
磁束	ウェーバ	Wb	Vs	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> A <sup>-1</sup>
磁束密度	テスラ	T	Wb/m <sup>2</sup>	kg s <sup>-2</sup> A <sup>-1</sup>
インダクタンス	ヘンリー	H	Wb/A	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> A <sup>-2</sup>
セルシウス温度	セルシウス度 <sup>(e)</sup>	°C		K
光照射度	ルーメン	lm		cd sr <sup>(c)</sup>
放射線核種の放射能 <sup>(f)</sup>	ベクレル <sup>(d)</sup>	Bq		s <sup>-1</sup>
吸収線量, 比エネルギー分与, カーマ	グレイ	Gy	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
線量当量, 周辺線量当量, 方向性線量当量, 個人線量当量	シーベルト <sup>(g)</sup>	Sv	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
酸素活性	カタール	kat		s <sup>-1</sup> mol

(a) SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはやコヒーレントではない。  
 (b) ラジアンとステラジアンは数字の1に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。実際には、使用する時には記号rad及びsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の1は明示されない。  
 (c) 測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。  
 (d) ヘルツは周期現象についてのみ、ベクレルは放射性核種の統計的過程についてのみに使用される。  
 (e) セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの単位の大きさは同一である。したがって、温度差や温度間隔を表す数値はどちらの単位で表しても同じである。  
 (f) 放射性核種の放射能 (activity referred to a radionuclide) は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。  
 (g) 単位シーベルト (PV,2002,70,205) についてはCIPM勧告2 (CF-2002) を参照。

表4. 単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

組立量	SI組立単位		
	名称	記号	SI基本単位による表し方
粘着力のモーメント	ニュートンメートル	N m	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup>
表面張力	ニュートン毎メートル	N/m	kg s <sup>-2</sup>
角速度	ラジアン毎秒	rad/s	m m <sup>-1</sup> s <sup>-1</sup> =s <sup>-1</sup>
角加速度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s <sup>2</sup>	m m <sup>-1</sup> s <sup>-2</sup> =s <sup>-2</sup>
熱流密度, 放射照度	ワット毎平方メートル	W/m <sup>2</sup>	kg s <sup>-3</sup>
熱容量, エントロピー	ジュール毎ケルビン	J/K	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup>
比熱容量, 比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup>
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	m <sup>2</sup> s <sup>-2</sup>
熱伝導率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	m kg s <sup>-3</sup> K <sup>-1</sup>
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m <sup>3</sup>	m <sup>-1</sup> kg s <sup>-2</sup>
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	m kg s <sup>-3</sup> A <sup>-1</sup>
電荷密度	クーロン毎立方メートル	C/m <sup>3</sup>	m <sup>-3</sup> s A
電表面積電荷	クーロン毎平方メートル	C/m <sup>2</sup>	m <sup>-2</sup> s A
電束密度, 電気変位	クーロン毎平方メートル	C/m <sup>2</sup>	m <sup>-2</sup> s A
誘電率	ファラド毎メートル	F/m	m <sup>-3</sup> kg <sup>-1</sup> s <sup>4</sup> A <sup>2</sup>
透磁率	ヘンリー毎メートル	H/m	m kg s <sup>-2</sup> A <sup>-2</sup>
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> mol <sup>-1</sup>
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	m <sup>2</sup> kg s <sup>-2</sup> K <sup>-1</sup> mol <sup>-1</sup>
照射線量 (X線及びγ線)	クーロン毎キログラム	C/kg	kg <sup>-1</sup> s A
吸収線量	グレイ毎秒	Gy/s	m <sup>2</sup> s <sup>-3</sup>
放射強度	ワット毎ステラジアン	W/sr	m <sup>3</sup> m <sup>-2</sup> kg s <sup>-3</sup> =m <sup>2</sup> kg s <sup>-3</sup>
放射輝度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	W/(m <sup>2</sup> sr)	m <sup>2</sup> m <sup>-2</sup> kg s <sup>-3</sup> =kg s <sup>-3</sup>
酵素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m <sup>3</sup>	m <sup>-3</sup> s <sup>-1</sup> mol

表5. SI接頭語

乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号
10 <sup>24</sup>	ヨタ	Y	10 <sup>1</sup>	デシ	d
10 <sup>21</sup>	ゼタ	Z	10 <sup>2</sup>	センチ	c
10 <sup>18</sup>	エクサ	E	10 <sup>3</sup>	ミリ	m
10 <sup>15</sup>	ペタ	P	10 <sup>6</sup>	マイクロ	μ
10 <sup>12</sup>	テラ	T	10 <sup>9</sup>	ナノ	n
10 <sup>9</sup>	ギガ	G	10 <sup>12</sup>	ピコ	p
10 <sup>6</sup>	メガ	M	10 <sup>15</sup>	フェムト	f
10 <sup>3</sup>	キロ	k	10 <sup>18</sup>	アト	a
10 <sup>2</sup>	ヘクト	h	10 <sup>21</sup>	ゼプト	z
10 <sup>1</sup>	デカ	da	10 <sup>24</sup>	ヨクト	y

表6. SIに属さないが、SIと併用される単位

名称	記号	SI単位による値
分	min	1 min=60s
時	h	1 h=60 min=3600 s
日	d	1 d=24 h=86 400 s
度	°	1°=(π/180) rad
分	'	1'=(1/60)°=(π/10800) rad
秒	"	1"=(1/60)'=(π/648000) rad
ヘクタール	ha	1ha=1hm <sup>2</sup> =10 <sup>4</sup> m <sup>2</sup>
リットル	L, l	1L=11=1dm <sup>3</sup> =10 <sup>3</sup> cm <sup>3</sup> =10 <sup>-3</sup> m <sup>3</sup>
トン	t	1t=10 <sup>3</sup> kg

表7. SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で表される数値が実験的に得られるもの

名称	記号	SI単位で表される数値
電子ボルト	eV	1eV=1.602 176 53(14)×10 <sup>-19</sup> J
ダルトン	Da	1Da=1.660 538 86(28)×10 <sup>-27</sup> kg
統一原子質量単位	u	1u=1 Da
天文単位	ua	1ua=1.495 978 706 91(6)×10 <sup>11</sup> m

表8. SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位

名称	記号	SI単位で表される数値
バール	bar	1 bar=0.1MPa=100kPa=10 <sup>5</sup> Pa
水銀柱ミリメートル	mmHg	1mmHg=133.322Pa
オングストローム	Å	1 Å=0.1nm=100pm=10 <sup>-10</sup> m
海里	M	1 M=1852m
バイン	b	1 b=100fm <sup>2</sup> =(10 <sup>-12</sup> cm) <sup>2</sup> =10 <sup>-28</sup> m <sup>2</sup>
ノット	kn	1 kn=(1852/3600)m/s
ネーパ	Np	SI単位との数値的な関係は、対数量の定義に依存。
ベベル	B	
デジベル	dB	

表9. 固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI単位で表される数値
エルグ	erg	1 erg=10 <sup>-7</sup> J
ダイン	dyn	1 dyn=10 <sup>-5</sup> N
ポアズ	P	1 P=1 dyn s cm <sup>-2</sup> =0.1Pa s
ストークス	St	1 St=1cm <sup>2</sup> s <sup>-1</sup> =10 <sup>-4</sup> m <sup>2</sup> s <sup>-1</sup>
ストルブ	sb	1 sb=1cd cm <sup>-2</sup> =10 <sup>-4</sup> cd m <sup>-2</sup>
フォト	ph	1 ph=1cd sr cm <sup>-2</sup> 10 <sup>4</sup> lx
ガリ	Gal	1 Gal=1cm s <sup>-2</sup> =10 <sup>-2</sup> ms <sup>-2</sup>
マクスウェル	Mx	1 Mx=1G cm <sup>2</sup> =10 <sup>8</sup> Wb
ガウス	G	1 G=1Mx cm <sup>-2</sup> =10 <sup>4</sup> T
エルステッド <sup>(c)</sup>	Oe	1 Oe ≡ (10 <sup>3</sup> /4π)A m <sup>-1</sup>

(c) 3元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「≡」は対応関係を示すものである。

表10. SIに属さないその他の単位の例

名称	記号	SI単位で表される数値
キュリー	Ci	1 Ci=3.7×10 <sup>10</sup> Bq
レントゲン	R	1 R=2.58×10 <sup>-4</sup> C/kg
ラド	rad	1 rad=1cGy=10 <sup>-2</sup> Gy
レム	rem	1 rem=1cSv=10 <sup>-2</sup> Sv
ガンマ	γ	1 γ=1 nT=10 <sup>-9</sup> T
フェルミ	fm	1 fm=10 <sup>-15</sup> m
メートル系カラット		1メートル系カラット=200 mg=2×10 <sup>-4</sup> kg
トル	Torr	1 Torr=(101 325/760) Pa
標準大気圧	atm	1 atm=101 325 Pa
カロリ	cal	1cal=4.1858J (「15°C」カロリ), 4.1868J (「IT」カロリ), 4.184J (「熱化学」カロリ)
マイクロン	μ	1 μ=1μm=10 <sup>-6</sup> m

